SGRA REPORT

SGRAレポート No. 108

NO.108

ISSN 1346-0382

第 22 回日韓アジア未来フォーラム・2024 現代日本学会春季国際学術大会

ジェットコースターの日韓関係
——何が正常で何が蜃気楼なのか

제 22 회 한일아시아미래포럼 · 2024 현대일본학회 춘계국제학술대회

‘롤러코스터’ 한일관계,
무엇이 신기루인가?

SGRA
Sekiguchi Global Research Association
ATSUMI INTERNATIONAL FOUNDATION

日本語版

한국어 버전 p.79

第22回 日韓アジア未来フォーラム・
2024 現代日本学会春季国際学術大会

ジェットコースターの日韓関係

――何が正常で何が蜃気楼なのか

■ **フォーラムの趣旨**

21世紀の新しい日韓パートナーシップ共同宣言後、雪解け期を迎えた日韓関係は、その後浮き沈みを繰り返しながら最悪の日韓関係と言われる「失われた10年」を経験した。徴用工問題に対する第三者支援解決法を契機に、2023年の7回にわたる首脳会談を経て日韓関係は一挙に正常化軌道に乗った。一体、日韓関係において何が正常で、何が蜃気楼なのか？　徴用工問題解決の1年後の成果と課題、そして日韓協力の望ましい方向について考える。

日韓同時通訳付き

SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。

SGRAかわらばん

SGRAフォーラムなどのお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録できます。
https://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

ジェットコースターの日韓関係

――何が正常で何が蜃気楼なのか

日　時　2024年5月18日（土）14：00～17：40
会　場　ソウル大学国際大学院140-2棟4階国際会議室＆オンライン
主　催　（財）未来人力研究院、ソウル大学日本研究所
（公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会・SGRA、
（社）韓国現代日本学会

司会　嚴 泰奉（現代日本学会）

開会の辞
李 鎮奎（未来人力研究院）　5
南 基正（ソウル大学日本研究所）　6

【第1部　報告と指定討論】日韓関係の復元、その一年の評価と課題

はじめに　座長：李 元徳（国民大学）　7

［報告1］
日韓関係の復元、その一年の評価と課題　**政治・安保**　10
西野純也（慶應義塾大学）

［報告2］
日韓関係の復元、その一年の評価と課題　**経済・通商**　16
李 昌玟（韓国外国語大学）

［報告3］
日韓関係の復元、その一年の評価と課題　**社会・文化**　30
小針 進（静岡県立大学）

© 2024 SGRA

［討論1］ **西野純也先生の報告を受けて** 38
金 崇培（釜慶大学）

［討論2］ **李昌玟先生の報告を受けて** 41
安倍 誠（アジア経済研究所）

［討論3］ **小針進先生の報告を受けて** 45
鄭 美愛（ソウル大学日本研究所）

［質疑応答］ 48

【第2部 パネル討論】 日韓協力の未来ビジョンと協力方向 54

座　長：南 基正（ソウル大学日本研究所）
パネリスト：西野純也（慶應義塾大学）
小針 進（静岡県立大学）
安倍 誠（アジア経済研究所）
崔 喜植（国民大学）
李 政桓（ソウル大学）
鄭 知喜（ソウル大学日本研究所）
趙 胤修（東北アジア歴史財団）

閉会の辞
今西淳子（渥美国際交流財団・SGRA） 72
金 雄熙（現代日本学会） 74

講師略歴 75

あとがきにかえて 76

同時通訳
日本語⇔韓国語：李 ヘリ（韓国外国語大学）、安 ヨンヒ（韓国外国語大学）

※所属は本フォーラム開催時のもの。

© 2024 SGRA

開会の辞

李 鎮奎【イ・ジンギュ】
未来人力研究院

［発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）］

こんにちは。未来人力研究院で理事長を務めている李鎮奎です。私も７年前まで大学教授でした。今は定年退職をし、理事長を務めています。早朝の飛行機に乗って、ここまで研究活動のため参加してくださった皆さん、本当にありがとうございます。今日は晴天で、ソウル大学のキャンパスは自然に恵まれておりとても美しいです。このキャンパスで皆様をお迎えすることができ、大変嬉しく思います。

本日、我々と共同研究を行っているソウル大学日本研究所の南基正先生、そして現代日本学会の金雄熙先生、ご参加いただき誠にありがとうございます。私はタイトルを見て「なぜこんなにタイトルが難しいのか」と言いました。「ジェットコースターの韓日関係」、また「蜃気楼」が理解しづらいと言いました。ところが、ここに深い意味があるようです。

皆さんは驚くかもしれませんが、渥美財団と未来人力研究院は25年ほど関係を続けています。一度は日本に行って私たちが研究発表を行い、その翌年には日本の方々が韓国で発表なさるフォーラムが22～23年間続いており、コロナ時代の約２年間はできなかったのですが、とても長い間、両財団は友情を深めてきました。

韓日関係がジェットコースターだというのは、上がったり下がったりする歴史があったという、ある意味やや否定的な表現なのですが、渥美財団と我々はジェットコースターではなく、ずっと問題なく過ごせてきました。だから、私たちの関係は決してジェットコースターではなく、スムーズに進んできた関係だと思います。これまで22回開催してきて、さらに50回まで続けたいと思います。50回目になると、今西さんは何歳になりますか。それまで私たちが友情を深めながら研究を続けていくことを希望します。

本日は韓日、日本に関連する学者の皆さん、関係者の皆さんに来ていただき、素晴らしい発表と討論、研究をしていただき、有意義な時間となることを願っています。渥美財団と未来人力研究院の関係は22年間そうだったように、今後の50年間も、ジェットコースターではなくKTX、新幹線のようにどんどん進んでいきます。これからもよろしくお願いします。ありがとうございました。

© 2024 SGRA

開会の辞

南 基正【ナム・キジョン】
ソウル大学日本研究所

［発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）］

ソウル大学日本研究所で所長を務めている南基正です。本日、皆さんをお迎えし、良い学術会議を開催することができ、とても嬉しく思います。

黄緑色の葉の色が少しずつ濃くなる季節です。５月にはソウル大学の学園祭もあります。ソウル大学は週末に「ソウル大公園」になります。ジェットコースターはありませんが。「ジェットコースターの韓日関係、何が蜃気楼なのか」というテーマは、韓日関係を考える人にとっては、普段から非常に多くの課題を与えてくれるタイトルで、実際に似たような課題を抱えてきたと思います。

ジェットコースターではありませんが、タイトルを聞いて思い出したことがあります。その経験を少し申し上げますと、今年２月、対馬行きの高速船に乗り「韓日関係の険しさ」を直接体験しました。その日は高波だったので、出港して５分も経たないうちにトイレに行き始め、約30分間苦痛だった記憶があります。ひどい船酔いをして、翌日の予定を消化できないほどでした。

その時、私がトイレに行ったり来たりしながら周りを見たら、「どこ吹く風」のような顔で座っている人がいました。船の真ん中に座っている人たちでした。そこで何がわかったかというと、乗り物に乗ると皆、前の座席や窓際に座りたがるでしょうが、私はまさにその席に座ってしまい、大変苦しい時間を過ごしてしまいました。波の高低の影響をそのまま受けます。ですから、真ん中にバランス良く座るのが、激しい高波に耐える非常に大事な知恵だと感じました。

もう一つは、トイレから出るやいなや「早く着いてほしい」という気持ちで外を眺めるのですが、私は何度「蜃気楼」を見たか分かりません。陸地のように見えるものがあり、「あそこまで行けば楽になるだろう」と思い込むのですが、近くに行ってみると陸地ではなく波だったということを知り、あきらめることもとても重要だと思いました。やきもきしたり早く片付くことを望んだり、陸地に早く着くことを願う気持ちは、心の中に蜃気楼を作り出しているようなものだと思いました。耐えることも大事だなと思いつつ、韓日関係について考える時間でした。このような経験と重なって見えるタイトルです。今もそのような状況かと思います。実際に早く陸地に着けるのでなければ、しばらくは着かないと考えた方が、韓日関係の波に耐える力になると思います。

私は最近「和解」という話題に取り組んでいます。もちろん韓日関係ですの

© 2024 SGRA

で、和解という問題はものすごく大きなテーマとして迫ってくるのですが、和解のことを考えるとそれが単独で存在するようには見えません。私の記憶を、私の人生のエネルギーや人生の意欲に変えて顧みることも必要でしょう。それで記憶と省察が同時に行われなければならず、和解はそれ自体が目標ではないので、和解を成し遂げた後に共感を形成していく過程が重要ではないかと思います。

こんなことを考えながら昨日まで勉強したことが、今日再び考えてみると間違っているような気もして、そんなことを何度か経験し、相変わらず難しいなと思いました。韓日関係は依然として厳しい状況です。何度も考えが変わり、また新しいテーマに触れながら新しい地平が切り開かれる経験もしています。それで、いつも自分の勉強に対する戒めを忘れず「君が知っているのは韓日関係の全てではない」ということを言い聞かせながら暮らしています。

本日も皆さんからのたくさんの学びを期待しています。充実したご発表を準備してくださった方々に感謝いたします。また、この会議を組織してくださった渥美国際交流財団、未来人力研究院、現代日本学会の関係者の皆さんにも深く感謝申し上げます。それでは私も席に着き一生懸命勉強します。ありがとうございます。

© 2024 SGRA

【第1部】

はじめに

李 元徳【イ・ウォンドク】
国民大学

［発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）］

第1部の司会を務めます、李元徳です。本日の会議は大きく二つのパートで構成されており、第1部では韓日関係の過去、現在、未来、このように分けて考える時、主に過去と近い過去、現在を検討することになり、第2部では未来ビジョン、韓日関係の未来の方向性について検討する内容で構成されています。

私たちに与えられた時間は約100分です。登壇する方が6人もいるので、時間を節約しなければならないと思います。時間配分は発表者に15分ほど差し上げるのが適当だと思います。「15分プラスアルファ」程度で発表していただき、討論は5分から7分程度、このようにしていただけると大変ありがたいです。

本格的な発表に入る前に、お礼を申し上げたいと思います。ご存知のように、この会議は四つの機関が共催することになっています。まずは現代日本学会春季学術会議の形式をとっており、もう一つの柱は、皆さんにはなじみがないと思いますが「韓日アジア未来フォーラム」という韓日対話チャンネルです。韓国では先ほどご挨拶された李鎮奎理事長率いる韓国未来人力研究院が担当しており、日本側は外国人留学生に対し奨学事業を行っている渥美国際交流財団です。この二つの財団が力を合わせて2001年、今から23年前にこのような韓日学術フォーラムを始めました。

あれから22年が経ち、今年で22回目です。なぜ23回ではなく22回なのかと思ったら、一度コロナで移動が禁止されている時期に開催できなかったからしいです。このように22回目の会議を迎えたのですが、私は韓日関係にかかわるいろんなチャンネルやフォーラムを知っているのですが、こうして民間財団を中心に20数年もの間、フォーラムを維持してきたのは非常に歴史的なことだと思います。このフォーラムを継続してきた背景には、両財団のリーダーの並々ならぬ情熱と努力があり、何より韓国現代日本学会の金雄熙会長がこのチャンネルを持続可能にする非常に重要な役割を果たしてきたと理解しています。ということで、お三方に特に感謝申し上げたいと思います。

それでは、時間が限られているため、早速始めたいと思います。「韓日関係の修復1年、評価と課題」というタイトルになっていますが、ご存知のように韓日

© 2024 SGRA

関係はここ10年間、最悪の状況にありました。「失われた10年」と言われるほど、政治、経済、安保、文化、あらゆる面で最悪の状況に置かれていたのがこれまでの韓日関係でした。

尹政権の発足以来のことだと思うのですが、韓日関係の最も対立していた事案、徴用工問題において尹大統領のリーダーシップによって解決策が提示されたことで、失われた10年の韓日関係が再び曲がり角を迎えることになり、かなり劇的に改善する状況になりました。そこで本日のテーマは、2023年３月を機に回復し改善しつつある韓日関係の今日までの展開を一度検討して問題はないか、またそのような状況を１年経った時点でどう評価するか、未来はどうなるかを考えようという内容です。三つのパートに分けて考えるのですが、一つ目が政治、二つ目が経済、三つ目が社会文化となっています。最初のテーマは、韓日関係の修復の１年を評価するテーマですが、政治パートは西野純也先生にご発表いただきたいと思います。それでは、西野先生にマイクをお渡しします。

© 2024 SGRA

【第1部】

報告 1

日韓関係の復元、その一年の評価と課題

政治・安保

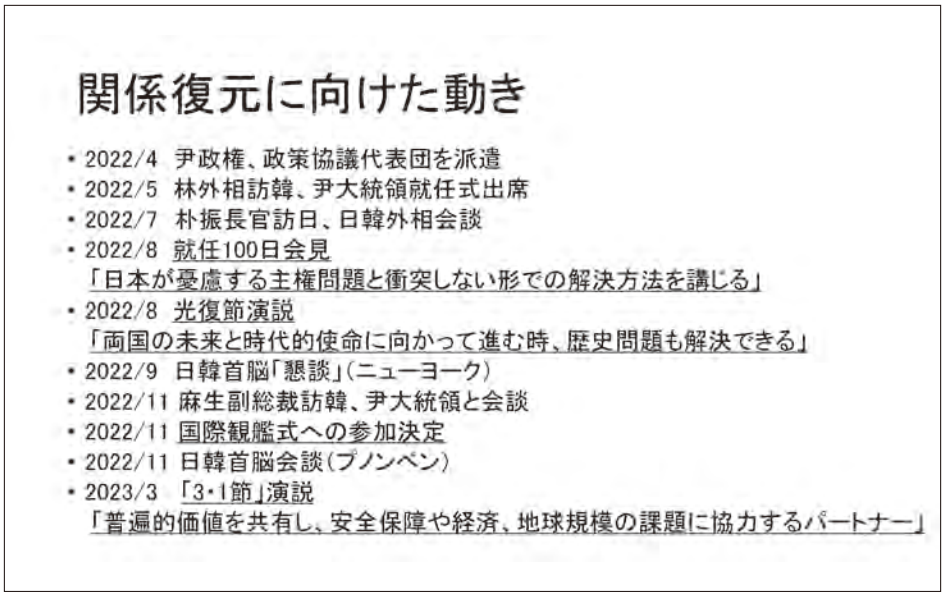
西野純也 【ニシノ・ジュンヤ】
慶應義塾大学

はじめに、主催者、共催者、皆様方に改めて招待をいただいたお礼を申し上げたいと思います。本日は天気も良く、外が見えるこういった場所で皆様と共に対話ができること、大変楽しく、光栄に思っております。

私への課題は日韓関係の復元、とくに安保政治分野の成果です。主に私が話したいポイントは、「関係復元1年の成果」と「関係復元後の課題」です。関係復元に向けた動きについては、過去1年間、主にどういった動きがあったのかということを記させていただきました。

1. 関係復元に向けた動き

ここで私が言いたかったことは、皆さんもご承知の通り、この1年の急速な関係改善の大きな力になったのは韓国における尹錫悦政権の登場であり、そして尹大統領の力強いリーダーシップだったということは間違いないということです。尹大統領の様々な発言等に下線を引いて示させていただきました（スライド1）。

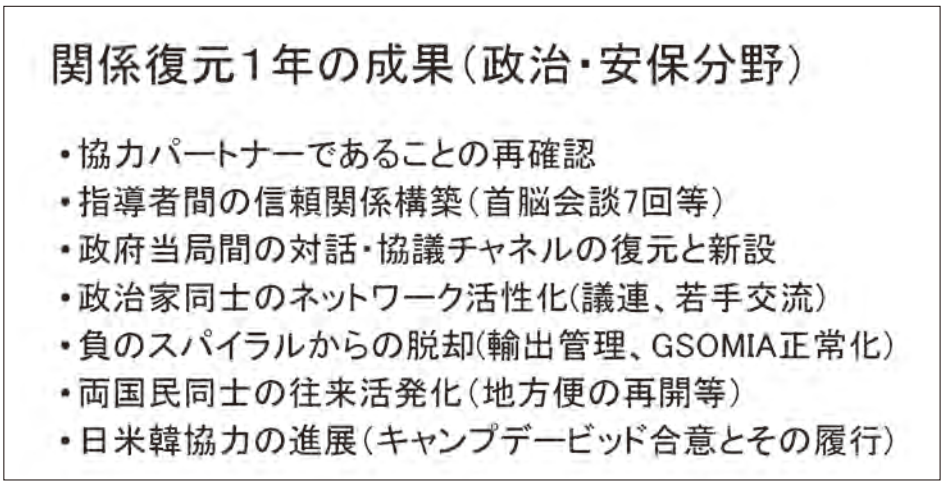


スライド1

© 2024 SGRA

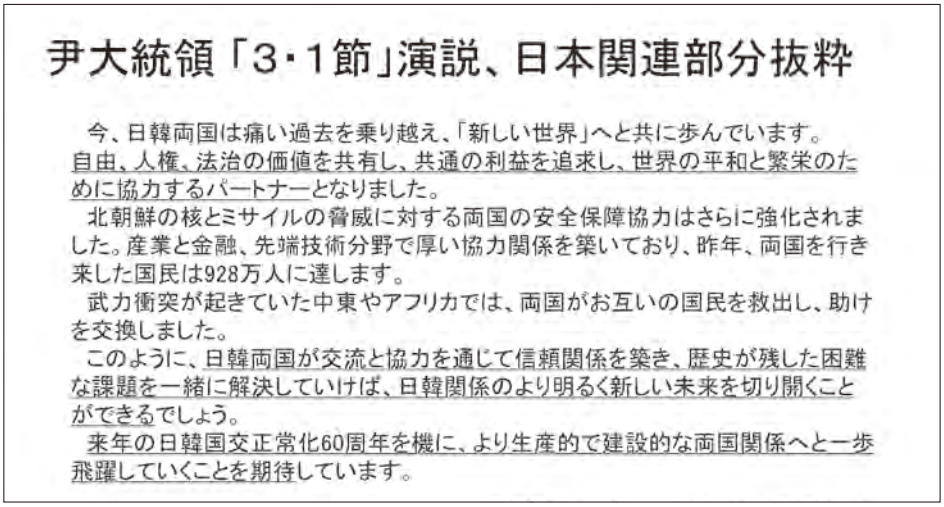
2. 関係復元１年の成果（政治・安保分野）

関係復元1年間にどういった成果があったのか、どのように評価ができるのかというところが本日の私のお話の1番目のポイントです。やはり最も重要なポイントは、日本と韓国が共に協力していけるパートナーであることが、改めて確認されたことです（スライド2）。



スライド 2

例えば、尹大統領が2023年3月16日・17日に日本を訪問された際に、慶應義塾大学にも来ていただいて、日本人学生や韓国の留学生を前に演説していただき、対話も実現しました。そこで大統領がおっしゃったこと、あるいはそれ以降も繰り返しおっしゃっていることは、非常に重要なことだと私は考えています（スライド3）。日本と韓国は英語で言うところのナチュラル・パートナーズであり、本来協力して然るべき相手である。しかし残念ながら、歴史の問題をはじめとする懸案があったために10年間協力ができなかった。それを今一度、当然協力ができるようなパートナーの関係にするのだと、それが自分の使命なのだということを大統領は繰り返し発言されています。



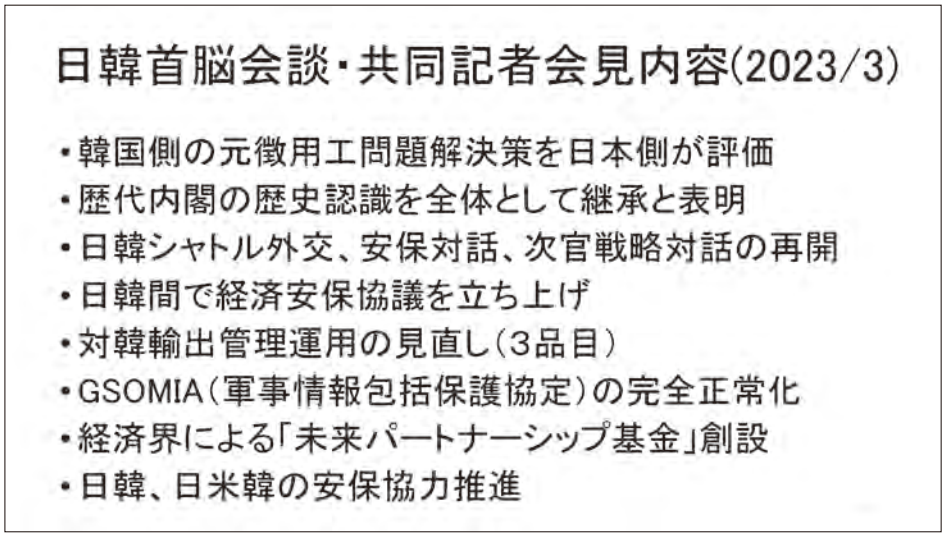
スライド 3

© 2024 SGRA

基本的な価値を共有しているとか、アメリカとの同盟関係を持っているとか、理由はいろいろありますが、やはり今後の日韓関係を担っていく若者世代（尹大統領は未来世代という言葉をよく使われるようですが）が、特に偏見なく自然に協力ができるような、そういったパートナーの関係をいま一度築いていくべきだと大統領自らが確認をし、そしてそれを岸田総理が受け止めたところが、大きな成果の一つではないかと考えています。

そういった両指導者あるいは両国政府の認識に基づいて関係が急速に改善し、関係復元1年だけでも7回首脳会談が行われたという事実がありますし、それと合わせて政府当局間の対話、協議チャネルが復元され、新しい協議枠組みも作られたと言えると思います。

2023年3月の尹大統領訪日の際の日韓首脳の記者会見で、いろいろなことが約束され、発表されたわけですが（スライド4）、非常に驚くべきことに、その後1年でそれらの約束を全て実現したことは特筆すべきことです。



スライド4

それに合わせて政治家同士のネットワーク、例えば日韓・韓日議連であるとか、若手議員の交流も活性化しているといえます。すなわち、両国政府、それから両国の政治家のネットワークが、この1年間で復元したといえるわけです。ただ、後ほどお話ししますが、そうであるにも関わらず、まだまだ課題はあるということは留意しなければなりません。

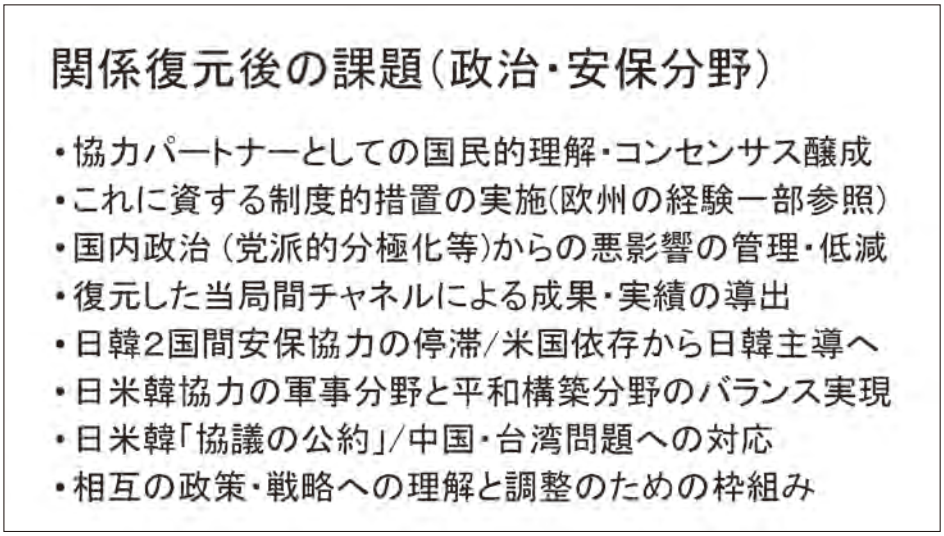
そしてもう一つ、過去10年間の日韓関係は、政治関係の悪化によって、外交関係、防衛協力、経済協力、さらには国民の交流にまで非常に裾野の広い形で悪影響が及んでいたわけですが、そこから脱却することができました。すでに皆様ご承知の通り、日韓の人的な往来はコロナ以前の状態に回復するに至っていて、1,000万人に近づいている状況にあります。

そして何よりもこの1年間、日韓関係の改善と合わせて、安全保障協力の面での日米韓の協力が、2023年8月のキャンプデービッドでの首脳会談後に急速に実現しています。これらが政治外交、安全保障分野でのこの1年の成果です。

© 2024 SGRA

3. 関係復元後の課題

一方で当然課題もあるわけです。スライド5をご覧ください。両国の政府そして政治家同士の信頼関係は急速に復元しましたが、こういった急速な改善に対する国民的な理解あるいはコンセンサスは依然として十分ではないと言わざるを得ない状況です。



スライド 5

とりわけ、韓国における世論調査を見ますと、いわゆる元徴用工問題の解決方法としての「日帝強制動員被害者支援財団」による第三者弁済について、賛成は35％で反対が約60パーセントに上っています。また、2023年5月に岸田総理が訪韓した後の世論調査（韓国ギャラップ・デイリーオピニオン　第542号：2023年5月2週）でも、韓国の半分の方々は成果がなかったと評価しています。とりわけ韓国の40代で成果があったと答えた割合は14パーセントに過ぎないといったことから見ると、まだまだ日韓関係の改善に対する両国民の支持、とりわけ韓国の方々の支持は不十分な状況であります。

そういった中、4月の総選挙で尹政権が大敗しましたが、任期があと3年残されているということに鑑みると、尹政権はもちろんのこと、尹政権と関係改善を進めてきた日本側も、今後の3年間どういう形で両国民、とりわけ韓国の方々の日韓関係の改善に対する支持を獲得していくのかというのが重要な課題にならざるを得ません。国民的な理解と支持を得る努力と合わせて、関係の改善を制度的に支えていくことが重要になろうかと思います。

これまでも何度も言われていることですが、例えばヨーロッパの欧州統合の経験になぞらえて、我々もそこからいくつかの知恵を拝借して適用することができるでしょう。例えば、尹徳敏・駐日韓国大使は「エリゼ条約」について言及されましたし、先般の在外公館長会議の際には、日韓版の「シェンゲン協定」、すなわち出入国管理の簡素化ということをおっしゃられました。そして、尹政権発足の当初から日韓版の「エラスムス・プロジェクト」というアイデアが韓国側から出てきています。こういった日韓の間の人的な交流の促進は、日韓の国民の支持

© 2024 SGRA

を得るのにも資する制度的な措置でしょう。2025年の日韓国交正常化60周年を機にどういったことができるのかを考える際にも、国民の交流をより簡便化、簡素化するような措置が優先的に実現されるべきだと思います。

振り返れば、日韓の関係が大きく進展したのは、両国民が自由に往来できるようになり、それによって日韓がお互いのことをよく知ることができるようになったことが大きいと思います。そう考えると、金浦・羽田便の実現は一つの大きなきっかけであったことは間違いありません。それによって、両国首都間ではありますが、交流が爆発的に増え、そして自由に行き来ができるようになりました。しかしながら、依然として入国の手続きには、場合によっては1時間かかるわけです。2時間で来られるのに入国に1時間かかるという状況は改善すべきです。それが実現すれば日韓関係は国民レベルでも皮膚感覚でもさらに近づくはずです。

尹政権の残り任期3年の間に、日韓の国内政治からの悪影響というものをいかに小さくしていくかという課題もあります。スライド5に「国内政治（党派的分極化等）からの悪影響の管理・低減」と書かせていただきましたが、党派的な分極化が非常に激しいのが韓国の国内政治です。けれども、日本側も政治家あるいは政党、政府が主張していることと、国民が感じていることの間に温度差があると私は感じています。

日本国民も、日本の政治家たちが主張しているほど韓国について悪いイメージは持っていないでしょう。日本の世論も韓国の世論も、相手国に対する認識はどちらかというと左右対立の真ん中あたりにあると私は見ています。けれども、韓国においては、とりわけ今の野党が日本に対して非常に厳しい立場を取っています。そのため、党派的に分極化した国内政治の中で、国民世論も結果的にそれに引っ張られるという現象があると思います。日本も同じだと思います。日本でも、与党から韓国に対して厳しい声が上がることがあります。そして国民世論も、結局そちらの方に引っ張られる傾向があるわけです。それが両国関係の悪化にかなり大きい要素として作用していますので、そういったところをできるだけ減らしていくことが重要だと思います。

それから、政府当局間のチャネルは復元したのですが、これからその復元したチャネルを使っていかに成果を出すか、実績を出していくかということが重要になります。この1年間は関係を復元するための1年間でした。幸いチャネルは復元しましたが、実績をどのように出していくのかというのが、これから少なくとも3年、さらにはその先を超えた課題になります。

確かに、日韓通貨スワップ協定など、いくつかの実績は出始めていますが、とりわけ政治それから安全保障、外交の分野ではまだまだ成果が十分だと言えません。回復したチャネルを使ってこれから協議を活性化して成果を作っていくことが望まれます。

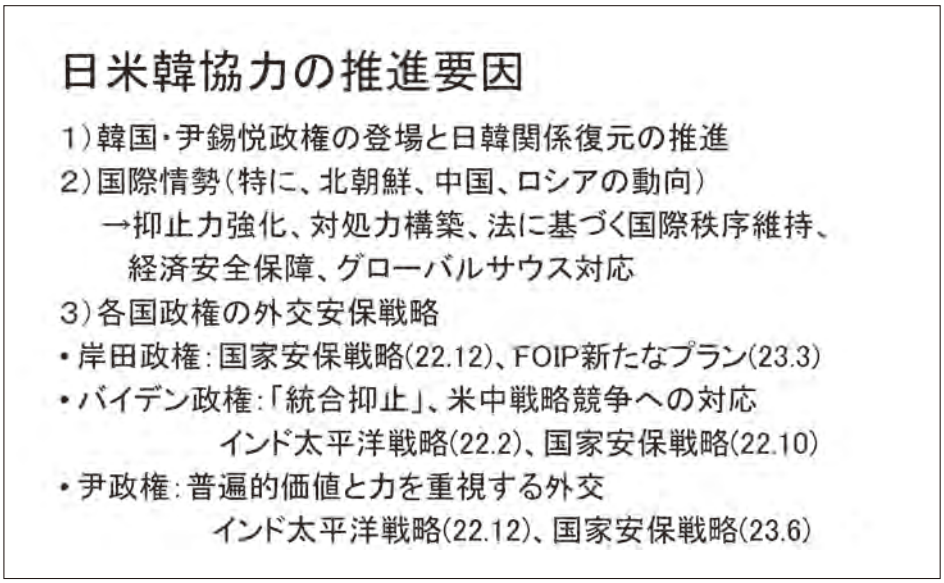
その観点から一つの重要な指標になるのが、日韓2国間の安全保障協力をどこまで進めることができるか、です。先ほどお話ししたように、日米間3か国の安全保障協力は、キャンプデービッドの合意以降、急速に実現しています。けれども日韓2国間の安全保障協力については、まだまだ両国民の世論もそうですし、

© 2024 SGRA

政府当局の間でも、推進しようという機運が必ずしも十分ではありません。

日本側においては、2018年12月のいわゆるレーダー照射の事案が依然として協力を進めるための大きな心理的な障害になっているという事情がありますし、韓国においても不幸な歴史の経緯を踏まえると、3か国はいいけれども日韓2国間はまだまだというような認識は、世論調査などからも伺い知ることができます。

日米韓3か国の協力について、キャンプデービッド後の動きを見ていると、いわゆる軍事、安全保障の領域での協力が目立っています（スライド6）。今後は、インド太平洋戦略という幅広い文脈の中で、平和構築の面でも日米韓の協力を実施していく。それによって日米韓の協力が、軍事的な緊張を高めてこの地域を不安定化させるものではなくて、むしろピース・ビルディングとピース・メイキングに資するものなのだというような認識を持ってもらい、その成果を見せていくことも重要だと考えています。



スライド６

最後に、まだまだ日韓の間でお互いの考えていること、とりわけ政治、外交レベルにおいては、相手の政策や戦略に対する理解が十分深まっているとは言えません。日韓共同世論調査（読売新聞・韓国日報）などを見ても、とりわけ日本の安全保障政策に対する評価というのは韓国で非常に厳しいものが依然としてあります。自分の立場や政策を説明してできるだけ理解をしてもらえるような努力が今後も必要です。

時間になりましたので以上で終わらせていただいて、残りは後ほどのディスカッションに委ねたいと思います。どうもありがとうございました。

© 2024 SGRA

【第1部】

報告 2

日韓関係の復元、その一年の評価と課題
経済・通商

李 昌玟【イ・チャンミン】
韓国外国語大学

［発言は韓国語］

1. 貿易

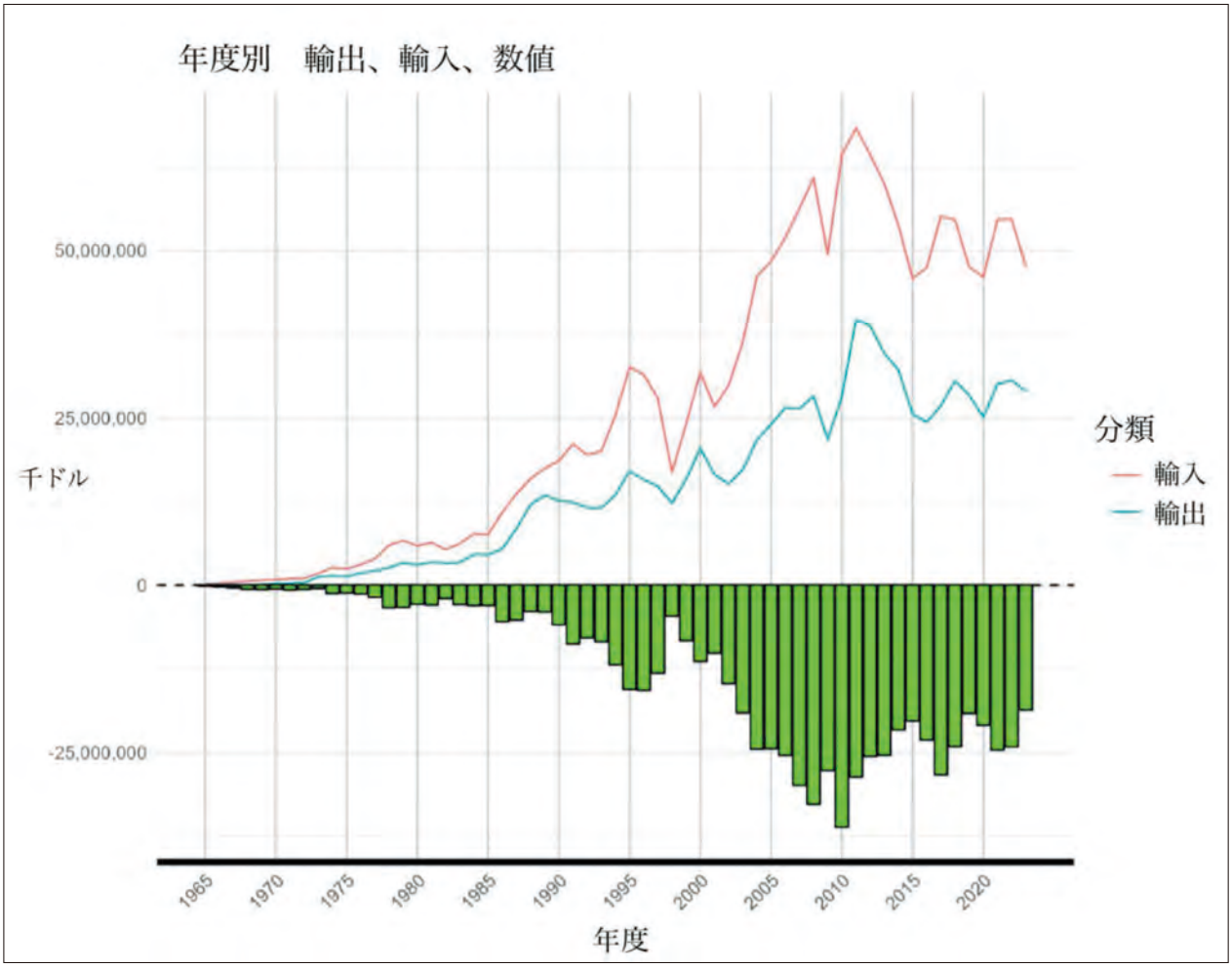
韓国の対日輸入と対日輸出は2011年をピークに減少傾向にあり、対日貿易赤字も減少傾向にある。その理由として①韓国の素材・部品・装備産業の国産化の成功、②日本企業の対韓投資の増加、③韓国企業の対外投資の増加が原因として挙げられる。2019年以降、2023年までも減少ないし横ばい傾向が続いている（スライド1）。

輸出規制（2019年）以後、加工段階別前年対比対日輸入増減額の推移に焦点を当てると、2019年には資本財と中間財の前年対比輸入減少が、2020年には中間財の輸入減少が全体輸入減少につながった。2021年には資本財と中間財の輸入が増加し全体対日輸入の増加を牽引したが、2023年には消費財を除いたすべての加工段階別輸入が減少し、2022年対比約70億ドルの対日輸入が減少した。

品目別に見ると2023年に前年比輸入額が最も多く減少した品目はHS8486（半導体、平板ディスプレイなどの製造装置）、HS7204（鉄のスクラップ、インゴット）で前年比それぞれ約15億ドルと4.7億ドルが減少した。HS8486は2023年に2番目に多く輸入された品目だが、上記で述べたように半導体関連中間財の対日依存度が低くなりHS8486の対日依存度もやはり2011年以後減少傾向にある。また、HS8486とHS7204のいずれも需要変動による輸入増減の幅が大きい品目だ。3番目に多く減少した品目であるHS7110（白金）は前年対比約4億ドル減少したが、2022年に輸入が急増し2023年に以前の傾向を回復したことにともなう減少幅と見られる。

品目別に見た時に韓国の対日輸入は日韓政府間の関係変化に敏感に反応するよりは、以前から進められてきた素材·部品·装備の国産化傾向や景気変動によって増減する姿を見せている。 韓国の対日輸入に日韓両国間の関係悪化やコロナ事態が及ぼした影響は制限的だという点が確認できる。

© 2024 SGRA



スライド１

- 輸出規制（半導体関連）３品目

輸出規制３品目（フッ化ポリイミド、フォトレジスト（PR）、フッ化水素）のうち、日本の輸入比重が最も急激に減った品目はフッ化水素だった（スライド２）。輸出規制以前の韓国企業は安定性確保のために純度が高い日本産を使用したが、輸出規制を前後に中国産フッ化水素も品質テストを経て活用し始めてから中国輸入の割合が拡大し、減少した対日輸入の割合を中国産や台湾産に代替する傾向が現れた。

（単位：千ドル、%）

年	フッ化ポリイミド HS 3920999010			フォトレジスト HS 3707901010			フッ化水素(エッチングガス) HS 2811111000		
	対世界	対日本	日本シェア	対世界	対日本	日本シェア	対世界	対日本	日本シェア
2017	43,355	20,050	46.2	269,178	244,556	90.9	91,548	43,164	47.1
2018	23,336	19,726	84.5	320,692	298,891	93.2	159,512	66,857	41.9
2019	33,824	31,456	93.0	304,100	268,422	88.3	112,927	36,335	32.2
2020	37,710	35,368	93.8	379,398	328,295	86.5	72,895	9,376	12.9
2021	33,572	31,300	93.2	463,276	367,231	79.3	93,556	12,520	13.4
2022	18,173	16,337	89.9	423,942	327,983	77.4	108,042	8,302	7.7
2023	14,461	13,198	91.3	340,983	254,770	74.7	82,116	22,005	26.8

スライド２

© 2024 SGRA

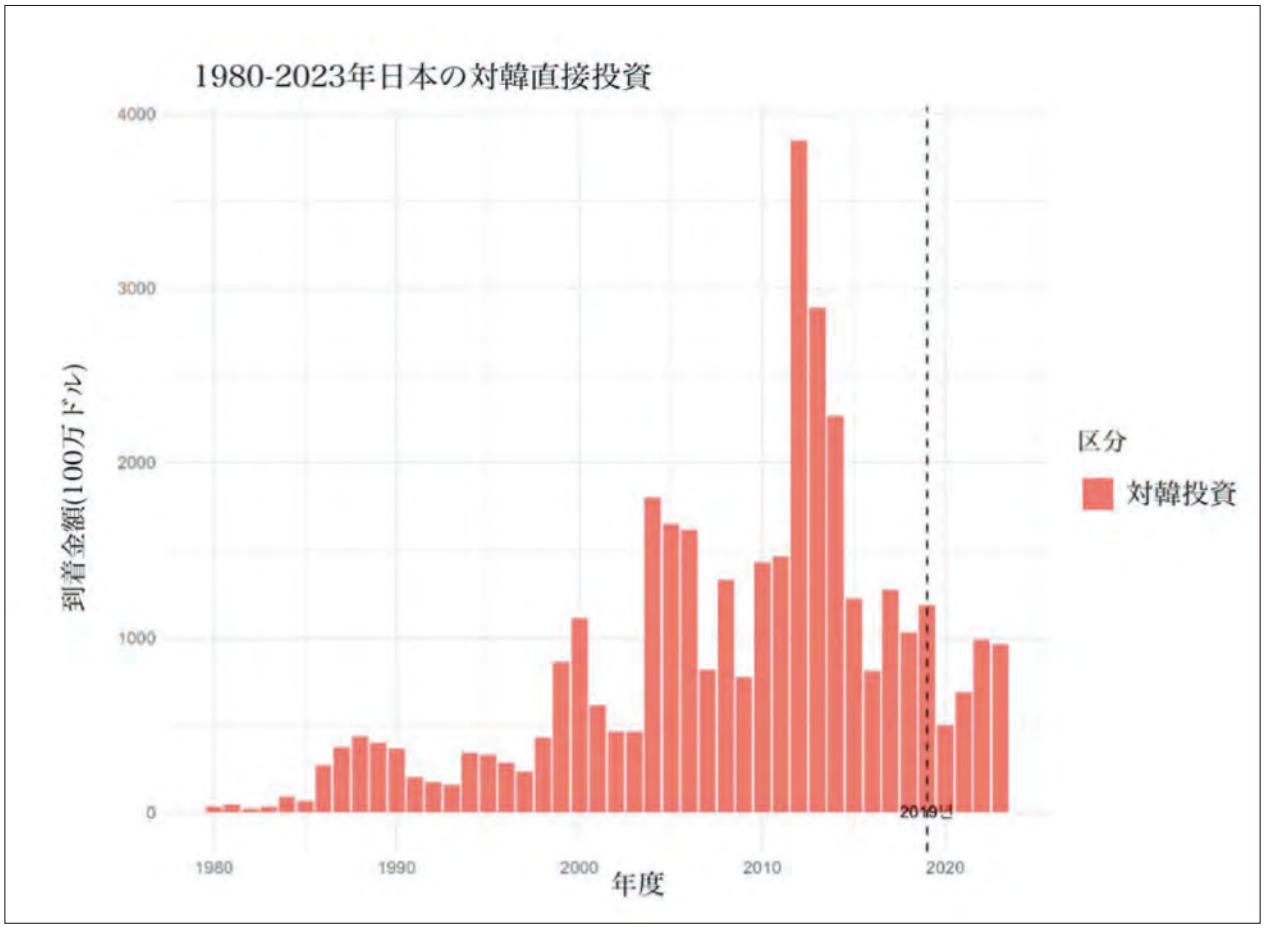
しかし、2023年以降、日本産フッ化水素の輸入比重が再び増加している。2022年に輸入金額基準7.7%まで下がった日本産フッ化水素の輸入比重は2023年に26.8%まで上昇し、日本産フッ化水素の輸入額（2200万ドル）が台湾産（830万ドル）を抜いて中国産（4900万ドル）に次いで２位に上昇した。2024年３月基準で2024年には中国産（460万ドル）よりも多い日本産フッ化水素（670万ドル）が輸入された。

2. 投資

①日本の対韓直接投資

2012年に日本の対韓直接投資は38億ドルを記録し、史上最高額を更新した（スライド３）。2010年代初め、日本企業の韓国進出が液晶ディスプレイ、半導体、有機ELディスプレイ、車載用電池などの分野に幅広く拡大した結果だった。以後、日本の対韓直接投資は減少傾向にあるが、2020年に５億９千万ドルで2004年以後最低値を記録し、以後2022年には11億３千万ドル、2023年には９億６千万ドルを記録し2019年以前の水準を回復した。

2020年、日本の対韓投資が急減したのには複合的な背景が作用したものと見



スライド３

© 2024 SGRA

られる[1]。2019年７月、日韓貿易紛争勃発以後、韓国政府が「脱日本」を目標とする素材・部品・装備の競争力強化対策を前面に出し始めると日本の素材・部品・装備企業が投資規模を縮小させたことが原因の一つと見られる。また新型コロナ感染症による影響もあるように見られる。全世界から韓国への外国人直接投資金額の推移を調べれば2019年には135億ドル、2020年には114億ドル、2021年には183億ドルで日本の場合と同じように2020年に投資規模が縮小した。

2019年以降、産業別に日本の対韓投資形態を見てみると、製造業分野で2023年に2019年の投資水準を回復した姿を見せている。製造業への投資額は2019年４億６千万ドルから2020年１億５千万ドルに急減したが、2021年に３億２千万ドル、2022年に４億６千万ドル、2023年に５億３千万ドルで2019年の水準を回復した。全体投資額の中で製造業が占める比率を見ても、全体対韓投資で製造業が占める比率は2020年26%まで下がったが、2023年に55%に上昇し2019年以前の水準を回復した。

化学工業部門が製造業投資の上昇傾向を牽引した。2023年に２億５千万ドル規模の投資が発生し、2014年以後は化工部門の最高値を記録した。半導体を中心に二次電池、ディスプレイなどの分野で拡大する韓国企業の需要に日本企業が追いつくために韓国での生産·販売能力の拡張やR&Dセンター構築に乗り出した傾向が反映されたものと見られる。

2023年３月以後、日本の半導体関連企業の対韓投資事例を見るとサムスン電子とSKハイニックスがアンカー企業である京畿道南部圏の半導体クラスター[2]に投資した事例が観察される。サムスン電子とSKハイニックスを顧客企業に置いた日本の素材・部品・装備企業が投資したもので、アルバック、東京エレクトロン、TOK、ADEKA、住友化学の事例がこれに該当する。

発表時点	企業名	概要
2023年４月	ADEKA	・華城市に研究所社屋買い入れ[3]
2023年５月	アルバック	・京畿道と半導体装備技術開発研究所設立に対する投資協約締結
2023年５月	TOK	・京畿道とフォトレジスト工場設立に対する投資協約締結
2023年11月	住友化学	・板橋市に半導体材料関連研究施設を新設、2024年下半期稼働予定[4]
2024年１月	東京エレクトロン	・龍仁市に研究施設建設に対する土地購入

1　一方、2019年と2020年に日韓ロッテグループ間の株主移動により各々4億823万ドル、1億4343万ドル規模の単件投資が発生したが、この投資がなかったら2019年と2020年の投資規模はより一層減少したものと見られる。（JETRO）

2　2023年3月尹錫悦政府は未来先端産業育成のために全国に15ヶの「国家先端産業団地（産業団地）」を造成することを発表し、その内京畿道龍仁には新規指定された先端産業団地を中心に2042年までに300兆ウォンが投入される世界最大規模の「先端システム半導体クラスター」を構築すると発表した。 尹錫悦大統領は龍仁半導体クラスターに日本の素材·部品·装備企業を大挙誘致すると言及した。

3　この他にも、アデカは生産拠点である完州郡に半導体素材工場を新設することにした。（24年3月発表）

4　住友化学は24年から平沢工場でディスプレー用素材である偏光板の生産ラインを縮小することにし、カラーフィルター工場は一部閉鎖することにした。 一方、益山に半導体用の洗浄薬品工場を新設することにした。（24年4月）

© 2024 SGRA

EV、二次電池と関連しオリックス、旭化成、ダブルスコープなどの投資事例があった。

発表時点	企業名	概要
2023年7月	オリックス	・韓国のEV充電ソリューション企業「EVAR」に出資
2023年10月	旭化成	・米・ノースカロライナ州、日・宮崎県日向、韓・平沢など日米韓3カ国に位置する分離膜工場増設
2024年4月	ダブルスコープ	・忠清北道 - 陰城郡とイオン交換膜生産工場建設に対する投資協約を締結

これ以外の製造業部門で三菱電気、東レの投資事例があった。

発表時点	企業名	概要
2023年5月	三菱電機	・韓国ソフトウェア基盤半導体、ディスプレイ、電子部品装備モーション制御記述会社「モベンシス」に戦略的投資
2023年7月	東レ	・慶北龜尾工場で炭素繊維生産設備を増設
2024年2月	東レ	・現代自動車と電気車新素材関連協力契約を締結し龜尾工場に電気車のドライブモータに活用されるアラミド繊維生産ラインを増設

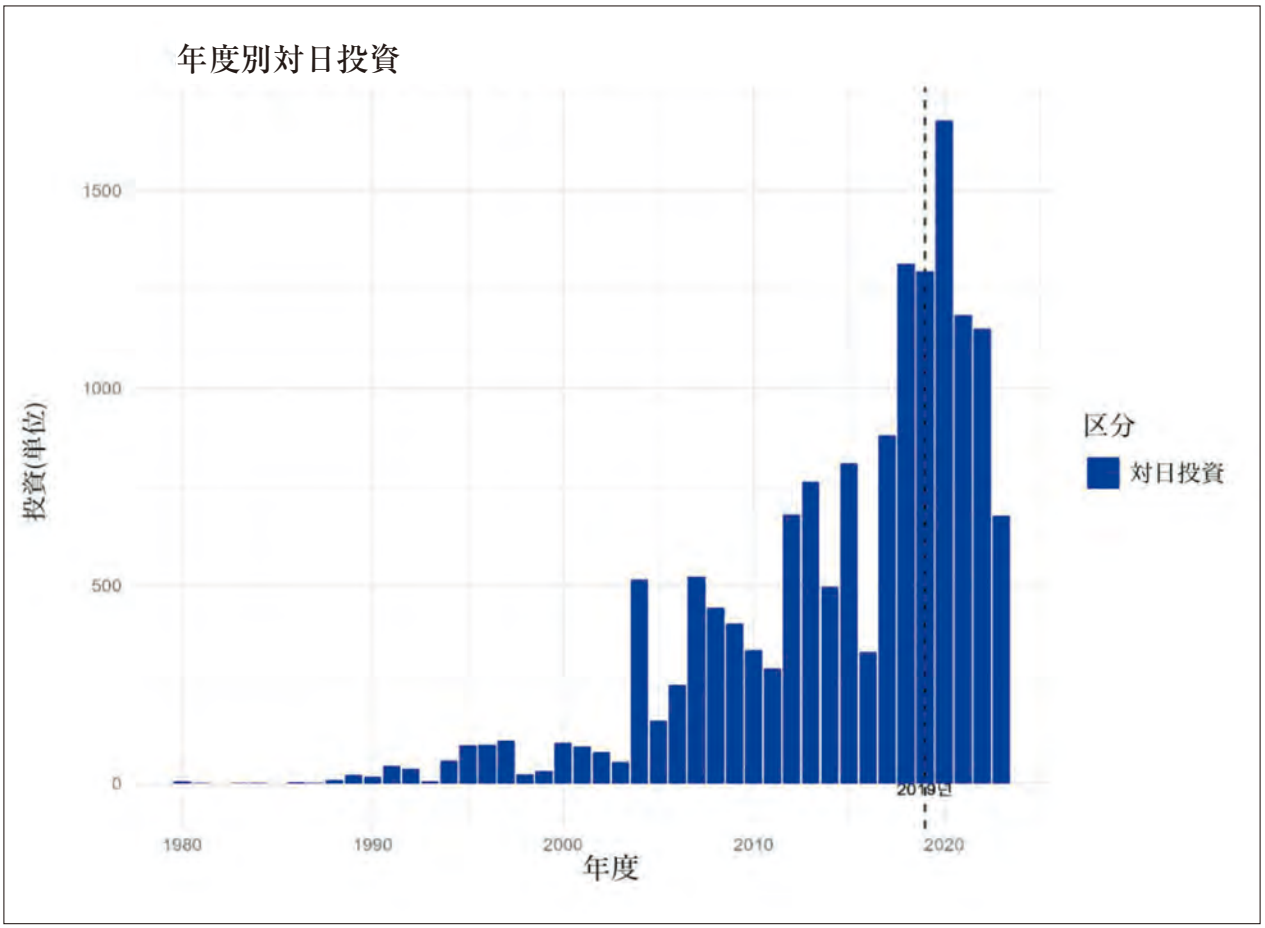
②韓国の対日直接投資

2019年以後、韓国の対日直接投資の推移を見ると2020年に対日直接投資が一時的に増加する姿を見せている（スライド4）。2020年に不動産業で9億4千万ドルの投資が発生したが、この時期に大企業による8億9千万ドル規模の投資が発生した。その後、不動産投資が再び例年水準に回復し、対日直接投資規模も以前の水準に戻った。

2023年、韓国の対日直接投資は6億7千万ドルで2022年の半分の水準に減少したが、業種別に調べれば金融および保険業、卸売および小売業、情報通信業分野で減少傾向が現れた。ただ、新規法人の進出が歴代2番目に多い266件を記録したが（2017年が268件で最大、2022年には159件）、これはスタートアップ分野で日韓間で協力する雰囲気が造成され、韓国スタートアップ企業の日本進出が活性化した結果と見られる。

日韓首脳会談で尹錫悦大統領と岸田総理がスタートアップ分野での協力を約束して以降、中小ベンチャー企業と日本経済産業省間で「ベンチャー・スタートアップ共同投資ファンド」を推進中だ。新韓金融グループが韓国と日本のスタートアップに投資をするために500億ウォン規模の投資ファンドを造成し、日韓未来パートナーシップ財団が2024年4月に東京で「日韓スタートアップ協力フォーラム」を共同開催しながら財界でもスタートアップ企業の進出を支援している。日本が2022年を「スタートアップ創業元年」と宣言し「スタートアップ育成5ヵ年計画」を発表し海外企業誘致にも積極的に取り組んでいる中、両国の政財界支援が続き韓国スタートアップの日本進出が増加しているものと見られる。

© 2024 SGRA



スライド４

2023年３月以降韓国スタートアップの日本進出事例は次の通りとなっている。

発表時点	企業名	概要
2023年７月	アリコン（応用ソフトウェア開発）	・アリコン、日本の移動通信社の楽天モバイルと協業
2023年11月	ルートンテクノロジーズ（AI）	・日本法人を設立、2024年５月に日本語版生成AIサービスアプリを出資予定
2024年１月	EVAR（EV充電ソリューション）	・EVAR、日本の製造業支援サービス企業WILLTECと現地PoC（Proof of Concept）事業を推進するため業務協約を締結
2024年４月	アップステージ（AI）	・自社の軽量言語モデル（sLLM）の日本語バージョン開発を完了させ上半期内出荷予定

スタートアップ進出事例以外にも、2023年４月SKは日本の素材・部品・装備企業投資のための1,100億ウォン規模のファンド造成計画を発表した。2023年12月、サムスン電子は横浜に400億円規模の次世代半導体R&D拠点新設に乗り出すと発表した。サムスン電子の投資案件は2023年5月の日韓首脳会談にともなう結果で日本政府が200億円を補助することにした。

© 2024 SGRA

3. 供給網、先端科学分野、IPEF、CPTPPなど

3-1. 供給網

①半導体供給網

上記の日本の対韓直接投資事例からも分かるように、日韓間の半導体供給網は日本の素材・部品・装備企業によって主導された。2023年以降、このような投資増加には日韓政府間の関係改善も影響を及ぼしたと見られる。

ただし日本企業の投資を導いた日韓政府間の関係改善を経済安保という時代的背景から切り離して考えるのは難しいだろう。経済安保時代の中、先端半導体の製造をめぐって米中デカップリングが発生し、日韓企業の立場では日米韓協力体系の中で半導体供給網を構築するメリットが増大した。2022年米国のCHIPS法、IRA（インフレ削減法）制定と対中半導体輸出規制強化は韓国の半導体企業（サムスン電子、SKハイニックス）に米国と中国の中で「二者択一」を強要する結果を招いた。サムスン電子とSKハイニックスを含むグローバル半導体企業の対米投資拡大計画を見ると、日韓半導体関連企業間の産業協力は「協力舞台」が韓・中から日・中・韓に急旋回するものと展望される[5]。結局日韓政府間の関係改善も経済安保時代のグローバル供給網再編の流れによって増大する日米韓協力体制の必要性を低減して推進された結果である可能性があることを念頭に置く必要がある。

上記で紹介した両国企業間の協力事例以外にも、半導体市場をめぐって競争構図が展開する事例も観察される[6]。NANDフラッシュ市場では2023年に市場シェア3、4位の米国ウェスタンデジタル（WD）と日本のキオクシアとの合併がキオクシアの主要投資家であるSKハイニックスの反対によって失敗に終わった。両社の合併は経済安保の観点から日米両国の介入の下で進められたが、NAND市場内の立地弱化を憂慮したSKハイニックスは合併に同意しなかった[7]。

日本の半導体政策の推進が韓国内の半導体企業に脅威要因として作用する事例も観察される。日本の半導体政策は、2023年6月に改定された日本の半導体政策“半導体デジタル産業戦略（以下半導体戦略）”を中心に展開されるが、半導体戦略のSTEP1：“国内半導体供給網基盤の強化”関連政策に基づき、「5G促進法」及び「NEDO法」を改正し、半導体基金を活用した先端半導体の製造基盤の拡充に乗り出している[8]。この補助金政策によって韓国半導体企業の競争者と言えるTSMCの熊本工場、マイクロンの広島工場、キオクシアの四日市工場に

5　日韓産業技術協力財団 -（研究報告書）日韓半導体戦略および協力方案

6　半導体市場以外にEV関連市場でも日韓企業間の競争事例が観察される。テスラが採用した電気自動車のバッテリー規格である4680型バッテリーの開発をめぐってパナソニックとLGエネルギーソリューション、サムスンSDI間の主導権争いが進行中であり、次世代バッテリーと呼ばれる全固体バッテリーの開発をめぐってトヨタとサムスンSDI間の競争が進行中だ。

7　2023年第3四半期のNAND市場シェアは、三星電子（31.4%）、SKハイニックス（20.2%）、WD（16.9%）、キオクシア（14.5%）、マイクロン（12.5%）の順だった。 キオクシアとWDが合併されれば、SKハイニックスの立地が縮小される状況だ。

8　日韓産業技術協力財団 -（研究報告書）日韓半導体戦略および協力方案

© 2024 SGRA

2023~24年にわたりそれぞれ最大7320億円、1670億円、1500億円規模の補助金が承認された[9]。

また、日本は半導体戦略STEP2：「日米協力による次世代半導体技術基盤の確立」に関する政策でLSTCとRapidusを中心とする「次世代半導体プロジェクト」を推進している。 次世代半導体（2nm）以上）の短い（短）TAT（Turn Around Time）量産基盤体制の構築実現のため、①先端設計、先端装置・素材の要素技術に係るオープンな研究開発拠点としてLSTCを、②未来量産体制の構築を念頭に置いた量産製造拠点としてラピダス（Rapidus）を設立することがプロジェクトの内容である[10]。今後２nm以上の次世代半導体市場で日本のLSTC/Rapidusと韓国のサムスン電子の競争が予告される状況だ。

一方、日本の政府系ファンドである産業革新投資機構（JIC）が半導体素材であるフォトレジストシェア1位の企業JSRを買収しながら、日本政府が半導体素材市場を再編しようとする動きを見せている。2024年４月にJICの子会社JICキャピタルを通じたJSRの９千億円規模のTOB（株式公開買付け）が成立した。日本企業間でシェアを奪い合う半導体素材業界を再編しながら収益性を引き上げる必要性があるという日本政府の認識が買収の背景になったものと見られる。政府系ファンドのJIC（産業革新投資機構）が唯一の株主となるJSRに他の素材メーカーが統合される場合、少し間違えれば韓国と中国の顧客企業を刺激する恐れがあることを挙げ、日本からも懸念の声が出ている。

②水素・アンモニア供給量

水素・アンモニア供給網部門でも日韓間の協力が拡大している。日韓政府は全ての水素を環境にやさしいエネルギー源とみなし、成長戦略およびエネルギー安全保障の観点から水素産業を重視している。日韓両国は他の国と送電網やパイプラインなどのエネルギーインフラが連携しておらず、化石燃料や輸入エネルギーに高く依存しており、国内で低炭素化燃料の生産コストが高く、海外で水素を大量に調達して国内に運送するグローバル水素供給網の構築が必須だという共通点を持っている[11]。

水素・アンモニアと関連したエネルギー安保強化の必要性について政府間の共感も形成される雰囲気だ。2023年11月、APEC首脳会談中に開かれた日韓首脳会談で岸田総理は「日韓が中心となる“水素・アンモニアグローバルバリューチェーン”の構築を提唱したい」と発言し、日韓間の水素・アンモニア供給網を構築する意向を明らかにした。2024年４月、韓国と日本の経済産業相が６年ぶりに正式会談を行い日韓供給網の安定化協力の強化と経済交流の拡大に合意した。この席で局長級の日韓水素協力対話を通じてクリーン水素とアンモニア分野の懸案議論を持続することで合意した。

9　2022年にも各4760億円、465億円、929億円の補助金が承認された。（経済産業省 半導体に関する最近の政策動向について）

10　経済産業省、半導体・デジタル産業戦略の現状と今後

11　日韓水素経済　産業戦略および協力方案

© 2024 SGRA

水素・アンモニア供給網関連の日韓政府間の主な協力事例は次の通りである。

日付	概要
2023 年５月	·産業通商支援部と経済産業省、６年ぶりに「第２次日韓エナジー協力」再開
2023 年７月	·韓国ガス公社と日本のエナジー株式会社 JERA、LNG バリューチェーンでメタン排出を減らすための“clean”主導権開始
2023 年 11 月	· APEC サミット参席契機にスタンフォード大学で日韓首脳会談開催
2024 年４月	· 日韓産業長官、６年ぶりに正式会談

2023年３月以降日韓企業間水素・アンモニア製造、輸送など供給網関連協力事例は次の通りであるが日本の総合商社と韓国の企業が協力する場合が観察される。

日付	企業	概要
2023 年 12 月	丸紅 - サムスン物産	· OQ（オーマンエナジー公企業）、Dutco（UAE 複合企業）などコンソーシアムを構成させオーマンでグリーンアンモニア事業開発契約および土地使用権契約を締結
2023 年 12 月	三菱商社 -SK Innovation	· 両社が投資した米国企業アモディのアンモニア分解技術を活用させた大規模水素輸送事業に関する協業可能性を検討するための共同調査を実施
2024 年２月	商船三井 -HD 韓国朝鮮海洋、現代グロービス	· 商船三井は HD 韓国朝鮮海洋、豪州 Woodside Energy 社と了解覚書を締結させ３社がまず 2022 年から進行している液化水素運送バリューチェーン開発協力に参加

日付	企業	概要
2023 年４月	出光興産 - 韓国電力公社	· 日本および韓国でブルー、カーボンフリーアンモニア供給網構築のため協力のため協議
2023 年４月	千代田化工 - サムスン物産	· 水素輸送事業に関し MOU を締結

水素市場で日韓企業の競争事例も観察されている。液化水素運搬船市場において、HD韓国造船海洋とサムスン重工業が液化水素運搬船関連技術の開発を加速化し、業界トップの川崎重工業を追撃している。

3-2. 先端科学分野の協力

日米韓連携の３か国間の先端科学技術分野の協力が活発に進められている。2023年８月の日米韓首脳会談では、日米韓3か国間の人工知能（AI）、量子、バイオ、次世代情報通信、宇宙などの分野で国家研究機関間の共同研究開発と人的交流の拡大に乗り出すことにした。 2023年11月、日韓首脳会談では岸田総理は「科学技術分野での連携は変化する日韓関係を象徴する領域になった。日韓、日米韓が連携して世界を変えていく」と強調した。

2023年６月、韓国の科学技術情報通信部と日本の文部科学省は2019年以降初めて局長級会談を行い、量子、宇宙、バイオ、半導体を含めた先端技術分野で具

© 2024 SGRA

体的な協力策について話し合った。また、2023年８月日米韓首脳会談のフォローアップとして、①2023年12月、科学技術情報通信部は米国家核安全保障庁、日本の内閣府科学技術革新会議とともに３国の研究機関間の協力のためのフレームワークを締結し、国策研究機関間の共同研究と人材交流を強化することに合意し、② 2020年３月に半導体、AI、バイオ等の技術保護のための日米韓革新技術保護ネットワークが発足した。

①量子

2023年８月の日米韓首脳会談のフォローアップとして2024年１月にシカゴ大学、ソウル大学、東京大学の３か国の大学間で「量子協力」（Quantum Partnership）合意が発表された。 三つの大学は量子科学及び工学分野における学術交流と共同研究のための相互協力に乗り出すことにした。また、2024年３月には韓国標準科学研究院（KRISS）が日本の産業技術総合研究所（AIST）と量子分野の協力拡大を含めた業務協約を締結した。2023年11月日韓首脳会談によるフォローアップだった。

②宇宙

2023年12月に科学技術情報通信部第1次官が日本宇宙航空研究開発機構（JAXA）を訪問し、大学、研究所間交流及びネットワーク構築等の宇宙分野の協力方策について議論した。 その後、日米韓戦略技術共同研究の協力議論のため日本の内閣府総合科学技術革新会議（CSTI）と東京大学を訪問した。

③バイオ

2023年４月に日米クラスターラウンドテーブルで韓国の松島に構築中の「K-バイオラボハブ」と米国クラスターの運営主体である「ボストンラボセントラル」間の相互協力のための業務協約（MOU）を締結した。 2023年５月、中小ベンチャー企業部と日本のバイオクラスターであるアイパークインスティテュート（iPark Institute）は、日韓両国のバイオクラスター協力推進に合意、2023年11月に「先端バイオベンチャー、スタートアップ革新のための業務協約」を締結した。

④保健

2023年７月 コイカ（韓国国際協力団）、米国国際開発局（USAID）、ジャイカ（JICA、日本国際協力機構）など3カ国の供与機関がガーナ政府の2030普遍的健康保障（UHC）目標達成とグローバル保健安全保障のために3者協力するという業務協力約定を締結した。

3-3 IPEF、CPTPP

① IPEF

2022年５月23日、米国のバイデン大統領は東京で開催された日米首脳会談

© 2024 SGRA

で、インド太平洋地域の「協力と安定、繁栄、発展、平和」を追求するという目標の下、IPEF（インド太平洋経済枠組み）を公式に発足させた[12]。

IPEFは、従来の商品とサービス市場の開放及び貿易拡大を主な目標とする伝統的な貿易協定とは異なり供給網の安定化、先端技術·産業とデジタル貿易、エネルギー分野など新通商議題中心の協力を追求する新しい形の経済協力体だ。①貿易、②供給網、③クリーン経済、④公正経済の四つのピラー（pillar）を中心にしているが、①ピラー別選択的参加が可能で、②既存FTAの核心である市場アクセス権（market access）がなく、③法的拘束力のない行政協定であることが特徴である。

2023年5月にピラー2（供給網）に関する協定が妥結した。 2023年11月のAPEC首脳会議期間にピラー3（クリーン経済）、ピラー4（公正経済）協定の妥結に合意し、四つのピラーのうち貿易部門を除いてすべての部門で協定が妥結し、参加国の核心鉱物の安定的需給のための核心鉱物対話体（Critical Mineral Dialogue）を発足した。2023年5月に妥結したピラー供給網部門の場合、日本を皮切りに米国、シンガポール、フィジー、インドが批准書を米国商務部に寄託し、2024年2月24日に正式に発効した。韓国でも2024年4月17日に公式発効した。

日本はIPEF交渉の初期過程から積極的に参加し、主導的な役割を担っており、域内のバリューチェーンの構築過程をリードしている。 特に、ピラー3のクリーン経済部門において、新興国の脱炭素政策を支援する目的で2000万ドル規模の基金設置を約束するなど脱炭素関連資源の供給網構築を主導的に引っ張っている。日本が国内的に水素を未来の必須不可欠なエネルギー源として認識していることを考慮すると、日本が域内の中核資源供給網で主導権を確保するために取り組んでいると考えられる。

韓国の地域戦略である「自由、平和、繁栄のインド太平洋戦略」は、規範と規則に基づいたインド太平洋地域秩序構築を戦略の最も重要な目標に設定し、そのために類似立場国（like-minded states）らとの連帯と協力に戦略的優先順位を付与している。特に、日米韓3か国の協力が韓国のインド太平洋協力推進のための核心的メカニズムとして提示されているだけに、日韓協力がIPEF内の日米韓協力のメカニズムの中で展開される可能性が高い。

ただし、IPEFがピラー別の選択的加入を許可しており、拘束力のある協約ではないだけに実効性に対する疑問が提起されている状況だ。特に、従来のFTAとは異なり、関税引き下げや市場接近に対する条項がなく、メガFTAであるCPTPPやRCEPに比べ、加盟に伴う実質的なメリットが曖昧であるという批判が存在する。

それに対して2023年APEC首脳会議は、IPEFの将来の不確実性が明らかに露出する場となってしまった。2023年11月、米国が開催するAPEC首脳会議においてIPEFの全ての部門に対する実質的な合意と進展が発表されることが期待されたが、米民主党内の一部議員の反対により、ピラー1貿易部門に関する協定案

12 IPEFの加盟国は米国、日本、インド、韓国、オーストラリア、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア, ベトナム , シンガポール , ニュージーランド , ブルネイ , フィジーである。

© 2024 SGRA

の発表が延期された。 バイデン政権が米国内の政治的要因を優先順位に置く姿を見せ、アジア太平洋地域に対する米国の支持が疑問視される状況になってしまった。 また、有力な米国大統領候補のトランプ氏が自分が当選すればIPEFを脱退すると宣言し、IPEFをめぐる見通しはさらに不透明になった。

② CPTPP

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）は、貿易を含む経済全般において基準の高い規範を制定したのが特徴で2018年12月に発効した。11の加盟国で構成されていたが、2023年７月にイギリスが加盟することになり、加盟国は12カ国となった[13]。

韓国は文在寅政府時代からCPTPP加入を推進していたが失敗に終わりCPTPP加入が尹錫悦政権の課題に移ってきた状態だ。多国間FTAであるCPTPPは、市場開放のレベルがほぼ100%に達し、国内の農漁業圏で反対が大きかったため、文在寅政権任期末にCPTPP加入を推進したが失敗に終わった。

尹錫悦大統領職引継ぎ委員会は、IPEF、CPTPP、RCEPを合わせた「中枢国戦略」を樹立し、政権発足以前からCPTPPへの加入を推進してきた。ただ、農漁民が激しく反対した上、日本の福島産水産物の輸入禁止解除の可能性まで提起され、暫定的に保留されたが、日韓財界会議（韓経協、経団連）が韓国のCPTPP加入推進のために努力すると公表し、2024年になってようやく韓国のCPTPP加入が再び推進力を得ている状況だ。

文在寅政権時代には日韓政府間の関係が最悪に突き進み、日本は密かに韓国のCPTPP加入に反対した。しかし最近、日本が韓国のCPTPP加盟を再び希望する動きを見せている[14]。尹錫悦政府発足後、日韓関係が大きく改善され、両国の経済協力も速度を上げているためだ。日本政府はトランプ元米大統領が11月の米大統領選挙で勝利する可能性に備えて韓国を抱き込みCPTPPの規模を拡大したいという分析もある。ただ、最近の韓国の総選挙で野党の民主党が圧勝を収めた政治的状況でCPTPPの加入推進は再び困難な局面を迎えた。

4. 展望

・1965年の日韓国交正常化以降、日韓関係は資金協力、技術協力、通貨協力、「失われた10年」を経て、2023年を起点に新たなステージに突入したと思われる。

・経済関係において日韓間の直接交易（貿易、投資）の規模は縮小したり、横ばいになっているが、サプライチェーン、先端分野、新たな通商秩序の構築における新たな関係設定の空間はむしろ増えている。

・ただ、過去のように日本が韓国に援助する（恩恵を施す）方式（資金協力、技術協力、通貨協力）、または国が主導する協力の形態は減少し、産業構造と企

13　日本、メキシコ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、ベトナム、ペルー、マレーシア,チリ,ブルネイ,イギリス

14　https://www.seoul.co.kr/news/international/japan/2024/04/24/20240424006004

© 2024 SGRA

業間の関係により協力と競争が重層的に現れている。

・経済安保時代自体は「大きな政府時代」が到来したことを意味するが、日韓ともに企業のモチベーションとインセンティブを考慮しない場合、政策的連帯が容易ではない可能性がある。

・日韓経済協力の議題を考えると、総選挙後の韓国の少数与党で野党が多数の状況、日本の首相交替後の状況、米大統領選挙でトランプ氏が帰還する可能性などを総合的に考慮した協力のシナリオが必要である。

＊＊＊

当日の補足：「LINEヤフー問題」について

先端科学分野の協力について補足いたします。この分野にはデジタルや宇宙、バイオ、AIが含まれますが、最近の「LINE問題」と関連して、この数週間に突如大きな問題になっているため、予稿集には載っていませんがこれについてお話しします。この分野は協力がとても難しいのではないかと思います。LINE問題を見て感じた二つの問題点のうち一つは、企業の立場、すなわちネイバー、ソフトバンクの立場が重要だということです。ところが、その企業の経営戦略はブラックボックスになっているため、様々な憶測が飛び交い、事実でなく解釈に基づいた報道が行われ、フェイクニュースも量産されています。これが一つの問題点です。

二つ目は情報流出に対する韓国と日本の認識の差があまりにも大きいということです。韓国メディアは2023年11月の情報流出については報じていますが、実はネイバー・LINE側の情報流出は数回あり、さらに重要なのが2021年３月の情報流出です。その時、中国大連のネイバーのデータセンターで個人情報が流出し、中国人職員４人が日本人ユーザーの情報を見ることができるという事実が問題になりました。2017年、中国では「国家情報法」が制定され、中国政府は領土内の全ての企業のデータを覗き見ることができる権限を持っています。

そこが日本で非常に問題になりました。情報流出に対する敏感度が韓日間でかなり違うという点が問題なのですが、今回の事態を長期的な観点から見ると本質的な軸が二つ見えてきます。一つは「経済安全保障の問題」です。日本では2022年５月「経済安全保障推進法」が国会を通過し、2023年11月「特定社会基盤事業者」を選定しました。LINEヤフーが選定されています。LINEヤフーは経済安保担当大臣に対して特定施設を搬入したり委託する際に事前報告しなければならず、審査も受けなければなりません。

ただし、6か月間の猶予期間がありました。その猶予期間が2024年５月17日を機に終わりました。2023年11月17日にLINEヤフーが指定されたため、2024年５月16日に猶予期間が終了し、５月17日から総務省ではなく経済安全保障担当大臣、高市早苗氏が直接この業務を担当できる法的根拠が生じます。総務省が異例にも２度にわたって資本関係の調整を示唆したことには、新しく変化するプロトコルに対する警告があったのではないかと思います。

もう一つは、実はここがもっと重要なのですが、韓国と日本は「デジタル友好

© 2024 SGRA

国」ではないということです。日本は今、世界で最もデジタル自由貿易度の高い国の一つです。「CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）」には「デジタル３原則」があります。「日米デジタル貿易協定」も結んでいるので、米国と日本の間ではデジタル越境が可能です。国境を越えてのデータの移動ができ、今日本に米国のビッグテック企業が集中しています。データセンターも建てており、グーグルやオラクル、アマゾンなどが韓国で総選挙があった４月10日、米日首脳会談でデータのような先端分野に米国が投資するとし、実際に34兆ウォン以上の投資が行われる見込みです。

そうした中、ネイバーとソフトバンクが元々協力していた理由は、両社のシナジー効果が大きいと見据えたためですが、現状でソフトバンクは開発中のネイバーのAIに投資せず、独自開発をすることに決めました。孫正義会長が10兆ウォンを投入すると言い、日本政府も補助金を出します。「データ主権」という側面で、米国と日本は互いにデータセンターを設立することができ、日本は独自にAIを開発するので、ネイバーとは長期的に見てもう別れる決心をしなければならない状況です。

この難局を突破するには「韓日デジタル協定」を結ぶか、韓国がCPTPPに加入しデジタルデータの越境が可能な「デジタル友好国」にならなければなりません。ところが、この事態を招いた最大の原因はこの４年間、韓日関係が悪化する中で日本は経済安全保障を推進し、法律上でLINEヤフーが特定社会基盤事業者に選定されていく中で急激に韓日関係が改善され、言葉だけの安保協力の実体が明らかになったということです。言葉では安保協力を進めていますが、システムが全くできていない状態です。つまり、夫婦が離婚すると言って今裁判中ですが、二人が急に仲直りし、心情的には関係が良くなった状態だということです。ですから、この溝をどのように埋めるかが今後のカギになります。現在、このシステムでは協力が容易ではないというのが問題の核です。CPTPPのような多国間主義の協力も、保護主義の傾向が強まる中でうまく機能するのか少し疑問に思います。

最後に今後の展望についてお話します。1965年の韓日国交正常化以後、韓日関係は資金協力、技術協力、通貨協力を経て、2012年８月に李明博大統領が独島へ上陸した時から、私は「失われた10年」が始まったと思います。2023年に新しいステージに突入しましたが、韓日だけでなく協力の主体が韓米日になり、経済安保時代を迎え、様々な協力の課題が生まれ、むしろ協力できる空間は広くなったと思います。

ただし、過去のように日本が韓国に恩恵を与える方式、即ち資金協力、技術協力のように一方的に恩恵を与える方式や、国家が主導する協力は減少し、産業構造、企業間関係によって協力と競争が重層的に展開される可能性があります。これからの経済安保時代は「大きな政府」の時代が到来したことを意味しますが、韓日ともに企業のモチベーション、そしてインセンティブを考慮しないと政策的連携が容易ではないかもしれないと感じています。以上です。

© 2024 SGRA

【第1部】

報告 3

日韓関係の復元、その一年の評価と課題
社会・文化

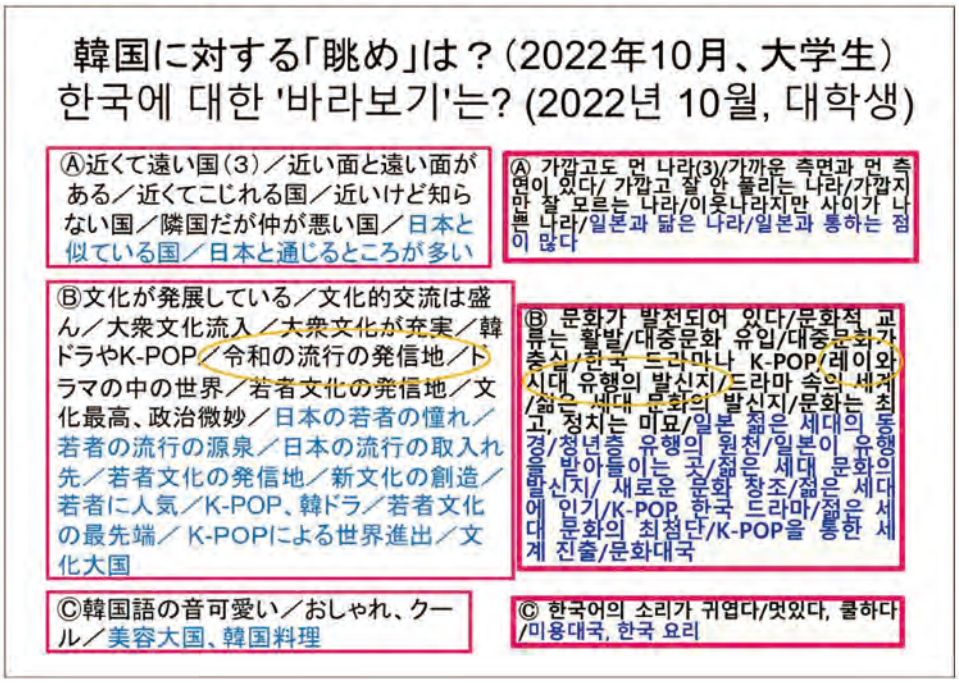
小針 進【コハリ・ススム】
静岡県立大学

1. 令和と日韓関係

本日私が担当するのは社会と文化です。今日は比較的単純化してわかりやすくお伝えしたいと思います。これまでの評価をどう見るべきか、そして今後の課題について考えていきたいと思います。

まず最初に「令和と日韓関係」についてみていきたいと思います。実は先週（2024年５月１日）、日本は「令和」に年号が変わってちょうど5年が経ちました。この5年間にどのような文化があったのか、各メディアがこぞって特集しました。たとえば、5年間の音楽動向をまとめた「オリコン令和ランキング」（4月19日）によれば、音楽ソフトとデジタル作品の総売上金額を集計した「アーティスト別セールス部門」のトータルランキングでは、他の日本のアーティストをおさえて、481.5億円を売上げたBTSが1位を獲得しました。

この5年間を考えると、日本では最初の1年半が安倍政権、次の1年が菅政権、



スライド１

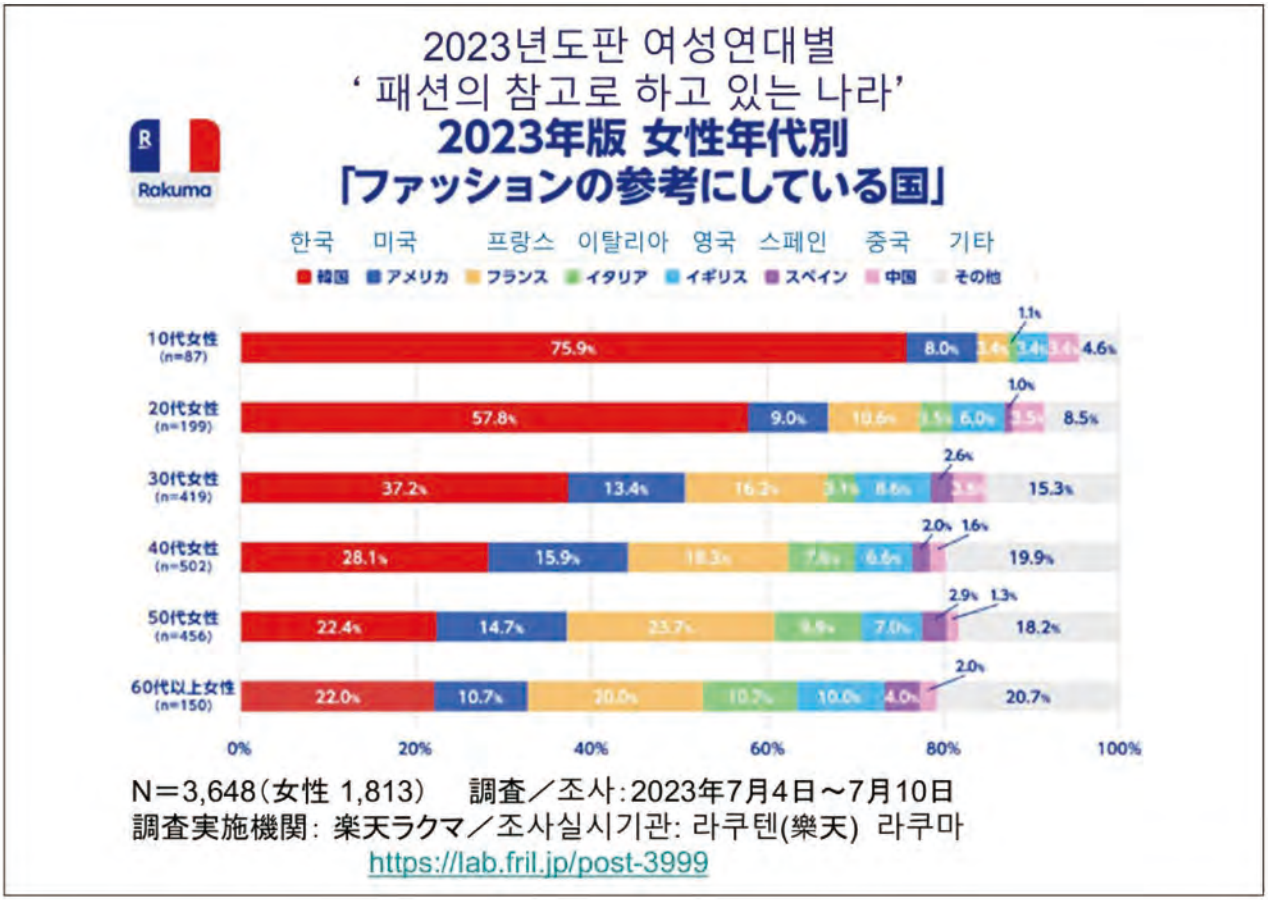
© 2024 SGRA

その後の２年半が岸田政権です。日韓関係は岸田政権の半ばに回復されたと言われていますから、令和の５年間の大部分がいわゆる最悪の日韓関係だったことになります。韓国側から見ても、３年間が文在寅政権で尹政権が２年間ですから、令和の５年間は「復元前」が多くを占める時期でした。

では、日本の人々の認識の中では、令和とはどういう時代なのか。それを韓国への「眺め」にだけ絞って見てみましょう。令和時代の大学生たちに韓国に対しての見方を聞いたのがスライド１です。

肯定的なものも否定的なものもありますが、面白かったのは韓国に対して「令和の流行の発信地」というイメージがあるのです。「令和の流行の発信地」ですよ。この言葉を聞いて私は非常に驚きました。もちろん全員がそう思っているわけではなく、そういう大学生もいたということなのですが、では、そういう認識はどこから出てくるのでしょうか。

日本と韓国の政治・外交関係を考えたとき、2019年が一つの起点となります。それ以降から2022年にかけては、まだ日韓関係が復元されてない時期だったわけですが、日本における輸入化粧品の輸入元第１位が2022年に韓国なのです。第２位はフランスです。外交関係が最悪していたにもかかわらず、反比例する形で輸入量が伸びています。しかも、令和５年までのほとんどは日本から見るとコロナ禍の時代です。この時期はあまり化粧はしなかったはずなのに、こういう現象があるのです。韓国からすれば、自国化粧品の輸出先として日本が多かったという非常に特徴的な状況です。



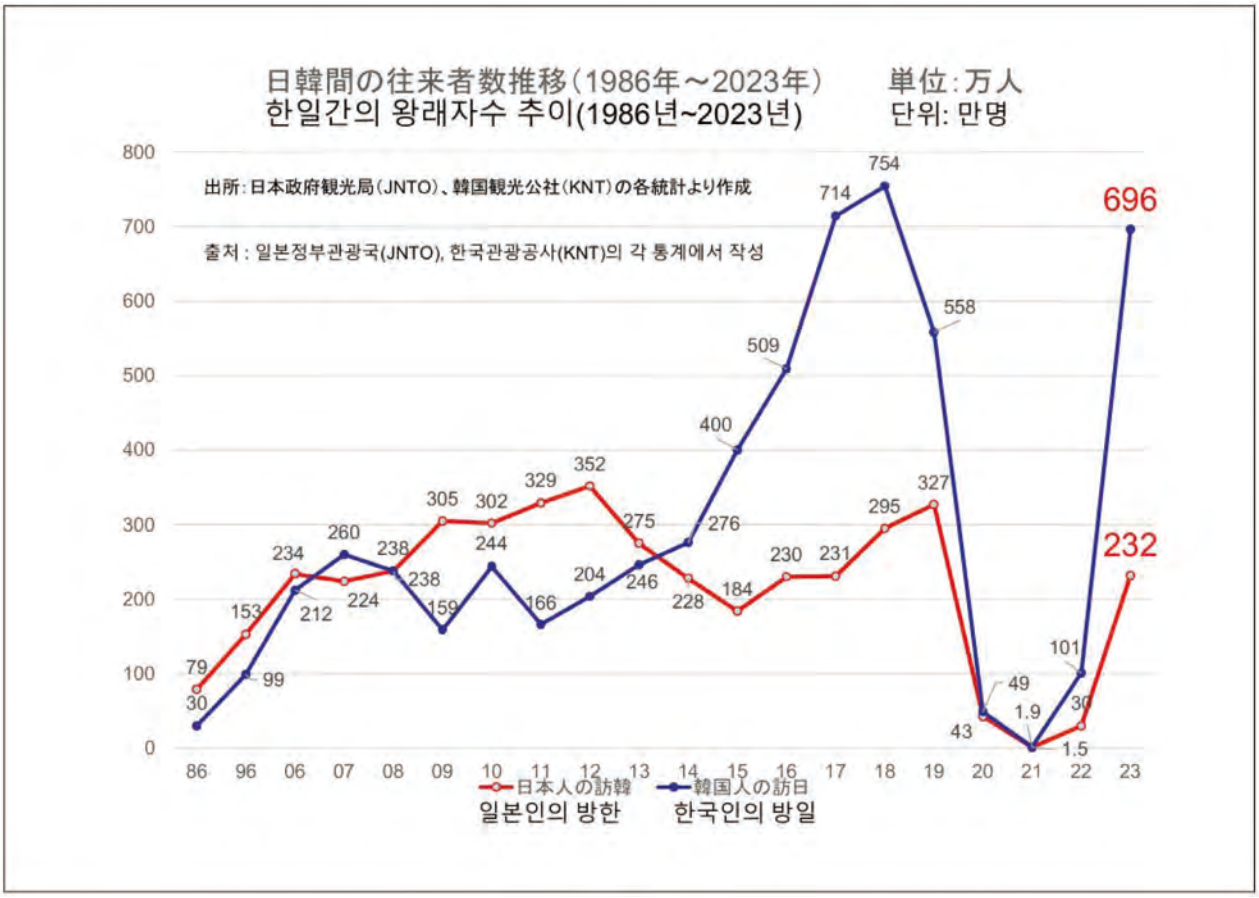
スライド２

© 2024 SGRA

それから昨年（2023年）の、「ファッションの参考にしている国」はどこかという楽天ラクマのアンケート調査結果を見ると、10代から60代まで日本人女性のどの世代でも韓国がトップです（スライド２／P. 31）。10代だけをみると2016年から2023年まで８年連続で韓国がトップなのです。日本と韓国の外交関係とは全く関係なく、韓国からの発信を受け止めています。

それでは外交関係が悪いときも化粧品とファッションだけが例外的だったのかというとそうではなくて、文化面ではいろいろな肯定的な現象がありました。もちろん否定的なこともたくさんあります。例えば韓国のことを嫌う本がたくさん出たり、ネット上の書き込みだったり、そういうのがあることはあるのですが、いずれにせよ、岸田首相と尹大統領になって外交関係が復元して、そのおかげでこうした文化などの動向が良くなっているわけではないのです。急速にこの1年で復元したわけではなく、最悪な時期においても政治・外交関係とは別に、ポジティブな現象も多数あったということをまず評価として、ひとつみておかなければいけないと思います。

とはいえ、先に結論を申し上げると、やはり政治・外交関係の復元が後押しして文化面や社会面も良くなった、人的交流も良くなったという部分もたくさんあります。例えば「すずめの戸締まり」というアニメ映画が韓国でヒットしました。「THE FIRST SLAM DUNK」もそうだし、スタジオジブリの「君たちはどう生きるか」もすごく流行りました。おそらく政治・外交関係が悪かったら日本の映画なんかを見に行くのかという、「はばかられる」意識が働いたかと思うの



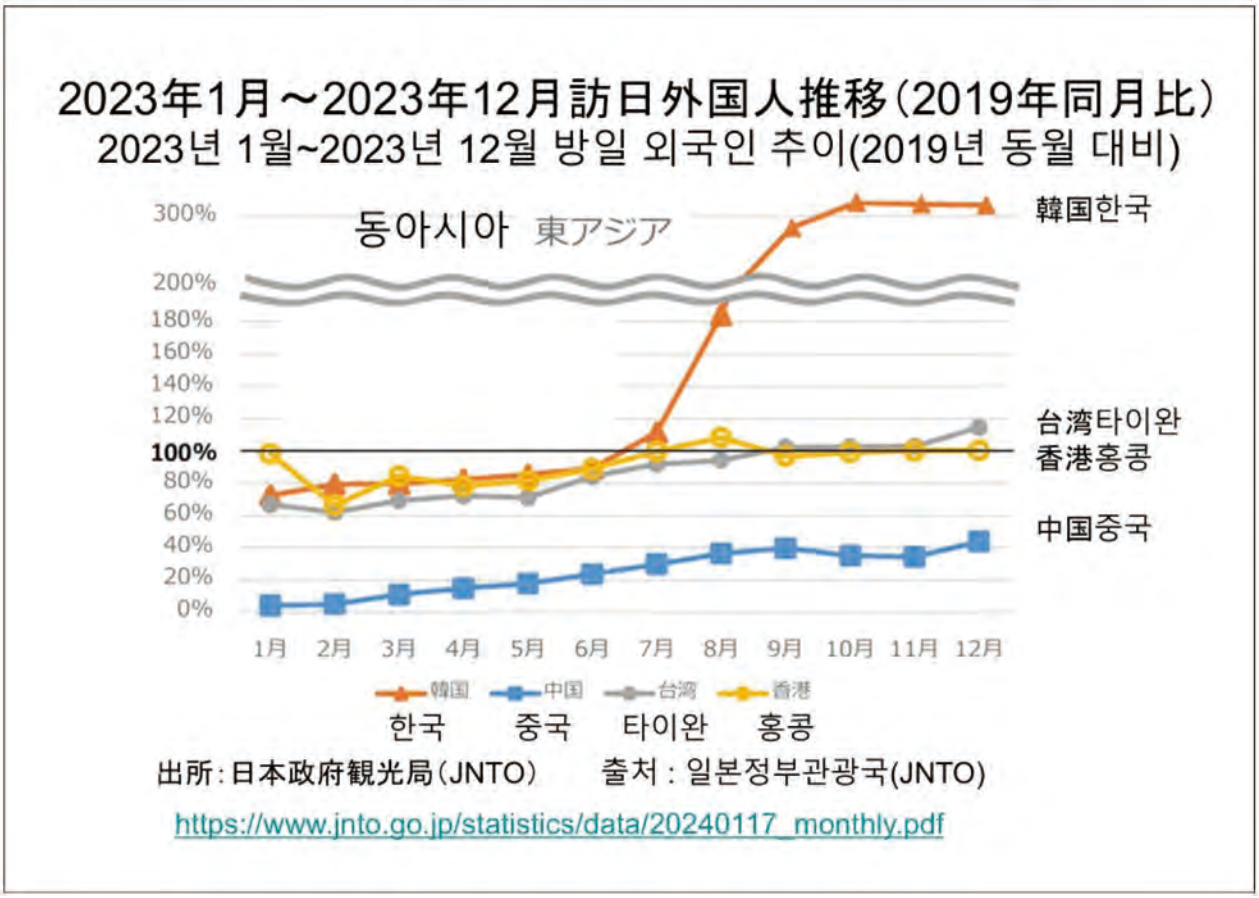
スライド３

© 2024 SGRA

ですが、そうした意識がなくなったからおそらくこういう動きになったのだと思います。

次に人の流れについて見てみましょう（スライド３）。青い線のほうが韓国人が日本に行った数です。1986年からの流れを見ると、2014年までは2007年の例外を除いて一貫して日本人の韓国行きの方が多かった。これは人口比からいったら当然なのですが、2014年以降は韓国人の日本行きの数が多くなっていきます。2012年から安倍政権が発足しているのですが（朴槿恵政権でもあったわけですが）、この時期は日本でさまざまな世論調査を行うと「韓国が嫌い」という嫌韓感情がすごく高潮した時期です。韓国から日本への人の流れとは全く反比例しているわけです。そういうこと（日本における嫌韓）とは全く関係なく韓国の人が来ているということです。ところが2019年にガクッと落ちます。これは輸出規制の問題で両国が外交的に激しく対立した2019年の夏の「No Japan」運動が大きかったわけですが、明らかにこれは政治・外交関係の影響を受けているわけです。現在は回復していて昨年2023年は韓国人の訪日は700万人近く（日本人の訪韓は230万人）ぐらいになっています。やはり政治・外交関係が良くなったから来やすくなったということはあると思います。

他の国からの訪日者と比べてわかるのは、これは日本側の統計ですが（スライド４）、2019年のコロナ前と2023年の１月から12月を、2019年それぞれの月と比べてどの程度伸び率が上がっているかを見たものです。輸出管理規制があった2019年７月以降急激に落ちているので、それと比べると2023年には韓国人だ



スライド４

© 2024 SGRA

け300パーセントぐらい上がってるということですから、人の流れだけを単純化してみると、やはり政治・外交の復元がプラスのベクトルとして働いています。今、日本に旅行に行くからと言って、なぜ日本になんか行くんだという人は多分韓国にはあまりいないと思うのですが、もはや日本行きに抵抗感がないのはやはり政治・外交関係の復元が大きかったと見ています。

これは昨年（2023年）5月の調査ですが、尹大統領のことを信頼できるという数字が日本では43パーセント出ています（スライド5）。2019年の11パーセントと比べると4倍近く高くなっています。韓国人の岸田総理に対しての数値もそ

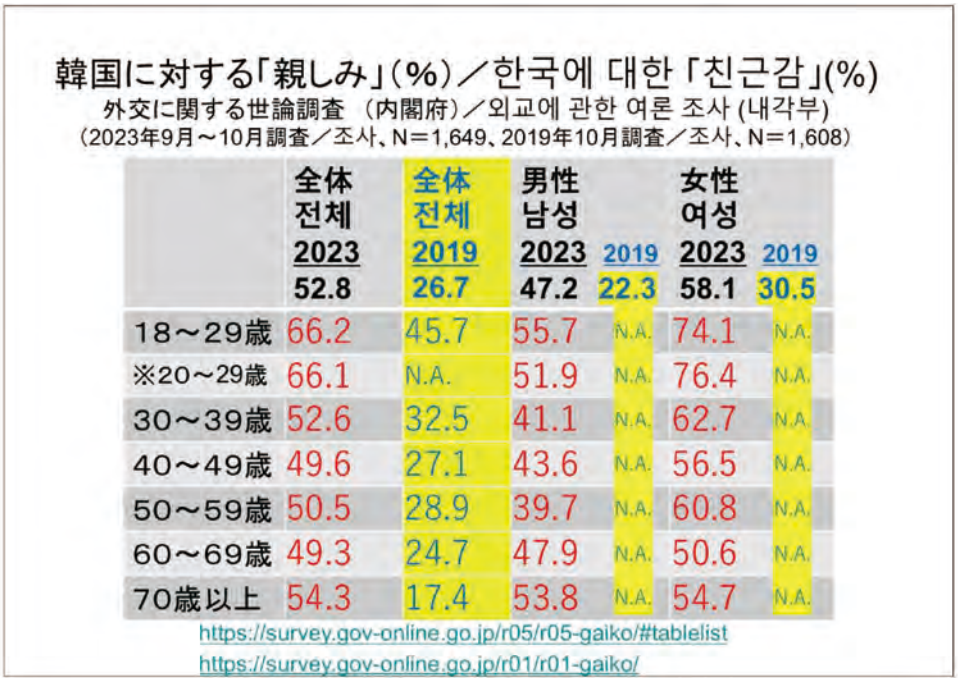
読売新聞・韓国日報　日韓共同世論調査／한국일보・요미우리신문　한일 공동여론조사

	信頼できる 신뢰할 수 있다	信頼できない 신뢰할 수 없다
2023年5月調査 日本人が尹錫悦大統領に対して 일본인이 윤석열대통령에 대해서	43	40
2019年5月調査 日本人が文在寅大統領に対して 일본인이 문재인대통령에 대해서	11	75
2023年5月調査 韓国人が岸田総理に対して 한국인이 기시다총리에 대해서	25	69
2019年5月調査 韓国人が安倍総理に対して 한국인이 아베총리에 대해서	5	92

(2023年5月調査～N＝日本1017、韓国1000、2019年5月調査～N＝日本1028、韓国1000)
(2023년 5월 조사～N=일본 1017, 한국 1000, 2019년 5월 조사～N=일본 1028, 한국 1000)

読売新聞／요미우리신문　2023年6月15日、2019年6月11日

スライド5



韓国に対する「親しみ」(%)／한국에 대한「친근감」(%)

外交に関する世論調査（内閣府）／외교에 관한 여론 조사 (내각부)

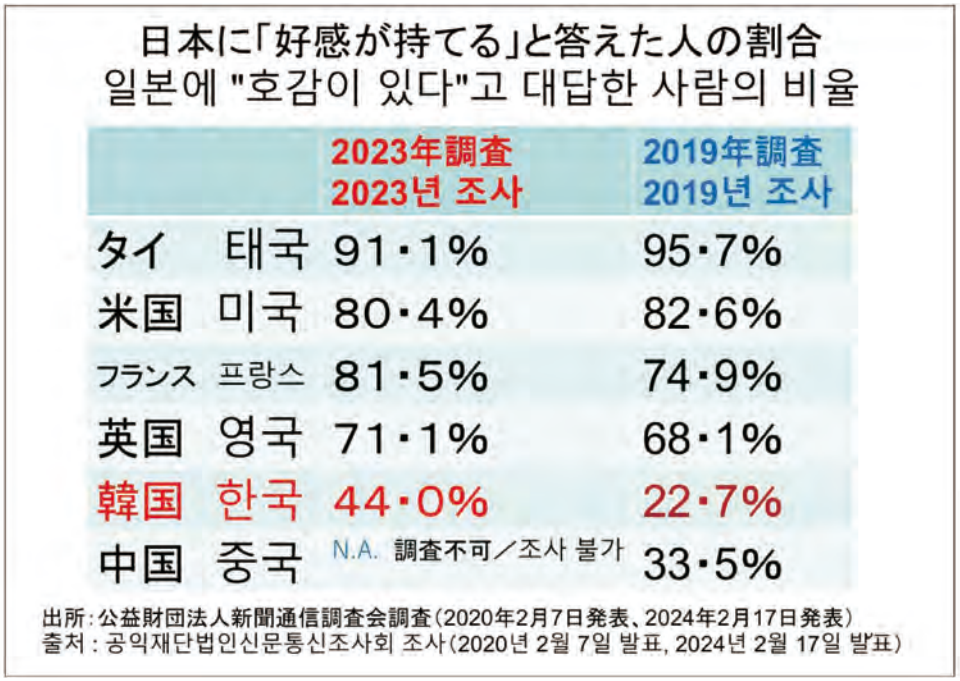
(2023年9月～10月調査／조사、N＝1,649、2019年10月調査／조사、N＝1,608)

	全体 전체 2023 52.8	全体 전체 2019 26.7	男性 남성 2023 47.2	2019 22.3	女性 여성 2023 58.1	2019 30.5
18～29歳	66.2	45.7	55.7	N.A.	74.1	N.A.
※20～29歳	66.1	N.A.	51.9	N.A.	76.4	N.A.
30～39歳	52.6	32.5	41.1	N.A.	62.7	N.A.
40～49歳	49.6	27.1	43.6	N.A.	56.5	N.A.
50～59歳	50.5	28.9	39.7	N.A.	60.8	N.A.
60～69歳	49.3	24.7	47.9	N.A.	50.6	N.A.
70歳以上	54.3	17.4	53.8	N.A.	54.7	N.A.

https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-gaiko/#tablelist
https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-gaiko/

スライド6

© 2024 SGRA



スライド７

うですよね。尹大統領に対する韓国人が持っている感情という数字も出ているのですが、ここには書きませんでした。

それから、日本人の韓国に対する「親しみ」を調べた内閣府の世論調査（スライド６）では、全体をみると2023年は52.8パーセント、つまり過半数を超える人が韓国に親近感を感じています。2019年は26.7パーセントですから、倍以上に上がっています。しかし、2023年のデータだけ見ると、親近感をすごく感じているのは20歳から29歳の女性です。76.4パーセントですから４人に３人が韓国のことを好きなのです。おそらくこの人たちは文化で韓国を眺めているのだと思います。一方、韓国に最も否定的な人たちというか親近感が低いのは50歳から59歳の男性ですよね。親近感があるのは39.7パーセントですから半数近く、この人たちの多数派は依然として韓国に親近感を感じていません。この人たちはどちらかというと政治・外交で韓国を眺めているのではないかと思います。

したがって、ここの部分の人々の意識が変わるには、相当いろいろ政治・外交の劇的な状況の変化がないとなかなか難しいと思いますし、外交対立があった時期の影響がすごく大きくて、なかなか回復しないことがわかります。例えば私が大学で教えている学生たちは結構韓国のことが好きなわけです。ところが、家に帰ると父親から、なぜ小針から韓国のことなんか学ぶんだみたいに言われる家庭もあったりするのです。これも世代の対立が明らかに出ている事実です。

一方、韓国においてはどうかというと、これは日本の機関が調べたものですが、他の国での調査と比べると、韓国での調査における日本に対する親しみの度合い、好感が持てると答えた人の割合は相対的に低いのです（スライド７）。ところが2019年の22.7パーセントと比べると2023年は倍です。44パーセントの人が日本に好感持っている国を僕は反日とは言えないと思います。

© 2024 SGRA

以上のことから、このような変化があったのは、この1年間の復元の成果が大きかったと想定できると思います。

2. これからの課題

最初に韓国の張美蘭さんの例に触れたいと思います。張さんはスポーツ選手で、日本でも尊敬を集めている方です。この方が韓国文化体育観光相の立場で、日本で修学旅行の誘致に力を入れたいとおっしゃっています。

これは非常に良いことだと思います。個人の旅行は放っておいても行く人はたくさんいますが、なぜ修学旅行が良いかというと、実は2012年までは日本にとっての海外修学旅行先は、韓国がずっとトップだったのです。ところが、朴槿恵政権が発足し、続く文在寅政権下で、修学旅行先に韓国を選ぶ学校がどんどんなくなりました。2019年の段階ではわずか1.2パーセントです。韓国に代わって台湾やシンガポールが多くなりました。これは先ほどの学生たちのお父さんたちの話ではありませんが、修学旅行というのは子供たちの意思だけで行けるわけではありません。韓国のような国に行かせたくないという親がたくさんいれば、異議申し立てが出てダメになっていくわけです。

以上のような話を手がかりに、これからの課題について、触れたいと思います。

これからの課題①：政治・外交関係が安定しないと、文化交流が維持されても、人的交流と国民意識へ多大な否定的な影響があり、全体としての良好な関係が生まれない。では、良好な関係を維持するためには何が必要なのか。

これからの課題としては、「個人」だけではなくて、「官」や「公」が絡むこと、あるいは韓国が嫌いな人が関与するようなものに関してもやはり力を入れる必要があると思います。ですから、韓国が今、日本からの修学旅行をもう1回復活させようとしているのは、非常にいい動きだと思います。

政治・外交にかかわらず文化交流が維持されるとは言っても、修学旅行を代表するように政治・外交の悪化が人的交流などに対しては、やはり多大な影響はあるわけです。自治体間の交流などもたくさん中断されました。こういうことはあってはいけないわけですから、今後どのように管理していくかということです。文化が良くなっても政治・外交にはあまり影響はないのですが、政治・外交が良くなれば文化にも良い影響が出ます。その辺を踏まえることが必要です。

これからの課題②：新しい日韓共同宣言は必要なのか。そして新しいビジョン（ジェンダー、少子高齢化、環境、災害、国際協力、対北朝鮮……）とは何か。そもそも、宣言を発出できる政治環境なのか。

新しい日韓共同宣言が必要なのかどうかについては、第2部でお話しすべきかもしれません。特に韓国においては、金大中政権というのは進歩政権というよりも、金鍾泌さんという保守勢力とも一緒に作った政権ですから、今韓国において政治的分極化が進んでる中で同じようなことができるかっていうとそうでもない。日本においても東アジア共同体といった宥和的なムードの議論があった時期ともだいぶ違って、非常にリアリスティックな感情を持っている人が多いので、

© 2024 SGRA

なかなか難しいのではないかと思います。

これからの課題③：政治・外交関係の不安定期とコロナ禍期で失われた事象を検証し、必要なものがあれば、それを「復元」または「発展」させるためにはどうすればよいか。

ダメだった時期をどのように検証し、どうすれば復元できるのか、発展できるのかという検討をきちんとする必要があるということです。先ほど李昌玟先生からお話が出たLINEヤフー問題、私もこれを非常に憂慮しています。日本の中ではそれほど、韓国ほどは騒いでおりません。韓国は今すごく敏感になっていますが、韓国にとってネイバーの存在がすごく大きいことがわかります。この問題が悪化したら、もしかしたら2019年の時よりも若者が非常に敏感に反応する可能性があります。

日本においても、実はLINEというのは95パーセントの日本人が使っているわけです。ほとんどライフラインになっています。この問題をどう乗り越えるかというのは、実は今、試験台になっていると思います。特に私はメディアの報道ぶりも問題じゃないかと思っています。2019年の時ももしかしたらメディアにも非常に問題があったように僕は感じています。この辺のことを再検証して、これから起こりうる事態をうまく管理しなくてはいけないと思います。

スライド８をご覧ください。2022年9月の岸田総理の表情と2023年の岸田総理の表情が違うのがよくわかります。2022年の段階はまだ韓国に関して親しみを感じる人も多くないのです。でも、半年経ったら非常に明るくなっています。尹大統領はあまり変わりませんが、再び日本の総理大臣の表情が2022年のときのようにならないように、そして韓国の大統領にもっと笑ってもらえるように、社会文化面でも安定的なものが続くことを願っています。以上です。

スライド８

© 2024 SGRA

【第1部】
討論
1

西野純也先生の報告を受けて

金 崇培【キム・スンベ】
釜慶大学

皆様こんにちは。金崇培です。西野先生のご報告を受けてコメントいたします。西野先生は「関係修復に向けた動きについて」、「関係修復1年の成果について」、そして「課題」と、日韓関係の復元に関する時期を三つに分けてお話しされました。このご報告に少し自分なりの観点を加えてコメントしたいと思います。

1. 関係修復に向けた動きについて

関係修復に向けた動きについては、皆さんもご存じの通り、尹大統領の決断が大きかったと思います。「最悪の日韓関係」という行き詰まり状態は韓国側の政治決断によって変化が生じました。日韓関係の改善についてはほぼ皆さんも体感できているかと思います。ただ、日韓関係は常に流動的なので、今どのような状態かというと、問題の「全面的な顕在化」ではなく、「一時的な潜在化」である可能性もあります。また、日韓関係をこれからどう見るのかといったとき、水平的な「日韓関係論」として日韓両国を見るというよりも、おそらく「日本が見る日韓関係」があり、「韓国が見る日韓関係」があるのだと思います。

2. 関係修復1年の成果について

・政治分野、政治安保分野に対する包括的な評価：これに関しては西野先生のスライド2「関係復元1年の成果（政治・安保分野）」やスライド4「日韓首脳会談・共同記者会見内容（2023／3）」で指摘されている通りだと思います。

・公共外交（public diplomacy）：尹大統領の慶應大学訪問も公共外交の一環として非常に意味があったと思います。一方で、日本の政治リーダーによる直接的な公共外交は容易ではないでしょう。現職の日本の総理大臣が、韓国に行って何かしらの形で学生を相手に講演するのには制限があるとは思います。それでも、究極的には公共外交は一方的なものではなく「協同的公共外交」が望ましいわけです。これは他国との協力を通じて相互理解と信頼を増進させ共同事業を推

© 2024 SGRA

進する外交的努力を意味します。両国間の関係を強化し、相互協力を図ることに重点を置くべきではないかと個人的には感じています。

・国家的行事とアイデンティティ：韓国では少なくとも日本に対するコメントが年に2回出ます。それが西野先生のスライド3「尹大統領『3・1節』演説、日本関連部分抜粋」で例にされた「3・1節」と「光復節」です。韓国の重要な歴史的契機から日本に関する言及を避けることはできません。これによって韓国のリーダーの対日感、日本に対して今どのように思っているのかが現れます。一方、日本においては日本人戦没者追悼、原爆と平和関連談論などの国家的行事はありますが、韓国を意識する談論の機会はほとんどありません。日本国憲法前文には「再び戦争の惨禍が起きないようにする」、「恒久的な平和」等の一節でもわかるように、日本の場合は「戦争と平和」に重きを置いています。韓国の場合、1948年制憲憲法前文には「己未三一運動で大韓民国を建立し世界に宣布した偉大な独立精神を継承」、現行憲法でも「韓国国民は3・1運動の崇高な独立精神を継承」とあるように、統一はもちろんですが、「独立（主権）と平和」を意識しています。ナショナル・アイデンティでもこのような違いがあると思います。

・普遍的外交価値と国内的価値：尹大統領の演説の言葉にもありましたが、「民主主義」、「基本的人権」、「法の支配」という三つは非常に美しい言葉だと思います。ただし、この用語はいわゆる「価値外交」を掲げるものであり、もともと地政学的考慮や権威主義国家の台頭を意識した民主国家の外交的大義に重点を置いたものだったというのもまた事実です。これらの言葉が日韓両国国内に向けてどのように作用してきたのかについては、少し残念な部分があります。国内問題を省察したり、自国の政治状況に対する観点としてはほとんど作用していません。

3. 関係修復後の課題について

西野先生のスライド5「関係復元の課題（政治・安保分野）」に関しては、非常に重要な諸課題を挙げていただいたと思います。大変勉強になりました。

ただ、「日韓両国間の安保協力の停滞／米国依存から日韓主導へ」という部分について、日米韓三角安保協力は可能ですが、「米国依存から日韓主導」をどう考えるべきでしょうか。過去にあった疑似同盟は1969年以後から米国が韓国と日本を放棄しようとするときに作動しました。ただ、その理論は特定時代にだけ適用できる説明理論でした。今後、米国が衰退するという展望の下で、今はむしろアメリカが日本と韓国を必要としているかもしれません。日本の外交は米国なしでは成立せず、韓国は政権の性格によって米国との距離感が伸縮します。日韓両国にとって、米中関係が日韓関係の変数になると同時に、米国の地位そのものが日韓の変数になるといえるでしょう。

次に「日米韓『協議の公約』／中国・台湾問題への対応」に関してですが、日米韓間では台湾問題に対する温度差があります。日本は1972年に台湾と断交しましたが、持続的な関係網を構築していて両国には親近感があります。一方、1992年に台湾と断交した韓国は日本が見る台湾とは違う水準にあります。台湾をめぐって米中が衝突する時、これに対する関与は韓国がより慎重になるでしょ

© 2024 SGRA

う。日米韓の関係で詳細な調整が求められると考えています。

「徴用工問題」は依然として歴史の問題として大きな課題です。韓国は日本に「誠意ある呼応」を望んでいますが、日本が応じるかどうかは未知数です。韓国に応じなければならないという日本のジレンマより、韓国が日本に対して呼応を望むジレンマのほうが相対的に大きいと思っています。記憶するのが韓国であるならば、忘却するのが日本であり、忘却の方が実際簡単です。本来忘却は否定的なものではありません。基本的にヨーロッパでは悪い意味では使われてきませんでした。1945年以降、西ドイツはナチスと非ナチスドイツ人を区別し、イタリアはファシストを裁きませんでした。1970年代、内戦で分裂したスペインが民主化に移行した際、過去の独裁を問わないことで国民を統合しました。忘却は復元に寄与します。ところが日韓の場合、韓国の歴史では日本という外部勢力が大きく関与したために簡単に忘却することができず、記憶が続いているのだと思います。では、記憶が正しいのかといえばそうでもありません。「集合的記憶」は歴史の複合的な側面より「端的な結果」だけを記憶したりします。記憶を継続するなら何かしら詳しいことを記憶していけばいいのですが、記憶は時間的経過によって忘却に向かうのではなく、むしろ再生産されて危険なものになる可能性もあります。

「新しい日韓共同宣言を作るべきか」ということに関しては、個人的な意見では「ないよりはあった方がいい」という少し消極的な立場です。1998年の日韓共同宣言は東アジアだけでなく、国際社会に向けて日韓の役割を明らかにした非常にグローバルな内容であり、素晴らしいものでした。この内容を超えるのはそれほど簡単ではないと思います。むしろ、その内容を私たちが履行してきたのかという問いが出てくるかと思います。

来年2025年は第二次世界大戦およびアジア太平洋戦争集結80周年であり、韓国は解放（光復）、日本は敗戦（戦後の始まり）という側面から「戦後80年談話」が出るでしょう。そして日韓国交正常化の60周年という点で象徴的な、非常に重要な年になると思います。

1998年の日韓共同宣言は1990年代初めから現れた歴史問題認識の新しい潮流の中で作られました。また当時、韓国は日本より国力が低く、通貨危機克服の過程にありました。現在の日韓世論を見れば、新しい共同宣言に対する積極的な支持を受けてはいません。もちろん政治的リーダーたちによって制度化を試みることはできますし、上で作られた制度化が下に進むならば意義はあります。ただ、韓国は総選挙の結果、日本もこれから総裁選や衆議院選挙が近づいており、韓国の方は皆さん結果はご存知だと思います。そういう意味で、両国の国内的安定性がこれからまたより重要になってくると思います。以上です。

© 2024 SGRA

【第1部】
討論
2

李昌玟先生の報告を受けて

安倍 誠【アベ・マコト】
アジア経済研究所

はじめに

李昌玟教授（以下、報告者）の報告は、貿易・投資、サプライチェーン、先端科学技術協力、多国間協力枠組みなど日韓経済関係を多面的に検討している。特に2023年に日韓関係が新たなステージに入るなかで、新たな関係を構築する空間が広がっていること、それはより水平的・相互的かつ民間主導で、協力と競争の重層的な関係になるであろうこと、ただし日韓協力のあり方を議論する際には様々な政治状況を考慮する必要がある、という報告者の主張に全面的に同意したい。私からは報告で示されたいくつかの論点について、補足的なコメントをしたい。

1. 貿易

近年の日韓関係の悪化が貿易に与えた影響は限定的であるという報告者の主張はまったくその通りだと考える。日韓はそれぞれ経済に占める製造業の比率がこれまで高かったこと、自動車や家電製品など耐久消費財で日韓企業が競合関係にあったことから、資本財や中間財、つまりいわゆる素材・部品・装備の貿易が大半を占めてきた。韓国の素材・部品・装備の国産化が進んだこと、日本では脱・製造業が進んだことにより、日韓のあいだで素材・部品・装備の取引が伸び悩み、このことが日韓貿易全体の沈滞をもたらしている。今後、経済安全保障上サプライチェーン強化の必要性から、日韓で素材・部品・装備の貿易が再び活性化する可能性はある。しかし、日韓経済がともに成熟し、かつヒトの往来がかつてないほど高まっているなかで、より重要になっていくのは消費財貿易が活発化していくことであろう。それは例えば、化粧品が韓国の対日主要輸出品目として急浮上したことにもあらわれている。さらに重要になっているのがサービス分野の貿易である。サービス貿易はすでに活発化しているにもかかわらず、統計上把握しにくいために過小評価されている。サービス分野にはネット関連やコンテンツなど最も注目されている産業も含まれている。日韓間の直接投資、特に報告者

© 2024 SGRA

が指摘するスタートアップの投資においてもサービス分野は重要であり、より調査・研究が進むことに期待したい。

2. サプライチェーン

米中対立とデカップリングの動きのなかで、経済安全保障の観点から半導体の分野を中心に日米韓協力の重要性が高まり、これによって日韓のあいだで貿易・投資が再び活性化する可能性はあるだろう。しかし、日米韓協力といっても、日米韓のなかではライバル関係にある企業も存在し、互いに激しい競争をくりひろげている。しかも、いずれの国もアメリカの技術覇権を受け入れつつ、自国の利益を最優先に考えていることには留意する必要がある。日本は半導体産業再興のために、サムスン電子のライバル企業であるTSMCを破格の補助金で熊本に誘致し、IBMと協力して新たな企業を北海道に設立しようとしている。さらにTSMC誘致を起爆剤に、もともと半導体関連作業が集積していた九州を、再びシリコンアイランドとして復活させようとしている。報告者も指摘した、日本のキオクシアとアメリカのWDがフラッシュメモリ事業を統合しようとしてSKハイニックスが反対した事例は、経済安全保障上の協力と企業・国レベルの利益が必ずしも一致しない事実を端的に表している。韓国を含めて各国が自国の半導体産業強化を進めることは、産業の裾野が広がって双方にビジネスの機会が広がる可能性もある一方で、相手国に依存する製品を減らす効果もあり、二国間の貿易・投資が今後どうなるかは必ずしも見通せない。ただし、日本の半導体産業の強化はまだ多くが計画段階であり、今後の発展に懐疑的な見方もあることは指摘しておきたい。

他方で、日本にとって中国は最大の半導体製造装置の輸出相手国であり、韓国企業は中国国内に半導体の大規模生産拠点を有しているなど、中国との経済関係が断絶してしまうことは日韓ともデメリットが大きい。中国との経済関係のあり方をどうしていくべきか、日韓は政府レベルでも協力する必要があるのではないだろうか。

3. 水素経済

報告者が主張するように、脱炭素に向けて水素経済の分野において日韓が協力する余地は大きい。日韓は地理的・自然条件や産業構造が似通っているために、水素経済にかかわる生産・運搬・貯蔵・利用のすべての段階において推進の方向性が同じであり、莫大な投資が必要であるために企業間協力のメリットが大きい。特に重要なアクターとなるのが日本の総合商社である。日韓の経済協力では近年、エネルギー分野での第三国投資の実績があるが、そこで日本側で主導的な役割を果たしたのが総合商社であった。総合商社が第三国投資で日韓協力の経験を積んでいることに加えて、水素経済は新しい分野であるだけに最初から日韓協力を前提にした産業の生態系（エコシステム）構築も可能であろう。すでに政府レベルでの協力も始まっているが、さらに強化されることを期待したい。

© 2024 SGRA

4. CPTPP

保護主義的な動きが強まるなかで、多国間の貿易自由化の枠組みであるCPTPPは重要である。日韓二国間の貿易自由化等に資するという意味でも、韓国のCPTPP加盟は推進するべきである。韓国のCPTPP加盟において、おそらく最大の課題となるのが日本の水産物輸入の自由化であるとみられる。これについては、現段階では日韓ともに妥協する余地があまりないために、楽観的にみることは正直難しい。

＊＊＊

当日の補足：「LINEヤフー問題」について

フォーラム開催前に予稿集の形でいただいた李昌玟先生のご報告に対するコメントは以上のとおりです。基本的な日韓関係のことに関しては、私はほとんど異論を唱えるところはありませんでしたので、先ほど李昌玟先生から新たに提起された「LINEヤフー問題」という非常に重要な話題について、以下にコメントさせていただきます。

正直な感想を申し上げると、韓国の方は少し考えすぎておられるのではないかと思います。日本の政府の裏の考えのようなものを、読もう読もうとされているように見受けられるのですが、それは本当にあるのかというのが正直な感想です。今回の件で背景にある事情について私が感じているのは、朝日新聞で報道されているように、LINEの情報セキュリティがずさんであったこと、指摘を受けても対応ができていないことに、日本の総務省がとにかく怒っているということです。このことは発表している文書からも非常によく分かります。

日本の経済安全保障との関連についてのご指摘について、そういう解釈もありうるという点は私もよく理解できました。しかし、私はそこまで日本政府が考えて行動しているとは正直思えません。LINEヤフーは通話とかメッセージのやり取りをやっているのですから、法律上は電子通信事業者という扱いです。きちんと通信に関する秘密を保持しなければならないという規定もあるわけです。その保持がきちんとできていなかった。それが長年続いているところに関して、とにかく総務省は怒っているということに尽きるのではと思っています。

それでなぜ行政指導で資本のことまで言い出したのか、詳しい事情はわからず推測で申し上げるしかないのですが、韓国と日本の企業ガバナンスの違いがあるのではないかと思っています。例えばある企業に対して様々な企業が出資していて、それら出資企業の影響を受けつつも、当該企業の経営者はある程度独立して経営をするというあり方は、日本ではよくみられます。今は違いますが、民営化された当初、日本の民間通信事業者は、日本の大企業が複数出資をしていて、外から入ってきた経営者が経営をする例が結構ありました。

そうした企業ガバナンスのあり方、そして規制が多い日本の情報通信業を前提とすると、今回のケースのように、業務委託先に出資企業があってその業務に問

© 2024 SGRA

題が生じた場合、問題があるのに直せないのは委託先が有力株主だからではないか、ならば資本関係を見直した方がいいのではないかと政府が企業の経営者に指摘するのは、一般的ではないかもしれませんが、不思議ではないと私は感じています。もちろん、今回の事案の場合、事実上ネイバー側とソフトバンク側が50対50なので、資本関係に口を出すことは、そのバランスを崩すことになりますし、ましてや相手が外国企業ですから、慎重な対応が本来求められると考えます。

もう一つ付け加えると、今後の展開について少し心配しています。というのも、そもそもネイバーはどこまでLINEを続ける気があったのか疑問だからです。ネイバーは、LINEヤフーを作った際、50対50の出資比率で、元々のシステムと技術的なことはネイバーが担当し、経営に関してソフトバンク側に任せるような形でした。なので、設立当時、ネイバーはもはやLINEをやる気はあまりないのかと私は不思議に思っていました。あるいは日本側に経営を任せつつ、将来的にはネイバー本体の事業とのシナジーを期待しているのかとも思ったのですが、基本的にはあまり進んでないまま現在に至っています。セキュリティを強化せずシステムを事実上放置していたのも、ネイバーがLINEに対してやる気を失っている表れではないかと感じています。

今回の事態に及んで、LINEヤフーはネイバーとのあいだの技術的な契約の多くを解消していくと言っています。そうすると、ネイバー側のコミットメントは減らざるを得ないけれども、資本を50%出し続けることにネイバーはメリットを見いだしにくくなっているはずです。現在、韓国ではネイバーの資本を守らなければいけないという声が強くなっていますが、それが果たしてネイバーにとってプラスなのか疑問です。いずれにせよ、これは政治的に判断するべきではなく、企業がみずからの経営戦略に則って決めるべき問題です。周囲が騒ぐことによって、逆にネイバー側の判断を縛ってしまう危険性があるのではと気になったので、お話しさせていただきました。

私は本来、LINEヤフーは日韓協力のさまざまなあり方のなかの一つのモデルケースとして非常に期待していました。政治的なことに巻き込まれて壊れてしまうとしたら残念に思います。以上です。

© 2024 SGRA

【第1部】
討論
3

小針進先生の報告を受けて

鄭 美愛【ジョン・ミエ】
ソウル大学日本研究所

［発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）］

小針先生と私は普段からSNSを通じて韓日関係について意見交換をしている間柄です。韓日関係を考える上でも多くの点に関して共感しており、発表文について私が異論を提起するようなこともありません。小針先生と私が共感している最も核心的なところが、社会文化分野での交流、特に人的交流こそが韓日関係を支える力だと強く認識している点ではないかと思います。そのようなことで本日の発表文でも小針先生の持論がよく示されたと思います。

1. 政治外交関係の「復元」と人的交流、文化交流の相関性

ただし、人的交流の重要性、即ち人的交流について韓日間の政治外交関係がどのような影響を及ぼすのか、両者の相関性はどのようなものかについて考える必要はあるのではないかと思います。2019年「韓日人的交流千万時代」と多くのメディアで報じられており、統計も出ています。2019年という年を見てみると、2018年に大法院（訳注：最高裁判所）による強制動員被害者への賠償判決が下され、2019年には日本政府がホワイトリストから韓国を除外し、メディアや多くの学者から「国交正常化以来の最悪の韓日関係」と言われました。しかし、人的交流は過去最多を記録した時期でもあります。

その時、私も同じく「韓日関係は最悪ではない。国家間の政治・外交関係は最悪かもしれないが、このように人的交流が活発に行われているのにどうして最悪と言えるのか」と言いながら、人的交流の指標を韓日関係が最悪ではないという指標としてよく挙げていました。

尹錫悦政権になって韓日関係がだいぶ改善し、訪日韓国人が急増しています。ところが、この指標を今の政権では韓日関係が改善したから訪日韓国人が増えたとし、人的交流の急増を関係改善の結果として解釈しています。というのは、2019年の人的交流と尹錫悦政権になってからの人的交流の急増は、同じ現象を違う見方で解釈している、政治外交関係が人的交流を活性化させたのか、それとも人的交流の活性化が政治外交関係の対立まで補っているのかという相関性につ

© 2024 SGRA

いて考える必要があるのではないかと思います。この点について、小針先生も同じ問題意識をもとに課題1で提起されています。

もちろん、この相互関連性、相関性は、全く否定はできないと思います。しかし、どれだけ影響を及ぼしたかについては、観点によって異なる解釈ができます。私は国家間関係を見る時、政府間の関係、自治体間の関係、市民間の関係など様々な層位があり、本日の議論でも政治外交分野、経済分野、社会文化分野のように多様な層位の多様な分野があり、多様なマトリックスが存在しますが、私たちが韓日関係を捉える時にはいつも国家間の関係にフォーカスを当ててしまいます。

韓日関係が悪いと言えるのか、なぜそれが全ての関係を規定しても放っておかなければならないのか、私たちに多元主義的に韓日関係を捉える必要があるのではないかと思います。現在もLINEヤフー事態がブラックホールのように韓日関係を吸い込んでいるのですが、私はそういう問題も大法院による強制動員被害者の賠償判決のような問題も、実は最初から民事訴訟に政府が介入して国家間関係に発展し、解決が困難になった側面があると思います。

LINE問題の場合にも、企業間の問題に政府が介入することで、今や国家間で解決しなければ、つまり国家が介入しなければ解決できない問題になってしまったという状況です。それで、様々なアクターや分野別に特徴や自律性がありますから、それぞれの役割と機能を認めれば良いのですが、そこに度々政府が介入し政府主導の韓日関係、政府主導の韓日対立を作ってしまう側面が非常に大きいのではないかと残念に思います。

ですから、人的交流という側面を考えてみると、国家間の関係と個人の好みを分けて考えることができればできるほど、市民がその分成熟して、その意識も改善していると言えます。しかし、それを「韓日関係が改善したので、韓国人が日本へ観光にたくさん行く」ことを政府の努力による関係改善の結果と解釈するのは我田引水で、こじつけではないかと思います。観光と文化の消費は、もはや個人の好みと選択の問題だと思うし、あまり外交と結びつけて解釈しない方が良いというのが私の考え方です。このような点が小針先生の発表文でも多く示されたと思います。

2. 新しい日韓共同宣言は必要か？

そして、急に課題がマクロになってしまうのですが、「新しい韓日共同宣言が必要なのか」についてお話しすると「果たしてこの宣言を作り出すことができる環境なのか」、「もし作るとしたらどんな内容が盛り込まれるか」という非常に大きな問題に移ります。実は「金大中・小渕宣言」が出された背景を考えてみると、1998年、日本の歴史に対する痛切な反省と心からのお詫びがあり、平和憲法を守護しようとする日本の意志を当時の小渕首相が示していました。そして、韓国の民主化と経済発展に対し韓日相互が認め合い、金大中大統領の対北政策、太陽政策に対する日本政府の支持があったからこそ1998年にそれが可能だったのです。

© 2024 SGRA

ところで、「新宣言」というものが今になって果たして必要なのか疑問ですし、もし新しい条項を書き入れるとすれば、1998年に盛り込んだ内容を超えることができるのかというのも疑問です。ですから、実はそれについては「新宣言から何周年になったから、進めよう」、「尹錫悦政権だから進めよう」というのではなく、私たちがこれからの韓日関係を語る時にいつも1998年の金大中・小渕宣言、韓日パートナーシップ共同宣言にバイブルのように言及するように、未来世代にとって再びバイブルとなり得る新宣言を作らなければならないと思います。そのような内容を盛り込めない限り、ただ象徴的な意味としての新宣言は必要ないというのが、私の考えです。

新宣言を発出するようになったら、あるいは新宣言でなくても今のようにKコンテンツやJコンテンツが韓日間で愛される時代なら、考えられる案件はあります。1998年に韓国政府による日本の大衆文化に対する開放措置が取られました。未だ地上波放送では日本の放送が未解禁のまま残っています。この点は今、新宣言でなくても解決できることではないか、それで韓日関係改善の象徴的措置として日本の大衆文化を地上波放送でも許容する全面解禁も一度考慮してみることができる、今なら可能ではないかと思います。

小針先生が三つの課題について、最後に「あれこれをしようではないか」と質問だけ投げかけ、そこに対する先生の考えは述べられていないので、後で時間が許す限り先生の考えを伺いたいです。以上で私の討論を終わります。ありがとうございました。

© 2024 SGRA

［第1部］質疑応答

座長：
李 元徳【イ・ウォンドク】（国民大学）

回答：
西野純也【ニシノ・ジュンヤ】（慶應義塾大学）
李 昌玟【イ・チャンミン】（韓国外国語大学）
小針 進【コハリ・ススム】（静岡県立大学）

［発言は母国語］

李 元徳　鄭美愛先生、ありがとうございました。発表のような討論をしてくださいました。３人の発表者と３人の討論者について紹介しなかったのですが、皆さんもよくご存知のように、韓日関係分野において第一人者として自称、他称で呼ばれる方々です。

残った時間は、フロアをオープンにして専門家の皆さんのご意見とご質問をいただく時間とします。５分ほど時間が確保できそうです。それでは、自由に挙手していただいてご発言をお願いします。

フロア１　私は本日の会議を準備している立場なので、発言は控えるつもりでしたが、他の先生方の発言時間を確保するため、一つだけ事実関係の確認をしたいです。先ほど鄭美愛先生がお話しされた中で、私の知る限り1000万人を超えたのは2018年です。2018年の１年間の統計が2019年に出たのは事実です。それで先生がおっしゃった2019年の輸出規制といろいろな出来事は1000万人とは関係なく、それは2018年の状況でした。私も詳細を分析したことがあり、申し上げました。

そして意見の相違があるかもしれませんが、韓日関係悪化の中で交流が足りな

© 2024 SGRA

いと言いますか、それを避けたのは事実だったように思います。例えば、2019年にも私たちが覚えているように日本に対する不買運動があり、実際に日本を訪問しないという運動も起きました。そのようなことから考えると、社会的雰囲気が交流に影響を及ぼさなかった訳ではなかったように見えます。

こういう観点からすると、韓日関係の改善が交流を大いに増大させたとは言い難いとしても、韓日関係の改善に関しては統計で確認することは難しいですが、私が知っている範囲内でも非常に多くの人々が、韓日関係を扱っていない方でさえも「日本に行こう、日本に行って会議しよう」という雰囲気があります。実際に政治、経済分野で少なくない交流が行われ、統計で捉え切れない部分もありますが、民間での観光や交流だけでなく、学者間の交流や事業のように利害関係のある方々の間での交流はかなり増えていると聞いています。そういったことについて意見を述べたいと思いました。ありがとうございました。

李元徳　できるだけ、短くかつワンポイントでまとめてくださるとありがたいです。

フロア２　発言の機会をいただきありがとうございます。非常に重要な政策提案の中で、韓日新時代の未来志向的な「金大中・小渕宣言」のアップグレード問題が盛り込まれていました。鄭美愛先生が日本の歴史への反省問題がうまくいかない状況でも進めるべきかと疑問を投げかけてくださいました。私も日本が消極的なら、韓国が積極的に対応する必要はないと思います。ただし、アプローチに関して少し考え方が違う部分があったように思います。「金大中・小渕宣言」は、日本が歴史問題を反省した上で条件を提示しましたが、当時のIMF事態（訳注：韓国の経済危機）、そして北朝鮮の軍事挑発という韓日が危機意識を共有できる大きな条件がありました。

今の状況は中国の挑発ということは、デリケートな問題ではありますが、もう少し一般的な話をすると、国際情勢が非常に不透明になっています。韓国と日本が危機意識を共有できる余地が大きくなっている状況だと思います。1998年の宣言のままで良いのではということですが、環境自体が変わったことが大きく二つあると思います。

一つは韓日間の関係が上下関係から水平化したということです。対称性が高くなりました。木宮先生の表現を借りるとそういう側面があるということです。二つ目は国際環境の変化です。米中間のエンゲージの状況、互いに利益を共有していた時期がありました。今はどうですか。米国と中国が戦略的競争関係にあり、韓国はどうですか。日本とは自由民主の市場経済という価値観において共有できるところが大きくなっている状態です。これを反映し、アップグレードしようという趣旨です。ですから、過去のことを謝罪しない日本に対して新しいものを作る必要がないというのは、25年前を基準に韓日関係を規定することだと思います。このようなことに関しては、崔先生がおっしゃったので補足しました。以上です。

李元徳　もう一つか二つ、ご質問をいただきます。

© 2024 SGRA

フロア３　先ほど両国間、韓国と日本への認識のお話がありましたが、最近日本の若い世代の間では、インスタグラムやTikTokのようなデジタル・プラットフォームを通じて韓国について知ることが多く、50～60代は基本的にオールドメディアから外交関係や政治を含め韓国の悪いところなどを知り、日本では世代間の情報格差が大きいです。特にコロナ禍以降、とても大きく感じます。このような状況で、先生方は両国間の国民世論が今どんな状況にあるのか、それを認識する時にどんなところを考えているのか気になります。

李元徳　ありがとうございます。一旦ここで終わりましょうか。それでは、発表者の先生方から３分程度でこれまで提起された質問と討議に対してご答弁いただきます。西野先生、お願いします。

西野　貴重な討論をありがとうございました。主に金崇培先生の討論に関して補完させていただければと思います。

「日韓両国間の安保協力の停滞／米国依存から日韓主導へ」と書かせていただいたところの意味は次の通りです。尹大統領のリーダーシップが大きいとはいえ、日米韓の協力については、やはりアメリカの力が相当強く働いていると思います。金崇培先生はビクター・チャ（Victor Cha）先生の研究を念頭に、日韓がアメリカから見捨てられる懸念を抱いた時に協力する意義が働くというご指摘をされました。そうだと思うのですが、あえてビクター・チャ先生の別の著作「パワープレイ」は、アメリカの力によってこの地域の安全保障秩序が作られてきたことを説明しています。その構造は今でも基本的には変わっていません。ただ、相対的にアメリカの力が衰退し、今後この地域における役割と責任をできるだけ減らしていこうとする中で、日韓はこの地域の安全保障をはじめ、様々な領域での協力を主導していくべきであるし、今それができる大きな機会であると私は認識をしています。

実は金大中大統領と小渕総理の時代も東アジア地域協力を日韓が主導した経験がありますので、その20数年前の経験を活かし、今の厳しい国際情勢に合わせる形で日韓が共に地域の協力を主導していくということが重要ではないかと考えています。

そのポイントの一つが、次に金崇培先生にご指摘いただいた中国台湾問題への対応ということになります。これはすでにキャンプデービッドの首脳会談の際に、いわゆる3番目の文書「協議の公約」で、この地域における安全保障上の脅威について協議する約束を明記して合意しています。そのため、実際に共同で対応するかは別として、有事などが起こる前に、課題に取り組む準備ができている必要があると思います。

徴用工の問題についても指摘していただきましたが、日韓関係の改善が進む中での1番の課題は、懸案である徴用工の問題に関係改善のプラスの波及効果が十分及んでいないことだと思います。形式的には既に解決方法が示されており、それにのっとって韓国側が解決していくことになっていますが、実際にはその通りには進んでいません。過去1年の急速な関係改善が、この懸案の解決にプラスの

© 2024 SGRA

影響を及ぼさないままだと、日韓関係の改善は持続的にはなり得ません。

先ほどLINE NAVER問題に言及されましたが、この問題は結局LINE NAVERだけの問題ではないわけです。ある意味、この1年間に韓国の方々が日本に対して思ってきた様々な不満が爆発している、あるいは爆発しそうになっている、そういった状況が表面化したものだと思います。そのような韓国内の状況も認識して、今後3年間の尹政権の任期中に、日韓共同の努力によって両国民の不満や不安を和らげていくことが重要だと考えます。

李 昌玟　私は安倍先生のご意見に同意します。問題の本質は企業経営に関する話にならざるを得ません。おそらくネイバーはLINEの株を売却したかったかもしれません。ところが、今「国民企業」ネイバーを守ろうという世論に押され、政府の圧力で売却することができていないのかもしれません。このような状況自体が全てブラックボックスなので、私が話すことも解釈の領域に入るためできれば言及を控えようとしましたが、それでもそこが問題の核だと思います。

背景を見れば、メディアによく出てきてご存じだと思いますが、2019年「LINE Pay」とソフトバンクの「PayPay」があまりにも激しい競争を繰り広げたため「このままでは米国のビッグテックを利するだけ」として、「米中のビッグテック企業から身を守るために第三地帯を作ろう」と2019年から2021年まで統合作業を行いました。しかし、統合してみると、思ったよりシナジー効果は大きくありませんでした。両社はメッセージ機能を除いて残りの事業領域が全部重なります。それでネイバーの場合、元々インターネットバンクを立ち上げようとしました。「LINEバンク」を設立しようとしましたが、ソフトバンクがもともとPayPay銀行を持っていたので反対して失敗に終わりました。ですから、多分その時からネイバーは撤退する準備を始めたのだと思います。経営から手を引こうとしていたところ、情報流出の問題が発生しました。

ところが、それでもチャットGPTの旋風が吹き、孫正義社長の考えが大きく変わったように見えます。元々はソフトバンクが、ネイバーが開発するAIに共同投資することにしていたのですが、それを2022年のチャットGPTブームを見て方向を変えました。自ら開発することにし、そのためネイバーもまた経営上の方針転換を余儀なくされます。なぜなら、もう既にオープンAI、生成AIの分野で両社が競争しなければならない関係でしたが、このオープンAIはデータ学習が重要で、2億人以上のユーザーのデータは宝物のような貴重なものです。それでネイバーにとってもソフトバンクにとっても東南アジアと台湾、日本の2億人ものデータは諦められないものとなり、ネイバーは退くことも、進むこともできない状況です。

ただし、私が先ほど発表で申し上げたことは「プライベート・LINEの救出」（訳注：映画「プライベート・ライアン」をもじった表現）に埋没してはならないということです。なぜなら、韓国と日本は「デジタル友好国」ではないので、長期的に見て、今後このような問題はいくらでも起きる可能性があります。米国と日本の間では互いにデータセンターを作ることができますが、韓国にデータセンターを建てようとすると、それが経済安全保障の問題になるからです。今後の

© 2024 SGRA

韓国も同じです。そこで、そうした話題を長期的に管理するためには、一日も早く「韓日デジタル協定」の形で政策を推し進めるべきだと考えており、この点を申し上げながら、終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

小針　李昌玟先生、ありがとうございました。統計のことは先ほど申し上げたとおりなので省きますが、李昌玟先生がおっしゃったとおり、多層化しているということはあると思います。多層化していますし、多様化していますので、全体としてああだこうだというよりも、やはり具体的に見る必要があるし、昔の日韓交流と違って均質化しているわけです。例えば韓国の化粧品がなぜ日本で売れるかというと、日本人が使いたいと思える品質があるからでもありますし、そういう多様性を持って考える必要があるということがまず1点です。

それから、日韓共同宣言で何を伝えてやるべきかという議論ですが、私も実は1998年の日韓共同宣言と、昨年のキャンプデービッドでの日米韓の二つを履行するだけでも得られるところがあると考えています。むしろ私は、包括的なものよりも具体的な措置、例えば金浦空港で日本出国の手続きができるようになるといった入国管理の簡素化など、そういう具体的なことが求められると思います。

交流の面で言うと最も大きいことは、政治・外交での対立があっても文化交流には一切影響を及ぼすようなことはしないようにするべきです。例えば、日本との政治・外交的な関係が悪くなると、交流を一方的に中止するという通告を韓国の自治体が日本側の自治体によく送ってくるのですが、それは本当に韓国の自治体の皆さんや交流に関わっている人だけが独自で判断してやっているのか、疑問です。それとも何か国内の政治とかメディアとか、そういうものを気にしているならまずいわけです。とにかく両国の関係を改善しようとする動きを好ましく思わない空気だとか、そういうものを払拭できるような何か一言だけも当局者が宣言をしてもらえるといいのではないかと思いました。

LINEヤフー問題についても、先ほど安倍先生がおっしゃったとおり、韓国の特にメディアの議論は極端だと思います。日本政府が何か計画的にやっているとかそういうことはなくて、とにかく情報流出がやはりすごく多くて、何にも手をつけてなかったっていうこと。それから一般的に日本の役所、特に総務省などは日本の通信行政を全て掌握したいという気持ちはありますから、外国企業が関わっていようがいまいが、そういう部分での葛藤が日本国内ではかなりあったのではないかと思います。これも後の討論で改めてお話ししましょう。

李元徳　ありがとうございます。素晴らしいご発表と討論を聞くことができました。私も一言申し上げたいのですが、時間が十分でないので3点だけ言います。

第一に、今改善した韓日関係への見方は、日本側に対しては「不安」というキーワードで要約できると思います。韓国の政権交代や、政治状況の変化によって改善された韓日関係が再び以前に戻るのではないかという懸念を持って韓日関係を捉えているということです。韓国側への見方は「不満」として要約できると思います。日本側にカップの半分を満たす意向があるのかという不満が依然としてあります。ということで、改善された韓日関係は依然として非常に不安な状況

© 2024 SGRA

に置かれていると要約できると思います。

二つ目は、私も少し意見を付け加えると「新宣言は必要か」ということですが、私は必要だと思います。1998年当時の韓日関係の状況と今とでは非常に違います。先ほどフロアからお話があったように、国際システムも大きく変化しました。北朝鮮の脅威の内容も性格も大きく変わりました。韓日関係もだいぶ対称化してきました。水平的に変わりました。このような状況で新たに提起されている問題も沢山あります。先ほどネイバー問題の話が出ましたが、今韓日関係が直面している色々な課題を賢明に解決し、協力を強化するためには制度的枠組みを準備する努力が当然必要だと感じます。

もちろん、その内容に関して何を担保すべきか、様々な議論が必要になるのですが、今の韓日関係が置かれている状況を考えると、1998年に結ばれた「新パートナーシップ宣言」ではやはり物足りないところがあるので、アップグレードの形での制度化の努力は必要ではないかと思います。

最後にネイバー問題は非常に色々なレベルで提起され得る問題だと思います。ビジネス、企業の利益レベルの問題でもあり、また国家間のナショナル・バウンダリーと絡んだ問題でもあります。また先端科学技術やITの進歩、AIという新しい領域の出現のような国際レジームレベルで提起され得る問題、そして国民世論で爆発的に提起される問題、このような多様な要素がある状況です。そのため、韓日関係を見るにあたって、新しいケーススタディとして非常に興味深いテーマだと思います。

それでは、第一会議は時間の関係上、これで終了します。第二会議でも関連する課題が引き続き提起されるので、連続した議論ができると期待しています。ご発表いただいた多くの先生方、討論に参加してくださった先生方に感謝申し上げます。

© 2024 SGRA

［第2部］パネル討論
日韓協力の未来ビジョンと協力方向

座長：
南 基正【ナム・キジョン】
ソウル大学日本研究所

パネリスト：
西野純也【ニシノ・ジュンヤ】
慶應義塾大学
小針 進【コハリ・ススム】
静岡県立大学
安倍 誠【アベ・マコト】
アジア経済研究所
崔 喜植【チョ・ヒシク】
国民大学
李 政桓【イ・ジョンファン】
ソウル大学
鄭 知喜【チョン・チヒ】
ソウル大学日本研究所
趙 胤修【チョ・ユンス】
東北アジア歴史財団

［発言は母国語］

南 基正　さっそく第2部を始めたいと思います。先ほどの開会のご挨拶で李鎮奎理事長もご指摘されており、私も触れたのですが、ジェットコースターの韓日関係ということに注目しながら、蜃気楼、何が正常なのかという質問が提起されました。サブタイトルにあるように、この1年間の関係回復で「韓日関係修復」という観点で1年間を振り返り、その中で今問題になっていることを争点にし、今後何をするべきかということでまとめてくださったと思います。今後何をすべきか、何が必要なのかという話が少しありましたが、第2部ではその内容について引き続き将来的なビジョンと協力の方向性を探っていくことにしたいと思います。

パネリストは7名です。韓国側4名がまず第2部の内容を含めてこのテーマに対するご本人のご発表を行い、その次に3名の先生方が補足することがあればしていただき、話しきれなかったことをもう少し補足していただいた後、フロアの皆さんのご質問をいただくことにします。討論者の4名の先生方は10分を超えない範囲でお話しいただけるとありがたいです。崔喜植先生、お願いします。

© 2024 SGRA

崔 喜植　こんにちは、国民大学の崔喜植です。最近の韓日関係をどう理解すれば良いかについて考えてみたいと思います。発表文の冒頭に書いた通り、今の韓日関係が本当に新しい関係の出発点なのか、それとも台風が吹く前の静けさなのか、判断し切れない状況です。私が周りを見て感じるのは、わざと何かを無視するような雰囲気があるということです。韓日間には重要な課題がありますが、それを解決することが難しいので、わざと無視した上で新しい方向へ進もうという声が現在、支配的です。果たしてこれは良いことでしょうか。

韓日関係は、今回のタイトルにもありますが、ジェットコースターを何度も経験してきました。その一方で、根源的な問題に私たちが触れずに新しい韓日関係を話すということは、どれほど意味があるかというのが私の基本的な認識です。本質的なところを見てみると、まず強制動員被害者問題の場合、「第三者返済」という案が出ました。この問題が我々の関心から消えたように見えますが、相変わらず「第三者返済のための基金を確保できるか」という根本的な質問を投げかけざるを得ません。供託をしましたが、裁判所が受託せず訴訟が進んでおり、この訴訟の結論はどうなるのか、また第三者返済を受託していない被害者の方々には現金化の権利があります。現金化した時にどうなるかも問題です。結局、何度繰り返し考えてみても、日本側の積極的な対応措置なしには第三者返済が成功し難い構造にもかかわらず、今日本はわざと無視しているように見えます。

先ほどの会議でも出ましたが、LINEヤフー問題も我々が輸出規制問題で見たように歴史問題と経済的利益が結合した時、破壊力がどんなに大きいか分かっているので、この問題を単純に経済問題としてだけ捉えることはできない状況です。これまで注目されませんでしたが、令和書籍版の歴史教科書は内容の面で問題の多い教科書です。ある程度、韓日間の歴史認識の共有が行われたにもかかわらず、一線を越えた教科書が出てきたということについて、今回は見過ごされましたが、毎年繰り返し問題が起きざるを得ません。この課題をまたどのように解決するかも問題です。

来年には「韓日大陸棚協定」終了の通告が予定されています。これまで海の問題はアイデンティティの海だったということもあり、アイデンティティ、プライド、こうした問題が対立を生む領域だったとすれば、これからは本格的な利益の問題が関わってきます。なぜなら、共同開発区域をどのようにするかによって、その下に埋もれている資源の利用方法も変わってきます。つまり、利益がかかっているので、歴史問題とは次元の違う対立をもたらします。共同開発区域が解消されると、互いに海洋資源を調査しようとするだろうし、そうこうしているうちに「なぜ他人の土地で勝手に調査をするのか」と言いながら物理的衝突が起きることもあり得ます。

このように私たちはかなり困難な問題を抱えています。このような状況でさらにまずいのは危機意識がないという点です。最初にもお話ししたように、韓日国交正常化60周年を控え、協力の課題について話し始めています。ところが、根本的な対立の問題を無視しながら協力課題について話し合っても、後日、根源的問題が起きた時にどうすれば良いかということです。

これまで韓日関係の歴史を見ると、利益問題と歴史問題が連動した時は、それ

© 2024 SGRA

まで築いてきた韓日関係の成果が一気に崩れる現象を何度も目撃しました。政治リーダーシップの側面から見ても否定的なところが多くあります。韓日ともに政治的リーダーシップがかなり不安定で、政治的決断が必要な問題について簡単に決断を下すことが困難な構造になっています。米国の大統領選挙もあります。トランプ氏が再選した場合、トランプ氏の同盟政策を懸念する韓国と日本は、危機意識に基づいて協力する可能性はあると考えます。しかし、一期目のトランプ政権の時と同じように、トランプ氏は二国間関係を「商人的見方」で捉えるため、韓日間の対立を利用する側面すらありました。韓日対立を意図的に放置することで、韓国と日本に対する外交的レバレッジを高めようとしたところがあったため、トランプ氏が再選すれば、韓日対立に背を向けることになり、それがさらに大きくなりかねないということです。

その半面、バイデン氏が再選に成功すれば、韓米日協力がますます制度化するでしょう。韓日対立の際、積極的に仲裁するよう努力すると思います。しかし、じっくり考えてみると、文在寅政権の時の韓日対立の事例を見れば、米国もまた仲裁しにくい側面が多く生じました。韓国と日本の両方があまりにも強くなっており、米国が仲裁しようとしても簡単にはうまくいかない側面があるということです。ということもあって、トランプ大統領になろうが、バイデン大統領になろうが、韓日対立が発生した際に米国の仲裁の努力がどれだけ意味があるのか疑問です。

最近、数多くの議論が出ているように、韓日間の民間交流が増大したので良いことがあるのではないかと言われていますが、既に韓日関係では証明されています。韓日間の民間交流が増大しても、政治的対立を緩和するのには大きな貢献ができないということです。何度も韓日関係の歴史の中で明らかになっているので、民間交流が増大しても本質的な問題を解決しない限り、安定した韓日関係の構築は困難ではないか、ですから今こそ本質的なところを直視する必要があるのです。

もちろん、60周年という理由で私たちがバラ色の希望を持って協力しようと提案するのは当然良いことだと思います。そうすることで、将来紛争が起きた時、それを増幅させないよう緩和できるシステムを作っていくことも必要です。しかし、本当に重要なのは韓日関係の根本的な対立要因を直視し、ある程度解決しようと努力しなければ、いくら60周年が到来しようが共同宣言を発表しようが、結局は以前のように再びジェットコースターの韓日関係に戻る可能性が高いということです。

ですから、私はまず危機意識を共有する必要があると思います。わざと無視せず本質的な問題を直視しようと。一番重要なのが第三者返済の成功ですが、そのためには韓国政府は基金を確保しようと努力しなければなりません。なぜかというと、訴訟で判決が出続けているので、受け取りたい方がいらっしゃるのにお手伝いできないとなると、第三者返済はその瞬間失敗することになります。

そのため、韓国側は基金確保のため最大限の努力をしなければならず、日本にとってはこれがある意味「最後のチャンス」になるかもしれません。日本企業があえて民間と企業間、つまり被害者と民間企業の訴訟なのですが、日本政府がわ

© 2024 SGRA

ざわざ関与する必要がない側面もあります。第三者返済後の日本政府の公式見解は「今や民間の問題だ」ということなので、日本企業がもっと積極的に被害者の方々を説得できるように努力する必要があるのではないかということです。

そして、最悪の状況も考慮しなければならないと思います。韓国は、意思はあるのに能力がなく、日本は意思自体がないので、現金化に現実的な可能性があるように見えます。こうした場合、韓国側が基金確保をした上で、受け取る方々に対する第三者返済をしたにもかかわらず、結局、供託が認められず、最初から受け入れなかった被害者の方々により現金化がなされるならば、韓国と日本では「誰に問題があるのか」ということをまず考えてしまうでしょう。ところが、韓国政府の立場からすれば、すべきことは全てやったので、即ち基金を確保して受け取ろうとした全ての方々に支給したのに現金化されたとすれば、日本側にも問題があるので、現金化をめぐって過度な経済的摩擦を起こすのではなく、自制の方向へ向かうしかない流れを今から十分考えなければなりません。今後、問題が再燃する可能性が濃厚なので、韓国と日本が感情的に対抗措置をとるのではなく適切に対応し、現金化された時に韓日関係が破局を迎えないよう対応策を考えなければなりません。

教科書問題に関しては「近隣諸国条項」が依然として生きているので、私は修正を避けられないと見てはいますが、現実的には修正できない可能性がかなり高いです。それなら、この問題が利益の問題と連動しないようううまく管理する必要があります。第1セッションでも色々な話が出ましたが、政治的に判断するならば、LINEヤフーの資本関係に対する言及はこれ以上する必要はないと思います。企業と企業が勝手にやることなのに、あえて政府がガイドラインを提示し、何かをする必要はないという気がします。政府の言動に対して慎重さが求められます。

大陸棚協定の場合、日本側は協定を終了するというのが基本的考えですので、結局終了するとみられます。しかし、アジア地域の共通点ですが、インフォーマルな秩序が様々な対立を調整する文化があります。協定がなくても、その協定の秩序を暗黙の内に維持する努力が必要なわけですし、日本政府が来年「大陸棚協定を終了する」と通告しても、当分の間は現状の秩序が変更されないということを明確に韓国側へ伝える必要があると考えます。そうでなければ、利益の問題が本格的に対立構造に移行するので、終了すると通告しても、今の共同開発あるいは単独開発阻止のような体制は必ず維持されなければならないと思います。

共同開発をせず、単独開発もしない構造が今の大陸棚協定の基本的な仕組みです。ということもあって、現状変更がしばらく起こらず、韓国と日本の協議の下でその地域をどう管理するかについて話し合うという明確なメッセージを韓国側に伝えないと、大陸棚協定問題、特に海の問題は福島の汚染水あるいは処理水問題と連動し、大きな対立を誘発することになるでしょう。

私は討論文を5月5日までに書いてほしいと頼まれ5月5日に書き上げました。LINEヤフー事態はその時、あまり大きな問題ではなかったし、最初に深く考えていた問題は60周年に向けた協力の課題だったので、悲しい話をしなければならないのかと悩みました。ところが、じっくり考えてみたら、今韓国と日本

© 2024 SGRA

の雰囲気では現実を無視するところがあまりにも多く見えるので「そうせずに現実を直視しながら協力の課題を捜し出す努力が必要だ」ということを申し上げながら終わりたいと思います。

南基正　ありがとうございます。韓日関係の現状の改善にも基本的には対立の側面があり、それが本質的なところなのかもしれない。それで新しいビジョンを語る時、その本質を見過ごしたり、回避したりしてはいけないのではないか、協力を議論する時もそのような問題を解決するための努力を同時にしていくことが必要だ、このようなお話でした。現在の韓日関係を議論する時の雰囲気がまるで日本語で言うところの「腫れ物に触るような」雰囲気で、それを少しは払拭すべきではないか、こうした問題提起をしてくださったと思います。韓国語で言うと「あまりにも慎重で顔色を伺う雰囲気がある」ということについて、多くの事をお話しされました。次に、ソウル大学の李政桓先生からご発表をいただきます。

李政桓　李政桓です。トーキング・ポイントを依頼された時、「必ずしも指定の分野があるわけではないが経済分野について話してほしい」と主催側から言われ、経済協力分野について発表文を書きました。ところが、崔喜植先生がおっしゃったように、LINE問題が深刻ではなかったので「LINE」という単語が全く載っていません。

関連して後ほどお話ししますが、私のスターティング・ポイントは昨年の両首脳の２回の会談、そして８月のキャンプデービッドの会談で出てきた文書が安保と経済の２分野に分かれています。経済と産業部門の協力はかなりスムーズに進むようなニュアンスがあります。即ち、どんな難関があるか、どんな努力が必要なのかについてですが、私は両国が知恵を絞り出し、経済協力の増進を進めることが中心だと思います。そこで、協力が可能なのか、または制約要因は何かについて考えてみました。

韓日間の経済関係に対する両国の相互認識を歴史的に見れば、韓国にとって日本との経済関係は圧倒的な重要性がありました。先ほど李元徳先生がおっしゃったように、非対称的関係、垂直的関係から水平的関係への転換が、両国の経済関係を表す主軸なのですが、ここで歴史的に韓国と日本の経済的重要性にははっきりとした違いがあるという点を前提にする必要があります。韓国にとって日本は経済的に非常に重要な存在として認識されてきたし、当然なことに日本との経済協力の必要性は今でも高い数値が出ています。

この10年余りの間、東アジア研究院（EAI）が日本の言論NPOと行った共同調査、ここにいらっしゃる何人かの方々も参加されたその共同研究を見ると、韓国人にとって日本との経済協力は当然の話として「必要だ」、「重要だ」という認識が非常に高くなっています。歴史的な過程を見ると、日本でも韓国と類似した認識が期待されると言えるでしょう。結局、韓日間の経済協力は、日本の立場より韓国にとってのアジェンダとして重要で、今でもそういう意味がかなりあるのではないかと思います。

これを政策決定者の立場から見ると、今は「地経学の時代」です。地経学の時

© 2024 SGRA

代において日本の「新産業戦略」、そしてそれによる「経済安保」、経済外交戦略において外務省より経済産業省中心の地経学戦略における世界地図は、外交安保レベルの地図とは異なる可能性がある、つまり連動はしても同じはずがないのではないかと思います。ですから、日本の経済的な世界地図と外交安保の世界地図で韓国の位置づけは異ならざるを得ないところが当然あります。その差から見れば、日本が地経学の時代にG7国家やグローバルサウス、東南アジアとどのような関係を結ぶのか、またはそのような国々とどのように競争するかが政策的に良く見える側面があります。台湾もそうです。ただし、地経学の戦略で韓国とどのような関係を結ぶのかについて、日本側に正確なビジョンがあるのかについては疑問符が付きます。

韓国側には日本の興味を引くようなビジョンの提示があるのか、つまり両国の地経学のレベルでの相互協力がどんな意味を持つのか、韓国が牽引できるアジェンダが具体化されたのか、当為論からあまり進んでいないような気がします。地経学の時代の韓日経済協力に関する議論をもう少し具体化し、どの分野でより現実的になり、どの分野でより留保しなければならないのか、積極的に話し合う必要があると思います。このようなポイントをいくつか書きましたが、首脳間で出た議論を見ると、ほとんどが基本的な分野別の方向性を提示したものと私は理解しています。

そして、日本の「経済安保推進法」があります。経済安保推進法が2022年に制定されて四つの分野が盛り込まれています。グローバルサプライチェーンへの対応、技術開発に対する支援、先ほど李昌玟先生がおっしゃったインフラの確保があります。特許の秘密、このように四つの事案がありますが、韓日間では四つの事案のうち、いくつかの分野が首脳間の経済協力議論で登場しました。ですから、経済安保時代に韓日協力をどう進めるべきか、議論を具体化させる必要性のある明確なポイントが出ています。サプライチェーンでの協力は具体化がより活発になる可能性があり、既に水素アンモニアに関する話もあります。その分野は韓国と日本がグローバルサプライチェーンで地位の類似性があるのが背景です。

ただし、問題は経済安保を日本だけ、もしくは韓国だけ推進するのではなく、米国やヨーロッパも推進しているということです。もちろん、中国もそうですが、結局「ライクマインデッドカントリー（like-minded country）」の間でも全て経済安保を進めていますが、既存の自由貿易秩序ではなく、経済安保では国際規範がまだ存在しないという問題があります。経済安保を巡る国際規範がない状態は結局、既存の投資と貿易という企業の利益を積極的に保護していた秩序と、安保という理由でそれを規制できる状況のジレンマが存在するわけで、このようなライクマインデッドカントリーの間でさえ調整できるルールセッティングがまだ存在しません。

これは韓日関係の問題だけではありません。グローバルレベルの問題であり、これがまさにLINE問題と結びついていると思います。LINE問題は韓日間の問題ではなく、先ほど李昌玟先生がおっしゃったように、私には総務省が経済産業省と内閣府の経済安保担当大臣と違って、言葉を間違って使ったように見えます。2019年の経済産業省が厳格な法律の言語を使っていたとすれば、今回の総

© 2024 SGRA

務省のそれは全く法的言語ではないので問題になる部分があります。むしろ総務省の措置であれ何であれ、結局、経済安保により投資が安保を理由に規制され得るというのが、これから見られる未来かもしれませんが、どのようにルールセッティングするかに課題があります。

ですから、企業間の利益と関連して、グローバル規範を形成するにあたって韓日間の協力をどのように進めるのか、二国間協力を極大化することだけが必要なのかという疑問もあります。むしろこれを「国際的に話してみよう」とすると、韓日間の対立の要素が多く出てくる可能性もあります。日本とヨーロッパや、日本と米国よりも韓国と日本の間で争いの余地があるということですが、そうすると貿易投資と安保が衝突する際にどのように国の行いを規範化するかが議論の対象になります。実は今日本は規範化の側面でEUを中核のパートナーとして考えています。

韓国は正直ルールセッティングへの認識が少し欠けており、日本との協力という語とマッチングできないかもしれませんが、争いながらルールセッティングができるのではないかと思います。ここで争うというのは、「ただ単に関係を断ち切ろう」ということではなく、国際法的にどのように整理していくのか、今のLINE問題で2003年に発効した「韓日投資協定」と衝突する部分があればどのように調整するのか、そして経済安保という新しいルールでどのように総括するのかという議論が可能だと思います。

もちろん、IPEF（インド太平洋経済枠組み）やCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）でG7やヨーロッパと共に推進することも可能です。ただし、米国は良いパートナーなのかよく分かりません、今のところ。韓日間の協力をグローバルに拡大できるたたき台として、両者の対立もよりマクロに捉えることができます。

もう一つは、首脳間で話し合われた新興技術の開発協力ですが、これは先ほどおっしゃいましたが、果たしてどれだけ企業同士の利益調整ができたのか、結局はこれまで競合度の高い企業、そしてそれをどのようにリンクさせるのかについて、セクターごとに両国企業の利害関係が異なる可能性があるので、企業と大学理工系の意見を参考にする必要があると思います。韓国では最近、インフラ投資と関連しODA（政府開発援助）で韓日協力の話も出ていますが、韓国が日本に比べ明らかに能力の面で見劣りする分野です。ここで韓日間の対等な協力は難しいでしょうが、日本の実質的なサブパートナーになることもあるし、これがうまくいけば韓中日３か国協力の重要なアイテムになるのではないかということです。

四つ目は、課題へ対応するための韓日協力の話をよく聞きますが、未来に向けての韓日協力の必要性を語る時、最近のグローバルトレンドは人口減少時代、技術革新時代にどのように対応するかということです。そこに「課題先進国」としての日本がおり、難題を抱えている韓国がおり、その両国が協力しようということには意味があります。

私は課題への対応という側面で、現在の韓国にはアイデアが乏しいと思います。まずいと見るポイントは、課題にどのように対応するかについて英語では

© 2024 SGRA

「ムーンショット（moon-shot）プログラム」といいますが、課題の開拓という国の積極的な努力というレベルを指します。日本では未来への開拓を最近、経済産業省が全ての計画を立てるようになっていますが、経済産業省、そして科学技術分野から出てくるムーンショットプログラムやイノベーションプログラムがこれまで成果が高いとは言えないにしても、韓国がそれをベンチマーキングすることは可能です。これを韓日協力の一部分として捉えることもできます。

色々と難点がありますが、解決策を探していかなければならず、経済分野で自然と協力が進むわけではないという点をお話したかったのですが、LINE問題によってお話しする必要もなくなってしまったような気もします。このような問題に関して少し具体化及び細分化させ、両者間の関心をさらに増大させる方策を探す必要性を述べたいと思いました。以上です。

南 基正　過去に比べ韓日の経済協力のメリットというか、そういうものが目に見えて減っている状況なので、新しい陣営が形成されつつある時代に韓日の経済協力が必要だという議論はありますが、まだ具体的な内容が出ているようには見えないという現状分析でした。その中で四つほど協力分野を挙げてくださいました。グローバルサプライチェーンにおけるセーフティネットの確保、経済安全保障のための新しいグローバル規範を作る上での協力、新興技術開発のための協力、インフラ投資への協力、人口減少時代の両国の共同課題に関する共同研究のようなものを、具体的に新しい分野として提示してくださいました。ありがとうございます。次は、ソウル大学日本研究所の鄭知喜先生の討論になります。よろしくお願いします。

鄭 知喜　こんにちは。ソウル大学日本研究所の鄭知喜です。私は歴史学が専門なので、元々は韓日関係の未来ビジョンを語るべきなのですが、私は最近、2000年代のICT研究やメディア研究もしており、おそらくご依頼はそちらを念頭に置いたものではないかと思いました。それと関連して先ほど崔喜植先生が「根本的な問題を無視せずに話してみるタイミングではないか」とお話されたことに勇気を得て、準備したことについてお話をします。

本日のテーマから色々と考えさせられ、結局断れず討論に参加しました。「韓日関係で何が正常なのか、何がノーマルで何が蜃気楼なのか」、いつもジェットコースターに乗っているような韓日関係という質問に対し、歴史学をやっていると悩まずにはいられない問題です。ただ結局、1945年以前まで遡って考えると、もちろん植民地問題があり、歴史はいつも両国間で問題になるのですが、21世紀や現在の問題だけでなく長期的な歴史の話をせざるを得ないと思います。なぜならジェットコースターにならざるを得ないところが、やはり遠く離れた両国間の関係とは話し方が変わってくるからです。それで、そのような韓日関係がずっと続いており、「不安」や「不満」が出てくるしかないのではないかと考えました。

「東アジア長期冷戦問題」というのが1945年以降の韓日関係で変わらない要因として働き、韓日関係の正常性に対する認識がさらに否定されてきたのではな

© 2024 SGRA

いかと思います。もちろん、第1部で多くの先生方がおっしゃったように、最近多くの変化があったのも事実ですが、これまでも北朝鮮の脅威を大きく感じるほど、韓日関係は友好的でなければならない、韓日関係は未来志向的でなければならないということに賛成する割合が非常に高く、北朝鮮、中国の脅威を大きく感じるほど、韓米日の三角軍事安保協力の強化に対しても賛成する割合が高い状況を長期的に捉えるべきではないかと考えてきました。

基本的に1965年の「韓日協定」で米国との安全保障や経済的利益を優先した韓日両国政府により、複数の歴史の清算がなされないまま、政治的には一度弥縫策がとられました。しかし、脱冷戦構造と共に1990年代に「証言の時代」が始まり、私たちは植民地支配と戦争被害の「記憶の帰還」を目撃しました。「自由陣営の同盟」という理由で埋もれていた過去が、米国の覇権の下でも破裂音と共に、冷戦体制下の韓日関係の正常性に亀裂を生じさせました。

その後も様々な変化がありましたが、一方では脱冷戦の到来と共に日本国内では新国家主義や歴史修正主義が台頭し、「戦後レジームからの脱却」という動きが生まれました。韓国社会は民主化と社会文化的な多元化を経験し、その中で保守・進歩の陣営間での争いが生じ、韓日関係が飲み込まれていく問題が発生し、韓日両国政府間の政治的合意で簡単に歴史問題を解決することが本当に困難になっています。韓国国内の政治状況の変動が韓日関係を決定づける傾向も強くなったと思います。

崔喜植先生がおっしゃいましたが、最近、国際情勢が急激に変化し、「新冷戦」とも言われます。その新冷戦時代の解決策として、自由陣営同盟の強化論に基づき、韓日間で解決できなかった過去の問題に対して再び急いで弥縫策がとられ、尹錫悦政権になって韓日間の対立が緩和されることがありました。多くの先生方が引用した東アジア研究院と言論NPOの2023年の韓日国民相互認識調査の結果によると、両国市民ともに当然のように「韓日関係が改善したと感じる」と答えています。

ただし、西野先生が指摘されたように、政治指導者間の信頼構築は明確に示されましたが、韓日関係が改善されたと一般国民が受け止めても、一連の外交的合意や自国政府の決定に対する両国の市民が感じている政治的に意味のある変化は大きくありません。「我々の意思がまともに反映された決定ではなかった」という疎外感がむしろ大きいという研究が発表されており、自国政府の政策に対する評価も非常に低く、信頼度も低くなっています。先ほどお話したように、国内ではどちらのリーダーも人気がないのに、相手国の市民から「現任者の方がマシ」というような反応が見られる状況です。

先ほどNHKの方もいらっしゃったのですが、相手国や韓日関係に関する情報を主に得るところは、自国メディアの場合がほとんどです。そのため、自国メディアを通じて韓日関係の相手国に関する情報を得ていますが、その報道の公正性に対する信頼度すら高くありません。両国の市民からすると、韓日関係において政治家への信頼度が低く、メディアに対する信頼度はさらに低い、ある意味、懐疑と不信感に満ちた状態にあるようです。

韓日関係で何が解決されるべきかと聞かれると、日韓ともに歴史問題が挙げら

© 2024 SGRA

れます。何度も合意がなされたにもかかわらず、それを認めないことや解釈の変更があったので、韓日の市民社会の歴史問題に対する認識は大いに異なります。歴史問題を解決すべきだとしても、韓国で認識する解決と日本のそれとが全く異なる状況が固定化している現状で、韓日間の対立を未来志向的に克服すべきだという回答よりも、共通の安保での利益を意識して「少なくとも全体的な対立は避けてほしい」という回答の方が高い状況です。こういう回答が現実を反映しているのではないかと思います。

ということで、安保での利益が前面に出て、もちろん清算されていない歴史問題が再び水面下に潜んでいるのが今の「ポスト脱冷戦時代」ではありますが、冷戦時代に形成された韓日関係の正常性に一度生じた亀裂が、そう簡単に収拾されるとは思えません。また、韓日外交の面で自国市民の信頼を得られない韓国の保守政権と日本の自民党政権の安保や経済協力を理由に、歴史問題に対する性急な解決策を提示しようとする試みが、自国市民の疲労感や疎外感をもたらすだけでなく、私たちが1990年代に見たような抑圧された記憶の帰還に行きつくかもしれないという懸念が私にはあります。

それで、第三者返済の提案以降、韓国の世論が改善され両国間の未来志向的な関係を築いていけば、歴史問題も徐々に解決されるだろうという可能性が言及されましたが、韓国では思ったより世論が悪化しています。未来志向の関係を築けば、韓日関係の問題が解決するかというと、「そうではないだろう」という回答がむしろ増え、韓日共同宣言の必要性について西野先生が示してくださったように、思ったより韓国で「必要だ」というパーセンテージが非常に高くなっています。私の予想より高かったのですが、そのような時に考慮しなければならない論点は何かというと、第一は植民地支配に対する反省と謝罪がそこに入っています。二つ目は「未来志向的な関係構築」で、三つ目は「独島のような領土問題」が挙げられました。

日本側では「未来志向的な関係構築」が1位で「アジアの平和発展に対する協力姿勢」が2位と、両国間の認識の差が非常に大きくなっています。このような状況を考慮して未来の話をしても、そもそもの出発点に対して考える必要があるのではというお話をしたいと思いました。

振り返ってみると皆さんから期待された分野、即ち社会文化的なことに関して話せなかったところが多々ありますが、李政桓先生と小針先生がお話されたように、両国間が共に抱えている課題への関心は非常に高いと思います。例えば、ジェンダー不平等、少子高齢化のような問題を挙げていただきました。私は日本研究所に所属しているので、講演会や学術行事を頻繁に開催しています。参加者は、普段は該当分野の専門家の先生方が多いのですが、様々な分野の先生方が沢山おられることもあります。その時、一体何に関心があるのかを見てみると、韓国社会が抱いている社会的な課題がテーマの場合が多いです。

少子高齢化や地方の衰退、若年層問題を扱う時に大きな関心が示され、その次に両国共にジェンダー不平等が非常に深刻な問題です。日本と韓国はワールド・エコノミー・フォーラム（WEC）が発表する「ジェンダーギャップランキング」（2023年）で韓国は105位、日本は125位ですが、悪くなっています。それでも

© 2024 SGRA

韓国では最近、フェミニズム運動が盛んになったのでジェンダー問題について日本の方で大きな関心があると聞いています。このような問題については今後話し合う必要があるのではないかと考えました。ありがとうございました。

南 基正　ありがとうございます。歴史問題についてお話されましたが、特にその中でも韓日関係のマクロな構造の存在を考慮しなければならないという内容だったと思います。一般的に「1965年体制」といわれる概念に関する発表でもありました。日本で続いている、なかなか終わらない長い冷戦構造、そして東アジアを支配しているその構造をあまり軽く見ることはできないと。最後にはそのように重層的に積み重なっている歴史問題を考えずに性急な解決策を導き出す試みは、別の問題を引き起こす可能性があるという趣旨の討論だったと思われます。それでは最後の討論として東北アジア歴史財団の趙胤修先生にお願いします。

趙 胤修　こんにちは。東北アジア歴史財団の趙胤修です。最後の討論となるととても負担を感じますが、早く終わらせないといけないので簡単にお話したいと思います。

崔先生のお話の通り、韓日関係には所々非常に危険なもの、問題になるようなものが多いのですが、今はひとまずうまく進んでいます。これを管理しようとする人々がおり、実際に集団的に努力しているという例を挙げると、日本で3月24日に検定教科書の発表があった時、令和書籍の教科書は発表されず、後で発表されました。そういうことを見ても、誰かが持続的に韓日関係の危険要因を管理しているということが理解できると思います。

私は、強制動員被害者問題はもはや国内問題になったように思います。大法院で係争中の裁判はほとんど終わりました。原告の受継人について私が調査したのは、2022年末、2023年末、2024年初めの時期です。受継人はいくらでも変わることがありますが、韓国人はとてもせっかちです。何か決まるとすぐに成果を出さなければならないので、ここに被害者支援財団の理事長がいらっしゃいますが、原告の受継人の数が、三菱重工業だけでも60人です。60人に会って同意を得たとして、実際には60人以上になると思いますが、並大抵のことではありません。少し時間をかけてでも、公式に完成できるようにしなければならないのではないかと思います。

そして、日立造船に注目する必要がありますが、日立造船側は否認しましたが、日立造船が提供した資金が被害回復に使われたということには意義があると思います。もちろん、日立造船側は「強制執行を受けないために提供したに過ぎない」としていますが、私たちは注目する必要があると思います。そして原告の方は、原告であると同時に本人が弁護士です。

教科書問題は、令和書籍の教科書が無事に通過しましたが、大事なのは採択率です。この教科書を誰が採択するのかというと、一部の私立の中学校で採択されており、それを注視しています。佐渡鉱山問題に関しては、2015年のような結果は不可能だと思います。今、韓日関係が良くなりましたが、歴史認識問題ではますます溝が広がっている感じです。日本側が朝鮮人の強制労働を認めていない

© 2024 SGRA

ので、2015年のような結果は出ないと思いますが、結局、７月末にユネスコに登録されると思います。もちろん、韓国政府が反対すると結果はわかりません。普通、ユネスコでは全会一致がほとんどです。私が思うには、それでも登録される可能性が高いと思います。

日本軍慰安婦問題に関しては今日本政府が表面的には問題提起を行っていませんが、韓国の大法院は反人権的な不法行為については主権免除の原則が適用されないとしました。主権免除が永遠不滅でないというのが韓国の大法院判決です。それで今問題になっているのが、実は問題はまだ表面化していませんが、和解・癒し財団に残った60億ウォン、そして韓国政府と100億ウォンの関係、また「両性平等基金」というものを作りました。私は政府の人間ではありませんが、公共機関に務めていた時に予算を使うのがとても大変でした。予算を勝手に使うことに関して、今使うことが可能か否かについてはほとんど話されていません。これも考えなければならない問題です。

福島の汚染水問題については日本の方々に会うたびに、日本に住んでいた頃、私は福島のお米や桃が大好きで毎年食べていましたと話していました。私が東北大学を卒業したこともあり、実際に福島を愛しています。しかし、福島問題について考える時、韓国側にこういう問題が生じた時、果たして日本側がどのように反応したのだろうか。今、海洋ゴミの問題も日本の『海洋白書』には毎回載っています。

私がこの問題について話すと日本では「専門家らしくない」と言われますが、少し残念に思います。その信頼性が韓国国民には伝わっていない点について少し残念に思います。2022年までに日本国内でも裁判所に複数の損害賠償請求が行われたと聞いています。23件ほどです。この問題も私たちに直接的な被害があった場合、東京電力や日本政府を相手取って裁判所に賠償を請求できるのか、こういう問題もあり得ますが、もし立証可能な被害が出ればそう簡単に終わりそうにありません。

それから韓日大陸棚問題について、先日の海洋での境界画定、その次は海底資源問題だと考える人々もおり、メディアでも資源問題をよく扱う傾向があります。ある日突然、大韓石油公社から連絡を受けて懇談会に行ったことがあります。私は資源問題の専門家ではないのですが、本当に石油が埋蔵されていたら、日本のエネオス、BPも動くでしょう。私はこの問題を海洋境界画定協定に持ち込んで、韓日が共同で協力しなければならない分野だと考えていますが、海洋境界画定もできていません。なぜなら、独島問題があり、東シナ海問題も独島問題ほど非常に複雑です。

ですから、海洋大陸棚の共同開発と関連し、協定を終了させた際に両国とも現状を変更するということになると、非常に複雑な手順を踏まなければならず、慰安婦や強制動員問題と違って韓日が協力しなければならないところがあると思います。中国に対応するための問題ではなく、中国に対しては日本も韓国もそれぞれ一国で対応してもあまり無理はないと私は思います。海洋境界協定が2012年以降に終了している状況で、漁業協定も境界協定もないので、漁業協定が推進されましたが、私は協力して協定を延長するのが現実的ではないかと思います。

© 2024 SGRA

LINEヤフーの問題もありましたが、ネットマーブルやNCソフトにソフトバンクが投資した時、いつもその割合は50対50です。普通、50対50はあまりありません。49対51などが多いのに、なぜ孫正義会長は50対50が好きなのかという疑問もありました。これは個人の好みだと思います。50対50に関して、李昌玟先生がお話しされたようにサイバーセキュリティのレベルで協力しなければならないのではないかと思います。以上です。

南 基正　ありがとうございます。新しい未来に進むため覚悟しなければならない時、解決しなければならない様々な問題、懸案が一つ一つ出てきます。発表文の言葉で表現すると「喉に刺さった棘をどうやって抜くか」を一緒に考えなければならないということだと思います。

第２部のテーマは「新しい未来」だったのですが、むしろ第１部より少し身近な問題のような感じがします。経済協力分野で非常に多くの課題があるということを教えていただき、３人の先生方がそれについて話されたことは、それでも未来に進むためには解決しなければならない課題があるということだと思います。主に歴史と関連した課題があると。これを決して軽く見てはいけないという事を、お話しされたと思います。賢明な問題解決策が必要だということでしょう。

それでは、３人の先生方が４人の討論者のお話に対して反映したいことや反論したいこと、補足したいことがあれば、３分から５分程度でまとめてください。西野先生からお願いします。

西野　ありがとうございます。かなり難しいテーマになってしまったと思います。真剣にお話するために韓国語でご回答します。最初に申し上げたいことは、今後の方向性について私たちには過去10年間にわたり、それなりの学習効果があるということです。韓日関係の懸案をあまりにも全体化させてはならない、そしていくら難しい懸案があっても協力できる部分は協力しなければならないというのが最悪の10年間で学んだことでした。それをうまく生かさなければならないというのが、最初にお話したいところです。

第二に、私は政治外交安保を主に専攻しているので、国家あるいは行政府の役割が確実に存在しなければならず、行政府が担うのが望ましいと思います。10年間悪化した関係を尹政権が修復したことに対して私は個人的に高く評価しています。行政府が役割を果たさなければならないところがあり、尹政権はそのような観点で役割を果たしたと私は考えています。ただし同時に、国内的に行わなければならないところ、理解を求めなければならないところでは不十分な点があると思います。これは日本も同じです。岸田政権もまだ日本国内の理解を求めることに努力しなければならないというのは確かです。ただし、それでも行政府が役割を果たす時にはそうしなければならないと考えているというのが二つ目です。

第三に、来年（編集者注:韓日国交正常化）60周年を迎えますが、60年を振り返ってみると、私は他の先生方とは異なる評価をするかもしれません。韓国側の先生方はかなり冷徹かつ厳しい評価をされていました。私も基本的に現代史を学ぶ立場からその多くの指摘に同意しますが、それでも1990年代、少なくとも

© 2024 SGRA

2000年代前半まで韓日関係を見ると、それなりの努力があったと思います。本日の韓国側の先生方のお話ではこの部分についての言及が全くなかったのは、日本の観点から少し残念だと申し上げたいです。

もちろん、韓国側の観点からするとかなり未熟な努力だったし、また政府よりもアジア女性基金が事業を行ったことはかなり不十分だったとも言えますが、それでも当時の雰囲気や環境では日本政府がかなりの努力をしたのではないかと、この部分をどう評価するかという点を含めると、60周年を迎える時点で韓日関係に関してもう少し客観的といいますか、冷徹な評価があって良いと思います。

最後にそれを基に60周年をどう迎え、これから私たちの関係をどう進めていくか考えなければなりません。私は個人的に可能であれば、共同声明、宣言のような形で進めた方が望ましいと考える立場ですが、それが難しいとしても、先ほど小針先生がお話しされたように、私たち国民の、市民の記憶に残る措置が一つでもあれば良いだろうと思います。金浦・羽田間の空路がそうだったように、今後は出入国手続きの簡素化のようなものが一つでもあれば、今後の韓日関係に大いに役立つと思います。以上です。ありがとうございました。

安倍　これまでの皆さんの話を聞いていて、いろいろと反省する部分もありました。なぜかと言うと、先ほど韓国はLINEヤフー問題で騒ぎすぎているのではとお話をしましたが、西野先生からその背景には韓国の日本に対する不満があるのではないかとの指摘がありました。確か去年（2023年）の４月ぐらいに日韓協力に関するオンラインセミナーに参加した時に、韓国の先生方は日韓関係の推進に大変積極的だったのですが、３月の日韓首脳会談のすぐ後でしたので、日本では日韓関係の改善にはまだ懐疑的で、協力を推進する雰囲気ではないという話をしたのです。それから１年以上が経った今、日本が日韓関係の改善に妙に安心してしまって、関係改善のさらなる推進について真剣に考えていないのではないかと、今回強く感じた次第です。

経済に関して、最近は経済安全保障を常に考えざるを得なくなっています。日韓は安全保障の観点からは様々なかたちで強固に協力できると想像できますが、経済安全保障となると、必ずしもそうではない。本来は、デカップリングが進んでいる中でのグローバルバリューチェーンでの協力であるとか、特に半導体分野においては日韓共にアメリカの技術覇権あるいはエコシステムのなかにあり、何よりもアメリカとの安全保障が重要だということを考えると、本来は日韓でもう少し協力ができる分野があるのではないかと思います。

経済安全保障面での協力がなかなか進まない理由は、先ほども李政桓先生からもご指摘ありましたけれども、そもそも経済安全保障自体の限界もあると思います。日米韓企業は互いに競争関係にあります。さらにアメリカ主導の経済安全保障では、結局アメリカは自国中心主義で、何よりもアメリカ国内で生産することに重点を置いていますので、結局それを前提に考えざるを得ないところがあります。アメリカは特に半導体分野においては、いかに自国の中で生産を完結させるかという方向に走っていますから、結局、日本も韓国もアメリカと協力しつつも、いろいろと制約ができてしまっているところもあると思います。さらに日韓

© 2024 SGRA

に限って言うと、産業構造が非常に似ていて、競合関係が多いのが特徴です。同じような産業があれば、水平的な関係で協力できる分野もある一方で、競合分野も多いわけです。

先ほど、日本の中で韓国との経済協力の雰囲気があまりないというお話が提起されましたが、産業構造が似ている中で日本の産業や企業は韓国にどんどん追い上げられています。目立つ企業が競争で負けたとか、今も激しく競争していることがクローズアップされるため、なかなか協力という雰囲気が出てこないのです。実際には半導体などでも明らかなように、韓国企業に供給している日本企業は大変多く取引も活発なのですが、そういう面よりも、目立つ日韓企業の競争の勝ち負けに焦点があたっているために、なかなか協力の雰囲気が出ないところがあるように思います。

ではどうするか。例えば水素経済の分野では、日韓の条件は非常に似ていますが、まだ両国ともエコシステムが固まっていないがゆえに協力への期待が膨らみます。何ができるかについては、分野ごとに有望な事例を一つ一つ拾い上げていって、日韓政府がサポートできることがあればサポートしてということを地道に繋げていく以外ないのかなと思っているところです。暫定的な提言になりましたが、以上です。

小針　南先生がおっしゃった通り、どちらかというとやはり過去の問題というかですね。実は昨日、飛行機の中で4名の皆さんのコメントを読んだのですが、ジェットコースターというか、乱気流に揉まれている飛行機の中で読んだせいなのか、非常に不安な気持ちになってソウルに来ました。

今、「不安」という言葉を使いましたが、私は日本と韓国がどう「眺め合って」いるか、相手国がどう見ているか、そういう部分に関心があるのです。先ほど李元徳先生がおっしゃったことと関連するのですが、日本には、今は比較的日本と韓国の関係が良くても、これから政権が今度変わったらどうなるのかとか、（韓国で与党が）選挙で負けてしまったらどうなるのかといった不安があるのです。また、現実を直視すべきだと崔喜植先生が指摘されていた通りで、そういった危機意識を持たなければいけないというのがわかってはいるのですが、2019年に日本から見た韓国への「眺め」というのは、（日本人の韓国観にとって）やはりかなり決定的なものがありました。2015年の朴槿恵政権と安倍政権による慰安婦合意が、結局守られないまま和解・癒やし財団が解散するに至ったりだとか、徴用工問題の判決を含めて、韓国に対して「（物事を）蒸し返す国」だという認識があるのです。そういう「眺め」が決定的にできてしまっているので、ここにいくつか上がっている問題に関しては、非常に厳しい問題に直面していることはわかるのですが、この問題に関して日本国内でどの程度新たな合意形成ができるかというと、それは非常に難しい。何かの合意形成ができるとは思えないので、さらに不安に思いました。

一方、韓国側が持っている不満というのもすごくよくわかります。尹大統領のこの2年間というのは、尹大統領だけでなく、メディアも含めてかなり評価しなければいけないところだと思います。韓国の指導者はある程度リーダーシップを

© 2024 SGRA

とって譲歩したけれど、日本の指導者があまり呼応してくれないっていう「不満」ですよね。「不安」じゃない、「不満」があると思います。それに対して個人的には、日本政府ができることはないけども、日本の企業ができることがあるのではないかと思います。特に今、韓国政府傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」のお金がなくなってきていると聞きます。日本企業がそういうところに何かを拠出することに関して、日本政府は「感知しない」というような、これを黙認する発言があってもいいと思っています。韓国側の「不満」を解決するには至らないかもしれませんが、解決とはいかないまでも、何かいい情勢を作ることはできると思うのです。日本側の「不安」と韓国側の「不満」がそのままだったらいいのですが、2019年の時期の教訓を考えると最も問題となるのは「不信」ですよね。「不信」がすごく芽生えてしまったわけです。ですから、「不安」と「不満」は持っていてもいいと思いますが、「不信」を持つようにならないためにはどうすればいいのかということです。今、私は率直にお話しさせていただいておりますが、「不信」を招かないようにするためには、こういう対話をしなければいけないと思っています。LINEヤフーの問題も、別に日本がこれについて計画的に何かやっていたりするわけではないと私も思っていますし、メディアがもう少し冷静な報道をしてくれればと感じています。いくつかの問題については、やはりメディアの影響が大きいと思います。教科書の問題も崔喜植さんが指摘されておられましたが、糾弾するようなメディアの報道が「不信」をあおる可能性があります。

何を申し上げたいかというと、これからもおそらくさまざまな問題で意見が違うことが出てきます。それはあるのが当たり前なので、その場合どのように「管理」するかということを、我々研究者も考えなければいけないと思います。特に両国の政治家の人たちが何か自分の陣営の論理にあわせて、都合の良いように解釈してアピールしたりするようなことはしないでほしいし、それを我々は「監視」しなければいけないのではないかと、本日の討論を聞いていて思いました。皆さんから出していただいた問題提起に対して、直接的にこうすればいいという提言があるわけではないのですが、今思ったことを率直にお話しいたしました。

南 基正　ありがとうございます。時間が5分程度しか残っていません。ですので、フロアからのご質問は時間的に厳しいと思います。質問ではなく、ワンポイントで今まで出ていないことについて補足してコメントされるか、ご自身の意見を述べていただくことにします。あまり長くならないように、1～2分程度でまとめていただければと思います。

フロアA　私は諸問題を「災難」の観点から捉えています。それで韓日関係も災難に陥っており、どうやって安全な道に導けるかということについて考えています。

元々質問をしようと思ったのですが、ジェットコースターというタイトルそのものは1977年の米国映画を、日本では「ジェットローラーコースター」と訳して、韓国では2013年の韓国映画を「ローラーコースター」と訳していました。やはり日本で「ジェットコースター」という言葉に翻訳しないとちゃんと理解

© 2024 SGRA

できないところを、米国映画は「ジェットローラーコースター」、韓国映画は「ジェットコースター」としており、どの立場から見た方がいいのかと思いました。

二つ目は李政桓先生がご指摘されたように、韓日間の問題を両者ではなく国際的な韓日関係、つまりミニマルチラテラリズムのような多国籍多者主義の観点に基づき、西野先生に質問をしようとしていました。最後に安倍先生に質問をしたかったのは、韓日関係、特に経済通商分野から見て三つの観点があります。一つ目は、韓国が日本をキャッチアップしているという、つまり「キャッチアップ＋ing」で、二つ目は水平化した韓日関係という横浜市立大学の鞠重鎬先生が編集された本と関係があり、三つ目は韓日間の逆転ということですが、この三つの観点の中で韓日経済関係がどこにあるのかによって、解決策もやや変わってくるのではと思いました。個人的には歴史問題に注目するより、未来のリスク、これを私は「未済学」と名付けているのですが、未来のリスクを管理するならば、喉に棘が刺さらないように、どのように魚を食べるかという、これからの未来を考える時、その管理方法がもっと重要でないかと、長々と申し上げました。以上です。

フロアB　二度も発言を申し入れて申し訳ございません。それでも寛大に許してくださってありがとうございます。今回のセッションで憂鬱だとおっしゃったのですが、どうして憂鬱かというと、喉に棘が刺さっていると。しかし、誰も棘がないとは言っていません。棘があった時にどう対応するかというアプローチを考えていると思います。「新時代共同宣言」を見ますと、過去への直視と未来への協力を共にするとありました。駐日韓国大使を務めた吳在熙元大使は過去に、花が美しく咲いていてそれを見た私たちは「春になって花が咲いた」というのに対し、あの兄弟（訳注：別の人の意味）は「毎日少しずつ気温と湿度が上がり、花が咲いた」と言っているそうです。歴史問題に関してそれが100%完了してから韓日協力をしようという発想もあれば、問題が残っていても未来協力を進めながら歴史問題も扱う方法もあるというお話だと私は理解しました。

私たちが未来協力を進めると、韓国の戦略的価値が大きくなる時、日本からの歴史問題での挑発を遅らせる効果があり、また日本に対し歴史問題での和解を進めるインセンティブを与える効果もあります。今、韓国外交に関してはG7加入の話も出ています。韓国もそこに入って、韓日の二国間関係を他の地域やグローバルレベルの役割として発展させるということですが、今100年前の歴史問題に対する私たちの執着というか、行き過ぎたところもあると思います。それも重要ですが、その他の問題、安保や経済分野において日本との協力も重要だということです。ですから、韓米同盟を強化し韓米が協力する上で、円滑な韓日関係はベースになると私は思います。そのようなアプローチをとれば、過去の問題にとどまり憂鬱になる必要はないと思います。ドイツとフランスも歴史問題を100%解決して協力したわけではありません。これが私の言いたかったことです。

南 基正　ありがとうございます。私が最後に言いたかったことだったのですが、先を越

© 2024 SGRA

されました。それでは最後に鄭美愛先生、お願いします。

鄭美愛　趙胤修先生が東北大学出身で福島を愛しているということでしたが、私も元駐新潟総領事として、新潟をとても愛しているという前提でお話しします。趙先生の佐渡鉱山に関する発表文で、日本が積極的に対応していることに対し「私たちは？」との質問で終わったのですが、その答えがなかったので、補足と事実関係に関してお話ししたいです。

5月11日、産経新聞が「佐渡金山の世界遺産登録めぐる韓国政府の立場に変化？」と題した記事を配信しました。これを受けて韓国メディアも一斉に報道しました。ところが、4月4日と4月5日に尹徳敏駐日大使が新潟県知事に面会し、佐渡鉱山問題に対し韓国は反対する意思がないと既に言及されていました。佐渡市長との面談では、佐渡鉱山は世界遺産に登録されても良いほど素晴らしい場所だという発言もありました。韓国メディアではこの点に関してはほとんど報道しておらず、駐日大使とは特命全権大使のことです。私たちはただ単に「大使」と略して呼びますが、全権を委任された大使が新潟県知事や佐渡市長に会った時に出た発言が、個人的発言であるはずがありません。

ということもあって、韓国政府の立場は既に賛成に決まったと見られています。インドニューデリーで7月21日から開かれるユネスコ会議で登録が決まる予定ですが、おそらく確実になるのではないかと思います。以上です。

南基正　ありがとうございます。今展開されている懸案のもう一つを説明してくださいました。総括しなければならないのですが、多くの話題が出ました。来年が韓日国交正常化60周年ということを、もう少し深く考えてみようというお話もありました。共同宣言にならないにしても、記憶に残る、国民の心に残ることがあれば良いというお話がありましたが、私も還暦になってみると、これからどう生きるべきか改めて考えさせられます。私もそういう人かどうかわかりませんが、周りを見ると年を取ってもっと意地悪になり、声が高くなる方がいます。60歳を賢く過ごす人は、もう少し寛大になるのではないかと思いますし、そういう人になりたいです。

韓日関係もそうでなければなりませんが、もう少し難しくもあれば、リラックスもできる、そんな韓日関係になれたらと思います。そのためには先ほどおっしゃったように、まだ解決できていない問題があるというお話ももう少しリラックスして、もう少し明るい雰囲気でする必要もあるでしょう。「何かがない」と関係を覆ってしまわず、話したい雰囲気があるのに、その議論を後回しにせず、一方では何かに固執して「それじゃないと何もできない」という風に関係を全否定せず、一緒に議論しながら気楽に笑いながら話ができる関係になればなと思いつつ、第2部を終えたいと思います。ありがとうございました。

嚴泰奉　それでは、「ジェットコースターの韓日関係、何が蜃気楼なのか」というテーマで行った学術大会をここで終わりたいと思います。今西淳子渥美国際交流財団常務理事並びに金雄熙現代日本学会会長より閉会のご挨拶をいただきます。

© 2024 SGRA

閉会の辞

今西淳子【イマニシ・ジュンコ】
渥美国際交流財団・SGRA

渥美財団常務理事の今西淳子と申します。みなさま、本日は素晴らしいご発表と活発な議論を聞かせていただき、ありがとうございました。ジェットコースターのような日韓関係ですが、おかげさまで日韓アジア未来フォーラムは23年間、滞りなく続いております。

本事業は「日韓の若手研究者が相互訪問するプロジェクトを、マッチングファンドで開催しましょう」という未来財団の李鎮奎先生のご提案を受けて始まりました。１回目は、2001年10月にソウル郊外のヤンピョンにある未来財団の交流館で、未来財団と渥美財団の若手研究者が集まってセミナーを開催した後、サムギョプサルと李元徳先生采配の爆弾酒の懇親会ということで、最初から非常に濃い交流事業になりました。

第２回は翌年2002年の夏に、未来財団の皆様に軽井沢にお出でいただき、渥美奨学生との内輪の研究会と、パブリックにも開かれた形で「グローバル化の中の東アジア」というフォーラムを開催し、宮沢喜一元総理大臣にもお出ましいただきました。その後、奈良や慶州（キョンジュ）で古代の文化交流について考えたり、2008年にはグアム、2013年にはオーストラリアで外からの日韓関係を考えたりしました。コロナになって、2020年は中止になりましたが、2021年と2022年はオンラインで開催し、昨年４月には未来財団の皆さんを東京にお招きして渥美財団ホールとオンラインのハイブリッドで開催しました。このように、固定した様式はなく、毎年工夫してさまざまな可能性を考えながら、23年間、日韓アジア未来フォーラムを実施してきました。この間、いろいろなことがありましたが、途切れることなく続けることができた立役者は、名コーディネーターの金雄熙先生であることは間違いないでしょう。

さて、今回のフォーラムは、未来人力研究院だけでなく、韓国の現代日本学会、ソウル大学日本研究所との共同主催ということで、おそらくは韓国で開催する日韓アジア未来会議では最大であると思います。ソウル大学日本研究所は会場も提供していただき、ありがとうございます。渥美国際交流財団は、もともと日本の大学院で博士論文を執筆中の若手研究者を支援する奨学財団です。現代日本学会の金雄熙会長、ソウル大学日本研究所の南基正所長は、1996年度に支援させていただいたご縁で、その後30年間途切れることなく交流を続けています。

© 2024 SGRA

さすがに、こういうことはめったにないもので、本日は本当に奨学財団の冥利に尽きると感じています。

日韓アジア未来フォーラムを23年間途切れることなく続けられたことに対し、李鎮奎先生はじめ、未来財団の皆様、それをご支援ご協力いただいた日本と韓国の大勢の先生方に心からお礼申し上げたいです。このプロジェクトも、そろそろ次の世代への継承を考える時が近づいてきているかもしれません。日韓関係も新しい段階に入っていくのかもしれません。この混乱する世界において、日韓で協力してより平和な世界をめざしていただきたいと願います。

本日は皆様にお集まりいただき、このように充実したお話を聞かせていただき、本当にありがとうございました。

© 2024 SGRA

閉会の辞

金 雄熙【キム・ウンヒ】
現代日本学会

［発言は韓国語、翻訳は尹在彦（立教大学）］

現代日本学会会長の金雄熙です。長い時間、お疲れ様でした。普段学会のセミナーに行くと、出席者は発表者、討論者に加えホールに２、３人、これが一般的な風景ですが、本日は非常に多くの方々がご覧になり、かつ熱い討論に参加してくださいました。オンラインでも多くの方々が参加されており、私はこれが蜃気楼ではないことを信じています。

ジェットコースターは苦手な人もいれば、楽しんでいる人もおり、好きではないが乗らない人も、見るだけの人もいるでしょう。ジェットコースターは動力が維持される限り、軌道から離脱することはないでしょうし、スタート地点に戻れると思います。韓日関係も「山あり谷あり」でジェットコースターのような関係を続けてきましたが、動力を維持する限り、続けられると信じています。その動力も色々あると思いますが、韓国と日本は価値と利益を共有する国で、経済的相互依存が非常に深まってきましたし、それに国民的交流の成果も非常に大きいので、そうした動力が維持される限り、ジェットコースターの作動を懸念せず楽しめるのではないかと思います。

ということで、本日交わした討論、提示された様々な良いアイデアが政策集団や実践的な場でうまく活用できると信じています。先ほどおっしゃったように、今回の学会は韓国未来人力研究院と日本の渥美国際交流財団との共催で開かれました。既に多くのお話しがあったので付け加えて説明はしませんが、李鎮奎先生と今西淳子さんの間に揺るぎない信頼、そして献身があったため、20数年間も続いてきました。実際、民間財団がこのような会議を続けていくのは非常に難しいことです。このような会議を通じて、ここにいらっしゃる多くの学者の皆さんが公式または非公式にフォーラムで活動し、ネットワーキングにも参加してくださいました。お二人のそのような信頼と献身があったからこそ、本日のような充実した四つの機関の共催による学術大会を成功裏に開催することができたのではないかということで、少し手ごたえを感じています。

本日、この会議のために細やかに準備してくださったソウル大学日本研究所のスタッフの皆様に心より感謝申し上げます。また、最後まで狭いブースの中で苦労して通訳してくださった李ヘリさんと安ヨンヒさんにも感謝の意を表し、結びの言葉といたします。

© 2024 SGRA

講師略歴

■ **西野純也**／ NISHINO Junya

慶應義塾大学法学部政治学科教授、同大学東アジア研究所長、朝鮮半島研究センター長。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、同博士課程単位取得退学。延世大学校大学院政治学科博士課程修了（政治学博士）。専門は東アジア国際政治、現代韓国朝鮮政治、日韓関係。共編著に、『韓国における市民意識の動態Ⅱ』、『転換期の東アジアと北朝鮮問題』、『朝鮮半島の秩序再編』、『激動の朝鮮半島を読みとく』（いずれも慶應義塾大学出版会）など。

■ **李 昌玟**／ LEE Chang Min

高麗大学で経済学の学士と修士号を取得した後、日本に渡った。その後、東京大学で経済学修士と博士号を取得し、東京工業大学社会工学科（現在の経営工学系）で教鞭を取り始めた。東日本大震災と福島原発事故を経験し、10年近い日本での生活を終え、2014年から韓国外国語大学に移り、融合地域日本学部教授として在職している。
著書および訳書としては、『今再び日本精読』(2022)、『アベノミクスと低温好況』(2021)、『制度と組織の経済史』(2017)などがある

■ **小針 進**／ KOHARI Susumu

静岡県立大学教授。1963年生まれ。静岡県立大学国際関係学部教授。専門は現代韓国・朝鮮社会論、北東アジア地域研究。東京外国語大学朝鮮語科卒業、韓国・西江大学校公共政策大学院修士課程修了、ソウル大学校行政大学院博士課程中退。特殊法人国際観光振興会東京本部職員、同ソウル事務所次長、外務省専門調査員(在韓日本大使館勤務)などを経て現職。慶應義塾大学非常勤講師などを兼務。著書に『日韓の未来図　文化への熱狂と外交の溝』（共著、集英社、2024年）、『崔書勉と日韓の政財官学人脈ー韓国知日派知識人のオーラルヒストリー』（編著、同時代社、2022年）、『文在寅政権期の韓国社会・政治と日韓関係』（柘植書房新社、2021年）、『日中韓の相互イメージとポピュラー文化〜国家ブランディング政策の展開』（共編著、明石書店、2019年）、『日韓関係の争点』（共編著、藤原書店、2014年）、『韓流ハンドブック』（共編著、新書館、2007年）、『韓国人は、こう考えている』（新潮新書、2004年）など。

© 2024 SGRA

あとがきにかえて

原田 健（渥美国際交流財団事務局長）

木々の青葉が美しく、吹く風も爽やかな2024年５月18日（土）の午後、ソウル大学国際大学院の会議室に日韓両国の研究者50名以上が集い、オンラインも組み合わせた第22回日韓アジア未来フォーラム「ジェットコースターの日韓関係――何が正常で何が蜃気楼なのか」が開催された。

2023年３月の徴用工問題の第三者支援解決法を契機に、７回にわたる首脳会談を経て日韓関係は一挙に正常化軌道に乗った。この１年間の成果と課題、日韓協力の望ましい方向について、政治・安保、経済・通商、社会・文化の３分野から検討した。

最初に未来人力研究院（未来財団）の李鎮奎（イ・ジンギュ）理事長が「渥美財団と未来財団は日韓両国がジェットコースターのようなアップ・ダウンの関係にある時も、ずっと友好関係を深めており、平坦な道を走るローラースケートのようである。両財団が30周年を迎えるが、この先40周年、50周年と手を携えて共同事業を続けて行けることを祈っている」とあいさつした。

ソウル大学日本研究所の南基正（ナム・キジョン）所長は「長崎県・対馬に行く船に乗った時に『日韓関係』を感じた。外の景色を見たくて窓際に座ったら波が荒くてひどく船酔いをしたが、真ん中で均衡を取りながら座った人は平気な顔をしていた。もうろうとする中で陸地に見えた蜃気楼は高い波だった。その時、早く陸に上がりたいなどと考えず、諦めも大事だと感じた。和解は単独で存在するものではない。日韓関係は複雑で難しく『あなたが思っていることが全てではない』ことを考える機会にしたい」と話した。

第１部「日韓関係の復元、その一年の評価と課題」では、まず、西野純也・慶應義塾大学教授が政治・安保分野の成果として、尹大統領と岸田首相による両国が協力パートナーであることの再確認、指導者間の信頼関係の構築、政府間の対話・協議チャンネルの復元と新設、政治家同士のネットワーク活性化などを挙げ、課題として、協力パートナーとしての国民的理解やコンセンサスの醸成、それに資する制度的措置の実施として欧州連合（ＥＵ）の歴史経験、国内政治からの悪影響の管理・低減、相互の政策・戦略への理解などを挙げ、残りの任期3年に尹政権が国民の支持をどう得ることができるかが重要であると述べた。

次に李昌玟（イ・チャンミン）韓国外国語大学教授が、日本が方針表明後４カ月という短期間で韓国を安全保障上問題がない国として輸出手続きを簡略化する「グループＡ（旧ホワイト国）」へ再指定したことは、これまでの日本の行政手続きではなかったことと評価。2023年を起点に日韓関係は新たなステージに入った。経済安保は「大きな政府の時代」の到来を意味するが、日韓ともに企業

© 2024 SGRA

のモチベーションやインセンティブを考慮しないと政策的連帯が滞る可能性があり、総選挙後の韓国の「与小野大」の状況、日本のリーダーシップの状況、米大統領選でのトランプ氏の帰還の可能性などを総合的に考慮した協力のシナリオが必要と展望した。

最後に小針進・静岡県立大学教授が、この５年間の音楽動向をまとめた「オリコンランキング」で韓国のBTSが日本で一番売れたこと、日本の輸入化粧品第１位は韓国であり、日本の女性がファッションの参考にしている国も韓国が1位であると指摘した上で、社会・文化の全ての動向がこの１年間で「復元」した訳ではないが、政治・外交関係の「復元」が日韓間の人の往来を増幅し、人的交流や文化交流にプラスに作用したことは間違いないと評価。良好な関係維持に新しい日韓共同宣言は必要なのか、新しいビジョン（ジェンダー、少子高齢化、環境、災害、国際協力、対北朝鮮・・・）とは何か、そもそも宣言を発出できる政治環境なのかと問いかけた。

３人の発表に対して３人の討論者からのコメントがあった。金崇培（キム・スンベ）釜慶大学准教授は、西野教授の報告（関係修復に向けた動き、１年の成果、課題）に対してひとつひとつ丁寧に論評した。安倍誠・アジア経済研究所上席主任調査研究員は、李教授の「2023年に日韓関係が新たなステージに入る中で、新たに協力と競争の重層的関係を構築する空間が広がるだろうが、日韓協力のあり方を議論する際には政治状況を考慮する必要がある」という主張に同意し、補足的なコメントを行った。鄭美愛（ジョン・ミエ）ソウル大学日本研究所客員研究員は、小針教授の観点については全面的に共感するが、討論を引き受けた立場でと前置きした上、「宣言を発出できる政治環境」について質問した。

休憩の後の第２部「日韓協力の未来ビジョンと協力方向」ではパネル討論が行われた。国民大学の崔喜植（チェ・ヒシク）先生、ソウル大学の李政桓（イ・ジョンファン）先生、ソウル大学日本研究所の鄭知喜（チョン・チヒ）先生、東北アジア歴史財団の趙胤修（チョ・ユンス）先生、西野教授、小針教授、安倍研究員の７名が順次発言した。小針教授の「日韓それぞれが相手国をどう見ているのかという面で不安になった。今後、政権が変わったらどうなるのか？ 2019年当時、韓国に対する日本の見方は慰安婦、徴用工などを蒸し返す国という認識があった。一方、韓国側の持っている不安も理解できる。日本に対する不満もあると思う。不安と不満はあっても不信を招かないようにするにはどうするかが大事である。メディアには正確な報道をお願いしたい。糾弾する報道は『不信』を招く」とのコメントが印象的だった。

© 2024 SGRA

閉会にあたり、渥美国際交流財団の今西淳子常務理事が「今回のフォーラムは未来人力研究院だけでなく、韓国の現代日本学会、ソウル大学日本研究所との共同主催ということで、韓国で開催した日韓アジア未来フォーラムでは最大規模となった。渥美財団は日本の大学院で博士論文を執筆中の若手研究者を支援する奨学財団で、現代日本学会の金雄熙会長、ソウル大学日本研究所の南基正所長は1996年度に支援させていただいたご縁で、その後30年間途切れることなく交流を続けている。こういうことは滅多になく、本日は本当に奨学財団冥利に尽きると感じている」と感謝を述べた。

最後に日韓アジア未来フォーラム存続の立役者の金雄熙仁荷大学教授が「日韓関係は激しく上へ行ったり下へ行ったりジェットコースターのようだ。一定の動力があればジェットコースターは軌道から脱線しない。日韓関係にはその動力が働くだけに『山あり谷あり』を楽しめるようになりたい」と挨拶した。

フォーラム終了後、参加者はソウル大学の近くの学生街でサムギョプサルと「爆弾酒」を楽しんだ。

（原田健「第22回日韓アジア未来フォーラム『ジェットコースターの日韓関係－何が正常で何が蜃気楼なのか』報告」より転載）

■ 原田 健／HARADA Ken
渥美国際交流財団事務局長。鹿島建設（株）、（一社）日本建設業連合会を経て、2023年より渥美財団で勤務。

© 2024 SGRA

한국어 버전

제 22 회 한일아시아미래포럼·2024 현대일본학회 춘계학술대회

‘롤러코스터’ 한일관계, 무엇이 신기루인가?

■ 포럼의 취지

21세기의 새로운 한일 파트너십 공동선언 이후 해빙기를 맞이한 한일관계는, 이후 부침을 반복하면서 최악의 한일관계라고 일컬어지는 ‘잃어버린 10 년’ 을 경험하기도 했다. 한국 정부의 강제징용 대법원 판결 관련 제3자 변제 해법을 계기로 2023년 7차례의 정상회담을 거치면서 한일관계는 정상화 궤도에 올라섰다. 한일관계에 있어 무엇이 정상이고, 무엇이 신기루인가? 이번 회의에서는 강제징용 대법원 판결 관련 해법 제시 1년 후 성과와 문제점, 그리고 한일협력의 바람직한 방향에 대한 논의가 이뤄졌다.

한일동시통역 포함

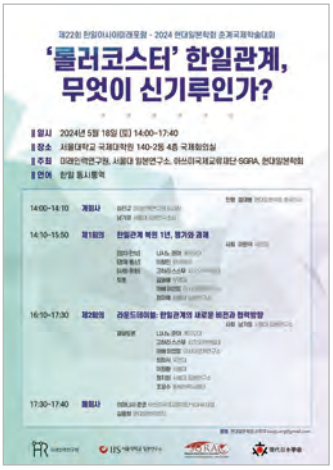
SGRA는

세키구치 글로벌연구회(Sekiguchi Global Research Association/SGRA)는 선량한 지구시민 실현에 대한 공헌을 목표로 하여 2000년에 설립되었습니다. 아쓰미국제교류재단 소재지인 도쿄도 분쿄구 '세키구치' 에서 이름을 따왔습니다. SGRA는 일본 내 대학원에서 박사학위 취득을 위해 연구하고 아쓰미 장학생으로 함께 시간을 보낸 외국인 및 일본인 연구자가 중심이 돼, 현대 사회의 과제에 대처하는 연구와 제언을 포럼 및 보고서 등을 통해 사회에 발신하고 있습니다. 폭 넓은 연구영역을 포괄한 국제적, 학제적 활동을 펼치는 것을 목적으로, 다국적 연구자가 광범위한 지혜와 네트워크를 결집해 다면적 데이터를 활용한 분석과 고찰을 실행하고 있습니다.

SGRA 소식

SGRA 포럼 등의 공지와 세계각지의 SGRA 회원이 에세이를 매주 목요일에 전자메일로 발신하고 있습니다. SGRA 소식은 누구나 무료로 구독하실 수 있습니다. 구독을 희망하시는 분은 홈페이지 (http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/) 에서 자동등록 하시면 됩니다.

‘롤러코스터’ 한일관계 , 무엇이 신기루인가 ?



일 시 2024년 5월 18일 (토) 14:00~17:40
장 소 서울대 국제대학원 140-2동 4층 국제회의실 및 온라인
주 최 재단법인 미래인력연구원
서울대 일본연구소
공익재단법인 아쓰미국제교류재단 세키구치글로벌연구회(SGRA)
사단법인 현대일본학회

사 회 엄 태봉 (현대일본학회)

개회사 이 진규 (미래인력연구원) 83
남 기정 (서울대 일본연구소) 84

【제1부 발표 및 지정토론】 한일관계 복원 1년, 평가와 과제

시작하며 좌장:이 원덕 (국민대) 86

[발표 1]
한일관계 복원 1년, 평가와 과제: 정치・안보 88
니시노 준야 (게이오기주쿠대)

[발표 2]
한일관계 복원 1년, 평가와 과제: 경제・통상 94
이 창민 (한국외대)

[발표 3]
한일관계 복원 1년, 평가와 과제: 사회・문화 108
고하리 스스무 (시즈오카현립대)

© 2024 SGRA

[토론 1] 니시노 준야 선생님 발표에 대해 116
김 숭배 (국립부경대)

[토론 2] 이창민 선생님 발표에 대해 119
아베 마코토 (아시아경제연구소)

[토론 3] 고하리 스스무 선생님 발표에 대해 123
정 미애 (서울대 일본연구소)

[질의응답] 126

【제 2 부 패널토론】 한일관계의 새로운 비전과 협력방향 132

좌 장 : 남 기정 (서울대 일본연구소)
패널리스트 : 니시노 준야 (게이오기주쿠대)
고하리 스스무 (시즈오카현립대)
아베 마코토 (아시아경제연구소)
최 희식 (국민대)
이 정환 (서울대)
정 지희 (서울대 일본연구소)
조 윤수 (동북아역사재단)

폐회사 이마니시 준코 (아쓰미국제교류재단・SGRA) 151
김 웅희 (현대일본학회) 153

발표자 약력 154

후기를 대신하여 155

동시통역
한국어⇔일본어: 이 혜리 (한국외대) 안 영희 (한국외대)

※소속은 본 포럼 개최 시점

© 2024 SGRA

개회사

이 진규

미래인력연구원

안녕하십니까, 미래인력연구원 이사장을 맡고 있는 이진규 교수입니다. 저도 7년 전 교수였습니다. 정년 퇴임을 해 지금 이사장을 맡고 있습니다. 오늘 아침 새벽 비행기를 타고 여기까지 연구 활동을 위해 참가해 주신 여러분들 정말 고맙습니다. 바쁘신 가운데도 저희 한국을 방문해 주셔서 감사합니다. 오늘 마침 날씨가 아주 화창하고, 서울대학교 캠퍼스가 자연에 둘러싸여 있어 아름답습니다. 이런 캠퍼스로 여러분들을 모시게 돼 대단히 기쁩니다.

오늘 저희와 공동 연구를 하는 서울대학교 일본연구소 남기정 교수님, 그리고 현대일본학회 김웅희 교수님, 참여해 주셔서 대단히 감사합니다. 저는 제목을 보고 "왜 이렇게 제목이 어렵냐" 고 했습니다. '롤러코스터 한일관계' , 또 '신기루' 이해하기 힘들다고 했습니다. 그런데 여기에 깊은 뜻이 있는 것 같습니다.

여러분들이 놀랄지도 모르겠지만, 아쓰미재단과 미래인력연구원은 25년 정도 관계를 이어오고 있습니다. 한 번은 일본에 가서 저희가 발표를 하고, 또 한 번은 한국에 와서 일본 분들이 발표를 한 게, 벌써 22~23년으로, 코로나 시대 한 2년 못했지만, 굉장히 오랜 기간 두 재단은 우정의 관계를 깊이 하고 있었습니다.

한일관계가 롤러코스터라는 말은 올라갔다 내려갔다는 게 역사적으로 많이 있었다는 조금 부정적 표현인데, 아쓰미재단하고 저희는 롤러코스터가 아니라 쭉 일목요연하게 잘 지내왔습니다. 그래서 저희의 관계는 절대로 롤러코스터가 아니라 무난하게 잘 가는 관계라고 생각합니다. 현재 22회까지 됐으니 앞으로 50회까지 가고, 50회 되면 이마니시상이 몇 살이 됩니까? 그때까지 우리가 좋은 우정을 나누면서 연구를 계속해 나가기를 희망합니다.

오늘 한일, 일본에 관련된 모든 학자 여러분들, 또 관계자 여러분들 오셔서 좋은 발표와 토론, 연구를 해주시고 좋은 시간 갖기를 희망합니다. 앞으로 아쓰미재단과 미래인력연구원은 22년 동안 그래왔듯, 앞으로 50년 동안 롤러코스터가 아닌 KTX, 신칸센처럼 쭉 나가겠습니다. 앞으로 잘 부탁드립니다. 감사합니다.

© 2024 SGRA

개회사

남 기정
서울대 일본연구소

서울대학교 일본연구소에서 소장 역할을 하고 있는 남기정입니다. 오늘 여러분들을 모시고 좋은 학술회의를 할 수 있게 되어서 굉장히 기쁘게 생각합니다.

연두색 잎들이 조금씩 더 색깔이 짙어지는 계절입니다. 5월에는 서울대 축제도 있습니다. 서울대학교가 주말에는 서울대공원이 됩니다. 롤러코스터는 없지만요. '롤러코스터 한일관계, 무엇이 신기루인가' 라는 주제는 한일관계를 생각하는 사람에게는 평소 많은 고민들을 안겨주는 제목으로, 유사한 고민들을 안고 왔던 것 같습니다.

롤러코스터는 아니지만 제목을 들으면서 생각났던 게 있어서 경험을 좀 말씀드리면, 지난 2월 쓰시마에 쾌속선을 타고 가면서 '한일관계의 험난함' 을 직접 몸으로 체험했습니다. 그날따라 높은 파도여서 출항한 지 5분도 안 돼 화장실에 들어가기 시작해, 30여 분을 고통 속에서 보냈던 기억이 있습니다. 굉장히 심한 배멀미를 해 다음 날 일정을 제대로 소화하지 못할 정도였습니다.

그때 제가 화장실을 들락날락하면서 보니 편안한 얼굴로 앉아 있는 사람이 있더라고요. 가운데 딱 자리 잡은 사람들이었습니다. 거기서 무엇을 알았냐고 하면, 탈 것을 타면 다들 앞자리나 창가에 앉는 것을 좋아하지 않습니까? 제가 그런 자리에 앉았다가 크게 고통스러운 시간을 갖게 됐는데, 그렇게 극단적인 자리에 앉으면 파도의 높낮이로 직격탄을 맞는 것 같습니다. 가운데 딱 균형 잡고 앉아 있는 게 험난한 파고를 견뎌내는 굉장히 중요한 지혜인 것 같다는 걸 느꼈습니다.

또 하나는 화장실에서 조금 정리하고 나오자마자 '빨리 도착했으면 좋겠다' 는 심정으로 바깥을 바라보게 되는데, 제가 몇 번 '신기루' 를 봤는지 모르겠습니다. 육지 같아 보여서 '저기까지만 가면 이제 편안해지겠지' 하는데, 근처에 가보면 육지가 아니라 파도였다는 것을 보며 체념도 굉장히 중요하겠다는 생각을 했습니다. 안달이 나거나 빨리 정리되기를 바라거나, 육지에 빨리 닿기를 바라는 마음은, 마음 속에 신기루를 만들어내는 것 같다고 생각했습니다. 그래서 견디는 마음도 중요하겠다는 생각을 하면서 한일관계에 대해 고민했던 시간이었습니다. 이런 경험과 오버랩돼 생각나는

© 2024 SGRA

제목이었습니다. 어쩌면 지금도 그런 상황일 것 같습니다. 너무 빨리 육지에 다다를 것이 아니면, 육지에 다다른 것처럼 생각하지 않는 것도 한일관계를 견디는 힘일 수 있겠다고 생각해봅니다.

저는 최근 '화해' 라는 화두를 쭉 붙잡고 살고 있습니다. 물론 한일관계이기에 화해라는 문제가 굉장히 저에게는 큰 주제로 다가옵니다만, 화해를 생각해 볼 때 화해가 단독으로 존재하는 것 같지는 않습니다. 내 기억을, 내 삶의 에너지 혹은 삶의 의욕으로 바꾸고, 성찰이 같이 있어야 되겠죠. 그래서 기억과 성찰이 같이 따라가야 하고, 화해는 그 자체가 목표가 아니기 때문에 화해를 이루어 공감대를 만들어가는 것, 공감하는 것을 만들어가는 과정이 아닐까 하는 생각이 듭니다.

이런 생각을 하면서, 어제까지 공부했던 것이 오늘 생각해 보니 잘못된 것 같기도 하고, 그런 경험들을 몇 번 겪으면서 여전히 어렵다는 생각을 했습니다. 한일관계는 여전히 어렵습니다. 정말 몇 번씩이나 생각이 바뀌고, 또 새로운 주제를 접하면서 새로운 지평이 열리는 경험도 하고 있습니다. 그래서 늘 스스로를 경계하며 '아직 네가 알고 있는 것은 한일관계의 전부가 아니다' 라고 생각하면서 살고 있습니다.

오늘도 많은 가르침을 주실 것으로 기대하고 있습니다. 좋은 발제, 충실한 발제를 준비해 주신 모든 분들께 감사드립니다. 또 이 회의를 조직해 주신 아쓰미국제교류재단, 미래인력연구원, 현대일본학회 관계자분들께 깊이 감사드립니다. 그러면 저도 자리에 앉아서 열심히 공부해 보겠습니다. 감사합니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】 시작하며

이 원덕 국민대

제1부 사회를 맡은 이원덕입니다. 오늘 회의는 크게 두 파트로 구성되어 있고, 제1부에서는 한일관계의 과거, 현재, 미래 이렇게 생각할 때, 주로 과거와 근과거, 현재를 점검해보는 과제가 되겠고, 제2부에서는 미래 비전, 한일관계의 미래 방향에 대해 검토해 보는 내용으로 구성돼 있습니다.

저희에게 주어진 시간은 약 100분입니다. 등단하시는 분이 여섯 분이나 되시기 때문에 시간을 절약해서 쓰셔야 될 것 같습니다. 시간 배분은 발표자에게 15분 정도 드리는 게 적당할 것 같습니다. 15분 플러스 알파 정도 사용해서 발표해 주시고 토론은 5분에서 7분 정도로 해 주시면 대단히 감사하겠습니다.

본격적인 발표에 들어가기 전에 감사의 말씀을 드리고 싶습니다. 오늘 아시다시피 이 회의는 4개 기관이 공동 주최하는 것으로 되어 있습니다. 하나는 현대일본학회 춘계학술회의 형식을 취하고 있고, 또 하나의 기둥은 여러분 모두에게 익숙하지는 않을 것 같은데 '한일아시아미래포럼' 이라는 한일대화채널이 있습니다. 한국에서는 조금 전 인사 말씀하셨던 이진규 이사장님이 이끄시는 미래인력연구원이 맡고 있고, 일본에서는 외국인 유학생에 대해 장학사업을 하는 아쓰미재단입니다. 이 두 재단이 힘을 합쳐 2001년, 지금으로부터 23년 전 이와 같은 한일학술포럼을 시작했습니다.

그로부터 22년이 흘러 올해가 22번째입니다. 왜 23회가 아니고 22회인가 했더니, 코로나 때 이동이 금지되어 있을 시기에 한 번 못했던 것 같습니다. 그렇게 22회째 회의를 맞이했고, 제가 한일관계에 걸쳐 있는 여러 채널이나 포럼을 많이 알고 있습니다만, 이렇게 민간재단이 중심이 돼 지속적으로 20여 년 동안 포럼을 유지해 왔다는 것은 대단히 역사적인 것 같습니다. 이 포럼이 지속될 수 있기 위해서는 두 재단 리더들의 남다른 열정과 노력이 뒷받침되었다고 봅니다. 무엇보다 김웅희 현대일본학회 회장님이 이 채널을 지속가능하도록 하는 아주 대단히 중요한 역할을 한 걸로 알고 있습니다. 그래서 세 분께 특별히 감사의 말씀을 드리고자 합니다.

그러면 시간이 많지 않기 때문에 바로 시작하겠습니다. 지금 '한일관계 복원 1년, 평가와 과제' 라 타이틀이 되어 있는데, 아시다시피 한일관계 근 10년간은 최악의 상황에 있었죠. 혹자에 따르면 '잃어버린 10년' 이라고 할 정도로

© 2024 SGRA

정치, 경제, 안보, 문화, 모든 면에서 최악의 상황에 놓여 있던 것이 그 동안의 한일관계였습니다.

그러다가 작년 윤 대통령 출범 이후라 생각되는데, 한일관계의 가장 갈등 사안이었던 징용 문제를 윤 대통령 리더십으로 해결책이 제시됨에 따라 잃어버린 10년의 한일관계가 다시 변곡점을 맞이하게 되었고, 그로부터 상당히 극적으로 개선되는 상황을 맞이했습니다.

그래서 오늘 주제는 2023년 3월을 계기로 회복되었고, 개선되고 있는 한일관계의 오늘날까지 전개 상황을 한번 검토해 보고 문제는 없는지, 또 그런 상황을 1년 지난 시점에서 어떻게 평가할 것인지, 미래는 어떻게 될 것인지를 진단해보는 내용이 되겠습니다. 세 파트로 나눠서 진단을 하는데요, 첫 번째가 정치, 두 번째가 경제, 세 번째가 사회・문화 이렇게 되어 있습니다. 그래서 첫 번째 주제는 한일관계 복원의 1년을 평가하고 진단하는 주제가 되겠는데, 정치 파트는 니시노 준야 선생님께서 발표를 해 주시도록 하겠습니다. 그럼 니시노 선생님께 마이크를 넘기겠습니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】

발표 1

한일관계 복원 1 년 , 평가와 과제 : 정치 · 안보

니시노 준야 게이오기주쿠대

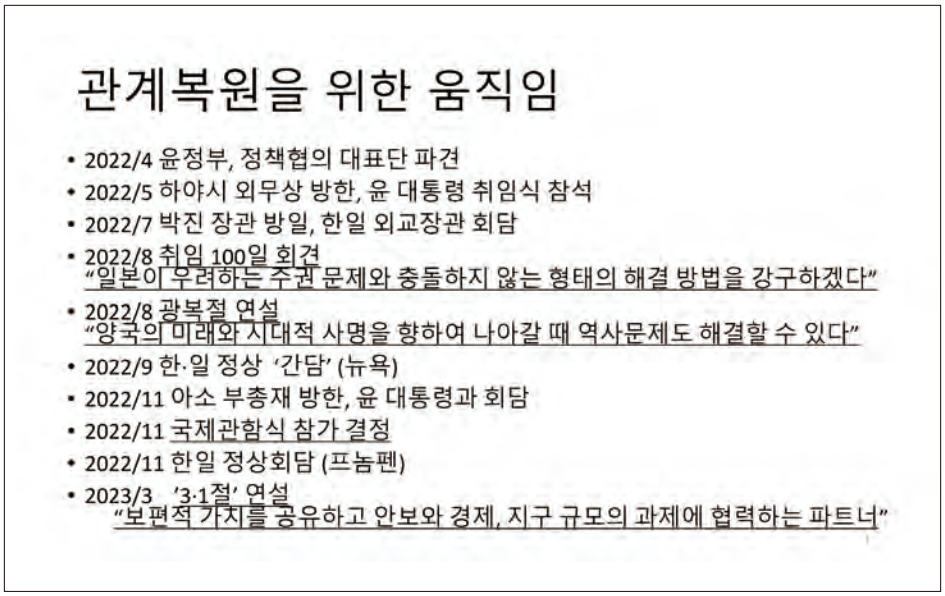
[원문은 일본어. 번역 윤재언 (릿쿄대)]

먼저 주최자, 공동 주최자 여러분께, 다시 한번 초대해 주신 데 대해 감사 말씀을 드리고 싶습니다. 오늘은 날씨도 좋고, 밖이 내다보이는 곳에서 여러분과 함께 대화를 나눌 수 있어서 매우 즐겁고 영광스럽게 생각합니다.

제 과제는 일한관계 복원, 특히 안보와 정치 분야 성과입니다. 주로 제가 말하고자 하는 포인트는 '관계복원 1년의 성과' 와 '관계복원 후의 과제' 입니다. 관계복원을 위한 움직임에 대해서는 과거 1년간, 주로 어떤 움직임이 있었는가에 대해 썼습니다.

1. 관계복원을 위한 움직임

여기서 제가 말하고 싶었던 것은, 여러분도 아시다시피 지난 1년 급속한 관계개선에서 큰 힘이 된 것은 한국의 윤석열 정권 등장이었고, 윤 대통령의 강력한 리더십이었다는 것은 분명하다고 하겠습니다. 윤 대통령의 여러 발언에 밑줄을 그어 제시했습니다 (슬라이드 1).

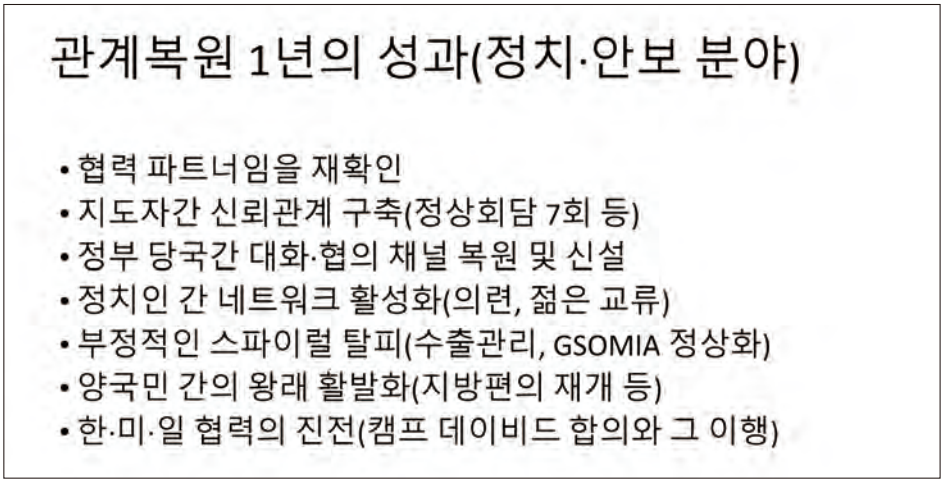


슬라이드 1

© 2024 SGRA

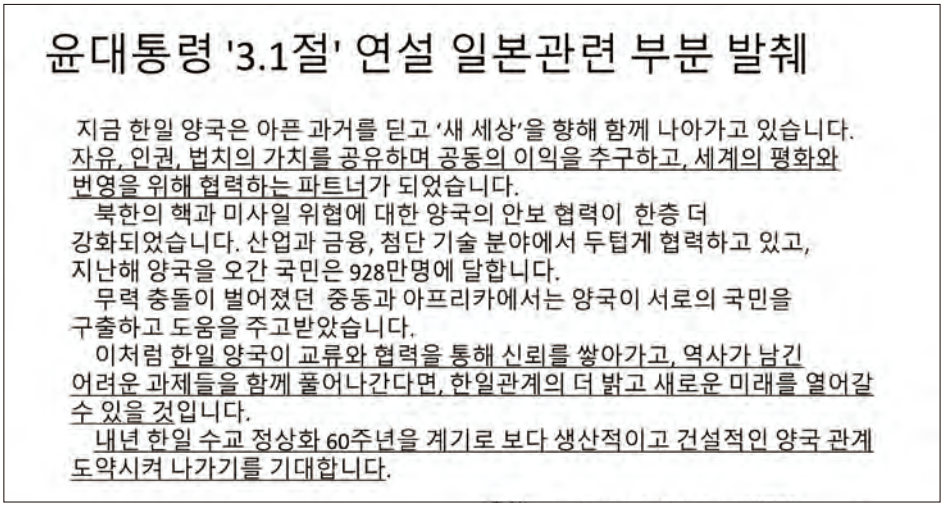
2. 관계복원 1년의 성과 (정치 · 안보 분야)

관계복원 1년간 어떤 성과가 있었는지, 어떻게 평가할 수 있는지가 오늘 제 이야기 첫 번째 포인트입니다. 역시 가장 중요한 포인트는 일본과 한국이 함께 협력해 나갈 수 있는 파트너임이 다시 한번 확인된 점입니다(슬라이드2).



슬라이드 2

예를 들어, 윤 대통령이 2023년 3월 16, 17일 일본을 방문하셨을 때, 게이오기주쿠대학에도 오셔서, 일본인 학생과 한국인 유학생들 앞에서 연설을 했고, 학생들과의 대화도 성사되었습니다. 이 자리에서 대통령이 말씀하신 것, 혹은 그 이후 반복해 말씀하시는 내용은 매우 중요하다고 저는 생각하고 있습니다(슬라이드3). 일본과 한국은 영어로 말하자면, '내추럴 파트너스' 이자, 본래 협력해야 할 상대다. 그러나 유감스럽게도 역사 문제를 비롯한 현안이 있었기에 10년 동안 협력을 하지 못했다. 이 점에 관해 다시 한번 협력할 수 있는 파트너 관계를 만들고자 하는 것이고, 그것이 자신의 사명이라고 대통령이 거듭 발언하셨습니다.



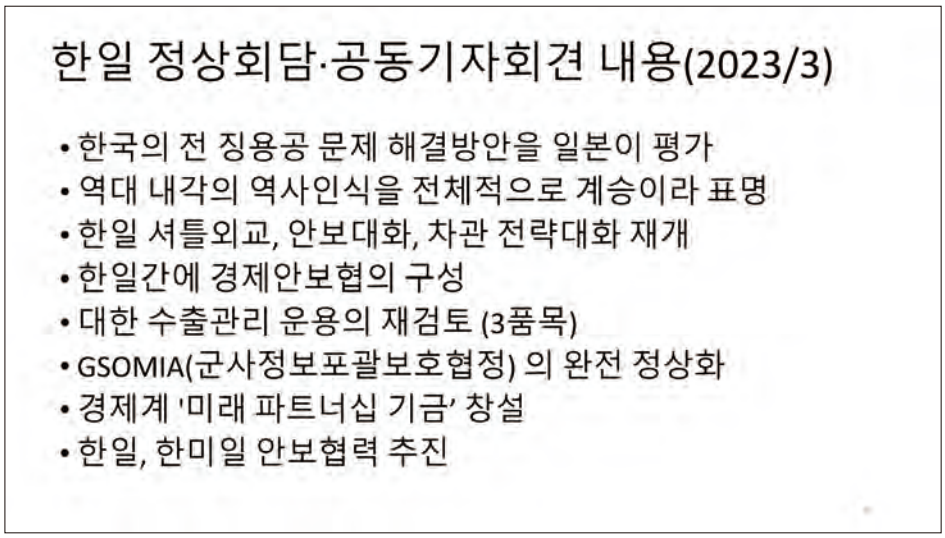
슬라이드 3

© 2024 SGRA

기본적 가치의 공유나 미국과의 동맹관계 등 이유는 여러 가지 있겠습니다만, 역시 향후 일한관계를 짊어질 젊은 세대(윤 대통령은 미래 세대라는 말을 자주 사용하는 것 같습니다만)가, 편견 없이 자연스럽게 협력할 수 있는 파트너 관계를 다시 한번 만들어 가야 한다고 대통령 스스로 확인했고, 그것을 기시다 총리가 받아들인 것이 큰 성과 중 하나 아닐까 합니다.

그러한 두 지도자 혹은 양국 정부의 인식을 바탕으로 관계가 급속히 개선되어, 관계복원 1년만에 7차례 정상회담이 이루어졌다는 사실이 있고, 이와 함께 당국 간 대화, 협의 채널이 복원돼 새로운 협의틀도 만들어졌습니다.

2023년 3월 윤 대통령 방일 때, 일한정상 기자회견에서 여러 약속이 발표되었는데(슬라이드4), 매우 놀랍게도 그 후 1년 만에 약속들을 모두 실현한 것은 특기할 만한 일입니다.



슬라이드 4

이에 맞춰 정치인 간 네트워크, 예를 들어 일한 · 한일의원연맹이나, 젊은 의원들의 교류도 활성화되고 있다고 할 수 있습니다. 즉, 양국 정부, 그리고 양국 정치인의 네트워크가 지난 1년 동안 복원되었다고 할 수 있겠습니다. 다만, 나중에 이야기하겠습니다만, 그럼에도 아직 과제가 남아 있다는 것은 유의해야 하는 부분입니다.

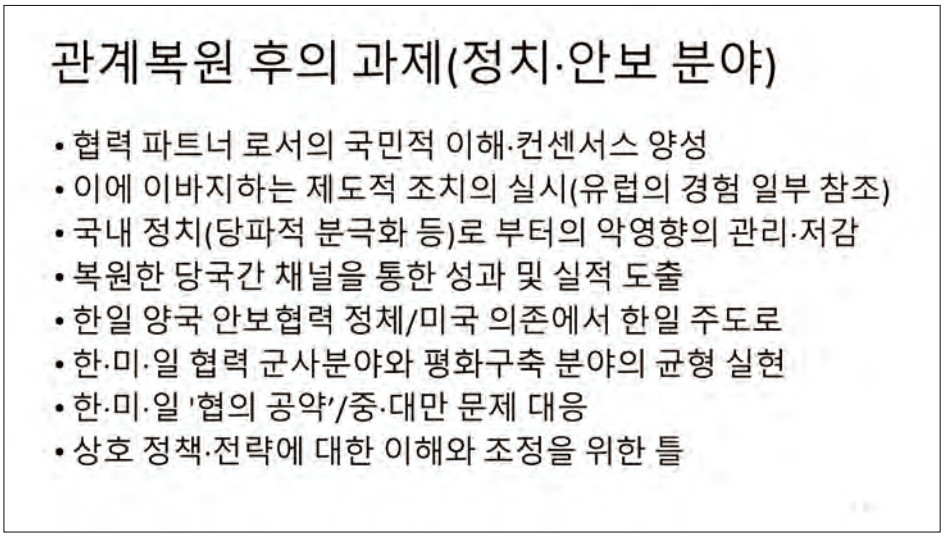
그리고 또 한 가지, 지난 10년간 일한관계는 정치관계 악화로 외교관계, 방위협력, 경제협력, 나아가 국민 교류까지 굉장히 넓은 영역이 악영향을 받았는데, 거기에서 벗어날 수 있었습니다. 다들 아시다시피, 일한 간 인적 왕래는 코로나 이전 상태로 회복되었고, 그 숫자는 1000만 명에 가까워지고 있는 상황입니다.

무엇보다 지난 1년간 일한관계 개선과 함께 안보 협력 측면에서의 일미한 협력이 2023년 8월 캠프 데이비드 정상회담 이후 급속히 실현되고 있습니다. 이러한 것들이 정치외교와 안보 분야에서의 지난 1년 성과입니다.

© 2024 SGRA

3. 관계복원 후의 과제

한편으로 과제도 당연히 있습니다. 슬라이드5를 봐주십시오. 양국 정부, 그리고 정치인 간 신뢰관계는 급속히 복원되었지만, 이러한 급속한 개선에 대한 국민적 이해 혹은 공감대는 여전히 충분하지 않다고 할 수밖에 없는 상황입니다.



슬라이드 5

특히 한국 측 여론조사를 보면, 이른바 징용공 문제 해결 방법으로 '일제강제동원피해자지원재단' 을 통한 제3자 변제에 대해 찬성은 35%이지만, 반대가 약 60%에 달합니다. 또 2023년 5월 기시다 총리 방한 후의 여론조사(한국갤럽 데일리 오피니언 542호: 2023년 5월 둘째주)에서도 한국 응답자 절반은 "성과가 없었다" 고 평가했습니다. 특히 40대 중 "성과가 있었다" 고 응답한 비율은 14%에 불과하다는 점에서 아직 일한관계 개선에 대한 양국 국민의 지지, 특히 한국 분들의 지지는 미흡한 상황입니다.

그런 가운데 지난 4월 총선에서 현정권이 대패했음에도 임기가 3년 더 남아 있다는 점을 감안하면, 윤 정권은 물론, 관계 개선을 추진해 온 일본 측도 향후 3년간 어떤 형태로 양국 국민, 특히 한국분들의 일한관계 개선에 대한 지지를 얻을 것인지가 중요한 과제일 수밖에 없습니다. 국민적 이해와 지지를 얻는 노력과 더불어, 관계 개선을 제도적으로 뒷받침하는 일이 중요해질 것입니다.

지금까지 여러 번 언급됐습니다만, 예를 들어 유럽 통합의 경험에서, 우리들도 몇 가지 지혜를 차용해 적용할 수 있을 것입니다. 윤덕민 주일한국대사는 '엘리제 조약' (역주: 1963년 독일과 프랑스 사이 맺어진 우호조약)에 대해 언급하셨고, 지난번 재외공관장 회의 때 일한 버전의 '셍겐 협약' , 즉 출입국 관리 간소화를 말씀하셨습니다. 윤 정권 출범 초기부터 일한 버전 '에라스무스 프로젝트' (역주: 유럽의 학생 교류 프로그램)라는 아이디어도 한국 측에서 나오고 있습니다. 이러한 일한 간 인적 교류 촉진은 양국 국민 지지를 얻는 데에도 기여하는 제도적 조치일 것입니다. 2025년 일한국교정상화 60주년을 계기로 어떤 일을 할 수 있을지 생각할 때도, 국민의 교류를 보다 간편화,

© 2024 SGRA

간소화하는 조치가 우선 실현되어야 한다고 생각합니다.

돌이켜보면 일한관계가 크게 진전된 것은, 양국민이 자유롭게 왕래하고, 그로 인해 일한이 서로 잘 알 수 있게 된 점이 크다고 생각합니다. 그렇게 생각하면, 김포・하네다 항공편 실현은 하나의 큰 계기였음이 틀림없습니다. 그로 인해 적어도 양국 수도만이라도 교류가 폭발적으로 증가했고 자유롭게 왕래할 수 있게 되었습니다. 그러나 여전히 경우에 따라 입국 수속에 1시간이 걸립니다. 2시간이면 올 수 있음에도, 입국에 1시간 걸리는 상황은 개선해야 합니다. 이것이 실현되면 일한관계는 국민 차원뿐 아니라, 체감적으로도 더욱 가까워질 것입니다.

윤 정권의 남은 임기 3년 동안 일한 국내정치 악영향을 어떻게 줄여나갈 것인가 하는 과제도 있습니다. 슬라이드5에 '국내 정치(당파적 분극화 등)로부터의 악영향 관리・저감' 이라 썼지만, 당파적 분극화가 매우 심한 것이 한국 국내정치입니다. 하지만 일본 측에서도, 정치인 혹은 정당, 정부가 주장하는 것과 국민이 느끼는 것 사이에 온도차가 있다고 저는 느끼고 있습니다.

일본 국민도 자국 정치인이 주장하는 만큼 한국에 대해 나쁜 이미지를 가지고 있지는 않을 것입니다. 일본 여론도, 한국 여론도 상대국에 대한 인식은 어느 쪽이냐 하면, 좌우 대립의 한 가운데쯤 있다고 저는 보고 있습니다. 하지만 한국에서는, 특히 현재 야당이 일본에 대해 매우 비판적인 입장을 취하고 있습니다. 그래서 당파적으로 분극화된 국내정치 속에서, 국민 여론도 결과적으로 그에 끌려가는 현상이 있다고 생각합니다. 일본도 마찬가지라 생각합니다. 일본 여당에서도 한국에 대해 강경한 목소리가 나오는 경우가 있습니다. 국민 여론도 결국 그쪽으로 휩쓸려가는 경향이 있습니다. 이것이 양국관계 악화에 상당히 큰 요소로 작용하고 있기에, 이러한 부분을 가능한 줄여 나가는 것이 중요하다고 생각합니다.

그리고 정부 당국 간 채널은 복원됐는데, 앞으로 복원한 채널을 사용해 어떻게 성과를 내느냐, 실적을 내느냐가 중요해집니다. 지난 1년 동안은 관계복원을 위한 1년이었습니다. 다행히 채널은 복원했지만, 실적을 어떻게 낼 것인가 하는 점이 앞으로 적어도 3년, 더 나아가 그 앞을 넘어선 과제가 될 것입니다.

일한통화스와프협정 등 분명하게 몇 가지 실적이 나오기 시작했지만, 정치 그리고 안보, 외교 분야에서는 아직 성과가 충분하다고 할 수 없습니다. 회복된 채널을 사용해 앞으로 협의를 활성화하고, 성과를 만들어 나가는 것이 바람직합니다. 그 관점에서 하나의 중요한 지표가 일한 양국의 안전보장협력을 어디까지 추진할 수 있느냐 하는 것입니다. 앞서 말씀드린 것처럼, 일미한 3국 안전보장협력은 캠프 데이비드 합의 이후 급속히 실현되고 있습니다. 하지만 일한 양국 간 안전보장협력에 대해서는 아직 양국 국민 여론도 그렇고, 정부 당국 사이에서도 추진하려는 분위기가 충분하다고 하기는 어렵습니다.

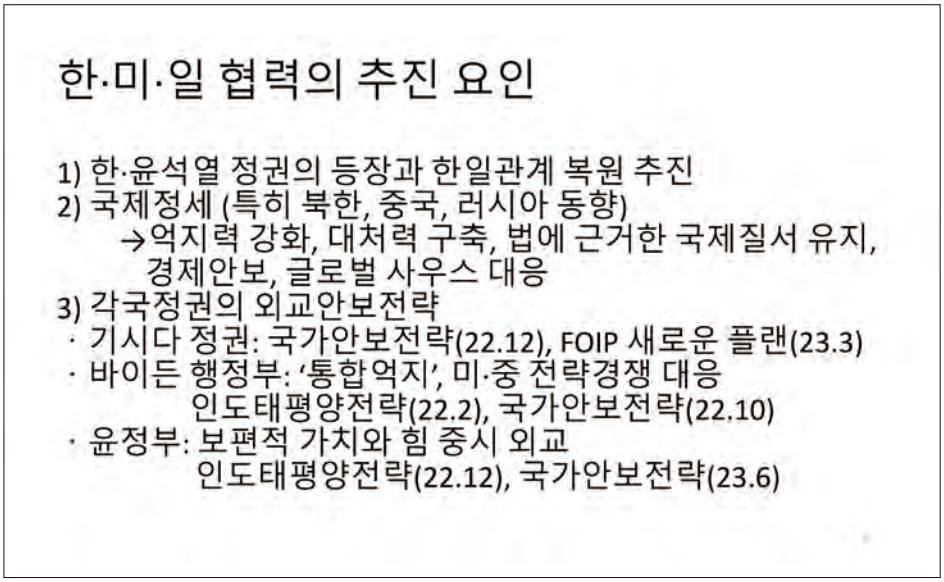
일본 측에는 2018년 12월, 이른바 '일한 레이더 갈등' 이 여전히 협력 추진에 큰 심리적 장애가 됐다는 배경이 있고, 한국의 불행한 역사적 경위를 감안하면 '3국은 좋지만, 일한 양국 간 협력은 아직 갈 길이 멀다' 는 인식을 여론조사 등을 통해서도 확인할 수 있겠습니다.

일미한 3국 협력에 대해, 캠프 데이비드 이후 움직임을 보면, 군사, 안전보장

© 2024 SGRA

영역에서의 협력이 눈에 띕니다(슬라이드6). 앞으로는 '인도태평양전략' 이라는 더 큰 문맥 속에서 평화구축 측면의 일미한 협력을 실시해 나갈 것이다, 그에 따라 일미한 협력이 군사적 긴장을 고조시켜 이 지역을 불안정하게 하는 것이 아니라, 오히려 '피스 빌딩' 과 '피스 메이킹' 에 도움이 된다는 인식을 갖게 해, 그 성과를 제시하는 것도 중요하다고 생각합니다.

마지막으로 아직 일한 간 서로가 생각하는 것, 특히 정치 · 외교 차원에서는 상대방 정책이나 전략에 대한 이해가 충분히 깊다고 할 수 없습니다.



슬라이드 6

일한공동여론조사(요미우리신문 · 한국일보) 등을 보더라도, 특히 일본의 안전보장정책에 대해 한국에는 매우 비판적 평가가 여전히 존재합니다. 자신의 입장이나 정책을 설명하고, 가능한 한 이해를 촉진하는 노력이 앞으로도 필요하다고 하겠습니다.

시간 관계상 이상으로 마치겠습니다. 나머지는 추후 토론에 맡기도록 하겠습니다. 대단히 감사드립니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】

발표 2

한일관계 복원 1 년, 평가와 과제 :

경제 · 통상

이 창민 한국외대

1. 무역

한국의 대일수입과 대일수출은 2011년을 정점으로 감소경향에 있고, 대일무역적자도 감소세에 접어들었다. 그 배경으로 ①한국의 소부장(소재, 부품, 장비) 산업의 국산화 성공, ②일본기업의 대한투자 증가, ③한국기업의 대외투자 증가가 원인으로 꼽힌다. 2019년 이후 2023년까지도 감소 내지 횡보 추세가 지속되고 있다(슬라이드 1).

수출규제(2019년) 이후 가공단계별 전년대비 대일 수입증감액의 추이를 살펴보면, 2019년에는 자본재와 중간재의 전년대비 수입감소가, 2020년에는 중간재의 수입감소가 전체 수입 감소로 이어졌다. 2021년에는 자본재와 중간재의 수입이 늘면서 전체 대일 수입의 증가를 이끌었으나 2023년에는 소비재를 제외한 모든 가공단계별 수입이 감소하면서 2022년 대비 약 70억달러의 대일수입이 감소하였다.

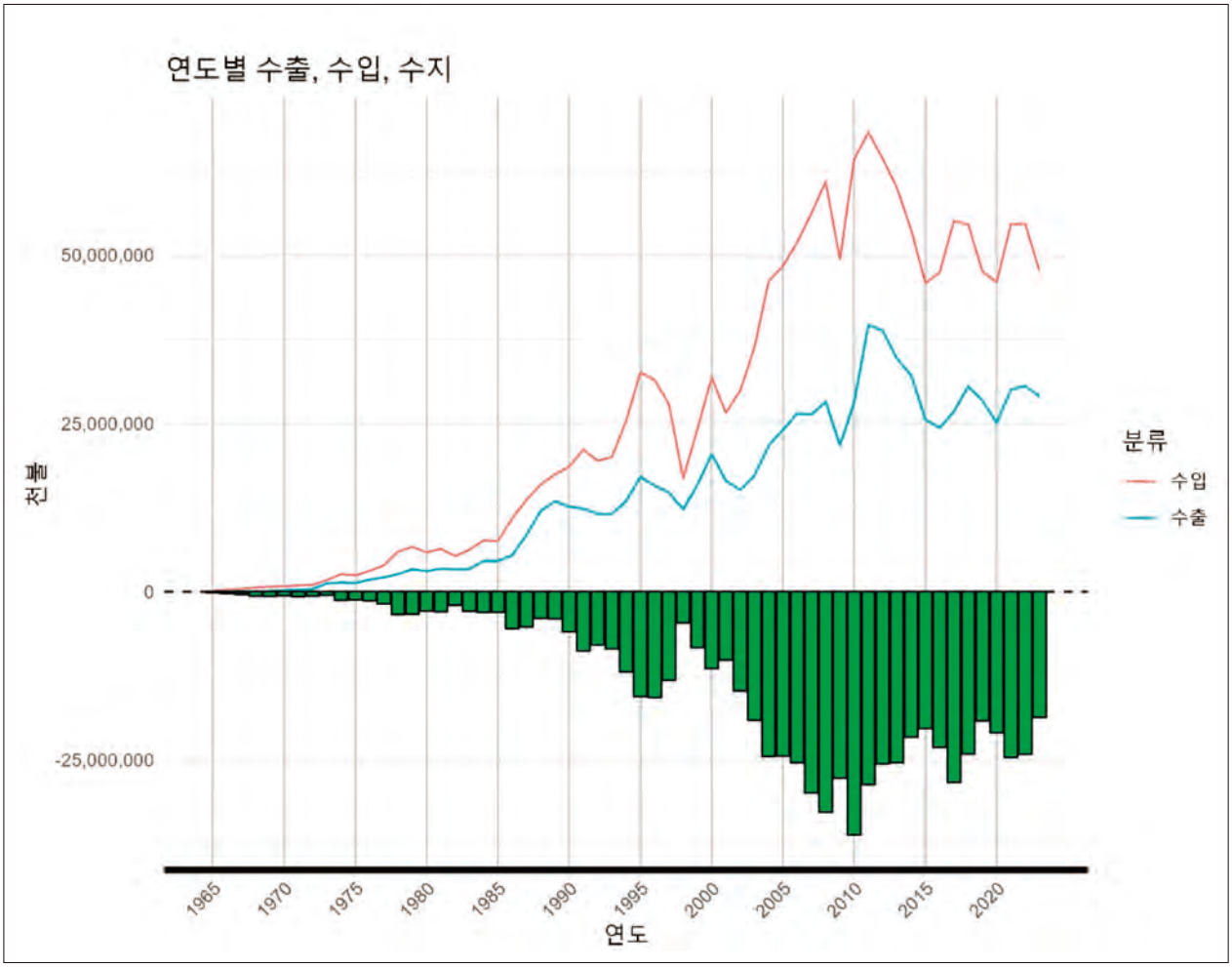
품목별로 살펴보면, 2023년에 전년대비 수입액이 가장 많이 감소했던 품목은 HS8486(반도체, 평판디스플레이 등의 제조장치), HS7204(철의 스크랩, 잉곳)으로 전년대비 각각 약 15억달러와 4.7억달러가 감소했다. HS8486은 2023년에 두번째로 많이 수입된 품목이지만, 위에서 언급했듯 반도체 관련 중간재의 대일의존도가 낮아지면서 HS8486의 대일의존도 역시 2011년 이후 감소추세에 있다. 또한 HS8486과 HS7204 모두 수요변동에 따른 수입증감의 폭이 큰 품목들이다. 세번째로 많이 감소한 품목인 HS7110(백금)은 전년대비 약 4억달러 감소했는데, 2022년 수입이 급증하였다가 2023년에 이전의 추세를 회복한 데에 따른 감소폭으로 보인다.

품목별로 살펴보았을 때 한국의 대일 수입은 한일 정부 간 관계 변화에 민감하게 반응하기보다는 이전부터 진행된 소부장의 국산화 경향이나 경기변동에 따라 증감하는 모습을 보이고 있다. 한국의 대일 수입에 한일 양국 간의 관계 악화나 코로나 사태가 미친 영향은 제한적이라는 점을 확인할 수 있다.

· 수출규제 (반도체 관련) 3 품목

수출규제 3품목(플루오린 폴리이미드, 포토레지스트(PR), 불화수소) 중

© 2024 SGRA



슬라이드 1

일본의 수입비중이 가장 급격하게 줄어든 품목은 불화수소였다(슬라이드2). 수출규제 이전 한국 기업들은 안정성 확보 차원에서 순도가 높은 일본산을 사용했으나 수출규제를 전후로 중국산 불화수소도 품질테스트를 거쳐 활용하기 시작하면서 중국 수입비중이 확대되었고, 줄어든 대일 수입비중을 중국산이나 대만산이 대체하는 경향이 나타났다.

그러나 2023년 이후 일본산 불화수소의 수입비중이 다시 증가하고 있다. 2022년 수입금액기준 7.7%까지 떨어진 일본산 불화수소의 수입비중은

(단위: 천달러, %)

년	플루오린 폴리이미드 HS 3920999010			포토레지스트 HS 3707901010			불화수소(에칭가스) HS 2811111000		
	대세계	대일본	일본 셰어	대세계	대일본	일본 셰어	대세계	대일본	일본 셰어
2017	43,355	20,050	46.2	269,178	244,556	90.9	91,548	43,164	47.1
2018	23,336	19,726	84.5	320,692	298,891	93.2	159,512	66,857	41.9
2019	33,824	31,456	93.0	304,100	268,422	88.3	112,927	36,335	32.2
2020	37,710	35,368	93.8	379,398	328,295	86.5	72,895	9,376	12.9
2021	33,572	31,300	93.2	463,276	367,231	79.3	93,556	12,520	13.4
2022	18,173	16,337	89.9	423,942	327,983	77.4	108,042	8,302	7.7
2023	14,461	13,198	91.3	340,983	254,770	74.7	82,116	22,005	26.8

슬라이드 2

© 2024 SGRA

2023년 26.8%까지 상승했고, 일본산 불화수소의 수입액(2200만달러)이 대만산(830만달러)을 제치고 중국산(4900만달러)에 이어 2위로 상승했다. 24년 3월 기준으로 2024년에는 중국산(460만달러)보다도 많은 일본산 불화수소(670만달러)가 수입되었다.

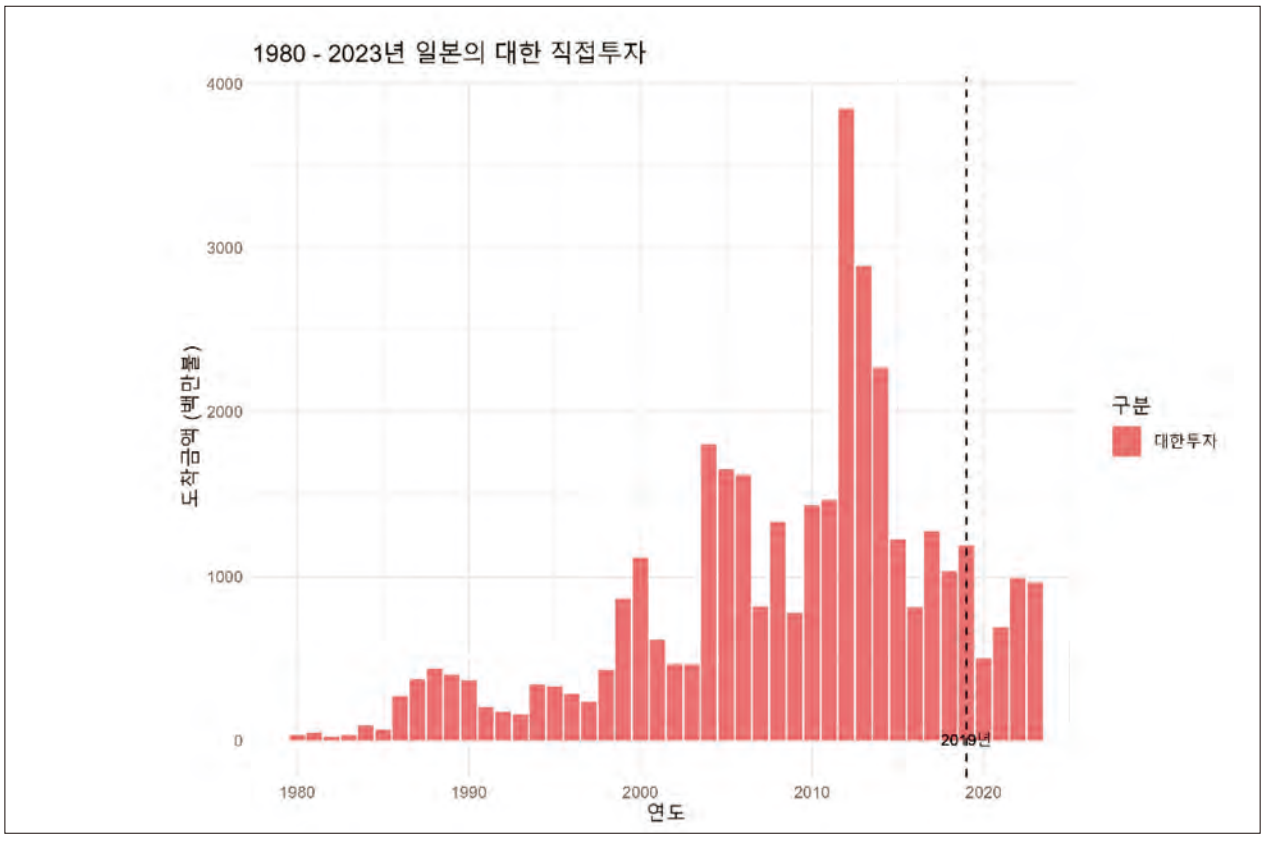
2. 투자

① 일본의 대한 직접투자

2012년 일본의 대한 직접투자는 38억달러를 기록하며 사상 최고액 경신했다(슬라이드3). 2010년대 초반 일본 기업들의 한국 진출이 액정 디스플레이, 반도체, 유기 EL 디스플레이, 차재용 전지 등의 분야로 폭넓게 확대된 결과였다. 이후 일본의 대한 직접투자는 감소추세에 있는데, 2020년에 5억 9천만달러로 2004년 이후 최저치를 기록했고, 이후 2022년에는 11억 3천만달러, 2023년에는 9억 6천만달러 기록하며 2019년 이전 수준을 회복했다.

2012년 일본의 대한 직접투자는 38억달러를 기록하며 사상 최고액 경신했다. 2010년대 초반 일본 기업들의 한국 진출이 액정 디스플레이, 반도체, 유기 EL 디스플레이, 차재용 전지 등의 분야로 폭넓게 확대된 결과였다. 이후 일본의 대한 직접투자는 감소추세에 있는데, 2020년에 5억 9천만달러로 2004년 이후 최저치를 기록했고, 이후 2022년에는 11억 3천만달러, 2023년에는 9억 6천만달러 기록하며 2019년 이전 수준을 회복했다.

2020년 일본의 대한투자가 급감한 데에는 복합적인 배경이 작용한 것으로



슬라이드 3

© 2024 SGRA

보인다[1]. 2019년 7월 한일 무역 분쟁 발발 이후 한국 정부가 '탈일본' 을 목표로 하는 소부장의 경쟁력 강화 대책을 내세우기 시작하자 일본의 소부장 기업들이 투자 규모를 축소시킨 것이 원인 중 하나로 보인다. 또한 코로나 사태도 영향이 있을 것으로 보이는데, 전세계에서 한국으로의 외국인직접투자금액의 추이를 살펴보면 2019년에는 135억달러, 2020년에는 114억달러, 2021년에는 183억달러로 일본의 경우와 마찬가지로 2020년에 투자규모가 축소했다.

2019년 이후 산업별로 일본의 대한투자형태를 살펴보면, 제조업 분야에서 2023년에 2019년의 투자 수준을 회복한 모습을 보이고 있다. 제조업 투자액은 2019년 4억 6천만달러에서 2020년 1억 5천만달러로 급감했다가, 2021년 3억 2천만달러, 2022년 4억 6천만달러, 2023년 5억 3천만달러로 2019년 수준을 회복했다. 전체 투자액 중 제조업이 차지하는 비율을 살펴보아도, 전체 대한투자에서 제조업이 차지하는 비율은 2020년 26%까지 떨어졌다가 2023년에 55%로 상승하며 2019년 이전 수준을 회복했다.

화공 부문이 제조업 투자의 상승 추세를 견인했다. 2023년 2억 5천만달러 규모의 투자가 발생하면서, 2014년 이후 화공 부문 최고치를 기록했다. 반도체를 중심으로 2차전지, 디스플레이 등의 분야에서 확대되는 한국 기업의 수요를 일본 기업들이 따라잡기 위해 한국에서의 생산・판매능력의 확장이나 R&D 센터 구축에 나선 추세가 반영된 것으로 보인다.

2023년 3월 이후 일본 반도체 관련 기업들의 대한 투자 사례를 살펴보면, 삼성전자와 SK하이닉스가 앵커기업으로 있는 경기도 남부권의 반도체 클러스터[2]에 투자한 사례들이 관찰된다. 삼성전자와 SK하이닉스를 고객 기업으로 둔 일본의 소부장 기업들이 투자한 것으로, 알박(アルバック), 도쿄일렉트론, TOK, 아데카(ADEKA), 스미토모화학(住友化学)의 사례가 이에 해당된다.

발표시점	기업명	개요
2023 년 4 월	아데카 (ADEKA)	• 화성시에 연구소 사옥 매입 [3]
2023 년 5 월	알박 (アルバック)	• 경기도와 반도체 장비 기술개발 연구소 설립에 대한 투자협약 체결
2023 년 5 월	TOK	• 경기도와 포토레지스트 공장 설립에 대한 투자협약 체결
2023 년 11 월	스미토모화학 (住友化学)	• 판교시에 반도체 재료 관련 연구시설을 신설 . 2024 년 하반기 가동 예정 [4]
2024 년 1 월	도쿄일렉트론	• 용인시에 연구시설 건립을 위한 토지 매입

1 한편, 2019년과 2020년에 한일 롯데 그룹 간의 주주 이동에 따라 각각 4억 823만달러, 1억 4343만 달러 규모의 단건 투자가 발생했는데, 이 투자들이 없었다면 2019년과 2020년의 투자규모는 더욱 감소했을 것으로 보인다. (JETRO)

2 2023년 3월 윤석열 정부는 미래 첨단산업 육성을 위해 전국에 15개 '국가첨단산업단지(산단)'를 조성을 발표했고, 그 중 경기도 용인에는 신규 지정된 첨단산단을 중심으로 2042년까지 300조원이 투입되는 세계 최대 규모의 '첨단 시스템반도체 클러스터' 를 구축한다고 발표했다. 윤석열 대통령은 용인 반도체 클러스터에 일본의 소부장 기업들을 대거 유치하겠다고 언급했다.

3 이외에도 아데카는 생산거점인 완주군에 반도체 소재 공장을 신설하기로 했다. (24년 3월 발표)

4 스미토모화학은 24년부터 평택공장에서 디스플레이용 소재인 편광판 생산라인을 감축하기로 하고, 컬러필터 공장은 일부 폐쇄하기로 했다. 한편 익산에 반도체용 세정약품 공장을 신설하기로 했다. (24년 4월)

© 2024 SGRA

EV, 2차전지와 관련해서 오릭스(オリックス), 아사히카세이(旭化成), 더블스코프(ダブルスコープ) 등의 투자사례가 있었다.

발표시점	기업명	개요
2023 년 7 월	오릭스 (オリックス)	• 한국의 EV 충전 솔루션기업「EVAR」에 출자
2023 년 10 월	아사히카세이 (旭化成)	• 미국 노스캐롤라이나, 일본 미야자키현 휴가, 한국의 평택 등 한미일 3 국에 위치한 분리막 공장 증설
2024 년 4 월	더블스코프 (ダブルスコープ)	• 충청북도 - 음성군과 이온교환막 생산공장 건설에 대한 투자협약을 체결

이외의 제조업 부문에서 미쓰비시전기(三菱電機), 도레이(東レ)의 투자사례가 있었다.

발표시점	기업명	개요
2023 년 5 월	미쓰비시전기 (三菱電機)	• 한국 소프트웨어 기반 반도체, 디스플레이, 전자부품 장비 모션제어 기술회사「모벤시스」에 전략적 투자
2023 년 7 월	도레이 (東レ)	• 경북 구미공장에 탄소섬유 생산설비를 증설
2024 년 2 월	도레이 (東レ)	• 현대자동차와 전기차 신소재 관련 협력 계약을 체결하고, 구미 공장에 전기차의 구동모터에 활용되는 아라미드섬유 생산 라인을 증설

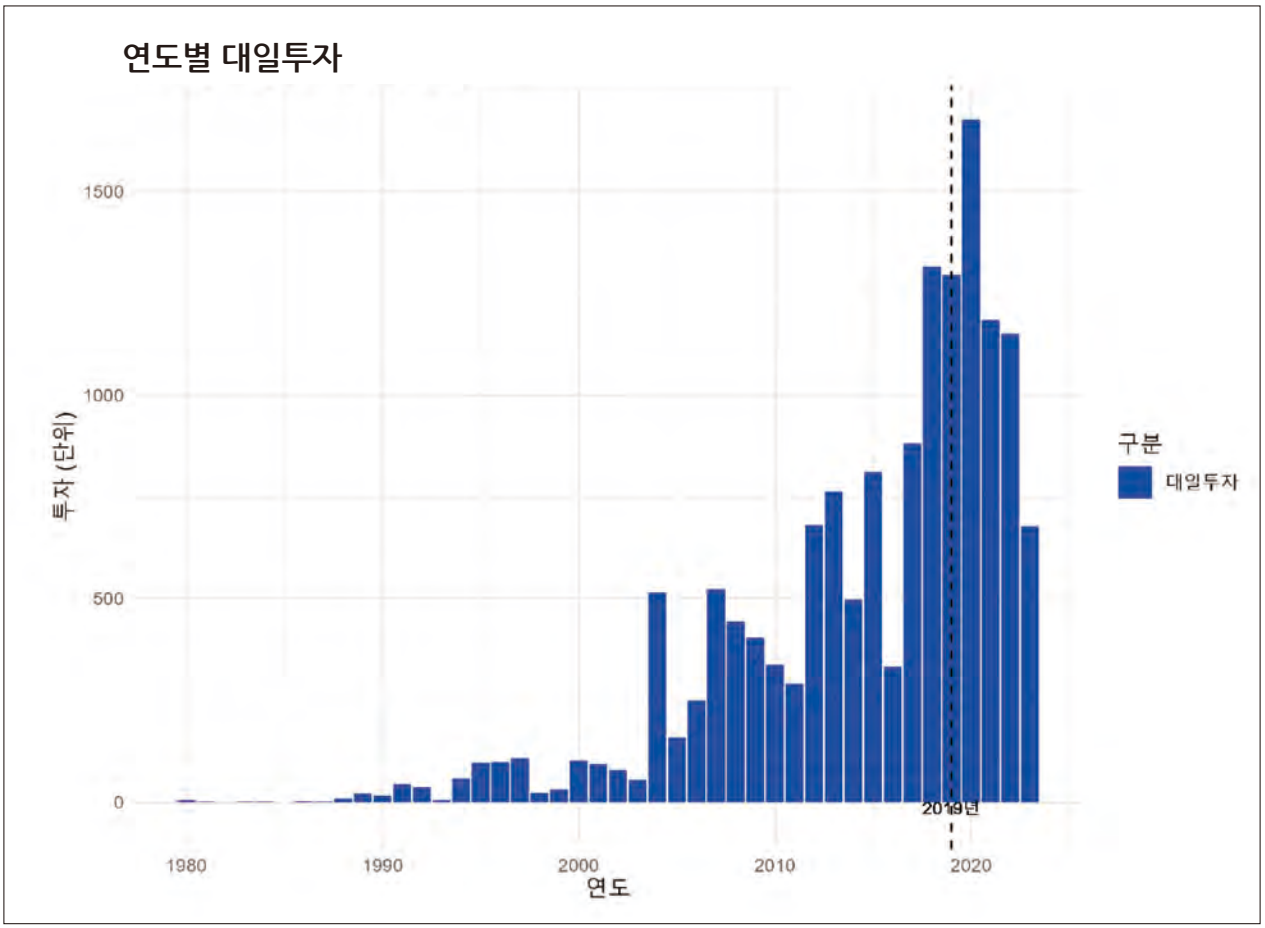
② 한국의 대일직접투자

2019년 이후 한국의 대일직접투자 추이를 살펴보면, 2020년에 대일직접투자가 일시적으로 증가하는 모습을 보이고 있다(슬라이드4). 2020년 부동산업에서 9억 4천만달러의 투자가 발생했는데, 이 시기 대기업에 의한 8억 9천만달러 규모의 투자가 발생했다. 이후 부동산업 투자가 다시 예년 수준으로 회복하면서 대일직접투자 규모도 이전 수준으로 돌아왔다.

2023년 한국의 대일직접투자는 6억7천만달러로 2022년의 절반 수준으로 감소했는데, 업종별로 살펴보면 금융 및 보험업, 도매 및 소매업, 정보통신업 분야에서 감소세가 나타났다. 다만 신규법인의 진출이 역대 두번째로 많은 266건을 기록했는데(2017년이 268건으로 최대, 2022년에는 159건), 이는 스타트업 분야에서 한일 간 협조 분위기가 조성되면서 한국 스타트업 기업의 일본진출이 활성화된 결과로 보인다.

한일정상회담에서 윤석열 대통령과 기시다 총리가 스타트업 분야에서 협력을 약속한 이후 중소벤처기업부와 일본 경제산업성 간 한・일 '벤처・스타트업 공동투자 펀드'을 추진중에 있다. 신한금융그룹이 한국과 일본의 스타트업에 투자하기 위해 500억원 규모의 투자펀드 조성에 나서고, 한일미래파트너십재단이 2024년 4월 도쿄에서 '한일 스타트업 협력포럼'을 공동개최 하면서, 재계에서도 스타트업 기업의 진출을 지원하고 있다. 일본이 2022년을 '스타트업 창출의 원년'으로 선언하고 '스타트업 육성 5개년 계획'을 발표하면서 해외 기업 유치에도 적극적으로 나서고 있는 가운데

© 2024 SGRA



슬라이드 4

양국 정재계의 지원이 이어지면서 한국 스타트업의 일본 진출이 증가하고 있는 것으로 보인다.

2023년 3월 이후 한국 스타트업의 일본 진출 사례는 다음과 같다.

발표시점	기업명	개요
2023 년 7 월	알리콘 (응용소프트웨어 개발)	• 알리콘 , 일본의 이동통신사인 라쿠텐 모바일과 협업
2023 년 11 월	뤼튼테크놀로지스 (AI)	• 일본 법인을 설립 , 2024 년 5 월에 일본어 버전 생성형 AI 서비스 앱을 출시 예정
2024 년 1 월	EVAR(EV 충전 솔루션)	• EVAR, 일본 제조업 지원 서비스 기업 WILLTEC 과 현지 PoC(Proof of Concept) 사업을 추진하기 위한 업무협약을 체결
2024 년 4 월	업스테이지 (AI)	• 자사의 경량 언어모델 (sLLM) 의 일본어 버전 개발을 완료하고 , 상반기 내 출시 예정

스타트업 진출 사례 이외에도, 2023년 4월 SK는 일본의 소부장 기업 투자를 위한 1,100억원 규모의 펀드 조성 계획을 발표했다. 2023년 12월 삼성전자는 요코하마에 400억엔 규모의 차세대 반도체 R&D 거점 신설에 나선다고 발표했다. 삼성전자의 투자건은 2023년 5월 한일정상회담에 따른 결과로, 일본정부가 200억엔을 보조하기로 했다.

© 2024 SGRA

3. 공급망, 첨단과학분야, IPEF, CPTPP 등

3-1. 공급망

①반도체공급망

위의 일본의 대한직접투자 사례에서 보이듯 한일간 반도체 공급망은 일본의 소부장기업들에 의해 주도되었다. 2023년 이후 이러한 투자증가에는 한일 정부간의 관계개선 또한 영향을 끼쳤다고 보인다.

다만 일본 기업의 투자를 이끈 한일 정부간 관계 개선을 경제안보라는 시대적 배경과 분리해서 생각하기는 어려울 것이다. 경제안보 시대 속 첨단 반도체 제조를 둘러싸고 미-중 디커플링이 발생하면서, 한일 기업들 입장에서는 한미일 협력체계 안에서 반도체 공급망을 구축할 메리트가 증대되었다. 2022년 미국의 CHIPS법, IRA(인플레이션 감축법) 제정과 대중(對中) 반도체 수출규제 강화는 한국 반도체기업(삼성전자, SK하이닉스)에게 미국과 중국 중 '양자택일' 을 강요하는 결과를 초래했다. 삼성전자와 SK하이닉스를 포함한 글로벌 반도체 기업의 대미 투자 확대 계획을 보면 한일 반도체 관련 기업간 산업협력은 '협력무대' 가 한・중에서 한・미・일로 급선회할 것으로 전망된다[5]. 결국 한일 정부 간 관계개선도 경제안보 시대 글로벌 공급망 재편의 흐름에 따라 증대되는 한미일 협력체계의 필요성을 절감해 추진된 결과일 수 있다는 점을 염두에 두어야 한다.

위에서 소개한 양국 기업간 협력사례 이외에도 반도체 시장을 둘러싸고 경쟁구도가 전개되는 사례도 관찰된다[6]. 낸드플래시 시장에서는 2023년에 시장점유율 3, 4위 업체인 미국 웨스턴디지털(WD)과 일본 키옥시아와 간의 합병이 키옥시아의 주요 투자자인 SK하이닉스의 반대에 의해 무산되었다. 양사의 합병은 경제안보의 관점에서 미일 양국의 개입 하에 진행되었지만, 낸드시장 내 입지약화를 우려한 SK하이닉스는 합병에 동의하지 않았다[7].

일본의 반도체 정책에 따른 추진정책이 한국 내 반도체기업에게 위협요인으로 작용되는 사례들도 관찰된다. 일본의 반도체 정책은 2023년 6월 개정된 일본의 반도체 정책 "반도체 디지털산업 전략(이하 반도체 전략)" 을 중심으로 전개되는데, 반도체 전략의 STEP1: "국내 반도체 공급망 기반 강화" 관련정책에 따라 「5G 촉진법」 및 「NEDO법」 을 개정하고, 반도체기금을 활용한 첨단반도체의 제조기반 확충에 나서고 있다[8]. 이 보조금 정책에 따라 한국 반도체 기업의 경쟁자라 할 수 있는 TSMC의 구마모토 공장, 마이크론의 히로시마 공장, 키옥시아의 욧카이치 공장에 2023~24년에 걸쳐 각각 최대

5 한일산업기술협력재단 - (연구보고서) 한일 반도체 전략 및 협력방안

6 반도체 시장 이외에 EV 관련 시장에서도 한일 기업 간 경쟁 사례가 관찰된다. 테슬라가 채택한 전기차 배터리 규격인 4680 원통형 배터리 개발을 둘러싸고 파나소닉과 LG에너지솔루션, 삼성SDI 간 주도권 싸움이 진행중이고, 차세대 배터리로 불리는 전고체 배터리 개발을 둘러싸고 도요타와 삼성SDI 간 경쟁이 진행중이다.

7 2023년 3분기 NAND 시장점유율은 삼성전자(31.4%), SK하이닉스(20.2%), WD(16.9%), 키옥시아(14.5%), 마이크론(12.5%) 순이었다. 키옥시아와 WD가 합병된다면 SK하이닉스의 입지가 축소되는 상황이다.

8 한일산업기술협력재단 - (연구보고서) 한일 반도체 전략 및 협력방안

© 2024 SGRA

7320억엔, 1670억엔, 1500억엔 규모의 보조금이 승인되었다.[9]

또한 일본은 반도체 전략 STEP 2: "미・일 협력을 통한 차세대 반도체 기술기반 확립" 관련정책으로 LSTC와 Rapidus를 중심으로 하는 "차세대반도체 프로젝트" 을 추진하고 있다. 차세대 반도체(2nm 이상)의 짧은(短) TAT(Turn Around Time) 양산기반체제의 구축실현을 위해 ①첨단설계, 첨단장치・소재의 요소기술과 관련된 개방적인 연구개발거점으로서 LSTC를, ②미래 양산체제 구축을 염두에 둔 양산제조거점으로서 라피더스(Rapidus)를 설립하는 것이 프로젝트의 내용이다.[10] 향후 2nm이상의 차세대 반도체 시장에서 일본의 LSTC/Rapidus와 한국의 삼성전자의 경쟁이 예고되는 상황이다.

한편 일본의 정부계 펀드인 산업혁신투자기구(JIC)가 반도체 소재인 포토레지스트 점유율 1위 기업 JSR을 매수하면서, 일본 정부가 반도체 소재시장을 재편하려는 움직임을 보이고 있다. 2024년 4월에 JIC의 자회사 JIC 캐피탈을 통한 JSR의 9천억엔 규모의 TOB(주식공개매수)가 성립되었다. 일본 기업간 서로 점유율을 빼앗는 반도체 소재 업계를 재편하면서 수익성을 끌어올릴 필요성이 있다는 일본 정부의 인식이 매수의 배경이 된 것으로 보인다. 정부계 펀드인 JIC(산업혁신투자기구)가 유일한 주주가 되는 JSR에 다른 소재업체가 통합될 경우, 자칫 한국과 중국의 고객기업들을 자극할 우려가 있다는 점을 들어 일본에서도 우려의 목소리가 나오고 있다.

②수소 · 암모니아 공급망

수소・암모니아 공급망 부문에서도 한일 간 협력이 확대되고 있다. 한일 정부는 모두 수소를 친환경적 에너지원으로 간주하고, 성장전략 및 에너지 안보의 관점에서 수소 산업을 중시하고 있다. 한일 양국은 다른 나라와 송전망이나 파이프라인 등 에너지 인프라가 연계되지 않아 화석연료와 수입 에너지에 대해 높은 의존도를 지니고 있고, 국내에서 저탄소화 연료의 생산비용이 높아 해외에서 수소를 대량으로 조달해서 국내로 운송하는 글로벌 수소 공급망 구축이 필수적이라는 공통점을 가지고 있다[11].

수소・암모니아와 관련한 에너지 안보 강화의 필요성에 대해 정부간 공감대도 형성되는 분위기이다. 2023년 11월 APEC 정상회담 중 열린 한일 정상 간 좌담회에서 기시다 총리는 "일한이 중심이 되는 '수소・암모니아 글로벌 가치사슬' 의 구축을 제창하고 싶다." 고 발언하면서 한일 간 수소・암모니아 공급망을 구축할 뜻을 밝혔다. 2024년 4월 한국과 일본 산업통상장관이 6년만에 정식 회담을 갖고 한일 공급망 안정화 협력 강화와 경제 교류 확대에 합의했다. 이 자리에서 국장급 한・일 수소협력 대화를 통해 청정수소와 암모니아 분야 현안 논의를 지속하기로 합의했다.

9 2022년에도 각각 4760억엔, 465억엔, 929억엔의 보조금이 승인되었다. (경제산업성 半導体に関する 最近の政策動向について)
10 경제산업성, 半導体・デジタル産業戦略の現状と今後
11 한일수소경제 산업전략 및 협력방안

© 2024 SGRA

수소 · 암모니아 공급망 관련 한일 정부 간 주요 협력 사례는 다음과 같다.

날짜	개요
2023 년 5 월	• 산업통상자원부와 경제산업성 , 6 년만에 '제 2 차 한일 에너지 협력 대화' 재개
2023 년 7 월	• 한국가스공사와 일본의 에너지 주식회사 JERA, LNG 밸류체인에서 메탄 배출을 줄이기 위한 "Clean" 이니셔티브 출범
2023 년 11 월	• APEC 정상회담 참석 계기 스탠퍼드대학교에서 한일 정상 좌담회 개최
2024 년 4 월	• 한일 산업장관 , 6 년만에 정식 회담

2023년 3월 이후 한일 기업 간 수소 · 암모니아 제조, 수송 등 공급망 관련 협력 사례는 다음과 같은데, 일본의 종합상사와 한국 기업이 협력하는 경우가 관찰되고 있다.

날짜	기업	개요
2023 년 12 월	마루베니 (丸紅) - 삼성물산	• OQ(오만 에너지 공기업), Dutco(UAE 복합기업) 등으로 컨소시엄을 구성해 오만에서 그린 암모니아 사업 개발 계약 및 토지 사용권 계약을 체결
2023 년 12 월	미쯔비시상사 (三菱商事) - SK Innovation	• 양사가 투자한 미국기업 아모지의 암모니아 분해 기술을 활용한 대규모 수소 수송 사업에 관한 협업 가능성을 검토하기 위한 공동 조사를 실시
2024 년 2 월	상선미쓰이 (商船三井) - HD 한국조선해양 , 현대글로비스	• 상선미쓰이는 HD 한국조선해양 , 현대글로비스 , 호주 Woodside Energy 사와 양해각서를 체결해 3 사가 먼저 2022 년부터 진행하고 있는 액화수소 운송 밸류체인 개발협력에 참여

날짜	기업	개요
2023 년 4 월	이데미츠코산 (出光興産) - 한국전력공사	• 일본 및 한국에서 블루 , 카본프리 암모니아 공급망 구축을 위해 협력하기로 합의
2023 년 4 월	치요다화공 (千代田化工) - 삼성물산	• 수소 수송 사업에 관해 MOU 를 체결

수소 시장에서 한일기업의 경쟁사례 또한 관찰되고 있다. 액화수소 운반선 시장에서, HD한국조선해양과 삼성중공업이 액화 수소 운반선 관련 기술개발을 가속화하면서 업계 선두인 가와사키중공업을 추격하고 있다.

3-2. 첨단과학분야 협력

한미일 연대 속 3국 간 첨단과학기술 분야의 협력이 활발히 진행되고 있다. 2023년 8월 한미일 정상회담에서는 한미일 3국 간 인공지능(AI), 양자, 바이오, 차세대 정보통신, 우주 등의 분야에서 국가연구기관 간 공동 연구개발과 인적교류 확대에 나서기로 했다. 2023년 11월 한일 정상 간 좌담회에서는 기시다 총리는 "과학기술 분야에서의 제휴는 변화하는 일한 관계를 상징하는 영역이 되었다. 일한, 일미한이 연계해 세계를 바꿔 나갈 것" 이라고 강조했다.

© 2024 SGRA

2023년 6월 과학기술정보통신부와 문부과학성은 2019년 이후 처음으로 국장급 회담을 진행해 양자, 우주, 바이오, 반도체를 포함한 첨단기술 분야에서 구체적 협력방안을 논의했다. 또한 2023년 8월 한미일 정상회담의 후속조치로 ① 2023년 12월 과학기술정보통신부는 미국 국가핵안보청, 일본 내각부 과학기술혁신회의와 함께 3국의 연구기관 간 협력을 위한 프레임워크를 체결, 국책연구기관 간 공동연구와 인력교류를 강화하는데 합의했고, ② 2024년 3월에 반도체, AI, 바이오 등의 기술 보호를 위한 한미일 혁신 기술 보호 네트워크가 출범했다.

①양자

2023년 8월 한미일 정상회담의 후속조치로 2024년 1월 시카고대, 서울대, 도쿄대 등 3국 대학 간의 '양자 협력' (Quantum Partnership) 합의가 발표되었다. 세 대학은 양자과학 및 공학 분야에서의 학술 교류와 공동 연구를 위한 상호협력에 나서기로 했다. 또한 2024년 3월, 한국표준과학연구원(KRISS)이 일본 산업기술종합연구소(AIST)와 양자 분야 협력 확대를 포함한 업무협약을 체결했다. 2023년 11월 한일 정상 간 좌담회에 따른 후속 조치였다.

②우주

2023년 12월 과기정통부 1차관이 일본우주항공연구개발기구(JAXA)를 방문해 대학, 연구소간 교류 및 네트워크 구축 등 우주 분야 협력 방안을 논의했다. 이후 한미일 전략기술 공동연구 협력 논의를 위해 일본 내각부 종합과학기술혁신회의(CSTI)와 동경대를 방문했다.

③바이오

2023년 4월 한-미 클러스터 라운드 테이블에서 송도에 구축중인 'K-바이오 랩허브' 와 미국 클러스터의 운영주체인 '보스턴 랩센트럴' 간 상호 협력을 위한 업무협약(MOU)을 체결했다. 2023년 5월, 중소벤처기업부와 일본의 바이오 클러스터인 아이파크 인스티튜트(iPark Institute)는 한일 양국의 바이오 클러스터 협력 추진에 합의, 2023년 11월에 '첨단바이오 벤처, 스타트업 혁신을 위한 업무협약' 을 체결했다.

④보건

2023년 7월 코이카(한국국제협력단) - 미국국제개발처(USAID) - 자이카(JICA, 일본국제협력기구) 등 3국의 공여기관이 가나 정부의 2030 보편적 건강보장(UHC) 목표 달성과 글로벌 보건안보를 위해 3자 협력하겠다는 업무협력약정을 체결했다.

3-3. IPEF、CPTPP

① IPEF

2022년 5월 23일, 미국의 조 바이든 대통령은 도쿄에서 개최된 미일 정상

© 2024 SGRA

회담에서 인도-태평양 지역의 '협력과 안정, 번영, 발전, 평화' 를 추구한다는 목표 아래 IPEF를 공식적으로 출범했다[12].

IPEF는 기존 상품과 서비스 시장 개방 및 무역 확대를 주목표로 하는 전통적인 무역협정과는 달리 공급망의 안정화, 첨단기술・산업과 디지털 무역, 에너지 분야 등 신통상 의제 중심의 협력을 추구하는 새로운 형태의 경제협력체다. ①무역, ②공급망, ③청정경제, ④공정경제의 4개의 필라(pillar)를 중심으로 하고 있는데 ① 필라별 선택적 참여가 가능하고, ② 기존 FTA의 핵심인 시장접근권(market access)이 없고, ③ 법적 구속력이 없는 행정협정인 것이 특징이다.

2023년 5월에 필라2(공급망)에 관한 협정이 타결되었다. 2023년 11월 APEC 정상회의 기간에 필라3(청정경제), 필라4(공정경제) 협정 타결에 합의하면서 4개의 필라 중 무역 부문을 제외하고 모든 부문에서 협정이 타결되었고, 참여국들의 핵심 광물의 안정적 수급을 위한 핵심 광물 대화체(Critical Mineral Dialogue)를 발족했다. 2023년 5월 타결된 필라2 공급망 부문의 경우, 일본을 시작으로 미국, 싱가포르, 피지, 인도가 비준서를 미국 상무부에 기탁하면서 2024년 2월 24일 정식으로 발효되었다. 한국에서도 2024년 4월 17일에 공식 발효되었다.

일본은 IPEF 협상 초기 과정부터 적극적으로 참여하며 주도적 역할을 맡고 있고, 역내 가치사슬의 구축 과정을 이끌고 있다. 특히 필러3 청정경제 부문에서 신흥국들의 탈탄소 정책을 지원하는 목적으로 2000만 달러 규모의 기금설치를 약속하는 등 탈탄소 관련 자원들의 공급망 구축을 주도적으로 이끌고 있다. 일본이 국내적으로 수소를 미래의 필수 불가결한 에너지원으로 인식하고 있는 점을 고려하면, 일본이 역내 핵심 자원 공급망에서 주도권을 확보하기 위해 나서고 있다고 볼 수 있다.

한국의 인태지역 전략인 "자유, 평화, 번영의 인도・태평양 전략" 은 규범과 규칙에 기반한 인도·태평양지역 질서 구축을 인태전략의 가장 중요한 목표로 설정하고, 이를 위해 유사입장국(like-minded states)들과의 연대와 협력에 전략적 우선순위를 부여하고 있다. 특히 한미일 3자 협력이 한국의 인태협력 추진을 위한 핵심적 메커니즘으로 제시되고 있는 만큼, 한일 협력이 IPEF 내 한미일 협력의 메커니즘 속에서 전개될 가능성이 높다.

다만 IPEF가 필라별 선택적 가입을 허용하고 있고, 구속력 있는 협약이 아닌 만큼 실효성에 대한 의문이 제기되는 상황이다. 특히 기존의 FTA와는 달리 관세 인하나 시장 접근에 대한 조항이 없어, 메가 FTA인 CPTPP나 RCEP에 비해 가입에 따른 실질적인 이점이 애매모호하다는 비판이 존재한다.

이에 더해 2023년 APEC 정상회의는 IPEF의 장래의 불확실성이 명백하게 노출되는 場이 되어버리고 말았다. 2023년 11월 미국이 개최하는 APEC 정상회의에서 IPEF의 모든 부문에 대한 실질적인 합의와 진전이 발표될 것으로 기대되었지만, 미국 민주당 내 일부 의원의 반대로 인해 필러1 무역 부문에

12 IPEF의 가입국은 미국, 일본, 인도, 한국, 호주, 인도네시아, 태국, 필리핀, 말레이시아, 베트남, 싱가포르, 뉴질랜드, 브루나이, 피지다.

© 2024 SGRA

대한 협정안 발표가 연기되었다. 바이든 행정부가 미국내 정치적 요인을 더 우선순위에 두는 모습을 보이며 아태지역에 대한 미국의 지지가 의문시되는 상황이 되어버렸다. 또한 유력 미국 대선 후보인 트럼프가 자신이 당선되면 IPEF를 탈퇴하겠다고 선언하면서 IPEF를 둘러싼 전망은 더욱 불투명해졌다.

② CPTPP

포괄적·점진적 환태평양경제동반자협정(CPTPP)은 무역을 포함한 경제전반에 기준이 높은 규범을 제정한 것이 특징으로 2018년 12월 발효했다. 11개 가입국으로 구성되어 있다가 2023년 7월 영국이 가입하게 되며 가입국은 12개국이 되었다[13].

한국은 문재인 정부 시절부터 CPTPP 가입을 추진했다가 무산되어 CPTPP 가입이 윤석열 정권의 과제로 넘어온 상태이다. 다자간 FTA인 CPTPP는 시장개방 수준이 거의 100%에 달해 국내 농어업권에서 반대가 컸기 때문에 문재인 정권 임기말 CPTPP 가입을 추진했다가 무산되었다.

윤석열 대통령직인수위원회는 IPEF, CPTPP, RCEP을 아우르는 '중추국 전략' 을 수립하며 정권 출범 이전부터 CPTPP 가입을 추진했다. 다만 농어민들이 결사 반대한 데다 일본 후쿠시마산 수산물 수입 금지 해제 가능성까지 제기되면서 잠정 보류되었다가 한일재계회의(한경협, 경단련)가 한국의 CPTPP 가입 추진을 위해 노력하겠다고 공표하면서 2024년이 되어서야 한국의 CPTPP 가입이 다시 추진력을 얻고 있는 상황이다.

문재인 정권시절에는 한일 정부 간 관계가 최악으로 치달으며 일본은 은연중에 한국의 CPTPP 가입을 반대했다. 그러나 최근 일본이 한국의 CPTPP 가입을 다시 희망하는 움직임을 보이고 있다[14]. 윤석열 정부 출범 이후 한일관계가 크게 개선되면서 양국의 경제협력도 속도를 내고 있기 때문이다. 일본 정부는 트럼프 전 미국 대통령이 오는 11월 미국 대선에서 승리할 가능성에 대비해 한국을 포섭해 CPTPP의 규모를 키우고 싶어 한다는 분석도 있다. 다만 최근 한국의 총선에서 야당인 민주당이 압승을 거둔 정치적 상황에서 CPTPP의 가입 추진은 다시 어려운 국면을 맞이했다.

4. 전망

-1965년 한일 국교정상화 이후, 한일관계는 자금협력, 기술협력, 통화협력, 잃어버린10년을 거쳐, 2023년을 기점으로 새로운 stage에 진입했다고 생각됨.

-경제관계에 있어서 한일간 직접교역(무역, 투자) 규모는 줄어들거나 횡보하고 있지만, 공급망, 첨단분야, 새로운 통상질서의 구축에 있어서의 새로운 관계설정의 공간은 오히려 늘어나고 있음.

-다만 과거와 같이 일본이 한국에 호혜를 베푸는 방식(자금협력, 기술협력, 통화협력), 또는 국가가 주도하는 협력의 형태는 감소하고, 산업구조와 기업간

13 일본, 멕시코, 싱가포르, 호주, 뉴질랜드, 캐나다, 베트남, 페루, 말레이시아, 칠레, 브루나이, 영국
14 https://www.seoul.co.kr/news/international/japan/2024/04/24/20240424006004

© 2024 SGRA

관계에 따라 협력과 경쟁이 중층적으로 나타나고 있음.

-경제안보 시대자체는 '큰 정부 시대' 가 도래했음을 의미하지만, 한일 모두 기업의 모티베이션과 인센티브를 고려하지 않을 경우, 정책적 연대가 쉽지 않을 수 있음.

-한일 경제 협력의 의제를 생각할 때, 총선이후 한국의 여소야대 상황, 일본의 리더십 교체 이후의 상황, 미 대선에서 트럼프가 귀환할 가능성 등을 종합적으로 고려한 협력의 시나리오가 필요함.

* * *

당일 보충 의견: '라인야후 문제' 에 대해

그 다음으로 첨단 과학 분야 협력에 대해 보충 의견을 말씀드리겠습니다. 이 부분은 디지털이나, 우주, 바이오, AI입니다만 워낙 최근에 라인 사태 관련해 몇 주 사이 핫 이슈가 돼 자료에 없지만 말씀을 드리겠습니다. 제가 보기에 이 부분은 협력이 굉장히 어렵지 않나 생각했습니다.

라인 사태를 보면서 느낀 두 가지 문제점 중 하나는, 지금 기업의 입장, 즉 네이버, 소프트뱅크 입장이 중요합니다. 그런데 기업의 복잡한 경영 전략과 셈법이 블랙박스가 돼 있기 때문에, 각종 억측이 난무하고 해석의 영역에서 보도가 이루어지고 있어 가짜 뉴스가 양산되고 있습니다. 이것이 한 가지 문제점입니다.

두 번째로 정보 유출에 대한 한국과 일본의 인식 차이가 너무나 큽니다. 한국 언론들은 2023년 11월 정보 유출에 대해 이야기하고 있지만, 사실 네이버라인 측 정보 유출이 몇 차례 더 있었고, 더 중요한 게 2021년 3월 정보 유출입니다. 그때 중국 다롄 네이버 데이터센터에서 개인정보가 유출되면서, 중국인 직원 네 명이 일본인 유저들 정보를 볼 수 있다는 사실이 문제가 됐습니다. 2017년 중국에서는 국가정보법이 제정됐기 때문에, 중국 정부는 영토 내 모든 기업 데이터를 들여다볼 수 있는 권한을 갖고 있습니다.

그래서 그 지점이 일본에서 굉장히 문제가 됐고, 정보 유출을 대하는 민감도에서 한일이 굉장히 다르다는 점도 문제인데, 이번 사태를 장기적인 관점에서 바라보면 본질적인 축이 두 가지 있습니다. 한 가지는 경제안전보장 이슈입니다. 일본은 2022년 5월 '경제안전보장추진법' 이 통과되고, 2023년 11월 '특정사회기반사업자' 를 선정했습니다. 거기에 라인야후가 선정됩니다. 라인야후는 경제안전보장 담당 대신이 특정 시설을 들여오거나 위탁할 때 사전 보고해야 되고 심사를 받아야 하는 상태입니다. 다만 6개월 유예기간이 있습니다. 그 유예기간이5월 17일 끝났습니다. 2023년 11월 17일 라인야후가 지정됐기 때문에 2024년 5월 16일에 유예기간이 끝나서, 5월 17일부터 총무성이 아니라 경제안전보장 대신 다카이치 사나에씨가 직접 이 업무를 담당할 수 있는 법적 근거가 있습니다. 제가 볼 때 총무성이 이례적으로 두 차례에 걸쳐 지분 조정 뉘앙스를 풍긴 것은, 새로 바뀌는 프로토콜에 대한 경고가 있지 않은가 생각해봅니다.

또 한 가지는, 사실 이 부분이 더 중요한데, 한국과 일본은 디지털 우방이

© 2024 SGRA

아닙니다. 일본은 지금 전세계에서 가장 디지털 자유무역도가 높은 나라 중 하나입니다. CPTPP에 '디지털 3원칙' 이 있습니다. '미일 디지털협정' 도 맺었기 때문에 미국과 일본 사이에서는 디지털 월경이 가능합니다. 국경을 넘어 데이터 이동을 할 수 있는데, 지금 일본에 미국 빅테크 기업들이 몰리고 있습니다. 데이터 센터를 짓고 있고, 구글이나 오라클, 아마존 등이 한국에서 총선이 있었던 4월 10일 미일정상회담에서 데이터와 같은 첨단 분야에 미국이 투자를 하겠다고 이야기했고, 실제 34조 원 이상 투자가 이루어질 것으로 보입니다.

그런 가운데 네이버와 소프트뱅크가 원래 협력을 한 이유가, 두 회사의 시너지 효과가 클 것이라고 봤기 때문입니다. 지금은 소프트뱅크 입장에서 네이버가 개발하고 있는 AI에 투자하지 않고 독자 개발을 하기로 했습니다. 손정의 사장이 10조 원을 투입한다고 했고, 일본 정부도 보조금을 주기로 했습니다. 데이터 주권이라는 측면에서, 미국과 일본은 서로 데이터 센터를 지을 수 있고, 일본은 독자적으로 AI를 개발하기 때문에 네이버하고는 장기적으로 봤을 때 이제 헤어질 결심을 해야 되는 상황이 됐습니다.

이것을 돌파하려면 '한일 디지털협정' 을 맺거나 한국이 CPTPP에 가입을 해서 결국에는 디지털 데이터 월경을 할 수 있는 '디지털 우방' 이 돼야 합니다. 그런데 이 사태를 불러온 가장 큰 원인은 지난 4년 동안 한일관계가 악화된 속에서, 일본은 경제안전보장을 추진하고, 그 법 위에서 라인야후가 특정사회기반사업자로 선정돼 가는 과정에서, 급격하게 한일관계가 개선되는 바람에 말뿐인 안보 협력의 실체가 드러났습니다. 말로는 안보 협력을 했는데 시스템은 전혀 돼 있지 않은 상태입니다. 즉 이혼하기로 얘기해서 지금 재판 중이나, 둘이 만나 갑자기 사이가 좋아진 것으로, 지금 재판은 진행되고 있는데, 심정적으로는 좋아진 상태라고 비유할 수 있습니다. 그래서 이 괴리를 어떻게 메우느냐가 앞으로의 관건입니다. 현재 이 시스템에서는 협력이 쉽지 않다는 게 핵심입니다. CPTPP 같은 소다자협력도 보호주의 경향이 강화되는 속에서 제대로 기능할 것인가 좀 의문이 듭니다.

마지막으로 앞으로의 전망에 대해 말씀드리겠습니다. 1965년 한일국교정상화 이후 한일 관계는 자금협력, 기술협력, 통화협력, 이렇게 거쳐오고, 2012년 8월 이명박 대통령이 독도에 상륙한 이후 저는 '잃어버린 10년' 이 시작됐다고 생각합니다. 2023년 새로운 스테이지에 진입했는데, 한일협력보다 협력의 주체가 한미일이 됐고, 경제안보시대를 맞이해 다양한 협력 의제들이 생겨나 오히려 협력할 수 있는 공간은 넓어졌다고 생각을 합니다.

다만 과거와 같이 일본이 한국에 호혜를 베푸는 방식, 즉 자금협력, 기술협력처럼 일방적으로 호혜를 베푸는 방식이나 국가가 주도하는 협력의 형태는 감소하고, 산업 구조, 기업 간 관계에 따라 협력과 경쟁이 중층적으로 나타날 수 있다고 봅니다. 앞으로 경제안보시대 자체가 '큰 정부' 의 시대가 도래했음을 의미합니다만, 한일 모두 기업의 모티베이션, 그리고 인센티브를 고려하지 않을 경우, 정책적 연대가 쉽지 않을 수 있다는 생각이 듭니다. 이상입니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】

발표 3

한일관계 복원 1 년, 평가와 과제 :

사회 · 문화

고하리 스스무 시즈오카현립대

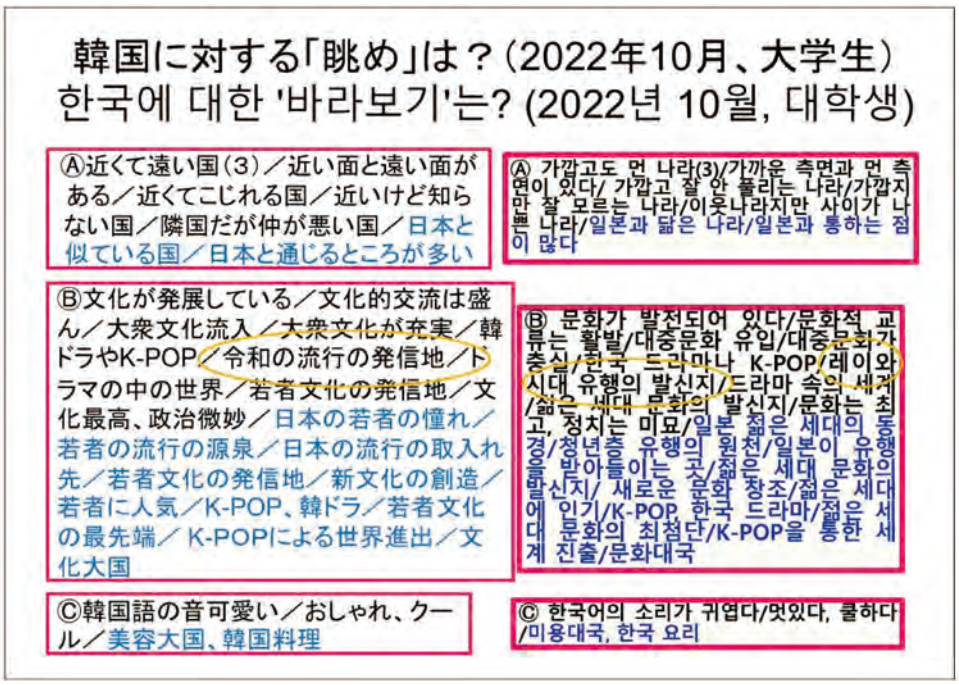
[원문은 일본어. 번역 윤재언(릿쿄대)]

1. 레이와(令和)와 일한관계

오늘 제가 담당한 부분은 사회와 문화입니다. 비교적 단순화해 알기 쉽게 말씀드리도록 하겠습니다. 지금까지의 평가를 어떻게 봐야 할지 먼저 말씀드리고, 향후 과제를 생각해 보겠습니다.

먼저 '레이와와 일한관계' 에 대해 알아보겠습니다. 실은 지난주(2024년 5월 1일) 일본은 '레이와' 로 연호가 바뀐 지 정확히 5년이 지났습니다. 지난 5년 동안 어떠한 문화적 변화가 있었는지, 각 언론이 모두 특집 보도를 했습니다. 예를 들어, 5년간 음악 동향을 정리한 '오리콘 레이와 랭킹' (4월 19일)에 따르면, 음악 소프트웨어와 디지털 작품 총 매출액을 집계한 '아티스트별 세일즈 부문' 종합 순위에서 일본 아티스트를 제치고 481.5억엔을 기록한 BTS가 1위를 차지했습니다.

지난 5년을 생각하면, 일본에서는 처음 1년반이 아베 정권, 그 다음 1년이



슬라이드 1

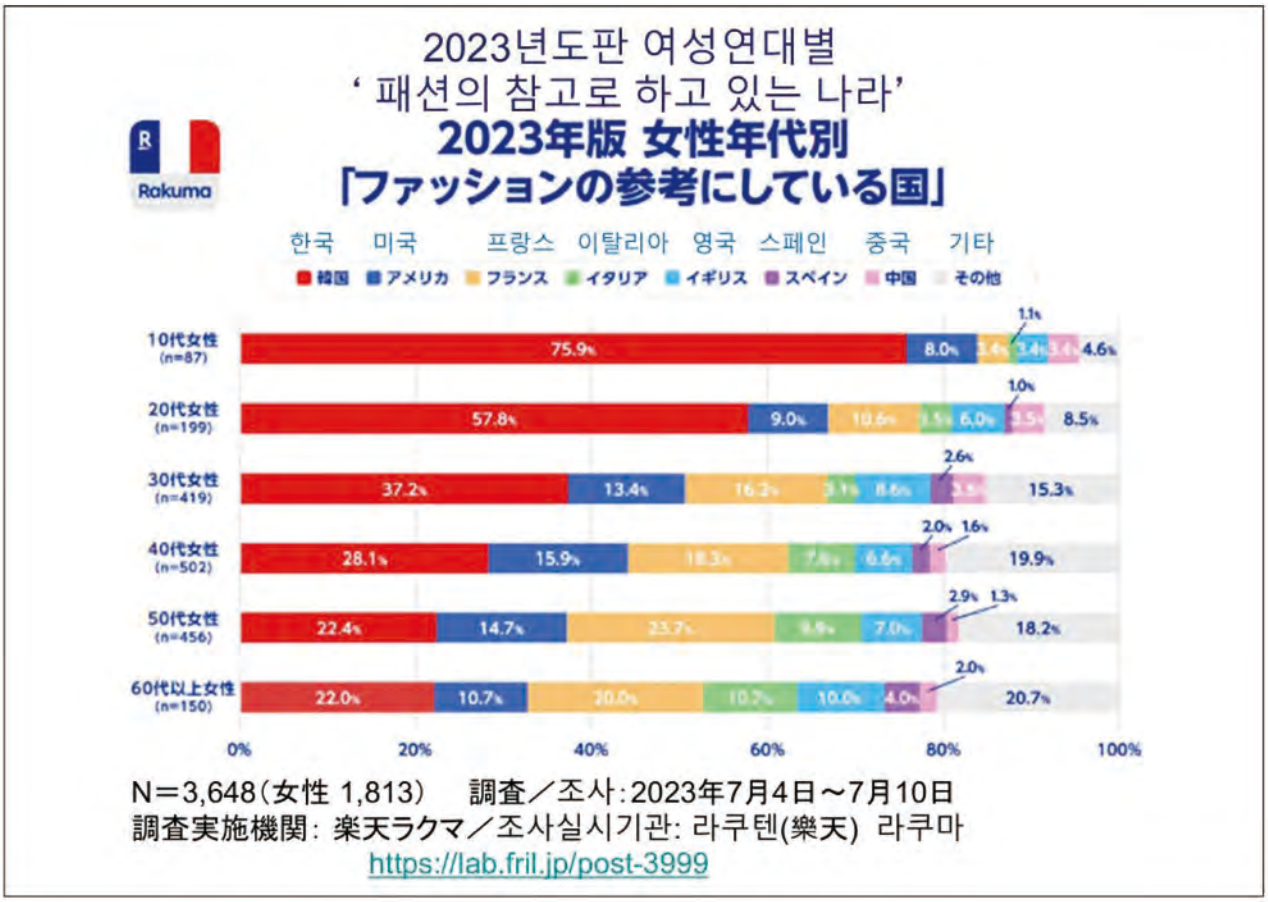
© 2024 SGRA

스가 정권, 그 후 2년 반이 기시다 정권입니다. 일한관계가 기시다 정권 중반 회복되었다고 하면, 레이와 5년 대부분이 소위 최악의 일한관계였던 셈입니다. 한국 측도 3년간 문재인 정권이었고, 윤 정권이 지난 2년간이었으니, 레이와 5년간은 '복원 전' 이 더 많은 부분을 차지하는 시기였습니다.

그러면 일본 사람들 인식 속에서 레이와는 어떤 시대인가. 한국을 향한 '바라보기' 로만 좁혀보겠습니다. 레이와 시대 대학생들에게 한국에 대한 시각을 물어본 것이 슬라이드 1 입니다.

긍정적 부분도, 부정적 부분도 있지만, 흥미로웠던 것은 한국에 대해 '레이와 유행의 발신지' 라는 이미지가 거론된 점이었습니다. 다시 말씀드리지만 '레이와 유행의 발신지' 라는 평가가 있었습니다. 이 말을 듣고 저는 매우 놀랐습니다. 물론 모두가 그렇게 생각하는 것은 아니고, 그러한 대답을 한 대학생도 있었다는 것이지만, 그렇다면 이러한 인식은 어디에서 오는 것일까요?

일본과 한국의 정치 · 외교관계를 고려할 때, 2019년은 하나의 기점입니다. 그 이후 2022년까지는 아직 일한관계가 복원되지 않은 시기였는데, 2022년 일본에서의 수입 화장품 수입처 1위가 한국입니다. 2위는 프랑스입니다. 외교관계가 최악이었음에도 반비례하는 형태로 수입량이 증가했습니다. 게다가 2023년까지 대부분 시기는 일본에서 보자면 '코로나 시대' 입니다. 이 시기에는 화장을 많이 하지 않았을 텐데도 이러한 현상이 나타난 것입니다. 한국 입장에서는 자국 화장품 수출처로서 일본이 높은 순위에 있었던 매우 특징적 상황입니다.



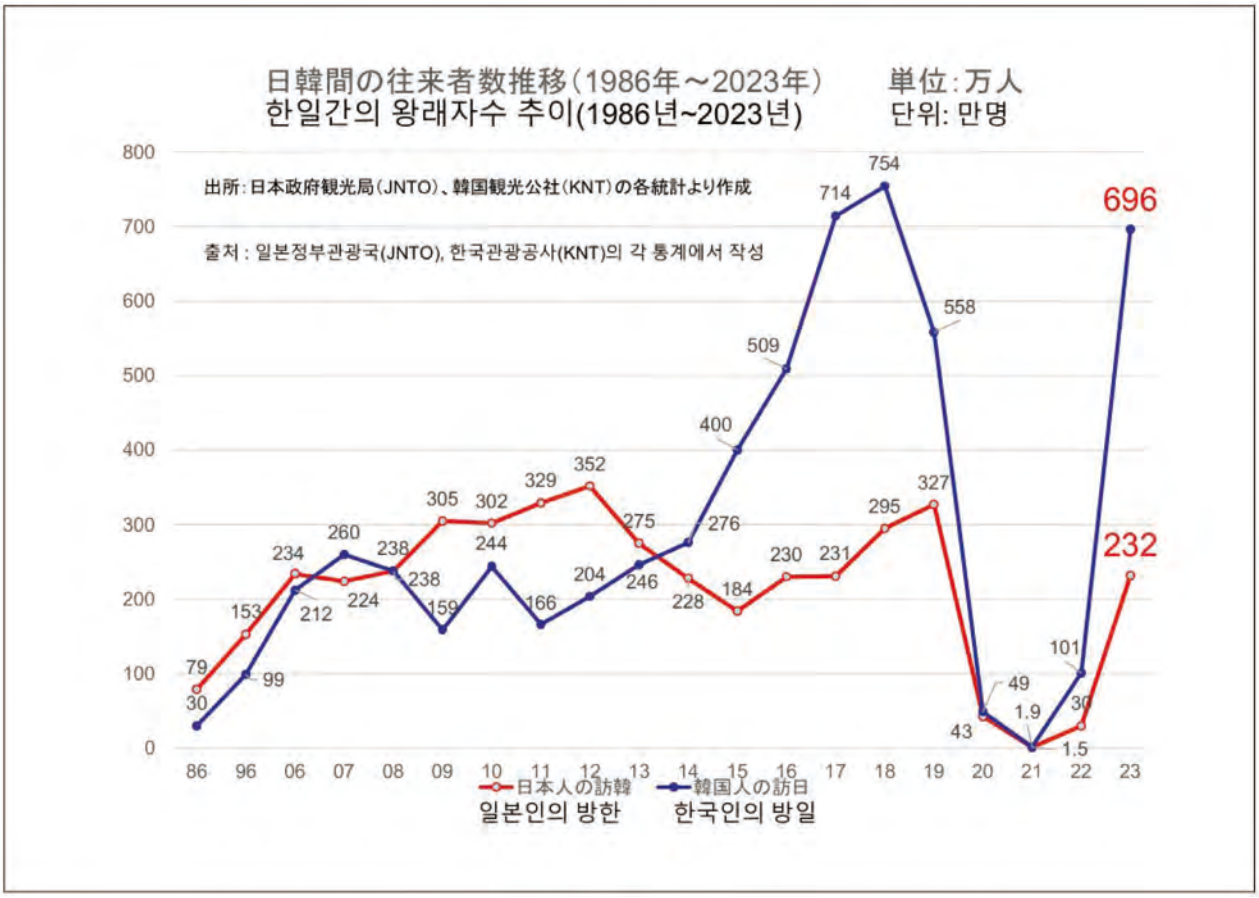
슬라이드 2

© 2024 SGRA

그리고 작년(2023년) '패션과 관련해 참고하는 나라' 가 어디냐는 라쿠텐라쿠마(역주: 일본 온라인쇼핑몰) 설문조사 결과를 보면, 10대부터 60대까지 일본 여성 어느 세대든 한국이 1위입니다(슬라이드2). 10대만 보면 2016년부터 2023년까지 8년 연속 한국이 1위입니다. 일본과 한국의 외교관계와 전혀 관계없이, 한국 상품을 받아들이고 있는 모습입니다.

외교관계가 나쁠 때 화장품과 패션만 예외였냐 하면, 그렇지 않고 문화 측면에서 여러 긍정적 현상이 있었습니다. 물론 부정적인 부분도 많이 있습니다. 예를 들어, 한국을 혐오하는 책이 많이 출판되거나, 인터넷 댓글이 있기는 있었습니다. 어찌됐든 기시다 총리와 윤 대통령이 취임하면서 외교관계가 복원됐지만, 그 덕분에 이러한 문화 부문에서 좋아지고 있다고 하기는 어렵습니다. 지난 1년 급속하게 복원된 것이 아니라, 최악의 시기에도 정치 · 외교관계와 별개로, 긍정적 현상이 다수 있었다는 점을 우선 평가의 하나로써 인식해야 한다고 봅니다.

하지만 결론을 먼저 말씀드리면, 역시나 정치 · 외교관계 복원이 뒷받침되면서 문화 측면과 사회 측면도 좋아졌다, 거기에 인적 교류도 좋아졌다는 점도 적지 않게 존재합니다. 예를 들어, '스즈메의 문단속' 이라는 애니메이션이 한국에서 히트를 쳤습니다. 'THE FIRST SLAM DUNK' 도 그렇고, 스튜디오 지브리의 '그대들은 어떻게 살 것인가' 도 굉장히 인기를 끌었습니다. 정치 · 외교관계가 나빴을 경우, 과연 일본영화를 보러 갈 것인가 가정하면 사람들 사이에 '꺼려진다' 는 의식이 작용했을 것이지만, 이러한 의식이 없어졌기에 아마도



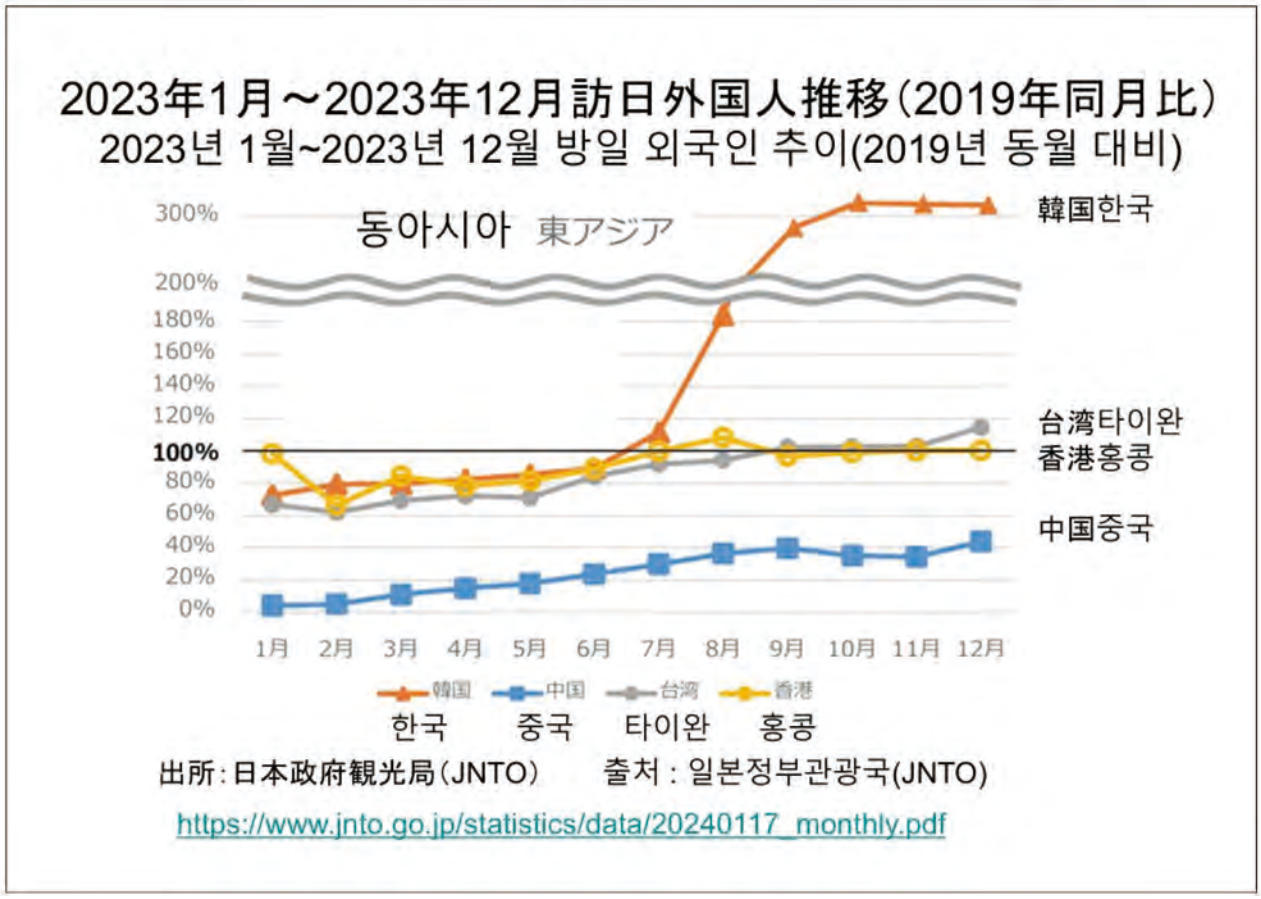
슬라이드 3

© 2024 SGRA

이러한 모습을 보게 되지 않았나 싶습니다.

다음으로 사람들의 이동에 대해 살펴보겠습니다(슬라이드3). 파란선이 한국인이 일본에 간 숫자입니다. 1986년부터의 흐름을 보면, 2014년까지는 2007년을 제외하고 일관되게 일본인의 한국행이 더 많았습니다. 인구 대비로 보면 당연한 일이지만, 2014년 이후 한국인의 일본행이 더 많아집니다. 2012년에 아베 정권이 출범했는데(박근혜 정권도 있었지만), 이 시기 일본 여러 곳에서 여론조사를 실시하면 '한국이 싫다' 는 혐한 감정이 굉장히 고조된 것을 확인할 수 있었습니다. 한국에서 일본으로 향하는 사람들의 흐름과는 완전히 반비례하고 있는 것입니다. 이러한 일(일본에서의 혐한)과 전혀 관계없이 한국 사람이 왔다는 의미입니다. 그런데 2019년 뚝 떨어집니다. 이는 수출규제 문제로 양국이 외교적으로 첨예하게 대립했던 2019년 여름 'No Japan' 운동이 컸는데, 분명히 이는 정치 · 외교관계의 영향을 받고 있다는 것을 보여줍니다. 현재는 회복되어 작년 2023년 한국인의 일본 방문은 700만명 정도(일본인의 한국 방문은 230만명)가 되었습니다. 역시 정치 · 외교 관계가 좋아졌기에 오고 가기 쉬워졌다는 부분은 존재한다고 생각합니다.

다른 나라에서 오는 일본 방문자와 비교해 알 수 있는 것은, 이것은 일본측 통계인데 (슬라이드4), 2019년 코로나 전과 2023년 1월부터 12월을, 2019년 각각 월별로 비교해 어느 정도 증가했는지를 나타낸 표입니다. 수출관리규제가 있었던 2019년 7월 이후 급격히 떨어지고 있기 때문에 그것과 비교하면 2023년 한국인만 300% 정도 올랐다고 하니 사람의 흐름만 단순화하면 역시



슬라이드 4

© 2024 SGRA

정치 · 외교 복원이 플러스 벡터로 작용하고 있습니다. 지금 일본여행을 간다고 할 때 "왜 일본에 가냐" 고 묻는 사람은 아마 한국에는 별로 없을 것 같은데, 이렇게 거부감이 없어진 것은 역시 정치 · 외교관계 복원의 영향이 컸다고 봅니다.

아래는 작년(2023년) 5월 조사로 윤 대통령을 신뢰할 수 있다는 수치가 일본에서는 43% 나왔습니다(슬라이드5). 2019년 11%와 비교하면 4배 가까이 높습니다. 한국인의 기시다 총리에 대한 수치도 그렇습니다. 윤 대통령에 대한 한국인의 감정이라는 수치도 있었지만 여기에는 쓰지 않았습니다.

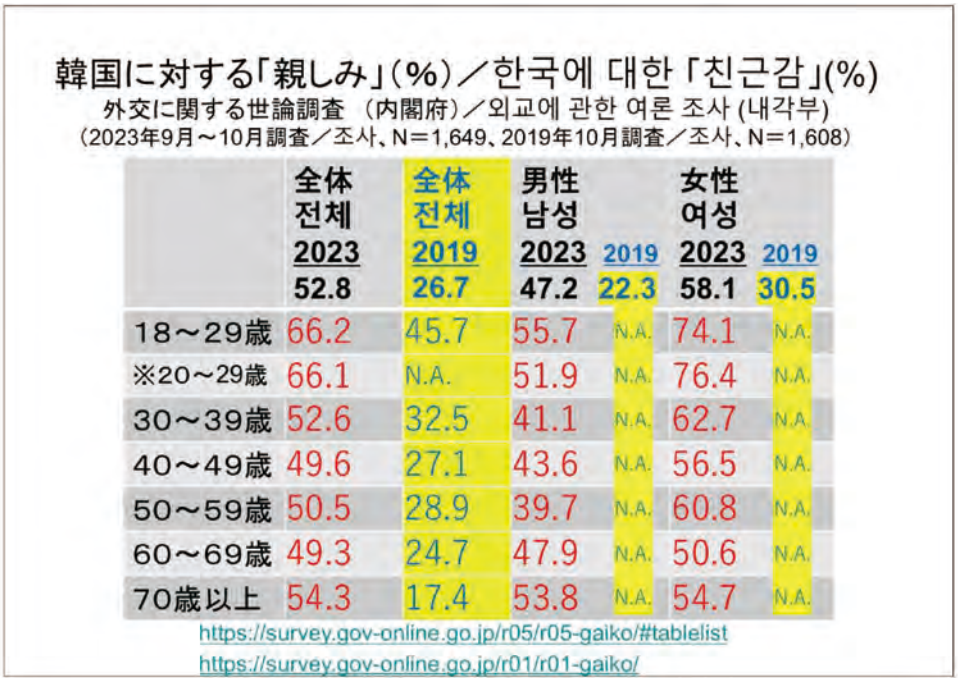
読売新聞·韓国日報　日韓共同世論調査／한국일보 · 요미우리신문　한일 공동여론조사

	信頼できる 신뢰할 수 있다	信頼できない 신뢰할 수 없다
2023年5月調査 日本人が尹錫悦大統領に対して 일본인이 윤석열대통령에 대해서	43	40
2019年5月調査 日本人が文在寅大統領に対して 일본인이 문재인대통령에 대해서	11	75
2023年5月調査 韓国人が岸田総理に対して 한국인이 기시다총리에 대해서	25	69
2019年5月調査 韓国人が安倍総理に対して 한국인이 아베총리에 대해서	5	92

(2023年5月調査～N＝日本1017、韓国1000、2019年5月調査～N＝日本1028、韓国1000)
(2023년 5월 조사～N=일본 1017, 한국 1000, 2019년 5월 조사～N=일본 1028, 한국 1000)

読売新聞／요미우리신문　2023年6月15日、2019年6月11日

슬라이드 5



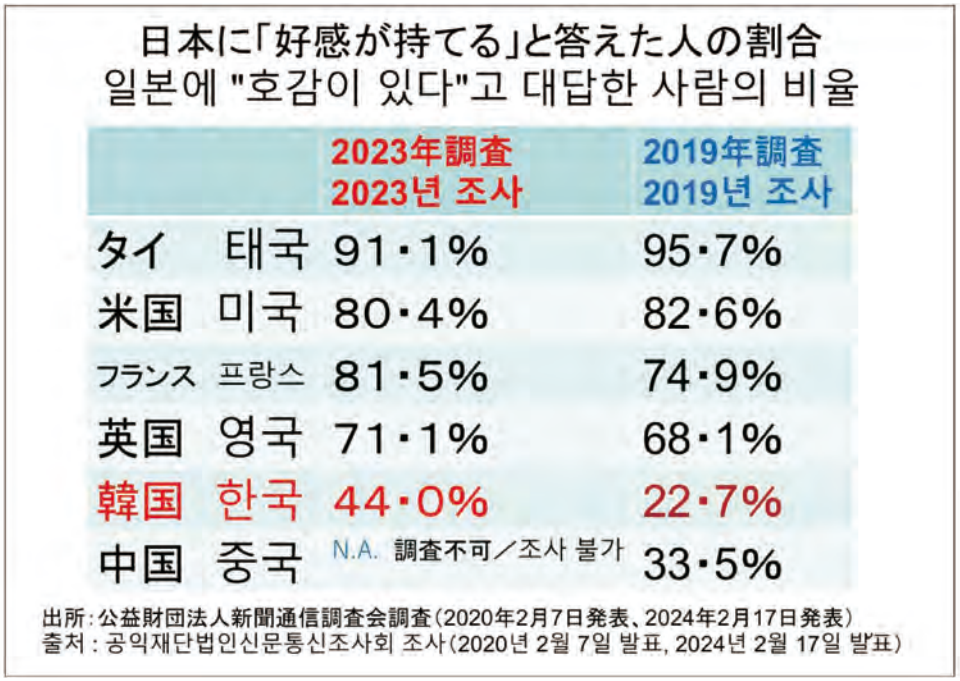
韓国に対する「親しみ」(%)／한국에 대한 「친근감」(%)
外交に関する世論調査　(内閣府)／외교에 관한 여론 조사 (내각부)
(2023年9月～10月調査／조사、N＝1,649、2019年10月調査／조사、N＝1,608)

	全体 전체 2023 52.8	全体 전체 2019 26.7	男性 남성 2023 47.2	2019 22.3	女性 여성 2023 58.1	2019 30.5
18～29歳	66.2	45.7	55.7	N.A.	74.1	N.A.
※20～29歳	66.1	N.A.	51.9	N.A.	76.4	N.A.
30～39歳	52.6	32.5	41.1	N.A.	62.7	N.A.
40～49歳	49.6	27.1	43.6	N.A.	56.5	N.A.
50～59歳	50.5	28.9	39.7	N.A.	60.8	N.A.
60～69歳	49.3	24.7	47.9	N.A.	50.6	N.A.
70歳以上	54.3	17.4	53.8	N.A.	54.7	N.A.

https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-gaiko/#tablelist
https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-gaiko/

슬라이드 6

© 2024 SGRA



슬라이드 7

그리고 일본인의 한국에 대한 '친근감' 을 조사한 일본 내각부 여론조사(슬라이드6)에서는 전체를 보면 2023년 52.8%, 즉 과반수가 한국에 친근감을 느끼고 있습니다. 2019년은 26.7%이기 때문에 2배 이상 증가한 셈입니다.

그런데 2023년 데이터만 보면 친근감을 많이 느끼는 세대는 20세에서 29세 사이 여성입니다. 76.4%로, 4명 중 3명이 한국을 좋아한다고 답했습니다. 아마 이들은 문화라는 관점으로 한국을 바라보고 있을 것입니다. 반면 한국에 대해 가장 부정적인 사람들이라고 해야 할까요, 친근감이 낮은 이들은 50세에서 59세 사이 남성입니다. 친근감이 있는 응답자가 39.7%이니, 절반 가까이는 여전히 한국에 친근감을 느끼지 않고 있습니다. 이 사람들은 정치 · 외교라는 관점으로 한국을 바라보고 있지 않을까 싶습니다.

따라서 이 부분에 관해 사람들의 의식이 바뀌려면, 상당히 여러 부분에서 정치 · 외교의 극적인 상황 변화가 없는 상황에서 좀처럼 어려울 듯싶고, 외교적 대립이 있던 시기의 영향이 굉장히 커 좀처럼 회복되지 않는 것을 알 수 있습니다. 예를 들어, 제가 대학에서 가르치고 있는 학생들은 상당히 한국을 좋아합니다. 그런데 집에 오면 아버지에게 "왜 고하리 선생한테 한국 같은 나라에 대해 배우느냐" 는 말을 듣는 가정이 있기도 합니다. 이것도 세대 대립이라는 측면에서 분명히 확인할 수 있는 사실입니다.

한편, 한국은 어떠한 상황인가 하면, 이것은 일본 기관이 조사한 자료입니다. 이를 보면 다른 나라에서 이뤄진 조사와 비교할 때, 한국인에 대한 조사에서 일본에 대한 친근감, 호감이 있다고 대답한 사람 비율이 상대적으로 낮습니다(슬라이드7). 그런데 2019년 22.7%와 비교할 때 2023년은 2배 정도 됩니다. 44%가 일본에 호감을 가지고 있는 나라를 두고 제가 '반일' 이라 할 수는 없다고 하겠습니다.

© 2024 SGRA

이상으로 이러한 변화가 나타난 것을 돌이켜보면, 지난 1년간 복원으로 인한 성과가 컸다고 볼 수 있겠습니다.

2. 앞으로의 과제

먼저 한국 장미란 씨의 예를 살펴보도록 하겠습니다. 장씨는 운동 선수로 일본에서도 존경을 받는 분입니다. 이분이 문화체육관광부 제2차관 입장에서서, 일본 학생들의 수학여행 유치에 노력하겠다는 말을 했습니다.

이는 매우 좋은 일이라 생각합니다. 개인 여행은 특별히 무언가를 하지 않아도 가는 사람이 많습니다. 왜 수학여행이 좋은지 말씀드리면, 2012년까지만 해도 일본의 해외 수학여행지는 한국이 줄곧 1위였습니다. 그런데 박근혜 정권이 들어서고, 이어진 문재인 정권 하에서 수학여행지로 한국을 택하는 학교가 점점 없어졌습니다. 2019년 시점에서는 불과 1.2%입니다. 한국을 대신해 대만이나 싱가포르가 많아졌습니다. 이것이 아까 말씀드린 학생의 아버지들과 반드시 관련이 있지는 않겠지만, 수학여행은 아이들의 의사만으로 갈 수 있는 것이 아닙니다. 한국 같은 나라에 보내고 싶지 않다는 부모가 많아지면, 수학여행지에 대한 반대가 나와 갈 수 없게 됩니다.

이상과 같은 말씀을 실마리로 앞으로의 과제에 대해 말씀드리고자 합니다.

앞으로의 과제①: 정치・외교관계가 안정되지 않으면 문화 교류가 유지되어도, 인적 교류와 국민 의식에 막대한 부정적 영향이 있어 전체적으로 양호한 관계가 만들어지지 않는다. 그렇다면 좋은 관계를 유지하기 위해서는 무엇이 필요한가.

앞으로의 과제는 '개인' 뿐만 아니라, '관' 이나 '공' 이 관련되거나 한국을 싫어하는 사람이 관여하는 것에 관해서도 역시 노력해 나갈 필요가 있다고 생각합니다. 그래서 한국이 지금 일본 학생들의 수학여행을 다시 부활시키려 하는 것은 매우 좋은 움직임이라 생각합니다.

정치・외교에 관계없이 문화교류가 유지된다고 해도, 수학여행으로 대표되는 것처럼 정치・외교 악화가 인적 교류 등에 역시 지대한 영향을 줍니다. 지자체 간 교류 등도 많이 중단되었습니다. 이런 일은 있어서 안 되니, 앞으로 어떻게 관리해 나갈 것인가 하는 것을 말씀드리고자 합니다. 문화 분야 관계가 좋아져도 정치・외교에는 별 영향이 없지만, 정치・외교 분야에서 좋아지면 문화에도 좋은 영향을 줍니다. 이 부분을 기본으로 삼는 게 중요하다고 하겠습니다.

앞으로의 과제②: 새로운 일한공동선언은 필요한가. 그리고 새로운 비전(젠더, 저출산 고령화, 환경, 재해, 국제협력, 대북…)이란 무엇인가. 애초 선언을 내놓을 수 있는 정치환경인가.

새로운 '일한공동선언' 이 필요한지에 대해서는 2부에서 이야기해야 할지도 모르겠습니다. 특히 한국 김대중 정권은 단순히 진보 정권이기보다 김종필로 대표되는 보수 세력과 함께 창출된 정권입니다. 그렇기 때문에 현재 정치적 분극화가 진행되고 있는 한국에서 같은 일을 도모할 수 있느냐 하면, 그렇지 않을 것입니다. 일본 내 '동아시아 공동체' 라는 유화적인 논의 속에서 추진됐던 시기와도 상당히 다르고, 매우 현실주의적 감정을 가진 사람이 많아 좀처럼

© 2024 SGRA

어렵지 않을까 생각합니다.

앞으로의 과제③: 정치 · 외교 관계의 불안정기와 코로나로 놓치게 된 일들을 검증하고, 필요한 것이 있으면 '복원' 또는 '발전' 시키기 위해서는 어떻게 하면 좋은가.

문제가 많았던 시기를 어떻게 검증하고 복원, 발전할 수 있는지에 대한 검토를 제대로 할 필요가 있겠습니다. 방금 이창민 선생님 말씀에 나온 라인야후 문제, 저도 이를 매우 우려하고 있습니다. 일본에서는 한국만큼 그렇게 시끄럽지 않습니다. 한국은 지금 굉장히 예민해져 있지만, 한국에서 네이버의 존재가 굉장히 크다는 것을 알 수 있습니다. 이 문제가 악화된다면 2019년보다 젊은 층이 매우 민감하게 반응할 수도 있습니다.

일본에서도 라인은 95% 일본인이 사용하고 있습니다. 거의 생명선(라이프라인)이 되어 있습니다. 이 문제를 어떻게 극복할 것인가가 지금 시험대에 올라와 있다고 생각합니다. 특히 저는 언론 보도 방식에도 문제가 있는 것은 아닐까 생각하고 있습니다. 2019년에도 언론에 굉장히 문제가 있지 않았는가 싶습니다. 이 부분을 다시 검증해 앞으로 일어날 수 있는 사태를 잘 관리해야 한다고 생각합니다.

슬라이드8을 봐 주십시오. 2022년 9월 기시다 총리의 표정과 2023년 표정이 다른 것을 잘 알 수 있습니다. 2022년 시점에는 아직 한국에 대해 친근감을 느끼는 사람도 많지 않았습니다. 하지만 반년이 지나니 표정이 매우 밝아졌습니다. 윤 대통령은 별반 다르지 않지만, 다시 일본의 총리 표정이 2022년처럼 되지 않도록, 그리고 한국의 대통령이 더 웃어줄 수 있도록 사회문화적으로도 안정적인 모습을 이어가기 바랍니다. 이상입니다.

슬라이드 8

© 2024 SGRA

【제 1 부】

토론 1

니시노 준야 선생님 발표에 대해

김 숭배 국립부경대

[원문은 일본어. 번역 윤재언(릿쿄대)]

여러분, 안녕하세요. 김숭배입니다. 니시노 선생님 발표를 듣고 코멘트하고자 합니다. 니시노 선생님은 '관계복원을 위한 움직임에 대해', '관계복원 1년 성과에 대해', 그리고 '과제'와 한일관계 복원에 관한 시기를 세 가지로 나누어 말씀하셨습니다. 발표에 대해 나름대로의 관점을 더해 코멘트하겠습니다.

1. 관계복원을 위한 움직임에 대해

관계복원을 위한 움직임에 대해서는 여러분도 아시다시피 윤 대통령의 결단이 컸다고 생각합니다. '최악의 한일관계'라는 교착 상태는 한국 측 정치적 결단에 따라 변화가 생겼습니다. 한일관계 개선에 대해서는 여러분도 거의 체감하고 있지 않을까 싶습니다. 다만 한일관계는 항상 유동적이기에, 지금 어떤 상태냐 하면 문제의 '전면적인 표면화'가 아니라 '일시적인 잠재화'일 가능성도 있습니다. 또 한일관계를 앞으로 어떻게 볼 것인가를 생각할 때 수평적인 '한일관계론'으로 한일 양국을 보기보다 아마도 '일본이 보는 한일관계'가 있고, '한국이 보는 한일관계'가 있을 것입니다.

2. 관계복원 1년의 성과에 대해

・**정치 분야, 정치안보 분야에 대한 포괄적 평가**: 이와 관련해 니시노 선생님 슬라이드2 '관계복원 1년의 성과(정치・안보 분야)'나 슬라이드4 '한일정상회담・공동기자회견 내용(2023/3)'에서 지적된 바와 같다고 생각합니다.

・**공공외교**(public diplomacy): 윤 대통령의 게이오대 방문도 공공외교 일환으로 매우 의미가 있었다고 생각합니다. 한편, 일본 정치지도자의 직접적 공공외교는 쉽지 않을 것입니다. 현직 일본 총리가 한국에 가서 어떤 형태로든 학생들을 상대로 강연하는 데에는 한계가 있다고 생각합니다. 그래도 궁극적으로 공공외교는 일방적인 것이 아니라 '협동적 공공외교'가 바람직합니다. 이는 타국과의 협력을 통한 상호 이해와 신뢰를 증진시키고 공동사업을 추진하는 외교적 노력을 의미합니다. 양국 관계를 강화하고 상호협력을 도모하는 데 중점을 두어야 하지 않을까 개인적으로는 보고 있습니다.

© 2024 SGRA

・국가적 행사와 정체성: 한국에서는 적어도 일본에 대한 코멘트가 1년에 두 번 나옵니다. 그것이 니시노 선생님 슬라이드3 '윤 대통령 3.1절 연설, 일본 관련 부분 발췌' 에서 예로 든 '3.1절' 과 '광복절' 입니다. 한국의 중요한 역사적 계기마다 일본에 대한 언급을 피할 수 없습니다. 이를 통해 한국 리더의 대일감정, 일본에 대해 지금 어떻게 생각하는지가 나타납니다.

반면 일본에서는 일본인 전몰자 추모, 원폭과 평화 관련 담론 등 국가적 행사는 있지만, 한국을 의식하는 담론의 기회는 거의 없습니다. 일본헌법 전문의 '다시는 전쟁의 참화가 일어나지 않도록 한다' , '항구적인 평화' 등 구절에서도 알 수 있듯, 일본의 경우는 '전쟁과 평화' 에 무게를 두고 있습니다. 한국의 경우 1948년 제헌헌법 전문에는 '기미삼일운동으로 대한민국을 건립하고 세계에 선포한 위대한 독립정신을 계승' , 현행 헌법에서도 '한국 국민은 3.1운동의 숭고한 독립정신을 계승' 이라는 문장과 같이 통일은 물론이고, '독립(주권)과 평화' 를 의식하고 있습니다. 내셔널 아이덴티티에서도 이런 차이가 있다고 생각합니다.

・보편적 외교 가치와 국내적 가치: 윤 대통령 연설에도 있었지만, '민주주의' , '기본적 인권' , '법의 지배' 라는 세 가지는 매우 아름다운 말이라 생각합니다. 다만 이 용어는 이른바 '가치외교' 를 내세우는 것이었고, 원래 지정학적 고려나 권위주의 국가의 부상을 의식한 민주 국가의 외교적 대의에 중점을 둔 것이었다는 것 또한 사실입니다. 이러한 말들이 양국 국내에서 어떻게 작용해 왔는지에 대해 조금 아쉬운 부분이 있습니다. 국내 문제를 성찰하거나 자국의 정치 상황에 대한 관점으로는 거의 작용하지 않고 있습니다.

3. 관계복원 후의 과제에 대해

니시노 선생님 슬라이드5 '관계복원의 과제(정치・안보 분야)' 에 관해서는, 매우 중요한 여러 과제를 거론해주셨다고 생각합니다. 많은 공부가 되었습니다.

다만 '한일 양국 간 안보협력 정체/미국 의존에서 한일 주도로' 라는 부분에 대해 한미일 삼각 안보협력은 가능한데, '미국 의존에서 한일 주도' 를 어떻게 생각해야 할까요? 과거에 있었던 유사동맹은 1969년 이후부터 미국이 한국과 일본을 포기하려고 할 때 작동했습니다. 다만 그 이론은 특정 시대에만 적용할 수 있는 설명 이론이었습니다. 앞으로 미국이 쇠퇴할 것이라는 전망 아래, 지금은 오히려 미국이 일본과 한국을 필요로 할지도 모릅니다. 일본 외교는 미국 없이 성립되지 않으며, 한국은 정권의 성격에 따라 미국과 거리감이 변화합니다. 한일 양국에게 미중관계가 한일관계의 변수가 되는 동시에, 미국의 지위 자체가 한일 간 변수가 된다고 할 수 있습니다.

다음으로 '한미일 '협의 공약' /중국・대만 문제 대응' 에 관해서입니다만, 한미일 간에는 대만 문제에 대한 온도차가 있습니다. 일본은 1972년 대만과 단교했지만 지속적인 관계망을 구축하고 있어 양국에는 친근감이 있습니다. 반면 1992년 대만과 단교한 한국은 일본이 보는 대만과는 다른 상황에 있습니다. 대만을 둘러싸고 미중이 충돌할 때는 한국이 더 신중하게 대응할 것입니다. 한미일 관계에서 상세한 조정이 요구됩니다.

© 2024 SGRA

징용공 문제는 여전히 역사 문제로 커다란 과제입니다. 한국은 일본에 성의 있는 호응을 원하지만, 일본이 응할지는 미지수입니다. 한국에 응답해야 한다는 일본의 딜레마보다, 한국이 일본에 대해 호응을 원한다는 딜레마가 상대적으로 크다고 생각합니다. 기억하는 것이 한국이라면, 망각하는 것이 일본이고, 실제로 망각이 쉽습니다. 본래 망각은 부정적인 것이 아닙니다. 기본적으로 유럽에서는 나쁜 의미로 사용되지 않았습니다. 1945년 이후 서독은 나치와 비나치 독일인을 구별했고, 이탈리아는 파시스트를 심판하지 않았습니다. 1970년대 내전으로 분열된 스페인이 민주화로 이행했을 때, 과거 독재를 따지지 않음으로써 국민을 통합했습니다. 망각은 복원에 기여합니다. 그런데 한일의 경우, 한국 역사에서는 일본이라는 외부 세력이 크게 관여했기 때문에 쉽게 망각할 수 없고 기억이 계속되고 있는 것 같습니다.

그러면 기억하는 것이 맞느냐 하면 그렇지도 않습니다. '집합적 기억' 은 역사의 복합적 측면보다 '단적인 결과' 만 기억하곤 합니다. 기억을 계속한다고 할 때, 뭔가 자세한 것을 기억해 가면 좋겠지만, 기억은 시간적 경과에 따라 망각으로 향하는 것이 아니라 오히려 재생산되어 위험한 것이 될 가능성도 있습니다.

'새로운 한일공동선언을 만들어야 하는가' 에 관해 개인적인 의견으로는 '없는 것보다는 있는 것이 좋다' 는 조금 소극적인 입장입니다. 1998년 한일공동선언은 동아시아뿐만 아니라 국제사회를 위해 한일의 역할을 명시한 매우 글로벌한 내용이었고, 훌륭했습니다. 이 내용을 넘어서는 것은 그리 쉽지 않다고 생각합니다. 오히려 그 내용을 우리가 이행해 왔느냐는 물음이 나오게 될 수도 있을 것 같습니다.

내년 2025년은 제2차 세계대전 및 아시아태평양전쟁 종결 80주년이고, 한국은 해방(광복), 일본은 패전(전후 시작)이라는 측면에서 '전후 80년 담화' 가 나올 것입니다. 그리고 한일국교정상화 60주년이라는 점에서 상징적인, 매우 중요한 해가 될 것이라고 생각합니다.

1998년 한일공동선언은 1990년대 초부터 나타난 역사문제인식의 새로운 조류 속에서 만들어졌습니다. 또 당시 한국은 일본보다 국력이 낮아, 외환위기 극복과정에 있었습니다. 현재의 한일 여론을 보면 새로운 공동선언이 적극 지지를 받고 있지는 않습니다. 물론 정치 리더들이 제도화를 시도할 수 있고, 위에서 만들어진 제도화가 아래로 내려간다면 의의는 있습니다. 다만 한국에서 최근 총선이 있었고, 일본도 앞으로 자민당 총재 선거와 중의원 선거가 다가오고 있습니다. 한국 분들은 총선 결과를 모두 알고 계실 텐데, 그런 의미에서 양국의 국내적 안정성이 앞으로 다시금 더욱 중요해질 것이라고 생각합니다. 이상입니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】

토론

2

이창민 선생님 발표에 대해

아베 마코토 아시아경제연구소

[원문은 일본어. 번역 윤재언(릿쿄대)]

시작하며

이창민 선생님(이하 발표자) 발표는 무역투자, 공급망, 첨단과학기술협력, 다자협력 틀 등 일한경제관계를 다면적으로 검토하고 있다. 특히 2023년 일한관계가 새로운 단계로 접어들면서 새로운 관계를 구축하는 공간이 확대되고 있다는 점, 이는 보다 수평적이고 상호적이며, 민간 주도로 협력과 경쟁의 중층적 관계가 될 것이라는 점, 다만 일한협력의 기본방향을 논의할 때는 다양한 정치상황을 고려할 필요가 있다는 발표자주장에 전적으로 동의하고 싶다. 발표에서 제시된 몇 가지 논점에 대해 보충 코멘트를 하고자 한다.

1. 무역

최근 일한관계 악화가 무역에 미친 영향은 한정적이라는 발표자 주장은 전적으로 맞다고 생각한다. 일한은 각각의 경제에서 차지하는 제조업 비율이 지금까지 높았고, 자동차나 가전제품 등 내구 소비재에서 일한 기업이 경합관계에 있었기 때문에, 자본재나 중간재, 이른바 소재・부품・장비 무역이 대부분을 차지해 왔다. 한국의 소재・부품・장비 국산화가 진행된 것, 일본에서 탈제조업화가 진행됨에 따라 일한 간 소재・부품・장비의 거래가 부진하고, 이것이 일한 무역 전체의 침체를 초래하고 있다. 향후 경제안보상 공급망 강화 필요성으로 일한 사이 소재・부품・장비 무역이 다시 활성화될 가능성은 있다.

그러나 일한 경제가 함께 성숙해지고 사람들의 왕래가 전례 없이 이뤄지는 가운데, 보다 중요한 것은 소비재 무역이 활발해지는 것이다. 이는 예를 들어, 화장품이 한국의 대일 주요 수출품목으로 급부상한 데서도 나타난다. 더욱 중요해지는 것이 서비스 분야 무역이다. 서비스 무역은 이미 활발해지고 있음에도, 통계상 파악하기 어려워 과소평가되고 있다. 서비스 분야에는 인터넷 관련이나 콘텐츠 등 가장 주목받는 산업도 포함되어 있다. 일한 간 직접투자, 특히 발표자가 지적한 스타트업 투자에서도 서비스 분야는 중요하며, 향후 보다 활발히 조사・연구가 진행되기를 기대한다.

© 2024 SGRA

2. 공급망

미중 대립과 디커플링 움직임 속에서 경제안전보장 관점에서 반도체 분야를 중심으로 일미한 협력 중요성이 높아지고, 이로 인해 일한 간 무역 투자가 다시 활성화될 가능성은 있을 것이다. 그러나 일미한 협력이라 해도, 일미한 사이 라이벌 관계에 있는 기업도 존재해 서로 치열한 경쟁을 벌이고 있다. 게다가 이들 나라는 미국 기술 패권을 현실로 받아들이면서도, 자국 이익을 최우선으로 생각하고 있는 점은 유의할 필요가 있다. 일본은 반도체 산업 재부흥을 위해 삼성전자 경쟁 기업인 TSMC를 파격적 보조금으로 구마모토에 유치했고, IBM과 협력해 새로운 기업을 홋카이도에 설립하려 한다. 게다가 TSMC 유치를 기폭제로, 애초 반도체 관련 공정이 집적돼 있던 규슈를, 다시 '실리콘 아일랜드' 로 부활시키려 한다.

발표자도 지적한 대로, 일본 키오시아와 미국 WD가 플래시메모리 사업을 통합하려다 SK하이닉스가 반대한 사례는 경제안보협력과 기업 · 국가 차원 이익이 반드시 일치하지 않는다는 사실을 단적으로 보여준다. 한국을 포함한 각국이 자국 반도체산업 강화를 추진하는 것은, 산업 저변이 확대돼 쌍방에 비즈니스 기회가 넓어질 가능성도 있는 한편, 상대국 제품 의존도를 줄이는 효과도 있어, 양자 간 무역 · 투자가 향후 어떻게 될지 간단히 전망하기는 어렵다. 다만, 일본 반도체 산업 강화는 아직 대부분 계획 단계이며, 향후 발전에 회의적 견해도 있다는 점은 지적해 둔다.

한편, 일본에게 중국은 반도체 제조장치 최대 수출 상대국이며, 한국 기업은 중국 국내에 반도체 대규모 생산거점을 보유하는 등, 중국과 경제 관계가 단절되는 것은 일한 모두에 손실이 크다. 중국과 경제 관계의 본질적인 부분을 어떻게 구축해 갈지, 일한은 정부 차원에서도 협력할 필요가 있지 않을까 싶다.

3. 수소경제

발표자가 주장하는 바와 같이, 탈탄소를 위해 수소경제 분야에서 일한이 협력할 여지는 크다. 일한은 지리적 · 자연조건이나 산업구조가 유사하기 때문에 수소경제와 관련된 생산 · 운반 · 저장 · 이용 등 모든 단계에서 추진 방향이 같고, 막대한 투자가 필요해 기업 간 협력 메리트가 크다. 특히 중요한 주체가 일본의 종합상사다. 일한경제협력 관련해 최근 에너지 분야에서의 제3국 투자 실적이 있었는데, 일본 측에서 주도적인 역할을 한 것이 종합상사였다. 종합상사가 제3국 투자로 일한협력 경험을 쌓고 있는 데 더해, 수소경제는 새로운 분야인 만큼, 처음부터 일한협력을 전제로 한 산업 생태계(에코시스템) 구축도 가능할 것이다. 이미 정부 차원 협력이 시작됐지만 더 강화되기를 기대한다.

4. CPTPP

보호주의 움직임이 강화되는 가운데, 다자 간 무역 자유화 틀인 CPTPP(포괄적 · 점진적 환태평양경제동반자협정)는 중요하다. 일한 양국

© 2024 SGRA

무역 자유화 등에 기여한다는 의미에서도 한국의 CPTPP 가입을 추진해야 한다. 한국의 CPTPP 가입과 관련해 최대 과제는 일본 수산물 수입 자유화라 생각된다. 이에 대해 현단계에서는 일한 모두 타협할 여지가 별로 없기에, 낙관적으로 보기는 솔직히 어렵다.

* * *

보충 의견 : '라인야후 문제'에 대해

포럼 개최 전 원고로 받은 이창민 선생님 발표에 대한 의견은 위에서 전해드린 바와 같습니다. 기본적 일한관계에 관해 제가 이론을 제기할 부분이 거의 없기 때문에, 조금 전 이창민 선생님이 새롭게 제기한 '라인야후 문제'라는 중요한 논점에 대해, 아래에서 코멘트하겠습니다.

솔직한 감상을 말씀드리면, 한국 분들은 라인야후 문제와 관련해 생각을 조금 많이 하시는 게 아닌가 싶습니다. 일본 정부 이면의 의도를 읽으려 하는 것처럼 보이는데, '그러한 것이 정말 존재하는가' 하는 것이 솔직한 생각입니다. 이번 사례 배경에 대해 제가 느끼는 것은 아사히 신문에 보도된 것처럼, 라인의 정보 보안이 허술했다는 점, 지적을 받고도 대응이 안 됐다는 점에 일본 총무성이 어찌됐든 화가 났다는 것입니다. 이 사실은 발표 문서를 통해서도 매우 잘 알 수 있습니다.

일본의 경제안전보장과의 관련성에 대한 지적을 보고, 그러한 해석이 있을 수 있다는 점은 저도 잘 이해할 수 있었습니다. 그러나 저는 그렇게까지 일본 정부가 깊이 생각하고 행동한다고는 솔직히 생각되지 않습니다. 라인야후는 통화나 메시지를 주고받는 수단이기에 법률상 전자통신사업자로 취급합니다. 통신에 관한 비밀을 확실하게 유지해야 한다는 규정도 있습니다. 그 비밀 유지가 제대로 되어 있지 않았고, 그것이 오랫동안 계속됐다는 점에 대해, 어쨌든 총무성이 단단히 화가 났다는 것으로 사실이 수렴되지 않을까 싶습니다.

다만 왜 행정지도에서 자본에 관한 사항까지 언급됐는지 자세한 사정은 알 수 없어서 추측으로 말씀드릴 수밖에 없습니다만, 한국과 일본의 기업지배구조 차이가 있지 않을까 생각합니다. 예를 들어, 한 기업에 대해 여러 기업이 출자하고, 출자 기업의 영향을 받으면서도, 해당 기업 경영자가 어느 정도 독립해 경영을 하는 형태는 일본에서 자주 볼 수 있습니다. 지금은 다르지만 민영화된 초기 일본의 민간통신사업자는 대기업이 복수 출자를 했었고, 외부에서 들어온 경영자가 경영을 하는 예가 꽤 있었습니다.

이러한 기업지배구조 형태, 그리고 규제가 많은 일본 정보통신업을 전제로 하면, 이번 케이스와 같이 업무 위탁처에 출자 기업이 있어 그 업무에 문제가 생겼을 경우에도 개선할 수 없다는 것은 위탁처가 유력 주주이기 때문이 아닐까, 그렇다면 자본 관계를 재검토하는 것이 좋지 않을까 하고 정부가 경영자에게 지적하는 일은 물론 일반적이지 않을지도 모르지만, 이상하지 않다고 저는 느꼈습니다. 물론 이번 사안의 경우, 사실상 네이버 측과 소프트뱅크 측 지분이 50대 50이기 때문에, 자본관계에 간섭하는 것은 그 균형을 무너뜨리는

© 2024 SGRA

것이고, 하물며 상대가 외국 기업이기 때문에 신중한 대응이 본래는 요구된다고 생각합니다.

한 가지 더 덧붙이자면, 앞으로 전개에 대해 조금 우려하고 있습니다. 애초 네이버가 어디까지 라인 사업을 계속할 생각이 있었는지 의문이기 때문입니다. 네이버는 라인야후를 만들 때 50대 50의 출자 비율이었고, 원래 시스템과 기술은 네이버가 담당하고, 경영을 소프트뱅크 측에 맡기는 방식이었습니다. 그래서 설립 당시 네이버가 이제 라인을 할 마음이 별로 없다는 느낌을 받았습니다. 그렇지 않았더라도, 일본 측에 경영을 맡기고 향후 네이버 본사 사업과 시너지를 기대하고 있는 것일지도 모르겠다고 생각했습니다. 그러나 기본적으로는 그 방향으로 진행되지 않은 채 현재에 이르고 있습니다. 보안을 강화하지 않고 시스템을 사실상 방치한 것도 네이버가 라인에 대한 의욕을 잃었다는 증거이지 않을까 싶습니다.

이번 사태로 인해 라인야후는 네이버와 기술적 계약의 많은 부분을 해소해 나갈 것이라 합니다. 그렇게 될 때 네이버 측 관여는 줄어들 수밖에 없고, 자본을 50%로 계속 유지하는 것에서 이점을 찾기 어렵게 될 것입니다. 현재 한국에서는 네이버의 자본을 지켜야 한다는 목소리가 강해지고 있는데, 그것이 과연 네이버에 도움이 될지 의문입니다. 어쨌든 이는 정치적으로 판단할 일이 아니라, 기업이 스스로의 경영 전략에 따라 결정해야 할 문제입니다. 주위 반응으로 오히려 네이버 측의 판단을 제약할 위험성이 있지 않을까 생각해 말씀드렸습니다.

저는 본래 라인야후는 일한협력의 다양한 형태 중 모델 케이스 하나로 매우 기대했었습니다. 그러나 정치적인 일에 휘말려 안 좋은 결과가 나오게 되면 안타깝다고 말씀드릴 수밖에 없습니다. 이상입니다.

© 2024 SGRA

【제 1 부】

토론

3

고하리 스스무 선생님 발표에 대해

정 미애 서울대 일본연구소

고하리 교수님과 저는 평소에도 SNS를 통해 한일관계에 대해 의견 교환을 하고 있는 막역한 사이입니다. 한일관계를 바라보는 데 있어서도 많은 공감대를 갖고 있기 때문에 발표문에 대해 특별히 제가 이론을 제기할 만한 부분은 없는 것 같습니다.

고하리 교수님과 제가 공감대를 형성하고 있는 가장 핵심적인 부분이 사회・문화 분야에서의 교류, 특히 인적 교류야말로 한일관계를 떠받치는 힘이라는 생각을 강하게 갖고 있는 점이 아닌가 싶습니다. 그런 부분에서 오늘 발표문에서도 고하리 교수님의 지론이 잘 드러났다고 생각합니다.

1. 정치외교관계의 '복원' 과 인적 교류, 문화교류의 상관성

그런데 다만 인적 교류의 중요성, 인적 교류에 대해 한일 간 정치외교 관계가 어떤 영향을 미치는가, 즉 둘의 상관성은 어떠한가에 대해 살펴볼 필요가 있지 않을까 하는 생각을 갖습니다. 2019년 '한일 인적 교류 천만 시대' 라고 많은 언론에서도 얘기를 했고 통계적으로 나와 있습니다. 2019년이라는 시점을 우리가 살펴보면 2018년 대법원에 의한 강제동원 피해자 배상 판결이 났고, 그 후속 조치로 2019년 일본 정부가 화이트리스트에서 한국을 배제하는 조치가 이루어져, 미디어나 많은 학자들로부터 한일관계가 국교정상화 이래 최악이라 일컬어졌던 시기입니다. 그러나 인적 교류는 역사상 최다를 기록했던 시기이기도 합니다.

그때 저도 마찬가지로 "한일관계는 최악이 아니다. 국가 간 정치외교적 관계에 있어서 최악일지 몰라도, 이렇게 인적 교류가 활발하게 이루어지고 있는데 어떻게 최악이라고 할 수 있겠느냐" 고 하면서 인적 교류 지표를 한일관계가 최악이 아니라는 근거로 많이 사용했었습니다.

윤석열 정부로 들어와 한일관계가 많이 개선되었고, 방일 한국인이 급증하고 있습니다. 그런데 이 지표를 이번 정부에서는 한일관계가 개선되었기 때문에 방일 한국인이 많이 늘었다며 인적 교류의 급증을 관계 개선의 결과로 해석하고 있습니다. 그렇다면 2019년의 인적 교류와 윤석열 정부 들어서의 인적 교류 급증은 같은 현상을 다르게 해석하고 있는 것입니다. 정치외교관계가 인적 교류를 활성화시킨 것인가, 아니면 인적 교류 활성화가 정치외교관계의

© 2024 SGRA

갈등마저 보완하고 있는 것인가 하는 상관성에 대해서 생각해 볼 필요가 있지 않을까 하는 생각이 듭니다. 이 부분에 대해 고하리 교수님도 같은 문제의식을 과제 1 에서 제기하고 계십니다.

물론 이 상호연관성, 상관성은 전혀 부정할 수 없다고 생각이 듭니다. 그러나 얼마나 영향을 미치는지에 대해서는 관점에 따라 다른 해석이 나올 수 있습니다. 저는 국가 간 관계를 바라볼 때, 정부 간 관계, 지자체 간 관계, 시민 간 관계 등 다양한 층위가 있고, 정치외교분야, 경제분야, 사회문화분야처럼 다양한 층위의 다양한 분야가 있어서, 다양한 매트릭스가 존재하는데, 우리가 한일관계를 바라보는 입장은 언제나 너무 국가간 관계, 정치외교관계에 포커스가 맞춰져 있다는 것입니다.

왜 그것이 전체를 규정하게 내버려둬야 하는지 우리가 다원주의적으로 한일관계를 바라볼 필요가 있지 않을까 하는 생각이 듭니다. 오늘도 라인야후 사태가 블랙홀처럼 한일관계를 빨아들이고 있는데, 사실 저는 그러한 문제도, 예를 들면 대법원에 의한 강제동원 피해자 배상 판결 같은 경우에도 사실 처음부터 민사소송에 정부가 개입하면서 국가 간 관계로 커져 갈등 사안이 돼 더 이상 어떻게 해결하지 못하게 된 측면이 있다고 생각합니다.

라인 사태 같은 경우에도 기업 간 문제를 정부가 개입함으로써, 이제는 국가 간에 해결하지 않으면, 즉 국가가 개입하지 않으면 해결할 수 없는 문제로 커져버린 상황인 것입니다. 그래서 다양한 행위자나 각 분야가 가지고 있는 특징이 있고 자율성이 있는데, 이것을 인정하고 그에 따르는 역할과 기능을 하도록 하면 되는데, 거기에 자꾸 정부가 개입하면서 정부 주도 한일관계, 정부 주도 한일 갈등을 만들어버리는 측면이 매우 크지 않나 안타까운 생각을 하고 있습니다.

그래서 인적 교류라는 측면도 생각해 보면, 국가 간 관계와 개인의 기호를 분리해 생각할 수 있을 정도로 시민들이 그만큼 성숙해 있고 의식이 발전해 있는데, 그것을 '한일관계가 개선됐기 때문에 한국인들이 일본에 관광하러 많이 간다' 고 정부 노력에 의한 관계 개선 결과로 해석하는 것은 아전인수고, 견강부회 아닌가 하는 생각을 합니다. 관광과 문화의 소비는 이제 개인의 기호와 선택의 시대가 아닌가 싶고, 너무 외교와 결부 지어서 해석하지 말자는 게 저의 관점입니다. 이러한 부분들이 고하리 교수님 발표문에도 많이 드러나 있다고 생각합니다.

2. 새로운 한일공동선언은 필요한가?

갑자기 '새로운 한일공동선언이 필요한가' 라는 큰 문제로 넘어가게 되었는데, '과연 이 선언을 만들어낼 수 있는 환경인가' , '만약에 만든다면 어떤 내용들이 들어가야 하는가' 에 대해 생각해보아야 합니다. 사실 '김대중-오부치 선언' 이 나올 수 있었던 배경을 우리가 생각해 본다면, 1998 년 일본의 과거사에 대한 통절한 반성과 진심 어린 사과가 있었고, 그 다음으로 평화헌법을 수호하려는 일본의 의지를 당시 오부치 총리가 보여줬습니다. 그리고 한국의 민주화와 경제 발전에 대한 한일 상호 간 인정, 김대중 대통령의 대북

© 2024 SGRA

정책, 햇볕 정책에 대한 일본 정부의 지지가 있었기에 1998년에 가능했던 것입니다.

그런데 '신선언' 이라는 것이 지금 와서 과연 필요한지도 의문이고, 만약에 한다고 하면 1998년 당시 담았던 그 내용을 뛰어넘을 수 있을 것인가 하는 것도 의문입니다. 그래서 사실 이 부분에 대해서는 '신선언 몇 주년이 되었기 때문에 하자', '윤석열 정부이기 때문에 하자' 이런 게 아니라 우리가 앞으로 한일관계를 얘기할 때 항상 1998년 김대중-오부치 선언, 한일파트너십공동선언을 바이블처럼 얘기하듯, 미래 세대에게 다시 바이블이 될 수 있는 신선언을 만들어야 되는 게 아닌가 생각이 듭니다. 그런 내용을 담지 못한다면 단지 상징적 의미로서의 신선언은 필요 없다는 게 저의 생각입니다.

1998년 한국 정부에 의한 일본 대중문화 개방 조치가 이루어졌습니다. 그런데 지상파 방송에서의 일본 방송은 여전히 미해금 상태로 마지막까지 남아 있습니다. 이 부분은 지금 신선언이 아니더라도 해결할 수 있는 부분이 아닌가, 그래서 한일관계 개선의 상징적 조치로 일본대중문화에 대한 지상파 방송도 허용하는 대중문화 전면 해금도 한번 고려해 볼 수 있다, 지금이라면 가능하지 않겠느냐 하는 말씀을 드리고 싶습니다.

고하리 교수님께서 과제 세 가지를, 질문만 던지시고 거기에 대한 교수님의 생각은 말씀 안 하셨기 때문에, 나중에 시간이 허락한다면 교수님의 생각을 듣고 싶습니다. 이상으로 저의 토론을 마치도록 하겠습니다. 감사합니다.

© 2024 SGRA

[제 1 부] 질의응답

좌장 :
이 원덕 (국민대)

답변 :
니시노 준야 (게이오기주쿠대)
이 창민 (한국외대)
고하리 스스무 (시즈오카현립대)

[발언은 모국어]

이 원덕 정미애 선생님 감사합니다. 발표 같은 토론 잘 해주셨고요. 제가 일일이 세 분 발표자와 세 분 토론자에 대해 소개하지 않았는데, 여러분 너무나 잘 아시다시피 한일관계 분야에 있어서 제1인자를 자칭, 타칭할 수 있는 분들로 모셨습니다. 그래서 일일이 소개해 드리지 않았습니다.

이제 남은 시간은 플로우에 오픈해 여러 전문가 선생님들 의견과 질문을 듣는 시간을 갖도록 하겠습니다. 약 한 5분 정도 시간이 확보될 수 있을 것 같습니다. 그러면 자유롭게 거수를 해 주시고 발언을 해 주시겠습니다.

청중 1 저는 사실 오늘 회의를 준비한 입장이라 발언을 안 하려고 했는데, 다른 선생님들 발언 시간을 조금 벌어드리기 위해 사실관계 확인만 하나 하고 싶습니다. 조금 전 정미애 선생님께서 말씀해 주셨던 것 중 의견은 차치하고, 제가 알기로 천만을 넘은 것은 2018년입니다. 2018년 1년 동안 통계가 2019년에 나온 것은 맞습니다. 그래서 선생님께서 말씀하신 2019년 수출 규제와 여러 가지 현상들은 천만과는 사실 관계가 없는 2018년 동안의 상황이었습니다. 저도 상당히 분석을 했기 때문에 말씀드리고 싶었습니다.

© 2024 SGRA

그리고 의견 차이가 있을 수도 있을 것 같기는 한데, 한일관계 악화 속에서 교류가 부족하다고 할까요? 꺼려했던 건 사실이었던 것 같습니다. 예를 들면 2019년도 우리가 다 기억하고 있는 것처럼 불매운동이 있었고, 실제로 일본을 방문하지 않겠다는 운동도 일어났습니다. 그런 차원에서 볼 때 사회적 분위기가 교류에 영향을 미치지 않았다, 그러니까 미치지 않았던 건 아니었던 것 같고요.

이런 차원에서 봤을 때, 한일관계 개선이 교류를 많이 늘게 했다고 보기는 어렵지만 한일관계 개선 속에서, 이건 통계로 잡기는 어렵겠지만, 제가 알고 있기로도 굉장히 많은 곳에서 한일관계를 안 하시는 분들도 "일본을 가자, 일본에 가서 회의하자" 이런 분위기가 적지 않았을 것이라고 생각을 하거든요. 실제로 정치, 경제에서 많은 교류들이 일어났고, 통계로 잡기 어려운 부분이 없지 않지만, 민간에서의 관광이나 교류뿐만 아니라 학자 간 교류나, 사업과 같이 본인의 이해관계와 관계된 분들 사이 교류가 상당히 많이 느는 것으로 알고 있어서 그 부분에 대해 의견을 드리고 싶었습니다. 감사합니다.

이 원덕 가능하면 좀 짧게 원포인트로 해 주시면 감사하겠습니다.

청중 2 기회를 주셔서 감사드립니다. 대단히 중요한 정책 제안 중 한일 신시대 미래지향적 김대중-오부치선언의 업그레이드 문제가 담겨 있었습니다. 정미애 선생님께서 일본의 역사 반성이 제대로 되지 않은 상황에서 꼭 해야 될까 하는 얘기를 해주셨습니다. 저 역시 일본이 소극적이라면, 한국이 적극적으로 나갈 필요는 없다고 생각합니다. 다만 접근법에 있어서 조금 다른 부분이 있었던 것 같습니다. 김대중-오부치 선언은, 일본이 과거 반성을 해 조건을 제시하긴 했지만, 당시 IMF 사태, 그리고 북한 군사도발이라는 한일이 위기의식을 같이 할 수 있는 부분이 큰 조건이었습니다.

지금 상황은 중국의 도발이라고 하는 부분은 민감하기는 하지만, 조금 더 일반적인 이야기를 하자면 국제 정세가 대단히 불투명해지고 있습니다. 한국과 일본이 위기의식을 공유할 수 있는 부분이 커지고 있는 상황이라 봅니다. 그렇다면 그 당시 1998년 선언 그대로 사용해도 되지 않겠느냐고 하겠지만, 환경 자체가 변한 부분이 크게 두 가지 있다고 생각합니다.

하나는 한일 간 관계가 상하 관계에서 수평화되었다는 것입니다. 대칭성이 커졌습니다. 기미야 교수님 표현을 빌면 그게 하나입니다. 두 번째는 국제 환경의 변화라고 생각합니다. 미중 간 인게이지 상황, 서로 이익을 공유하던 시기였죠. 당시에는 그랬지만 지금은 어떻습니까? 미국과 중국이 전략적 경쟁관계에 있고 한국은 어떻습니까? 일본과 같이 자유민주 시장경제라는 가치관에 있어서 공유할 수 있는 부분이 커진 상태입니다. 이걸 반영해 업그레이드하자는 취지입니다. 그러니 과거사를 사죄하지 않는 일본에 대해 새로운 것을 만들 필요가 없다고 하는 것은, 20년, 25년 전 시점에서 한일관계를 규정하는 것이라고 봅니다. 이러한 부분에 관해서는 최은미 선생님께서 말씀하셨기 때문에 제가 보완하는 발언을 드렸습니다. 이상입니다.

이 원덕 한, 두분 더 질문을 받아보겠습니다.

© 2024 SGRA

청중 3 아까 양국 간, 한국과 일본에 대한 인식 말씀도 있었는데, 요새 일본 젊은 세대 사이에 인스타그램이나 틱톡 같은 디지털 플랫폼을 통해 한국에 대해 알게 되는 경우가 많고, 50, 60대는 기본적으로 올드 미디어에 한정해서 외교 관계나 정치를 포함해 한국에 대한 나쁜 모습이나, 일본에 있어서는 세대 간 그 정보 격차가 큽니다. 특히 코로나 이후 그것을 아주 크게 느낍니다.

이런 상황에서 지금 교수님들이 양국 간 국민 여론이 지금 어떤 상황인지, 인식할 때 어떤 점을 고려하면서 보고 있는지 궁금합니다.

이 원덕 감사합니다. 일단 여기서 종료할까요? 그러면 발표자 선생님들께서 3분 정도를 사용해 지금 제기된 질문과 토의에 대한 답변을 해 주시면 감사합니다. 니시노 선생님께 부탁드릴까요?

니시노 준야 귀중한 토론 감사합니다. 주로 김숭배 선생님 토론과 관련해 보충하고자 합니다.

'일한 양국 간 안보협력 정체/미국 의존에서 일한 주도로' 라는 문장의 의미는 다음과 같습니다. 윤 대통령 리더십이 크다고는 하지만, 일미한 협력에 대해서는 역시 미국의 힘이 상당히 강하게 작용하고 있다고 생각합니다. 김숭배 선생님은 빅터 차(Victor Cha) 선생님 연구를 염두에 두고, 일한이 미국으로부터 버림받을 우려를 가졌을 때 협력할 의의가 있다는 지적을 하셨습니다. 빅터 차 선생님의 또 다른 저작 '파워 플레이' 는 미국의 힘에 의해 이 지역 안보질서가 만들어졌다고 설명합니다. 이 구조는 지금도 기본적으로 변하지 않았습니다. 다만 상대적으로 미국의 힘이 쇠퇴하고, 앞으로 이 지역에서의 역할과 책임을 가능한 한 줄여가려는 가운데, 일한은 이 지역 안전보장을 비롯해 다양한 영역에서의 협력을 주도해 나가야 하며, 지금 그것이 가능한 큰 기회라 저는 인식하고 있습니다.

사실 김대중 대통령과 오부치 총리 시절에도 동아시아 지역협력을 일한이 주도한 경험이 있기에, 20여 년 전 경험을 살려 현재의 어려운 국제정세에 대응하는 형태로 일한이 함께 지역 협력을 주도해가는 것이 중요하지 않을까 생각합니다. 그 포인트 중 하나가 다음으로 김숭배 선생님이 지적하신 중국대만문제에 대한 대응입니다. 이는 이미 캠프 데이비드 정상회담 때 이른바 세 번째 문서 '협의 공약' 으로 이 지역 안보 위협에 대해 협의하겠다는 약속을 명기하고 합의했습니다. 실제로 공동 대응할지 여부를 떠나, 유사 시 문제가 일어나기 전, 해당 과제를 다룰 준비가 필요하다고 생각합니다.

징용공 문제에 대해서도 지적해 주셨지만, 일한관계가 개선되는 가운데 가장 큰 과제는 현안인 징용공 문제입니다. 그러나 관계 개선의 긍정적 파급효과가 충분치 못하다는 점이 큰 과제입니다. 형식적으로는 이미 해결 방법이 제시되어 있고, 그에 따라 한국 측이 해결해가기로 되어 있지만, 실제로는 그대로 진행되고 있지 않습니다. 지난 1년간의 급속한 관계 개선이 현안 해결에 긍정적인 영향을 미치지 않는다면 한일관계개선은 지속적일 수 없습니다.

아까 라인네이버 문제를 언급하셨는데, 이 문제는 결국 라인네이버만의 문제가 아닙니다. 어떻게 보면 지난 1년 동안 한국 분들이 일본에 대해 생각해

© 2024 SGRA

온 여러 가지 불만이 폭발하고 있거나, 혹은 폭발할 것 같은 상황이 표면화된 것이라고 생각합니다. 그러한 한국 내 상황도 인식하며 향후 3년간의 윤석열 정권 임기 동안 일한 공동의 노력으로 양국 국민의 불만과 불안을 완화해 나가는 것이 중요하다고 생각합니다.

이 창민 예, 저는 아베 선생님 말씀에 동의합니다. 본질은 기업 경영에 관한 이야기일 수밖에 없습니다. 아마 네이버는 지분을 팔고 싶었을지도 모릅니다. 그런데 지금 '국민 기업' 네이버를 지키자는 여론에 떠밀려 정부 압력으로 못 팔 수도 있습니다. 이런 상황 자체가 전부 블랙박스이기 때문에, 제가 이야기하는 것도 해석의 영역이라 웬만하면 언급을 삼가려 했는데, 그럼에도 이 부분이 핵심이라고 생각합니다.

배경을 보면 언론에 많이 나와서 알고 계시겠지만, 2019년 '라인페이' 와 소프트뱅크 '페이페이' 가 출혈 경쟁을 너무 심하게 하다 보니 '이러다가 미국 빅테크한테만 좋은 일 시키겠다' 고 해 '미중 빅테크 기업으로부터 지키기 위해 제3지대를 만들자' 고 해서 2019년부터 2021년까지 통합 작업을 벌였습니다. 그러나 통합해 보니 생각보다 시너지 효과가 크지 않았습니다. 메시지 기능 빼고 나머지 사업 영역이 다 겹칩니다. 그래서 네이버 같은 경우 원래 인터넷 뱅크를 만들려고 했습니다. '라인뱅크' 를 만들려고 했는데 소프트뱅크가 원래 페이페이은행을 갖고 있었기 때문에 반대해 무산됐습니다. 그래서 아마 그때부터 네이버는 손 떼는 작업을 시작했던 것 같습니다. 경영에서 손 떼려고 하던 차에 정보 유출 이슈가 발생했습니다.

그런데 그렇다 해도 지금 챗GPT 열풍이 불면서 손정의 사장 마음이 많이 바뀐 것 같습니다. 원래는 소프트뱅크가, 네이버가 개발하는 AI에 공동 투자를 하기로 했는데 그것을 2022년 GPT 열풍을 보면서 접었습니다. 직접 개발하기로 하고, 그렇다 보니 네이버도 지금은 또 경영상 생각이 바뀔 수밖에 없습니다. 왜냐하면 이제 오픈 AI, 생성형 AI로 두 회사가 경쟁을 해야 되는 관계인데, 이 오픈 AI는 데이터 학습이 중요해 2억 명 이상 유저의 데이터가 굉장히 보물과 같은 존재입니다. 그래서 네이버에게 있어서도, 소프트뱅크에 있어서도 동남아와 대만, 일본의 2억 명 유저 데이터는 포기할 수 없는 사안이 돼, 네이버는 발을 뺄 수도, 넣을 수도 없는 진퇴양난입니다.

다만 제가 아까 발표 때 말씀드린 것은 '라인 일병 구하기' 에 매몰돼서는 안 된다는 것입니다. 왜냐하면 제가 말씀드린 것처럼 한국과 일본은 디지털 우방국이 아니기 때문에 장기적으로 봤을 때, 앞으로 이런 이슈는 얼마든지 생길 수 있습니다. 미국과 일본 사이에는 서로 데이터 센터를 만들 수 있지만, 한국에 데이터 센터를 지으려고 하면 그게 경제안보 이슈가 되기 때문입니다. 앞으로 한국도 마찬가지입니다. 그래서 이런 이슈를 장기적으로 관리하기 위해서는 하루빨리 '한일 디지털 협정' 의 형태로 추진해야 된다고 생각하는 쪽이라, 이 점 말씀드리며 끝내도록 하겠습니다. 감사합니다.

고하리 스스무 이창민 선생님 감사합니다. 통계는 아까 말씀드린 대로 생략하겠지만, 이창민 선생님 말씀대로 다층화된 부분은 있다고 생각합니다. 다층화되고, 다양화했기

© 2024 SGRA

때문에 전체적으로 이렇다 저렇다 얘기하기보다 구체적으로 들여다볼 필요가 있고, 과거 일한 교류와는 달리 균질화돼 있습니다. 예를 들어, 한국 화장품이 왜 일본에서 팔리냐면 일본인들이 사용하고 싶어하는 품질이기 때문이기도 하고, 그러한 다양성의 관점으로 생각할 필요가 있다는 것이 우선 첫 번째 말씀드리고 싶은 부분입니다.

그리고 일한공동선언에서 무엇을 전달해야 하는가 하는 논의인데, 저도 사실 1998년 일한공동선언과, 지난해 캠프 데이비드의 일미한 합의 두 가지를 이행하는 것만으로도 얻을 수 있는 부분이 있다고 생각합니다. 오히려 저는 포괄적인 것보다 구체적인 조치, 예를 들어, 김포공항에서 일본 출국 수속을 할 수 있는 입국 관리 간소화 등이 필요하다고 생각합니다.

교류 측면에서 가장 중요한 것은, 정치・외교적 갈등이 있더라도 문화 교류에 일절 영향이 미치지 않도록 해야 한다는 점입니다. 예를 들어, 일본과의 정치・외교적 관계가 나빠질 때 교류를 일방적으로 중지한다는 통보를, 한국 지자체가 일본 지자체에 자주 보내옵니다. 이는 정말 한국 지자체 분들이나, 교류에 관여하고 있는 분들이 독자적으로 판단한 것인지 의문입니다. 국내 정치나 미디어를 신경 써 나타난 일이라면 곤란합니다. 양국 관계를 개선하려는 움직임을 탐탁지 않게 여기는 분위기를 불식할 당국자의 선언이 있으면 좋지 않을까 싶습니다.

라인야후 문제에 대해서도 아까 아베 선생님 말씀대로, 특히 한국 미디어 논의는 극단적이라고 생각합니다. 일본 정부가 뭔가 계획적으로 한다든가 하는 일은 없고, 유출된 정보가 굉장히 많았지만 아무런 조치를 취하지 않았다는 점, 그리고 일반적으로 일본의 관공서, 특히 총무성 등은 일본의 통신행정을 모두 장악하고자 하는 생각이 있기 때문에 외국 기업이 관련되든 그렇지 않든, 그런 부분의 갈등이 일본 국내에는 꽤 있던 것 아닐까 싶습니다. 이 점도 나중에 토론에서 다시 말씀드리겠습니다.

이 원덕 네, 감사합니다. 훌륭한 발표와 토론 잘 들었습니다. 저도 한마디 하고 싶은데 시간이 많지 않아 세 마디만 하겠습니다.

첫 번째로 지금 개선된 한일관계를 보는 시각은, 일본 측에서는 '불안' 이라는 키워드로 요약되는 것 같습니다. 한국의 정권 변동이나, 정치 상황 변화에 따라 개선된 한일관계가 다시 예전으로 돌아가지 않을까라는 우려를 가지고 한일관계를 본다는 말씀입니다. 한국 측에서 보는 시각은 '불만' 으로 요약될 수 있을 것 같습니다. 반 컵을 채울 일본 측 생각이 있는지에 대한 불만이 여전히 있는 것 같습니다. 그런 의미에서 개선된 한일관계는 여전히 대단히 불안한 위치에 놓여 있는 것이 아닌가 요약될 수 있을 것 같습니다.

두 번째는, 저도 여기에 약간 의견을 덧붙이면 '신선언은 필요한가' 하는 것인데, 저는 필요하다고 생각합니다. 1998년 당시 한일관계 상황과 지금은 굉장히 다르죠. 아까 말씀이 나왔듯이 국제 시스템도 크게 변화했습니다. 북한 위협의 내용도, 성격도 많이 변했습니다. 한일관계도 많이 대칭화됐습니다. 수평적으로 변했습니다. 이러한 상황에서 새로 제기되고 있는 이슈도 많이 있습니다. 아까 네이버 사태 얘기가 나왔지만, 지금 한일관계가 당면한 여러

© 2024 SGRA

과제들을 슬기롭게 풀어가고, 협력과 공조를 강화하기 위해 제도적 틀을 마련하는 노력은 당연히 필요하지 않겠나라는 생각이 듭니다.

물론 그 내용성에 관해, 무엇을 담보해야 하는지 여러 논의가 필요하겠습니다만, 지금 한일관계가 처해 있는 상황을 생각하면 1998년 맺어진 '신파트너십선언' 으로는 역시 부족한 부분이 있기 때문에, 업그레이드 형태의 제도화 노력은 필요하지 않겠나 싶습니다.

마지막으로 네이버 사태는 굉장히 여러 층위에서 제기될 수 있는 문제인 것 같습니다. 비즈니스, 기업 이익 차원 문제이기도 하고, 또 국가 간 내셔널 바운더리와 얽힌 문제이기도 하고, 또 첨단과학기술 IT의 진보, AI라는 새로운 영역의 출현 같은 것들을 아우를 수 있는 국제 레짐 차원에서 제기될 수 있는 문제, 그리고 국민 여론에서 폭발적으로 제기되는 문제, 이런 다양한 요소가 있는 상황입니다. 그렇기 때문에 한일관계를 보는 데 있어서 굉장히 새로운 케이스 스터디의 아주 흥미진진한 주제가 주어졌다고 생각합니다.

그러면 제1부는 시간 관계상 이것으로 종료하겠습니다. 제2부도 관련된 과제가 계속 제기되기 때문에 아마 연속으로 논의가 될 수 있을 것이라고 기대합니다. 발표해 주신 여러 선생님들, 토론에 참여해 주신 선생님, 여러 선생님께 감사 말씀을 드립니다. 이상입니다.

© 2024 SGRA

[제 2 부] 패널토론

한일관계의 새로운 비전과 협력방향

좌장 :
남 기정
(서울대 일본연구소)

패널리스트 :
니시노 준야 (게이오기주쿠대)
고하리 스스무 (시즈오카현립대)
아베 마코토 (아시아경제연구소)
최 희식 (국민대)
이 정환 (서울대)
정 지희 (서울대 일본연구소)
조 윤수 (동북아역사재단)

[발언은 모국어]

남 기정 바로 이어서 제2부를 시작하도록 하겠습니다. 아까 개회사를 통해 이진규 이사장님도 지적해 주셨고, 저도 언급했습니다만, 롤러코스터 상태의 한일관계라는 것을 주목하면서, 신기루, 무엇이 정상인가라는 질문을 내놓았습니다. 부제에 있는 것처럼 지난 1년 동안 회복을 하면서, '한일관계 복원' 이라는 시점에서 1년을 돌아보고, 그 중 지금 문제가 되고 있는 것들을 쟁점으로 짚고, 향후 무엇을 할 것인가라는 것으로 정리를 해 주신 것 같습니다. 향후 무엇을 할 것인가, 무엇이 필요한가라는 이야기들이 조금씩 있었습니다만 제2부에서는 그 내용을 이어받아 미래 비전과 협력의 방향을 짚어보는 내용으로 진행하도록 하겠습니다.

패널리스트는 일곱 분을 모셨습니다. 한국 측에서 네 분이 먼저 제2부의 내용을 포함해, 이 주제에 대한 본인들의 생각을 전개해 주시고, 그 다음 혹시 세 분께서 추가적으로 해주실 말씀이 있으시면 앞에서 해주시고, 제1부에서 다 하지 못한 이야기로 조금 더 보완 설명을 해 주실 게 있으면 해 주신 다음,

© 2024 SGRA

플로우를 열어 여러 선생님들의 질문을 받아 토론을 하도록 하겠습니다.

토론자 네 분께서는 10분을 넘기지 않는 시간 내에서 말씀을 해주셨으면 고맙겠습니다. 최희식 선생님부터 말씀을 듣는 것으로 하겠습니다. 국민대 최희식 선생님 부탁드리겠습니다.

최 희식 안녕하십니까, 국민대 최희식입니다. 최근 한일관계를 보면서 어떻게 이해해야 되는지에 대해 생각을 해보고 싶습니다. 처음에 적었던 대로 지금의 한일관계가 정말 새로운 한일관계의 시작점인지, 아니면 태풍이 불기 전 고요한 상황인지 말하기 힘든 상황인 것 같습니다. 제가 주변에서 보면서 느끼는 것들은, 애써 외면하는 듯한 모습들도 많이 보이더라고요. 한일 간 중요한 문제가 있는데, 그 중요한 문제를 해결하기 힘드니 애써 외면하면서 새로운 방향으로 가보자는 목소리들이 지금 지배적입니다. 과연 이게 반드시 좋은 것일까라는 생각을 해봅니다.

한일관계가 이번 회의 타이틀이기도 한데, 롤러코스트를 여러 번 봤었습니다. 그런데 그 근원적인 문제들을 우리가 건드리지 않고 새로운 한일관계를 이야기한다는 게 얼마나 의미가 있을지가 기본적인 생각입니다. 그래서 본질적인 것을 들여다보면 우선 강제동원 피해자 문제 같은 경우, 제3자 변제가 나왔습니다. 이 문제가 관심 속에서 사라진 듯한 모습을 보이고 있지만, 여전히 제3자 변제를 위한 기금을 우리가 확보할 수 있느냐는 근본적인 질문을 던지지 않을 수 없습니다. 공탁을 했지만 법원이 받아들이지 않고 소송을 진행하고 있는데, 이 소송의 결론은 어떻게 될 것인지, 또 제3자 변제를 수용하지 않으신 피해자분들은 현금화할 권리가 있습니다. 만약 현금화됐을 때 어떻게 될 것인지도 문제입니다. 결국 아무리 들여다봐도 일본 측의 적극적인 호응 조치가 없으면 제3자 변제가 성공하기가 힘든 구조임에도, 지금 일본은 애써 외면하는 듯한 모습을 보인다는 것입니다.

앞서 회의에서도 나왔지만 라인야후 문제도, 우리가 수출 규제에서 봤던 것처럼 역사 문제와 이익 문제가 결합됐을 때 파괴력이 어떤 것인지 알고 있기 때문에, 이 문제를 단순하게 경제적 문제로만 볼 수 없는 상황입니다. 주목받지 못했지만 '레이와서적 교과서' 는 선을 넘은 교과서입니다. 어느 정도 한일 간 역사인식의 공유가 이루어진 상황임에도, 그 선을 넘어선 교과서가 나왔다는 데 대해, 이번에는 넘어갔지만, 매년 반복이 될 수밖에 없는 구조입니다. 이 문제를 또 어떻게 처리할 것인지가 문제입니다.

내년에는 한일대륙붕협정 종료 통보를 하는 시점입니다. 지금까지 바다의 문제는 정체성의 바다였기 때문에, 아이덴티티, 프라이드, 이러한 마음의 문제가 갈등을 빚는 영역이었다면, 이제는 본격적으로 이익의 문제가 걸려 있습니다. 왜냐하면 공동개발구역을 어떻게 처리하느냐에 따라 그 밑에 묻혀 있는 자원의 이용 방식도 달라집니다. 즉 이익 문제가 걸려 있기 때문에, 역사 문제와는 차원이 다른 갈등을 불러일으킬 수밖에 없습니다. 공동개발구역 문제가 해소된다면, 서로 해양자원을 조사하려고 할 것이고, 그러다 보면 '왜 남의 땅에서 조사하느냐' 고 하면서 물리적 충돌이 일어날 수도 있는 것입니다.

이처럼 상당히 어려운 문제들을 우리가 떠안고 있습니다. 그런데 이런 상황

© 2024 SGRA

속에서도 더 나쁜 것은 위기의식이 없다는 점입니다. 처음에도 말씀드렸던 것처럼 한일국교정상화 60주년이 됐으니 협력 과제를 이야기하기 시작한다는 것입니다. 그런데 근본적인 갈등을 외면하면서 협력 과제를 이야기해도 나중에 이 갈등의 근원적 문제들이 터졌을 때 어떻게 할 것이냐의 문제입니다.

지금까지 우리가 한일관계 역사를 봤을 때, 이익 문제와 역사 문제가 연동됐을 때는 그 이전에 쌓아왔던 한일관계 성과가 일시에 무너지는 현상들을 여러 번 목도했습니다. 정치 리더십적 측면에서 봤을 때도 부정적인 측면들이 많습니다. 한일 모두 정치적 리더십이 상당히 불안하고, 정치적 결단이 필요한 문제에 대해 쉽게 결단을 하기 힘든 구조가 되어 있습니다. 미국 대선 문제도 걸려 있습니다. 트럼프가 재선할 경우, 트럼프의 동맹 정책을 우려하기 때문에 한국과 일본은 위기의식에 바탕을 두고 협력할 가능성은 있다고 봅니다. 하지만 1기 트럼프 정부 때 그랬던 것처럼, 트럼프는 양자 관계를 '상인적 시각' 에서 보기 때문에 한일 간 갈등을 이용하는 측면이 있었습니다. 한일 갈등을 의도적으로 방치함으로써 한국과 일본에 대한 외교적 레버리지를 키우려고 했던 측면이 있었기 때문에 트럼프 대통령이 다시 당선된다면 한일 간 갈등을 외면할 것이고, 그렇게 한일 갈등이 더 커지는 현상들이 일어날 수 있다는 겁니다.

반면, 바이든이 재선에 성공한다면 한미일 협력 제도 같은 것들이 훨씬 더 제도화되겠죠. 한일 갈등 시 적극적으로 중재하려고 노력할 것입니다. 하지만 곰곰이 생각해볼 때, 문재인 정부 때 한일 갈등 사례를 보면, 미국 또한 중재하기 힘든 측면들이 많이 생겼던 것 같습니다. 한국과 일본이 워낙 힘이 세지다 보니, 미국이 중재하려고 해도 쉽사리 잘 안 되는 측면이 있다는 겁니다. 그래서 트럼프 대통령이 되든, 바이든 대통령이 되든 한일 갈등이 발생했을 때 미국의 중재 노력이 얼마만큼 유의미할 것인지 의문시됩니다.

최근 많은 논의들이 나온 것처럼 한일 간 민간 교류가 증대됐기 때문에 좋은 일이 있지 않겠느냐고 하지만, 이미 한일관계에서는 증명이 됐습니다. 한일 간 민간 교류가 증대되더라도 정치적 갈등을 완화하는 데 큰 기여를 하지 못한다는 것입니다. 이미 여러 번 한일관계 역사 속에서 드러났기 때문에 한일 민간 교류를 증대한다고 한들 본질적인 문제를 해결하지 않는 이상, 안정적인 한일관계 구축은 힘들지 않겠느냐, 그렇다면 지금이야말로 본질을 직시할 필요가 있는 것입니다.

물론, 60주년이라는 이유로 우리가 장밋빛 희망에서 협력하자고 제안하는 건 당연히 저는 좋다고 봅니다. 그렇게 함으로써 미래에 갈등이 일어났을 때, 갈등이 증폭되지 않도록 완화할 수 있는 시스템을 만들어가는 것도 필요합니다. 하지만 진짜 중요한 건 한일관계의 근본적 갈등 요인들을 우리가 직시하고 어느 정도 해결하려고 노력하지 않으면. 아무리 60주년이 오든, 공동선언을 발표하든 결국 예전처럼 다시 롤러코스터의 한일관계로 돌아갈 가능성이 높다는 겁니다.

그래서 저는 우선 위기의식을 우리가 공유할 필요가 있다고 생각합니다. 애써 외면하지 말고 본질적인 문제를 바라보자. 제일 중요한 게 제3자 변제의 성공인데, 그러기 위해서는 한국 정부는 기금을 확보하려고 당연히 노력을 해야 되는 것입니다. 왜 그러냐면, 소송에서 판결들이 계속 나오고 있기 때문에, 받고자 하시는 분이 계시는데 도움을 줄 수 없다고 하면 제3자 변제는 그 순간

© 2024 SGRA

실패하게 됩니다.

이 때문에 한국 입장에서는 기금 확보를 위해 최대한 노력을 해야 되고, 일본 입장에서는 어떻게 보면 '마지막 찬스' 일 수도 있겠다는 생각이 듭니다. 그래서 일본 기업들이 굳이 민간과 기업 간, 즉 피해자와 민간 기업의 소송인데, 일본 정부가 굳이 관여할 필요가 없는 측면입니다. 제3자 변제 이후 일본 정부의 공식적인 견해는 '이제는 민간의 문제다' 이기 때문에, 일본 기업이 좀 더 적극적으로 피해자분들을 설득할 수 있도록 노력할 필요가 있지 않겠느냐는 얘기입니다.

그리고 최악의 상황도 고려해야 된다고 봅니다. 한국은 의지는 있는데 능력이 없고, 일본은 의지 자체가 없기 때문에, 현금화가 현실적으로 가능성 있어 보인다는 생각을 합니다. 그랬을 경우, 한국 측이 기금 확보를 해놓고 받겠다는 분들에 대한 제3자 변제를 했음에도, 결국 공탁이 인정되지 않고 수용하지 않았던 피해자분들의 현금화가 이루어진다면, 한국과 일본이 먼저 해야 되는 생각은 '누구의 잘못이냐' 라는 것일 겁니다.

그런데 한국 정부 입장에서는 할 건 다 했으니까, 즉 기금을 확보했고 받고자 하신 모든 분들께 주었는데도 현금화됐다면 일본 측에도 잘못이 있기 때문에, 현금화를 둘러싸고 과도한 경제 전쟁을 하는 게 아니라 자제하는 쪽으로 갈 수밖에 없는 흐름들을 지금부터 곰곰이 생각해야 될 것 같습니다. 이 때문에 공론화가 이루어질 가능성이 상당히 농후하기에, 이 상황에서 한국과 일본이 감정적 상호 확대 조치를 하는 게 아니라 적절한 선에서 대응하며 현금화됐을 때 한일관계가 파국을 맞지 않도록 논리를 개발해야 된다는 생각이 듭니다.

교과서 문제에 관해서는, 근린제국 조항이 여전히 살아있기 때문에 저는 수정이 불가피하다고 보고는 있지만, 현실적으로는 안 될 확률이 상당히 높습니다. 그렇다면 이 문제가 이익 문제와 연동되지 않도록 잘 관리할 필요가 있습니다. 그래서 저는 제1부에서도 여러 이야기들이 나왔지만, 정치적으로 판단한다면 라인야후 자본 관계에 대한 언급은 더 이상 할 필요가 없다고 봅니다. 기업과 기업이 알아서 하는 건데, 굳이 정부가 가이드라인을 제시하고, 뭘 할 필요는 없다는 생각이 듭니다. 정부의 언행에 있어서의 신중함이 요구됩니다.

대륙붕협정 같은 경우 일본 측은 협정을 종료하겠다는 게 기본적인 생각이기 때문에 결국 종료될 것으로 보입니다. 하지만 아시아 지역 공통점이지만, 인포멀한 질서가 여러 가지 갈등들을 조율하는 문화가 있습니다. 협정이 없어도, 그 협정의 질서를 암묵적으로 유지하는 노력들이 필요한 것이고, 일본 정부가 내년에 "대륙붕협정을 종료하겠다" 고 통보하더라도, 반드시 당분간은 현행 질서가 변경되지 않는다는 것을 명확하게 한국에 전달할 필요가 있다고 봅니다. 그렇지 않으면 이익의 문제가 본격적으로 갈등 구조로 넘어가기 때문에, 종료한다고 통보하더라도 지금의 공동개발 혹은 단독개발 저지와 같은 체제는 반드시 유지돼야 된다고 봅니다.

공동 개발을 하지 않더라도, 단독 개발도 하지 않는 구조가 지금 대륙붕협정의 기본 구조입니다. 그렇기 때문에 현상변경이 당분간 없고, 한국과 일본의 협의 하에 그 지역을 어떻게 관리할 건지 논의하겠다는 명확한 메시지를 한국에

© 2024 SGRA

던지지 않는다면 대륙붕협정 문제, 특히 바다의 문제는 후쿠시마 오염수 혹은 처리수 문제와 연동돼 엄청난 갈등을 유발하게 될 것입니다.

제가 토론문을 5월 5일까지 써달라고 부탁을 받아 5월 5일에 썼습니다. 라인야후 사태는 그때 별로 큰 문제가 아니었던고, 제가 고민했던 게 그래도 60주년을 향한 협력 과제를 논의하는 곳인데, 괜히 슬픈 이야기를 해야 되는지 많은 고민을 했습니다. 그런데 곰곰이 생각을 해봐도, 지금 한국과 일본의 분위기가 현실을 외면하는 모습들이 너무 많이 보이니 "그러지 말고 현실을 직시하면서도 협력 과제를 찾아내는 노력들이 필요하다" 는 말씀을 드리며, 발표를 마치도록 하겠습니다.

남 기정 감사합니다. 한일관계의 현상적인 개선에도 기본적으로 갈등적 측면이 있고, 그게 상당히 본질적인 부분일 수도 있다. 그래서 새로운 비전을 얘기할 때, 그 본질을 간과하거나 회피해서는 안 되지 않겠느냐, 협력 방안을 논의할 때도 그러한 문제들을 풀기 위한 노력들을 함께 해나가는 게 필요하다, 이런 말씀을 해주셨습니다. 현재 한일관계를 논의하는 그 분위기가 마치 일본어로 '하레모노니 사와루요나(腫れ物に触るような)(편집자주: 위험한 것을 만지는 것 같은)' 이런 분위기를 조금 불식해야 하는 건 아닌가, 이러한 문제 제기를 해 주신 것 같아요. 한국어로 '너무 조심스럽고 눈치 보는 분위기가 있다' 고 하는데 대해 많은 말씀을 해 주셨습니다. 다음으로 이정환 서울대 교수님께서 이어 주시겠습니다.

이 정환 이정환입니다. 제가 원래 토킹 포인트를 의뢰받았을 때 꼭 분야가 있는 건 아니지만, 경제 쪽으로 했으면 좋겠다는 주최 측 말씀을 듣고 경제협력 분야 쪽으로 글을 썼습니다. 그런데 최희식 선생님께서 말씀해 주셨다시피, 라인 문제가 심각할 때가 아니어서 라인이라는 단어가 아예 없습니다. 관련해 이따 언급 드리겠습니다만, 일단 저의 시작 포인트는 작년 두 정상의 두 번의 만남, 그리고 8월 캠프 데이비스 만남에서 보면, 나온 문서들이 안보와 경제 두 분야로 나눠져 있습니다.

경제와 산업 부문 협력은 상당히 자연스럽게 흘러갈 듯한 뉘앙스가 있고, 즉 어떤 난관이 있고 어떤 노력이 필요한가에 대해, 저는 양국이 지혜를 짜내고 노력이 많이 필요한 분야가 경제협력증진이라고 봅니다. 그 부분에서 협력이 가능할 것인가, 또는 제약 요인이 무엇인가에 대해 한번 생각해 봤습니다.

그러면 한일 간 경제관계에 대한 양국 상호 인식은 역사적으로 보면, 한국에게 일본과의 경제관계는 압도적 중요성이 있었습니다. 아까 이원덕 선생님이 말씀해 주셨다시피 비대칭적 관계, 수직적 관계에서 수평적 관계로의 전환이라는 게 양국의 경제관계를 의미하는 핵심입니다만, 이 부분에서 역사적으로 한국과 일본 사회의 상호 간 경제 중요성에 대해서는 확연한 차이가 있다는 점을 전제할 필요가 있습니다. 한국에게 일본은 경제적으로 굉장히 중요한 존재로 인식되어 왔고, 당위적인 일본과의 경제협력 필요성은 지금도 수치적으로 높게 나오고 있는 것 같습니다.

지난 10여 년 동안 동아시아연구원이 일본의 겐론(言論)NPO와 한 공동

© 2024 SGRA

조사, 여기 계신 몇몇 분들도 같이 참여한 공동 연구를 보면 한국인들에게 일본과의 경제협력은 당위적으로 '필요하다', '중요하다' 는 인식이 매우 높습니다. 역사적 과정을 볼 때 일본에서 한국과 유사한 인식이 기대된다고 할 수 있겠죠. 결국 한일 간 경제협력은, 일본의 입장보다 한국에게 어젠다로서 더 중요했고, 지금도 그런 의미를 꽤 갖고 있는 측면이 있지 않나 싶습니다.

이를 정책집행자 입장에서 본다면 지금은 '지경학의 시대' 입니다. 지경학의 시대에 있어서 일본의 '신산업 전략', 그리고 그것을 통한 '경제안보', 경제외교 전략에서 외무성보다 경제산업성 중심 지경학 전략에서의 세계 지도는 외교안보차원의 지도와는 상이할 수 있다, 즉 연동이 되지만 똑같을 리가 없지 않습니까? 그러니까 일본의 경제적인 세계 지도와 외교안보 세계지도에서 한국의 위치가 상이할 수밖에 없는 부분은 당연히 있습니다. 그 차이에서 보면, 일본이 지경학의 시대에 G7 국가들 아니면, 글로벌 사우스, 동남아하고 어떤 관계를 맺는지, 경쟁하는 것이 정책적으로 더 잘 보이는 측면이 있습니다. 더불어 대만도 그렇습니다. 그런데 지경학 전략에서 한국과 어떤 관계를 맺는지에 대해 일본 사이드에 정확한 비전이 있는가는 물음표가 있는 것 같습니다.

한국 측에서는 일본 측 구미를 당길 수 있는 그런 비전 제시가 있는가, 그러니까 양국의 지경학 차원에서 상호 협력이라는 게 어떤 의미가 있는지, 한국이 견인할 수 있는 어젠다가 구체화됐는가, 저는 당위론에서 별로 나아가지 않았다는 생각이 듭니다. 지경학 시대 한일 경제협력들에 대한 논의를 좀 더 구체화하고 어떤 부분에서 더 현실적이고, 어떤 부분에서 좀 더 유보적이어야 되는지 적극적으로 이야기해야 할 필요가 있지 않을까 하는 생각이 들었습니다.

그리고 그런 포인트를 몇 가지 적었습니다만, 정상들 간에 나왔던 논의들을 보면 대부분 기본적으로 분야별 방향성을 다 제시하셨던 것으로 저는 이해합니다. 그리고 일본의 경제안보추진법이 있습니다. 경제안보추진법이 2022년 나와 네 가지 분야입니다. 글로벌 공급망 대응이 있고, 기술 개발에 대한 지원이 있고, 아까 이창민 교수님이 말씀해 주셨던 인프라에 대한 확보가 있고요. 특허에 대한 비밀, 이렇게 네 가지 사안이 있는데, 한일 간 네 가지 사안 중 크게 몇몇 부분이 정상 간 경제협력 논의에서 굉장히 많이 나왔습니다.

그래서 경제안보 시대에 한일 협력을 어떻게 해야 되는지 논의가 구체화될 필요성이 있다는 분명한 포인트가 있습니다. 서플라이 체인 쪽 협력은 구체화가 더 빨리 될 가능성이 있고, 지금 이미 수소 암모니아 얘기들이 있습니다. 그 부분은 한국과 일본이 글로벌 공급망에서 위상의 유사성이 있는 게 배경이 될 수 있다고 봅니다. 다만 문제는 경제안보를 일본만 추진하거나, 한국만 추진하는 게 아니고 미국도 하고 유럽도 한다는 것입니다.

물론 중국도 합니다만, 결국 '라이크 마인디드 컨트리(like-minded country)' 들 사이에서도 다 경제안보를 하는데, 기존 자유무역 질서가 아니라 모두 추구하는 경제안보는 국제적 규범이 아직 없다는 문제가 있습니다. 경제안보를 둘러싼 국제 규범이 없는 상태는 결국 기존에 있던 투자와 무역이라는 기업의 이익을 적극적으로 보호하던 질서와, 안보라는 이유로 그것을 규제할 수 있는 사이의 딜레마를 이러한 라이크 마인디드 컨트리들

© 2024 SGRA

사이에서 조정할 수 있는 룰 세팅이 아직 없다는 점입니다.

이건 한일관계 문제만은 아니죠. 글로벌 차원 문제고, 이게 라인 문제하고 직결돼 있다고 생각합니다. 라인 사태는 한일 간 문제가 아니고, 아까 이창민 교수님 말씀해 주셨다시피, 저는 총무성이 경제산업성과 내각부 경제안보담당대신과 달리 언어를 잘못 썼던 것 같아요. 2019년 경제산업성은 엄격한 법의 언어를 사용해왔다면, 이번 총무성의 언어는 전혀 법적 언어가 아니어서 문제될 수 있는 부분이 있습니다. 오히려 총무성의 조치가 됐든, 경제안보로 해서 결국 투자가 안보적으로 규제받을 수 있다고 하는 게 우리가 앞으로 볼 수 있는 미래일 수 있는데, 어떻게 룰 세팅할 거냐는 것에 문제가 있는 것입니다.

그러니 기업 간 이익과 관련해, 글로벌 규범을 짜는 데 있어서 한일 간 협력을 어떻게 만드느냐, 저는 꼭 양자 협력을 극대화만 하는 게 필요한가라는 생각도 듭니다. 오히려 이걸 "국제적으로 한번 얘기해 보자" , 이게 지금 오히려 한일 간 갈등 사안이 많이 나올 수 있습니다. 일본과 유럽이나, 일본과 미국보다 한국과 일본 사이 다툼의 소지가 나올 수 있는데, 그러면 무역 투자와 안보가 충돌할 때 어떻게 국가가 하는 것을 규범화할지, 사실 지금 일본은 규범화에서 EU를 핵심 파트너로서 삼을 생각이 있습니다.

한국은 솔직히 룰 세팅에 대한 인식이 조금 없지만, 일본과 협력이라는 단어가 매칭이 안 될 수 있는데, 싸우면서 룰 세팅할 수 있는 부분이 되지 않을까라는 생각이 듭니다. 여기에서 싸운다는 게, '그냥 관계를 끊자' 가 아니라 국제법적으로 어떻게 정리할 것인지, 당장 라인 사태만 해도 2003년 발효된 한일투자협정과 충돌되는 지점이 있다면 어떻게 조정할 건지, 그리고 경제안보라는 새로운 룰에서 어떻게 이런 것들을 종합시킬 것인지라는 논의가 가능할 수 있겠습니다.

물론 IPEF(인도태평양 경제프레임워크)라든지 CPTPP(포괄적 · 점진적 환태평양 경제동반자협정)에서 할 수도 있겠지만, 이것들을 G7이나 유럽과 같이 할 수 있는, 미국은 좋은 파트너인지 잘 모르겠습니다, 당장은. 그런 것들도 한일 간 협력의 지평을 글로벌하게 확대할 수 있는 지점으로 양자 갈등 상황을 바라볼 수 있다는 생각이 듭니다.

또 하나는 정상 간 얘기했던 신흥기술개발협력이 있는데, 이 부분은 아까 말씀해 주셨지만 과연 얼마나 기업들이 상호 간 이익 조율이 됐는지, 결국은 지금까지 경합성이 높은 기업들, 그리고 그 부분들을 어떻게 링크시킬지에 대해, 각 섹터마다 양국 간 기업들의 이해관계가 상이할 수 있으니, 기업들의 의견과 대학에 있는 이공계 쪽 의견을 많이 접수해야 될 필요가 있지 않을까라는 생각이 듭니다. 한국이 요즘 인프라 투자 쪽으로 ODA 관련해 한일 협력 얘기도 합니다만, 한국이 일본에 비해 확연하게 능력이 떨어지는 분야라 볼 수 있습니다. 이 부분에서 한일 사이 대등한 협력은 어렵겠지만, 일본의 실질적인 서브 파트너가 될 수도 있고, 이걸 잘하면 한중일 3국 협력의 중요한 아이템화가 될 수 있겠다는 생각이 듭니다.

네 번째 부분은 우리가 과제 대응 한일 협력 이야기를 많이들 하는데, 미래에 대한 한일 협력 필요성을 얘기할 때 요즘 글로벌 트렌드는 미래 인구감소시대,

© 2024 SGRA

기술혁신시대에 어떤 식으로 대응하느냐는 부분은 글로벌 과제가 되고, 과제 선진국으로서 일본이 있고 만만치 않게 빨리 과제를 부담하고 있는 한국, 이 두 나라가 협력하자는 것은 중요한 말인 것 같습니다.

저는 과제를 대응하는 데서 현재 한국은 아이디어가 빈곤하다고 보거든요. 빈곤하다고 보는 포인트는, 과제를 어떤 식으로 대응하는지에 대해 영어로 '문샷(moon-shot) 프로그램' 이라고 그러죠. 과제 개척을 하려는 국가의 적극적 노력이라는 차원에서 그러합니다. 일본의 미래 개척을 요즘 경제산업성이 다 계획을 짜는 것처럼 되고 있지만, 결국 경제산업성, 그리고 과학기술 쪽에서 나오는 문샷 프로그램이나, 이노베이션 프로그램 같은 것들이 지금까지 성과가 높다고 보기는 어렵지만, 그런 부분을 벤치마킹하는 것도 한국이 볼 부분이 있겠습니다. 이것을 한일 협력의 한 부분으로 볼 수도 있겠다는 생각이 듭니다.

여러 가지 어려운 점이 있지만 잘 찾아 나가야 되고, 그래서 경제 부분에서 자연스러운 협력이 되지 않는다는 점을 얘기하고 싶었는데, 어차피 라인 사태로 인해 말할 필요가 없게 된 것 같긴 합니다. 이것들을 가져다 좀 더 구체화하고 세분화해서, 양자 간 관심을 더 증대시킬 방안을 찾을 필요성을 언급 드리고 싶었습니다. 이상입니다.

남 기정 과거에 비해 한일 경제협력의 메리트라 해야 될까요? 그런 것이 가시적으로 줄어드는 상황이어서, 새로운 진영화 시대에 한일 경제협력이 필요하다는 담론은 있지만, 아직 구체적 내용들이 많이 나오고 있는 것 같지는 않다고 현상 분석을 해 주셨고, 네 가지 정도 협력 분야를 말씀해 주셨습니다.

글로벌 공급망에서의 안전망 확보, 경제안보를 위한 새로운 글로벌 규범을 만드는 데서의 협력, 신흥기술개발을 위한 협력 고대, 인프라 투자에 대한 협력, 인구 감소 시대의 양국 공동 과제에 대한 공동 연구와 같은 것들을 구체적으로 새로운 분야로 제시해 주셨습니다. 감사합니다. 다음 세 번째로 서울대학교 일본연구소 정지희 선생님 토론, 부탁드리겠습니다.

정 지희 예, 안녕하세요. 서울대학교 일본연구소 정지희입니다. 저는 역사학 전공자여서, 한일관계 미래비전을 이야기해야 하는데, 제가 최근 한 연구들, 2000년대 ICT 연구도 하고, 미디어 연구도 해서, 아마 그쪽을 염두에 두셨을 수 있겠다는 생각도 들었습니다. 이와 관련해 고민되는 부분들이 있어서, 아까 최희식 선생님께서 "근본적인 문제들을 외면하지 않고 이야기해볼 타이밍 아니냐" 는 말씀을 해 주신 데 용기를 얻어 준비해온 이야기를 하겠습니다.

저는 말씀해 주신 학술회의 주제 자체가 여러 가지 생각을 하게 해, 이 자리에 결국 거절 못하고 나왔습니다. '한일관계에서 무엇이 정상인가, 무엇이 노멀이고 어떤 것이 신기루인가' 이렇게 늘 롤러코스터를 타는 한일관계라는 질문에 대해, 역사학을 하다 보니 고민을 안 할 수 없는 문제였습니다. 다만 저희가 1945년 이후까지 거슬러 올라가 생각한다면, 식민지 문제가 있어서 역사는 늘 문제가 됩니다만, 21세기나 현재 문제만이 아니라 장기적 역사 이야기를 안 할 수 없다, 왜냐하면 롤러코스터가 될 수밖에 없는 부분이, 굉장히 멀리 떨어진 두 나라 사이에서 일어나는 관계하고는 이야기할 수 있는 방식이 달라지기 때문입니다.

© 2024 SGRA

그래서 이런 식의 한일관계가 계속 지속되고 '불안' 이나 '불만' 이라고 하는 부분이 계속 나올 수밖에 없는 게 아닌가 라는 고민을 했었습니다.

'동아시아 장기냉전문제' 가 1945년 이후 한일관계에서 상수로 작용하면서, 한일관계의 정상성에 대한 인식을 더욱 부정해 온 게 아닌가 생각합니다. 물론 1부에서 많은 선생님들이 말씀해 주신 것처럼, 최근 굉장히 많은 변화들이 있었던 것도 사실입니다만, 현재까지도 북한 위협이 크다고 느낄수록 한일관계는 우호적이어야 한다, 한일관계는 미래 지향적이어야 한다는 데에 찬성하는 비중이 굉장히 높고, 북한, 중국의 위협이 크다고 느낄수록 한미일 삼각 군사안보협력 강화에 대해 찬성하는 비율이 높은 상황을 장기적으로 봐야 하지 않나 하는 고민을 늘 하고 있습니다.

기본적으로 1965년 한일협정에 의해 미국의 안전보장이나, 경제적 이익을 우선한 한일 양국 정부에 따라 여러 과거 청산이 이루어지지 못한 채, 정치적으로 한번 봉합이 되었습니다. 그러나 탈냉전 구조와 함께 1990년대 '증언의 시대' 를 열었던 식민지배와 전쟁피해의 '기억의 귀환' 을 저희가 목도했습니다. '자유진영의 동맹' 이라는 이유로 묻어두었던 과거가, 미국 패권 아래에서도 파열음을 냈고, 냉전 체제 하 한일관계의 어떤 정상성이라는 부분에 균열을 냈다고 생각합니다.

그 이후에도 여러 가지 변화들이 있었습니다만, 한편으로는 탈냉전 도래와 함께 일본 내에서는 신국가주의나 역사수정주의가 대두하면서 '전후 레짐으로부터의 탈각' 이라는 움직임들이 생겨났습니다. 한국에서는 정치적인 민주화와 사회문화적 다원화 경험이 생기면서 그 안에서 보수, 진보 진영 사이 진영 논리로 다투고, 한일관계를 끌고 들어가는 문제들이 발생하면서 한일 양국 정부 간 정치적 합의로 쉽게 과거사 문제를 봉합하기는 정말 어려워진 것 같습니다. 한국 국내 정치 상황 변동이 한일관계를 결정짓는 경향이 커진 부분이 있다고 생각합니다.

오늘 최희식 선생님이 말씀해 주셨지만, 최근 국제 정세가 급격하게 변화하고 '신냉전' 이라는 얘기도 나오고, 신냉전 시대 해법으로 자유동맹 강화논리에 기초해 한일 간 해결 못했던 과거 문제들을 또 다시 서둘러 봉합하면서 윤석열 정부 들어서 한일 간 대립이 완화되긴 했습니다. 여러 선생님들이 인용하신 동아시아연구원과 겐론NPO의 2023년 한일국민상호인식조사 결과에 따르면 양국 시민 모두 당연히 '한일관계가 개선됐다고 느낀다' 고 응답을 했습니다.

다만 니시노 선생님이 지적해 주셨듯, 지도자 간 신뢰 구축은 분명히 되었지만, 한일관계가 개선됐다고 일반 국민들이 받아들이더라도 일련의 외교적 합의나 자국 정부 결정에 대한 한일 양국 시민 모두 정치적 효능감이 크지 않다. 우리의 의사가 제대로 반영된 결정은 아니었다는 소외감이 크다는 연구들이 나와 있고, 자국 정부 정책의 수월성에 대한 평가도 굉장히 낮은 편이고, 또 자국 정치에 대한 신뢰도도 굉장히 높지 않습니다. 아까 말한 것처럼 국내에서는 다들 인기가 없는데, 양쪽 대통령이나 총리가 오히려 상대방 나라 시민들이 보기에 '그냥 좀 더 낫다' 이런 식의 이야기들이 나오고 있는 상태입니다.

상대국이나 한일관계에 대한 정보를 주로 얻는 출처는 자국 미디어인 경우가 굉장히 많더라고요. 그래서 자국 미디어를 통해 대부분 한일관계 상대국에 대한

© 2024 SGRA

정보를 얻지만, 한일관계나 자국 언론의 보도공정성에 대한 신뢰도조차 높지 않습니다. 양국 시민들이 보기에 한일관계와 관련해 정치인들에 대한 신뢰도는 낮고, 언론에 대한 신뢰도는 더 낮고, 어찌 보면 회의감과 불신감이 가득한 상태에 있는 것 같습니다.

그래서 한일관계에서 뭐가 해결되어야 하냐고 물어보면, 한일이 모두 역사 문제를 든다고 합니다. 퍼센티지가 높았는데도, 여러 번 합의와 그에 대한 불인정이나 해석 변경이 있었기 때문에, 한일 시민 사회의 역사 문제에 대한 인식이 판이하게 다릅니다. 역사 문제를 해결해야 한다고 하지만, 한국에서 생각하는 해결과 일본에서 생각하는 해결이 완전히 판이하게 다른 상황이 고착화된 현실에서, 한일 간 대립을 미래지향적으로 극복해야 한다는 응답보다 공동의 안보이익을 의식해 '적어도 전체적인 대립은 피했으면 좋겠다' 는 답이 더 높은 상황입니다. 이런 게 현실을 반영한 게 아닌가 싶습니다.

그래서 안보 이익이 전면화하고, 물론 청산되지 않은 과거 문제가 다시 후경화하는 것이 지금 '포스트 탈냉전 시대' 이긴 합니다만, 냉전 시대적인 한일관계의 정상성에 한 번 난 균열이 그렇게 쉽게 봉합되기는 어려울 것으로 생각됩니다. 또 한일 외교 측면에서 자국 시민 신뢰를 얻지 못하는 한국 보수 정권과 일본 자민당 정부 사이 안보나 경제협력을 이유로, 역사 문제에 대한 성급한 해법을 내려는 시도가 자국 시민들의 피로감이나 소외감을 자아낼 수 있을뿐더러, 저희가 1990년대에 봤던 것 같은 억압됐던 기억의 귀환으로 귀결될 수 있다는 우려를 저는 하긴 합니다.

그래서 아까 제3자 변제 이후, 한국 여론이 좋아지고 양국 간 미래지향적 관계를 만들어가면 역사 문제도 서서히 해결될 것이라는 것을 봤는데, 생각보다 한국에서는 오히려 하락했더라고요. 미래지향적인 관계를 만들면, 한일관계 문제가 해결될까라 했을 때 '그렇지 않을 것' 이라는 응답이 오히려 늘어났고, 한일공동선언 필요 여부에 대해 니시노 선생님이 보여주셨을 때, 생각보다 한국에서 '필요하다' 는 퍼센테이지가 굉장히 높더라고요. 제 예상보다 높았는데, 그럴 때 고려해야 하는 사항이 뭐냐 하면, 1번은 식민 지배에 대한 반성과 사죄가 들어가 있습니다. 두 번째는 '미래지향적인 관계구축' 이고, 세 번째가 '독도 같은 영토 문제' 언급을 했습니다.

일본 쪽에서는 '미래지향적 관계구축' 이 1등이었고, '아시아 평화발전에 대한 협력 자세' 가 2등이어서 사실상 양국 간 인식 차이가 굉장히 큰 것 같습니다. 이런 부분에 대해 고려를 하며 미래 이야기를 하더라도, 여기서부터 출발점에 대한 고민이 필요하지 않을까라는 이야기를 하고 싶었습니다.

지나고 생각하니 기대하신 분야, 사회・문화적 이야기를 못하고 지나갔나 하는 부분이 있습니다만, 이정환 선생님과 고하리 선생님께서도 언급해 주신 것처럼, 양국 간 공동으로 안고 있는 과제에 대한 관심은 정말 큰 것 같습니다. 관련해 젠더 불평등, 저출생 고령화와 같은 문제에 대해 언급을 해 주셨는데, 저는 일본연구소에 있다 보니 저희가 강연도 굉장히 많이 하고 학술 행사도 많이 합니다. 보통은 해당 분야 전문가 선생님들이 많이 보러 오십니다만, 그렇지 않고 굉장히 다양한 선생님들이 갑자기 몰려 들어오신다 할 때, 일본에 대해 다른 분야 선생님들이나 학생들은 도대체 무엇에 관심이 있는지를 보면, 우리

© 2024 SGRA

사회가 안고 있는 사회적인 과제들에 대한 문제였던 것 같습니다.

저출생 고령화 문제를 다루거나 지방 소외 문제, 청년 문제를 다룰 때 큰 관심을 보여주시고, 그 다음 젠더 불평등이 굉장히 심각한 나라잖아요? 일본과 한국은 월드이코노미포럼(WEC)에서 발표하는 '젠더 갭 랭킹' 에서 2023년에 한국이 105위고 일본은 125위인데 각자 전회에서 6단계, 9단계 떨어졌으니 계속 더 나빠지고 있습니다.

일본에서는 그래도 한국의 최근 페미니즘 운동이 왕성했기 때문에 한국이 젠더 문제에 대해 어떻게 이야기하냐 큰 관심이 있으시다고 들었습니다. 이런 문제들에 대해서는 앞으로 이야기를 할 필요가 있지 않을까 생각해봤습니다. 감사합니다.

남 기정 감사합니다. 역사의 문제를 말씀해 주셨는데, 특히 그 중에서도 한일관계의 거시사적인 구조의 존재를 고려해야 된다는 말씀으로 들렸습니다. 우리가 일반적으로 이른바 '1965년 체제' 이렇게 얘기하는 것을 말씀하시는 것으로 들리는데요.

저는 일본에서 이어지고 있는, 좀처럼 끝나지 않는 긴 냉전 구조, 그리고 동아시아를 지배하고 있는 장기냉전의 구조를 너무 가볍게 볼 수는 없을 것 같다. 마지막에 그런 의미에서 이렇게 켜켜이 중층적으로 쌓여 있는 역사 문제를 고민하지 않고, 역사 문제에 대해 성급한 해법을 내리는 시도는 다른 문제를 야기할 가능성도 있다는 취지의 토론이었다고 생각됩니다. 그러면 토론의 마지막, 동북아역사재단 조윤수 선생님께서 해주시겠습니다.

조 윤수 안녕하세요, 동북아역사재단 조윤수입니다. 마지막에 토론을 하게 되면 굉장히 부담스럽고 빨리 끝내야 되니 간단하게만 말씀을 드리도록 하겠습니다.

최희식 교수님께서 말씀하신 대로, 한일관계가 요소요소마다 굉장히 위험한 것들, 이슈가 될 만한 것들이 많은데, 지금은 일단 잘 넘어가고 있습니다. 이를 관리하려고 하는 어떤 사람들, 집단의 노력이 있다는 것의 예를 들면, 3월 24일 검정교과서 발표가 있을 때 레이와 교과서는 발표되지 않았습니다. 나중에 발표가 되었습니다. 그런 것을 봐도 누군가는 끊임없이 한일관계의 위험 요소를 관리하고 있다는 것으로 이해하면 좋을 것 같습니다.

저는 강제동원 피해자 문제는 이제 국내 문제라는 생각이 듭니다. 대법원에 계류된 판결은 거의 다 끝났습니다. 원고 수계인에 대해 제가 조사한 시점은 2022년말, 2023년 말, 2024년초였기 때문에 수계인은 얼마든지 달라질 수 있습니다. 그런데 우리 한국 사람들은 굉장히 성격이 급해요. 뭔가 딱 결정이 나면, 바로 뭔가 성과가 나와야 되는데, 여기에 피해자지원재단 이사장님이 계시지만, 이 원고 수계인의 숫자가 미쓰비시 중공업만 봐도 60명입니다. 60명을 만나 동의를 얻고, 실제로는 60명 이상이 될 거라고 생각되는데 보통 일은 아닙니다. 그래서 조금 시간을 줘서, 공개적으로 완성이 될 수 있도록 해야 되지 않나 싶습니다.

그리고 히타치조선은 눈여겨볼 필요가 있는데, 히타치조선 측은 부인을 했지만, 히타치조선이 제공한 금액이 피해 회복으로 사용되었다는 것에 의의를

© 2024 SGRA

두면 좋을 것 같습니다. 물론 히타치조선은 강제집행을 당하지 않기 위해 한 것에 불과하다고 얘기를 했지만, 우리가 의미를 부여할 필요가 있지 않나 생각이 듭니다. 그리고 이분은 원고인 동시에 본인이 변호사였습니다.

그 다음으로 교과서 문제는, 레이와 교과서에 관해 저희가 무사히 지나가긴 했지만 지금 보고 있는 건 채택율입니다. 이런 교과서를 누가 채택하겠냐고 하지만, 사립 중학교에서는 조금 볼 수 있기 때문에, 그것을 조금 민감하게 보고 있고요. 사도광산 문제에 관해서는 2015년 같은 결과는 불가능하다고 생각합니다. 지금 한일관계가 좋아지긴 했지만 역사인식문제는 점점 더 벌어지는 느낌입니다. 그래서 일본이 조선인에 대해 강제노동을 인정하지 않고 있기 때문에, 2015년 같은 결과는 나오지 않을 것 같지만 7월말에 유네스코 등재가 될 것 같습니다. 물론 한국 정부가 반대하면, 보통 유네스코에서는 만장일치가 대부분 이루어지고 있거든요. 제가 생각하기에는 그래도 등재될 가능성이 높다는 생각이 듭니다.

일본군 위안부 문제는 지금 일본 정부에서 문제제기를 표면적으로 하고 있지 않지만, 한국 대법원에서 반인권적 불법행위에 대해서는 국가면제원칙이 적용되지 않는다고 했습니다. 국가면제가 영원하지 않다는 게 우리 대법원 판결이었다는 생각이 듭니다. 그래서 지금 문제가 되는 게, 사실 이슈는 안 나왔지만 화해치유재단에 남은 60억원 통장, 그리고 우리 정부와 100억원의 관계, '양성평등기금' 이라는 것을 만들었지만, 저도 정부는 아니지만 공공기관에 있을 때 예산을 사용하기가 굉장히 힘들었습니다. 예산을 마음대로 사용하는 것에 관해 지금 사용하는 것이 가능한지 아닌지에 대해 거의 얘기를 안 하고 있는데 이것도 마무리를 지어야 하지 않나 싶습니다.

그리고 후쿠시마 오염수 문제에 대해서는, 저는 항상 일본 분들을 만나면 제가 일본에 살았을 때, 저는 후쿠시마 쌀, 후쿠시마 복숭아를 너무 좋아해서 매년 먹었습니다. 제가 도호쿠대학을 나왔기 때문에 후쿠시마를 사랑합니다. 그렇지만 후쿠시마 문제가, 거꾸로 우리에게 이런 문제가 생겼을 때, 과연 일본이 어떻게 반응을 했을까? 지금 해양 쓰레기 문제도 해양백서에 매번 들어가고 있거든요.

제가 이 문제에 대해 이렇게 얘기하면 일본에서 전문가답지 않다고 얘기를 하는데, 약간 서운한 감, 그러니까 신뢰성이 우리 국민들한테 전달되지 않은 점에 대해 조금 서운하다는 생각이 듭니다. 그리고 2022년까지 일본 내에서도 법원에 손해배상청구를 한 걸로 알고 있습니다. 23건 정도 했습니다. 이 문제도 실질적으로 우리한테 직접적인 피해가 있을 경우, 저희도 도쿄전력이나 일본 정부에, 또 법원에 배상을 청구하느냐, 이런 문제도 있을 수 있지만 만약 입증 가능한 피해가 나오면, 이것은 그렇게 쉽게 끝날 것 같지 않습니다.

그리고 한일대륙붕 문제에 대해, 얼마 전 해양경계획정 다음은 해저자원문제라고 생각하는 분들이 있고, 언론에서도 자원문제 많이 다루잖아요? 제가 어느 날 갑자기 대한석유공사에서 연락을 받아 간담회를 간 적이 있는데, 사실 저는 자원문제 전문가는 아니지만, 만약 여기에 정말 석유가 매장돼 있다면, 일본의 에네오스, 브리티시 페트롤이 가만히 있지 않을 것 같다는 생각은 들어요.

© 2024 SGRA

저는 이 문제는 거꾸로 해양경계협정로 들어가서 한일이 공동으로 협력을 해야 되는 분야라고 생각을 하고 있는데, 저희는 해양경계획정을 하지 못하고 있습니다. 왜냐하면 독도 문제가 있고, 동중국해 문제도 독도 문제만큼 굉장히 복잡합니다. 그래서 해양대륙붕 공동개발과 관련해 협정을 종료시켰을 때 양국 다 현상을 변경하게 되면, 굉장히 복잡한 수순에 접어들기 때문에, 위안부 문제나 강제동원 문제와 달리 한일이 협력해야 될 부분이 있다고 생각합니다. 중국에 대응하기 위한 문제는 아니고, 중국을 일본도 한국도 각각 혼자서 대응해도 저는 별로 무리는 없다고 생각합니다. 그것이 문제가 아니라 해양경계협정 차원에서 2012년 이후 종료된 상황에서, 어업협정도 경계협정이 없기 때문에 어업협정으로 갔는데, 저는 이 문제를 협력해 연장을 계속 하는 게 현실적이지 않나 그런 생각이 듭니다.

라인야후 문제도 있었는데, 저도 라인야후 문제에 관해 항상 생각을 하거든요. 넷마블이나 NC소프트에 소프트뱅크가 투자를 했을 때 항상 50대 50입니다. 보통 50대 50은 안 하잖아요. 49대 51이 많은데, 왜 손정의 사장님은 50대 50을 좋아하나 이런 생각이 들었습니다. 이건 개인 취향인 것 같아요. 50대 50을 가져가는 게, 이창민 교수님께서 말씀하셨듯 사이버 보안협력 차원에서 협력이 되어야 하지 않나 하는 생각이 듭니다. 이상입니다.

남 기정 감사합니다. 새로운 미래로 나가기 위해 각오를 해야 되는데, 처리해야 되는 여러 가지 문제들, 현안들이 하나씩 하나씩 이렇게 집합이 있습니다. 발제문에 있는 말로 표현하자면 '목에 걸린 가시를 어떻게 빼낼 것인가' 를 함께 고민할 수밖에 없다는 말씀인 것 같습니다.

2부 주제가 '새로운 미래' 였는데 오히려 1부보다 조금 더 친근한 느낌이 듭니다. 경제협력 분야에서 굉장히 많은 과제들이 있다는 것을 던져주시기도 했지만, 세 분이 말씀하신 것은, 그래도 미래로 가기 위해서는 풀지 않으면 안 될 과제들이 있다. 그리고 주로 역사와 관련한 과제들이 있다. 이것을 결코 가볍게 보지 말아야 된다는 방향에서 말씀해 주신 것 같습니다. 즉, 슬기로운 문제 풀이가 필요하다고 정리를 할 수 있을 것 같습니다.

그렇다면 세 분께서, 지금 네 분의 토론자 이야기를 듣고 혹시 반영해야 될 부분이 있으면, 반론해야 되는 부분이나 보완적으로 설명이 더 필요한 부분이 있으면 3분에서 5분 정도로 정리해 말씀해 주시면 좋겠습니다. 니시노 선생님부터 말씀을 들어볼까요?

니시노 준야 감사합니다. 상당히 어려운 주제가 되어버린 것 같습니다. 진지하게 말씀드리기 위해 한국어로 하겠습니다. 첫 번째로 말씀드리고 싶은 것은, 앞으로의 방향에 대해 우리가 과거 10년 동안 나름 배웠던 학습 효과가 있는 것 같습니다. 한일관계 현안들을 너무 전체화시키면 안 된다, 그리고 아무리 어려운 현안이 있다 해도 협력할 수 있는 부분은 협력해야 된다는 게 최악의 10년 동안 배웠던 학습이었습니다. 그것을 잘 살려야 된다는 게 저의 첫 번째 말씀드리고 싶은 취지입니다.

두 번째로는, 그러기 위해 제가 정치외교안보를 주로 전공하다 보니 국가 혹은

© 2024 SGRA

행정부의 역할이 확실히 있어야 하고, 행정부가 하는 게 맞다고 생각합니다. 10년 동안 악화됐던 관계를 윤 정부가 잡아준 것에 대한 저의 개인적 평가는 높습니다. 행정부가 역할을 해야 할 부분이 있고, 윤 정부는 그런 관점에서 역할을 했다고 저는 생각하고 있습니다. 다만 그렇게 하는 것과 동시에, 국내적으로 다스려야 하는 부분, 이해를 구해야 하는 부분에서 미흡한 점이 있다. 이는 일본도 마찬가지입니다. 기시다 정부도 아직 일본 내 이해를 구하는 데 있어서 노력을 많이 하셔야 되는 건 맞습니다. 다만 그래도 행정부가 역할을 할 때는 해야 된다, 그렇게 생각을 하고 있다는 게 두 번째입니다.

세 번째로는, 내년에 (편집자주: 한일국교정상화) 60주년을 맞이합니다만, 60년을 돌이켜보면 저는 다르게 평가할 수도 있겠습니다. 상대 측 선생님들은 상당히 냉철하고, 엄격한 평가를 하셨는데, 저도 기본적으로 현대사를 배우는 입장에서 많은 부분 동의하지만, 그래도 1990년대, 적어도 2000년대 초반까지 한일관계를 본다면 나름의 노력이 있었던 것 같고, 오늘 한국 측 선생님들 말씀에서 이 부분에 대한 언급이 전혀 없었던 것은 일본 관점에서 조금 아쉽다고 말씀드리고 싶습니다.

물론 한국 측 관점에서 보면 상당히 미숙한 노력이었고, 또 정부가 나서는 것보다 여성기금이 나서서 했다는 것은 상당히 불충분했다고 할 수 있지만, 그래도 당시 분위기나 환경에서는 일본 정부가 상당히 많은 노력을 한 거 아닌가, 이 부분을 어떻게 평가하는가 하는 점을 포함한다면, 60주년을 맞이하는 시점에 한일관계에 조금 더 객관적이라고 해야 할까요? 냉철한 평가가 있어도 좋을 것 같습니다.

마지막으로 그것을 바탕으로, 내년 60주년를 어떻게 맞이하고 앞으로 우리의 관계를 어떻게 가져가는지 고민해야 하지 않겠는가 하는 생각이 듭니다. 저는 개인적으로 바람직하다면 공동성명, 선언 같은 것이 나오는 게 맞다고 생각하는 입장이지만, 그게 어렵다 하더라도, 아까 고하리 선생님께서 말씀하셨습니다만, 우리 국민들의, 시민들의 기억에 남는 조치가 하나라도 있으면 좋겠다. 김포-하네다가 그랬던 것 같고, 앞으로 출입국절차 간소화 같은 것 하나라도 앞으로의 한일관계에 많이 도움이 될 것이라 생각합니다. 이상으로 마치겠습니다. 감사합니다.

아베 마코토 지금까지 여러분의 말씀을 들으며 여러 반성할 부분이 있었습니다. 아까 한국이 라인야후 문제로 너무 시끄러운 것이 아닌가 말씀드렸는데, 니시노 선생님으로부터 그 배경에 "한국의 일본에 대한 불만이 있는 것이 아니냐" 는 지적을 받았습니다. 작년(2023년) 4월 정도 일한협력에 관한 온라인 세미나에 참석했을 때, 한국 선생님들은 일한관계 개선에 매우 적극적이었는데, 3월 일한정상회담 바로 뒤였기에 일본에서는 아직 회의적이고 협력을 추진할 분위기가 아니라는 말씀을 드렸습니다. 그로부터 1년 이상이 지난 지금, 일본이 일한관계 개선에 이상할 정도로 안심하게 돼, 관계 개선의 추가 추진에 대해 진지하게 생각하고 있지 않은 것이 아닐까 이번에 강하게 느끼게 됐습니다.

경제에 관해, 최근의 경제안전보장을 생각하지 않을 수 없게 되었습니다. 일한은 안전보장의 관점에서 다양한 형태로 굳건하게 협력할 수 있다고 상상할

© 2024 SGRA

수 있어도, 경제안보는 반드시 그렇지 않습니다. 본래 디커플링이 진행되는 가운데, 글로벌 밸류 체인에서의 협력이나, 특히 반도체 분야에서는 일한 모두 미국의 기술패권 혹은 에코시스템 안에 있으며, 무엇보다 미국과의 안전보장이 중요하다는 점을 생각하면, 본래는 일한이 좀 더 협력을 할 수 있는 분야가 있지 않을까 생각합니다.

경제안보 측면에서 협력이 좀처럼 진행되지 않는 이유는, 조금 전 이정환 선생님에게 지적을 해주셨지만 원래 경제안보 자체의 한계도 있다고 생각합니다. 일미한 기업은 서로 경쟁 관계에 있습니다. 게다가 미국 주도 경제안보에서 결국 미국은 자국중심주의를 내걸고, 미국 내 생산에 중점을 두고 있기 때문에, 이것을 전제로 생각해야 한다는 점이 있습니다. 미국은 특히 반도체 분야에서 어떻게 자국 내 생산을 완결할 것인가 하는 방향으로 나아가고 있기에, 결국 일본과 한국 모두 미국과 협력하면서도 여러 제약이 생겨난 부분도 있습니다. 또한 일한에 한정해 말씀드리면, 산업구조가 매우 유사하고 경쟁관계가 많은 것이 특징입니다. 비슷한 산업이 있으면, 수평적 관계에서 협력할 수 있는 분야가 있는 반면, 경쟁 분야도 많이 있습니다.

아까 일본 안에서 한국과 경제협력을 원하는 분위기가 별로 없다는 이야기가 나왔습니다. 그런데 산업구조가 비슷한 가운데, 일본 산업이나 기업들은 점점 한국에 추월당하고 있습니다. 주목받던 기업이 경쟁에서 지거나, 지금도 치열하게 경쟁하는 상황이 주목받기에 좀처럼 협력을 원하는 분위기가 만들어지지 않습니다. 실제로는 반도체 분야에서처럼, 한국 기업에 부품을 공급하는 일본 기업은 매우 많고 거래도 활발하지만, 그것보다 눈에 띄는 일한 기업 경쟁 승패에 초점이 맞춰져, 좀처럼 협력을 원하는 분위기가 조성되지 않는 부분이 있는 것 같습니다.

그러면 어떻게 할 것인가. 예를 들어, 수소경제 분야에서 일한 간 조건이 매우 유사하지만, 아직 양국 모두 관련 생태계가 마련되지 않았기에 협력에 대한 기대가 커집니다. 무엇을 할 수 있을지에 대해서는 분야별 유망 사례를 하나하나 따져, 일한 정부가 도울 수 있는 일이 있으면 꾸준히 지원을 이어나갈 수밖에 없을 것입니다. 잠정적인 제언이 되었지만 이상으로 마치겠습니다.

고하리 스스무 남 선생님 말씀대로, 어느 쪽인가 하면 역시 과거의 문제가 아닐까 싶습니다. 사실 어제 비행기 안에서 네 분의 코멘트를 읽었는데 롤러코스터라고 할까, 난기류에 시달리는 비행기 안에서 읽은 탓인지, 매우 불안한 마음을 안고 서울에 왔습니다.

지금 제가 '불안' 이라는 말을 썼는데, 저는 일본과 한국이 어떻게 '서로 바라보고' 있는지, 상대국이 서로를 어떻게 보고 있는지에 관심이 있습니다. 아까 이원덕 선생님이 말씀하신 것과 관련이 있는데, 일본에는, '현재 비교적 일본과 한국 관계가 좋다고 하더라도 앞으로 정권이 바뀌면 어떻게 될까' , '(한국에서 여당이) 선거에서 졌으니 어떻게 될까' 하는 불안감이 있습니다.

또 현실을 직시해야 한다고 최희식 선생님이 지적한 대로, 위기의식을 가져야 한다는 것을 알고는 있지만, 2019년 일본의 한국에 대한 '바라보기' 는 (일본인의 한국관에 있어서) 역시 상당히 결정적 부분이 있었습니다.

© 2024 SGRA

2015년 박근혜 정권과 아베 정권의 '위안부합의' 가 결국 지켜지지 않은 채 화해・치유재단이 해산됐고, 징용공 문제 판결을 포함해 한국에 대해 '(정해진 일을) 뒤엎는 나라' 라는 인식이 있습니다.

그러한 '바라보기' 가 결정적인 영향을 줘, 오늘 이 자리에서 거론된 문제가 매우 어려운 상황에 직면한 것을 알 수 있습니다. 이에 관해 일본 국내에서 어느 정도 새로운 합의를 이룰 수 있는가 묻는다면 매우 어려울 것이고, 합의를 이뤄낼 수 있다고 생각되지 않기 때문에 더 불안하게 느껴집니다.

한편 한국 측 불만도 굉장히 잘 이해할 수 있습니다. 윤 대통령의 지난 2년은 윤 대통령뿐만 아니라 언론도 포함해, 상당히 평가해야 할 부분이라고 생각합니다. 한국 측 지도자는 어느 정도 리더십을 바탕으로 양보했지만, 일본 측 지도자가 그다지 호응해 주지 않는다는 '불만' 입니다. '불안' 이 아닌 '불만' 이 있다는 얘기입니다.

이에 대해 개인적으로는 일본 정부가 할 수 있는 일이 없지만, 일본 기업이 할 수 있는 일은 있지 않을까 싶습니다. 특히 지금 한국 정부 산하 '일제강제동원피해자지원재단' 의 자금이 바닥나는 상황이라고 들었습니다. 일본 기업이 무언가를 재단에 출연하는 데 대해, 일본 정부가 '알지 못한다' 는 식으로 묵인하는 발언이 나와도 좋을 것이라 생각합니다. 한국 측 '불만' 을 해결할 정도가 아닐지 모르지만, 즉 해결이라 할 수는 없지만, 좋은 분위기를 조성할 수는 있다고 생각합니다. 일본 측 '불안' 과 한국 측 '불만' 이 그대로 변하지 않으면 좋겠으나, 2019년의 교훈을 고려하면 가장 문제가 되는 것은 '불신' 일 것입니다. 커다란 '불신' 이 싹트게 된 것입니다. '불안' 과 '불만' 은 있어도 되겠지만, '불신' 을 갖지 않기 위해 어떻게 해야 하는가 하는 점이 중요합니다. 저는 지금 솔직히 말씀을 드리고 있지만, 불신을 불신하지 않으려면 이러한 대화를 해야 한다고 생각합니다.

라인야후 문제에 관해서, 저도 일본이 계획적으로 뭔가 꾸미고 있는 것은 아니라 생각하고, 언론이 좀 더 냉정한 보도를 해 주었으면 합니다. 몇 가지 문제에 대해서는 역시 언론 영향이 크다고 생각합니다. 교과서 문제도 최희식 선생님이 지적했지만, 규탄하는 듯한 보도의 논조가 불신을 부추길 가능성이 있습니다.

무엇을 말씀드리고 싶냐면, 향후에도 다양한 문제에서 의견이 다를 수 있을 것입니다. 당연히 그럴 것이기에, 그 경우 어떻게 '관리' 할 것인가 저희 연구자들도 생각해야 합니다. 특히 양국 정치인들이 자기 진영 논리에 맞게 편리하게 해석하거나 어필하는 일은 하지 않았으면 좋겠고, 그것을 저희들이 '감시' 해야 하지 않을까, 오늘 토론을 들으며 생각했습니다. 여러분의 문제제기에 대해 직접적으로 '이렇게 하면 된다' 는 제언은 아니지만, 지금 막 생각난 것을 솔직하게 말씀드렸습니다.

남 기정 감사합니다. 시간이 한 5분 정도밖에 남지 않았습니다. 그래서 플로어에서 특별히 질문을 받는 것은 시간적으로 어려울 것 같습니다. 질문이 아니라 원 포인트로 지금까지 나오지 않은 얘기에 대해 보충해 코멘트를 하시거나 자기 의견을 얘기해 주시는 것으로 하겠습니다. 그때도 너무 길지 않게 1, 2분 정도로

© 2024 SGRA

정리해 말씀해 주시면 좋겠습니다.

청중A 모든 문제를 '재난' 으로 보고 있어서, 저는 한일관계도 재난에 빠져 있다, 그래서 어떻게 안전한 길로 이끌어낼 것인가라는 부분을 늘 보고 있습니다.

저는 원래 질문을 드리려고 했는데, 롤러코스터라는 제목 자체가 1977년 미국 영화를, 일본에서는 '제트롤러코스터' 로 번역을 하고, 한국에서는 2013년 한국영화를 '롤러코스터' 로 번역을 했더라고요. 그런 부분에서는 역시 일본에서 '제트코스터' 라는 말로 번역을 하지 않으면 제대로 이해하지 못한 부분을, 미국 영화는 '제트롤러코스터' , 한국 영화는 '롤러코스터' 라는 것에서, 역시 어떤 입장에서 바라보는 게 나을까라는 생각을 했습니다.

두 번째는 이정환 교수님이 지적하셨듯, 한일 간 문제를 양자가 아니라 국제적인 한일관계, 그러니까 미니 멀티래터럴리즘 같은 다국적 다자주의 관점에서 보는 시각 자체에 대해, 원래는 니시노 준야 교수님한테 질문을 드리려고 했었습니다. 마지막으로 아베 마코토 선생님한테 질문을 드리고 싶었던 것은, 한일관계, 특히 경제통상분야에서 봤을 때 세 가지 관점이 있습니다. 첫 번째는 계속해서 일본을 한국이 캐치업하고 있다, 즉 '캐치업ing' 이고, 두 번째는 수평화된 한일관계라는 요코하마시립대 국중호 교수님이 편찬했던 책들, 세 번째는 한일 간 역전이라는 것으로 보는데, 이 세 가지 시각에 한일 경제관계가 어느 시점에 있는지에 따라, 해법도 좀 달라지지 않을까 라는 생각이 들었습니다. 저는 개인적으로는 과거의 처리 문제에 주목하기보다, 미래 리스크, 이것을 제가 '미제학' 이라고 이름을 붙이고 있는데, 미래 리스크를 관리한다면, 목에 가시가 걸리지 않게 어떻게 생선을 발라먹을 것인가라는, 다가올 미래를 생각한다면 관리 방법이 더 중요하지 않을까라는 생각이 들어 제 의견을 길게 말씀드렸습니다. 이상입니다.

청중B 두 번이나 발언을 신청해서 죄송합니다. 그런데도 관대하게 허락해 주셔서 감사드립니다.

아까 우울하다고 하셨잖아요. 왜 우울한가? 목에 가시가 있어서, 그런데 아무도 가시가 없다고 하지 않습니다. 가시가 있었을 때 어떻게 대응할까에 대한 어프로치를 하는 것 같아요. '신시대 공동선언' 을 보면 과거 직시와 미래 협력을 같이 한다고 했습니다. 주일한국대사를 지내신 오재희 대사님께서 과거에 꽃이 아름답게 피어서 그걸 보고 우리는 "봄이 되어서 꽃이 피었다" 고 보는데, 저 형제는 "매일 조금씩 기온과 습도가 오르면서 꽃이 피었다" 고 한다고 합니다. 과거사 문제에 대해 역사 문제가 100% 완료되고 나서 한일 협력을 하려고 하는 발상도 있고, 과거사 문제가 남아 있지만 미래 협력을 하면서 과거사 문제를 다뤄가는 방법도 있다는 말씀으로 제가 이해했습니다.

우리가 미래 협력을 하다 보면, 한국의 전략적 가치가 커질 때 일본의 역사 도발을 지체시키는 효과가 있고, 또 일본에게 과거사와 화해를 하기 위한 인센티브를 그만큼 주는 효과도 있습니다. 지금 우리 외교는 G7 이야기를 하고 있습니다. 한국도 거기 들어가고, 한일 양자 관계 외에 지역, 글로벌 차원의 역할을 하고 싶다고 이야기를 하는데, 지금 100년 전 역사 문제에 대한

© 2024 SGRA

우리의 집착이라고 할까요? 그게 너무 과도하지 않나 생각을 해봅니다. 그것은 중요한데 그 외 문제, 안보나 경제분야에 있어서 일본과의 협력도 중요하다는 생각을 하는 것입니다. 그래서 한미동맹을 강화하고 한미가 협력하는 데 있어서, 원활한 한일관계는 베이스가 된다고 저는 생각합니다. 그런 접근을 한다면 과거성에 남아 우울할 필요는 없다고 봅니다. 독일과 프랑스도 역사를 100% 다 하고 협력했던 건 아닙니다. 제가 오늘 말씀드리고 싶었던 얘기입니다.

남 기정 감사합니다. 제가 마무리 발언으로 하고 싶었던 얘기를 먼저 하셔서, 저희 쪽에 좀 또 말씀하실 분 계실까요? 그럼 오늘 마지막 발언으로 하겠습니다.

정 미애 조윤수 박사님께서 도호쿠대를 나오셔서 후쿠시마를 사랑한다고 하셨는데, 저도 전직 주니가타총영사로서 니가타를 매우 사랑한다는 걸 전제로, 사도광산에 대한 조윤수 박사님 발표문에서 일본이 적극적으로 대응하고 있는 데 대해 '우리는?' 하고 질문으로 끝났는데 답이 없어서 보충설명과 사실관계를 말씀드리고 싶어서 마이크를 잡았습니다.

5월 11일 산케이신문이 '사도광산 세계유산 등재, 한국의 태도 윤 정권 출범 후 변화' 라는 보도를 했습니다. 이것을 받아 한국 언론들이 일제히 보도를 했습니다. 그런데 앞서 보면 4월 4일과 4월 5일 윤덕민 주일대사께서 니가타현지사를 만나 사도 광산에 한국이 반대할 의사가 없다는 언급을 이미 하셨습니다. 사도시장과 면담에서는 사도 광산이 세계유산에 등재해도 좋을 만큼 훌륭한 곳이라는 발언을 했습니다. 한국 언론에서는 이런 보도가 거의 나오지 않았고, 이제 찾아보면 보실 수 있는데 주일 대사는 것은 '특명전권대사' 죠. 우리가 그냥 '대사, 대사' 이렇게 줄여 부르지만, 전권을 위임받은 대사가 니가타현지사나 사도시장을 만나 한 발언이 개인적 발언일 리는 없습니다.

그래서 한국정부 입장은 이미 찬성으로 정해진 것으로 보입니다. 이번 인도 뉴델리에서 7월 21일부터 열리는 세계유산위원회에서 등재가 결정될 예정인데, 아마 확실하게 되지 않을까 싶습니다. 이상입니다.

남 기정 감사합니다. 지금 전개되고 있는 사항 한 가지를 조금 더 확인해 주셨습니다. 마무리를 해야 될 것 같습니다. 많은 얘기들이 나왔는데, 내년이 60주년이라는 것을 조금 더 깊이 생각해 보자는 말씀을 하셨습니다. 공동선언이 되지 않는다 하더라도, 기억에 남는 국민들의 마음에 남는 일이 있으면 좋겠다는 말씀을 하셨는데, 저도 60이 돼서 보니 이제 어떻게 살아야 될 까라는 걸 다시 한번 고민하게 됐습니다. 제가 그런 사람일지 어떨지 모르겠습니다만, 주변을 보면 나이 들어 더 고집이 세지고 목소리가 높아지는 분들도 계십니다. 60살을 슬기롭게 지내는 사람은 조금 더 너그러워지고 포근해지는 사람이 되지 않을까 하는 생각이 들고, 그런 사람이 되었으면 하는 생각을 합니다.

한일관계도 그럴 수 있어야 되겠죠. 조금 더 어렵고 편안하고 그런 한일관계가 되었으면 좋겠습니다. 무엇보다도 그러려면 아까 말씀하신 것처럼, 아직 풀리지 않은 문제가 있다고 하는 얘기도, 조금 더 편안하게 하고, 조금 더 밝은 분위기에서 하는 관계가 되는 게 필요하지 않을까요? '그게 없다' 는 식으로

© 2024 SGRA

덮어버리지 말고, 얘기를 하고 싶은 분위기가 있는데 이틀마다 하지 않고, 한편으로는 그것을 고집해 '그게 아니면 아무것도 안 된다' 고 하는 식으로 모든 관계를 부정해 버리지 않고, 함께 논의하면서 편안하게 웃으면서 얘기를 할 수 있는 관계가 되면 좋겠다는 생각을 하면서 2부를 마치도록 하겠습니다. 감사합니다.

엄 태봉 그러면 오늘 열렸던 '롤러코스터 한일관계, 무엇이 신기루인가' 라는 주제로 한 학술대회를 여기서 마치도록 하겠습니다. 폐회사는 이마니시 준코 아쓰미국제교류재단 상무님, 그리고 김웅희 현대일본학회 회장님께서 해주시겠습니다. 먼저 이마니시 준코 상무님, 마지막으로 김웅희 현대일본학회 회장님의 폐회사가 있겠습니다.

© 2024 SGRA

폐회사

이마니시 준코

아쓰미국제교류재단 ・SGRA

[원문은 일본어. 번역 윤재언(릿쿄대)]

아쓰미재단 상무이사 이마니시 준코라고 합니다. 여러분, 오늘 훌륭한 발표와 활발한 토론을 들려주셔서 감사합니다. 롤러코스터와 같은 일한관계지만, 덕분에 일한아시아미래포럼은 23년 동안 차질 없이 계속되어 왔습니다.

본 사업은 '일한의 젊은 연구자들이 상호 방문하는 프로젝트를 매칭 펀드로 개최하자' 라는 미래재단 이진규 선생님의 제안으로 시작되었습니다. 첫 회는 2001년 10월 서울 교외 양평에 있는 미래재단 교류관에서, 미래재단과 아쓰미재단의 젊은 연구자들이 모여 세미나를 개최한 후, 삼겹살과 이원덕 선생님이 주도한 폭탄주 회식으로, 처음부터 매우 농밀한 교류 사업이 되었습니다.

제2회는 다음 해인 2002년 여름 미래재단 여러분을 가루이자와로 초대해, 아쓰미 장학생들과의 내부 연구회와 함께 '글로벌화 속 동아시아' 라는 포럼을 일반인에게도 공개하는 형태로 개최하여, 미야자와 기이치 전 총리께서도 참석해 주셨습니다. 이후에는 나라와 경주에서 고대 문화 교류에 대해 생각해 보거나, 2008년에는 괌, 2013년에는 호주에서 외부에서 본 일한관계에 대해 논의하기도 했습니다. 코로나로 인해 2020년은 중단되었지만, 2021년과 2022년 온라인으로 개최하였고, 작년 4월에는 미래재단 여러분을 도쿄로 초대하여 아쓰미재단홀과 온라인 하이브리드 방식으로 개최되었습니다. 이렇게 고정된 형식 없이, 매년 다양한 가능성을 모색하며 23년 동안 일한아시아미래포럼을 실시해 왔습니다. 이 기간 많은 일이 있었지만 계속할 수 있었던 주역은 명 코디네이터 김웅희 선생님이었습니다.

이번 포럼은 미래인력연구원뿐만 아니라, 한국의 현대일본학회 및 서울대 일본연구소와의 공동 주최로, 아마도 한국에서 개최하는 일한아시아미래회의 중 최대 규모일 것입니다. 서울대 일본연구소는 장소도 제공해 주셨습니다. 감사드립니다. 아쓰미국제교류재단은 원래 일본 대학원에서 박사 논문을 집필 중인 젊은 연구자를 지원하는 장학 재단입니다. 현대일본학회 김웅희 회장님, 서울대 일본연구소 남기정 소장님은 1996년도 저희가 지원해드린 인연으로, 그 후 30년간 계속해 교류를 이어오고 있습니다. 이런 일은 매우 드문 일로, 오늘은 정말 장학 재단으로서 큰 보람을 느끼고 있습니다.

© 2024 SGRA

일한아시아미래포럼이 23년 동안 끊임없이 계속돼 온 것에 대해, 이진규 선생님을 비롯한 미래재단 여러분, 그리고 이를 지원해주신 일본과 한국의 많은 선생님들께 진심으로 감사 말씀을 드립니다. 이제 이 프로젝트도 슬슬 다음 세대로의 계승을 고민해야 할 시기가 다가오고 있는 것 같습니다. 일한관계도 새로운 단계에 접어들고 있는 것일지 모릅니다. 이 혼란한 세계 속에서 일한이 협력하여 더 평화로운 세상을 향해 나아가길 바랍니다. 오늘 여러분과 함께 모여 이렇게 충실한 말씀을 들을 수 있어, 정말 감사했습니다.

© 2024 SGRA

폐회사

김 웅희

현대일본학회

현대일본학회 회장 김웅희입니다. 긴 시간 동안 수고 많으셨습니다. 보통 학회 세미나를 가면, 참석자가 발표자, 토론자, 홀에 두세 명, 이게 일반적인 현상인데 오늘은 아주 많은 분들이 봐주시고, 열띤 토론에 참가해 주셨습니다. 온라인으로도 많은 분들이 와주셨는데, 이게 저는 신기루가 아닐 것이라고 믿습니다.

롤러코스터는 싫어하는 사람도 있고, 즐겨하는 사람도 있고, 또 좋아하진 않지만 타지 않는 사람도, 보는 사람도 있겠죠. 그러한 동력이 유지되는 한, 롤러코스터는 궤도에서 이탈하지 않을 것이고, 출발점으로 돌아올 수 있을 거라고 생각합니다. 한일관계도 '야마아리, 타니아리(山あり谷あり)' (편집자주: 우여곡절) 롤러코스터 같은 관계를 유지해 왔지만, 동력을 유지하는 한 계속 이어갈 수 있을 거라고 믿습니다. 동력이 여러 가지 있겠지만, 한국과 일본은 가치와 이익을 공유하는 국가이고, 경제적 상호의존이 굉장히 심화되어 왔고, 거기에 국민 교류의 성과가 매우 큰 나라이기 때문에, 그러한 동력이 유지되는 한, 롤러코스터를 두려워하지 않고 즐길 수 있지 않을까, 두려워할 대상만은 아닌 것 같다는 생각이 듭니다.

그런 의미에서 오늘 주고받은 말씀들, 제시된 여러 좋은 아이디어들이 정책 서클이나 실천적인 자리에서 잘 활용될 수 있을 거라고 믿습니다. 아까 말씀하셨듯, 이번 학회는 한국 미래인력연구원과 일본 아쓰미국제교류재단의 공동 주최로 전개가 됐습니다. 말씀 많이 하셨기 때문에 부연 설명은 하지 않겠습니다만, 이진규 교수님과 이마니시 준코 상 사이 흔들리지 않는 신뢰, 그리고 헌신이 있었기 때문에 20여년 이어져 왔습니다. 사실 민간 재단이 이런 모임을 이어오기가 어렵습니다. 이러한 모임을 통해 여기에 계신 상당수 학자들께서 공식적, 비공식적으로 포럼에서 활동해 주셨고 네트워킹에도 참여를 해 주셨습니다. 그러한 두 분의 신뢰와 헌신이 있었기에 오늘 같은 풍요로운, 풍성한 네 기관 공동주최 학회가 성공적으로 개최되지 않았나 하는 생각이 들어 조금 좀 뿌듯한 마음입니다.

오늘 이 모임을 위해 빈틈없이 준비해 주신 서울대 일본연구소 스태프분들께 너무 감사드립니다. 마지막까지 좁은 부스 안에서 고통스러운 통역을 해주신 이혜리 통역사, 안영희 통역사에게도 감사의 말씀드리며 마치도록 하겠습니다.

© 2024 SGRA

발표자 약력

■ 니시노 준야 (西野純也) / NISHINO Junya

게이오기주쿠대 법학부 정치학과 교수, 동대학 동아시아연구소장, 한반도연구센터장. 게이오기주쿠대 대학원 법학연구과 정치학전공 석사과정 졸업, 동박사과정 학점취득퇴학. 연세대 대학원 정치학과 박사과정 졸업(정치학 박사). 전문은 동아시아 국제정치, 현대 한국 북한정치, 한일관계. 공편저로『한국에서의 시민의식 동태Ⅱ』,『전환기 동아시아와 북한 문제』,『조선반도 질서 재편』,『격동의 한반도 읽기』(모두 게이오기주쿠대학 출판회) 등.

■ 이 창민 (李 昌玟) / LEE Chang Min

고려대에서 경제학 학사 및 석사 학위 취득 뒤, 일본에 건너가 도쿄대에서 경제학 석사 및 박사 학위 취득. 도쿄공업대 사회공학과(현재의 경영공학계)에서 교편을 잡았다. 동일본대지진과 후쿠시마 원전 사고를 경험했고, 10년 가까운 일본에서의 생활을 마치고, 2014년부터 한국외대로 옮겨 융합지역일본학부 교수로 재직하고 있다.

저서 및 역서로는『지금 다시, 일본 정독』(2022),『아베노믹스와 저온 호황』(2021)、『제도와 조직의 경제사』(2017) 등이 있다.

■ 고하리 스스무 (小針 進) / KOHARI Susumu

시즈오카현립대 국제관계학부 교수. 1963 년생. 전공은 현대한국・조선사회론, 동북아시아 지역연구. 도쿄외대 조선어과 졸업, 서강대 공공정책대학원 석사과정 졸업, 서울대 행정대학원 박사과정 중퇴. 특수법인 국제관광진흥회 도쿄본부 직원, 동 서울사무소 차장, 외무성 전문조사원(주한일본대사관 근무) 등을 거쳐 현직. 게이오대학 강사 등 겸무. 저서로『일한의 미래도 문화에 대한 열광과 외교의 홈』(공저, 集英社, 2024년),『최서면과 한일의 정재관학 인맥ー한국 지일파 지식인의 오럴 히스토리』(편저, 同時代社, 2022 년),『문재인 정권기의 한국사회・정치와 한일관계』(柘植書房新社, 2021 년),『한중일의 상호 이미지와 포퓰러문화ー국가 브랜딩정책의 전개』(공편저, 明石書店, 2019 년),『한일관계의 쟁점』(공편저, 藤原書店, 2014 년),『한류핸드북』(공편저, 新書館, 2007 년),『한국인은 이렇게 생각한다』(新潮新書, 2004 년) 등.

© 2024 SGRA

후기를 대신하여

하라다 켄
아쓰미국제교류재단 사무국장

푸른 나뭇잎이 아름답고, 불어오는 바람이 상쾌했던 2024년 5월 18일(토) 오후, 서울대 국제대학원 회의실에 일한 양국 연구자 50명 이상이 모여, 온라인 회의를 병행한 제22회 일한아시아미래포럼 ‘‘롤러코스터’ 한일관계, 무엇이 신기루인가?’가 열렸다.

2023년 3월 징용공 문제의 제3자 지원 해결방안을 계기로, 7차례 정상회담을 거쳐 일한관계는 급속히 정상화 궤도에 올랐다. 지난 1년간 성과와 과제, 그리고 일한 협력의 바람직한 방향에 대해 정치・안보, 경제・통상, 사회・문화 세 분야에서 논의가 이루어졌다.

먼저 미래인력연구원(미래재단) 이진규 이사장은 “아쓰미재단과 미래재단은 한일 양국이 롤러코스터처럼 업다운 관계에 있을 때도 변함없이 우호 관계를 유지해왔다. 마치 평탄한 길을 달리는 롤러스케이트와 같다. 두 재단이 30주년을 맞았는데, 앞으로 40주년, 50주년까지 협력해 공동 사업을 계속 이어가기를 바란다”고 인사말을 전했다.

서울대 일본연구소 남기정 소장은 “나가사키현 쓰시마로 가는 배를 탔을 때 ‘한일 관계’를 느꼈다. 바깥 경치를 보고 싶어 창가에 앉았지만 파도가 거세서 심하게 배멀미를 했고, 가운데서 균형을 잡고 앉은 사람들은 멀쩡해 보였다. 정신이 흐릿한 가운데 육지로 보였던 신기루는 높은 파도였다. 그때 빨리 육지에 도착하고 싶다는 생각보다 포기하는 것도 중요하다고 느꼈다. 화해는 단독으로 존재하는 것이 아니다. 한일관계는 복잡하고 어렵기 때문에 ‘당신이 생각하는 것이 전부가 아니다’라는 점을 생각하게 하는 기회가 되었으면 한다”고 말했다.

제1부 ‘한일관계 복원 1년, 평가와 과제’에서는 먼저 니시노 준야 게이오대 교수가 정치・안보 분야 성과로 윤 대통령과 기시다 총리의 협력파트너로서의 관계 재확인, 지도자 간 신뢰 구축, 정부 간 대화・협의 채널 복원 및 신설, 정치인 간 네트워크 활성화 등을 언급했다. 또 과제로는 협력 파트너로서 국민적 이해와 공감대 형성, 이를 위한 제도적 조치의 실시, 유럽연합(EU)의 역사적 경험, 국내 정치의 부정적 영향 관리 및 감소, 상호 정책・전략에 대한 이해 등을 꼽았으며, 남은 3년 동안 윤석열 정권이 국민적 지지를 어떻게 얻을 수 있을지가 중요하다고 언급했다.

이어 이창민 한국외대 교수는, 일본이 방침을 발표한 후 4개월이라는 짧은 기간 안에 한국을 안보상 문제가 없는 국가로 수출 절차를 간소화한 ‘그룹 A(구 화이트국)’에 재지정한 것은 일본 행정 절차상 매우 이례적이라고 평가했다. 2023년을 기점으로 일한관계가 새로운 단계에 접어들었다며, 경제 안보는

© 2024 SGRA

'큰 정부의 시대' 의 도래를 의미하지만, 일한 양국 모두 기업의 동기 부여와 인센티브를 고려하지 않으면 정책적 연대가 지체될 수 있으며, 총선 이후 한국의 '여소야대' 상황, 일본의 리더십 상황, 미국 대선에서 트럼프가 복귀할 가능성 등을 종합적으로 고려한 협력 시나리오가 필요하다고 전망했다.

마지막으로 고하리 스스무 시즈오카현립대 교수는, 지난 5년간 음악 동향을 요약한 '오리콘 랭킹' 에서 한국 BTS가 일본에서 가장 많이 팔린 것, 일본의 수입 화장품 1위가 한국 제품이며, 일본 여성들이 패션에서 가장 참고하는 나라도 한국이라는 점을 지적했다. 사회・문화 모든 분야가 지난 1년간 완전히 '복원' 된 것은 아니지만, 정치・외교 관계의 '복원' 이 일한 간 인적 교류를 증폭시켜, 문화 교류에도 긍정적 영향을 미쳤다는 점은 분명하다고 평가했다. 이어 "양국의 관계를 유지하는 데 새로운 일한공동선언이 필요한가, 새로운 비전(젠더, 저출산 고령화, 환경, 재난, 국제 협력, 대북문제 등)은 무엇인가, 그리고 애당초 선언을 발표할 수 있는 정치적 환경인가" 라는 질문을 던졌다.

세 명의 발표에 대해 세 명의 토론자의 코멘트가 있었다. 김숭배 부경대 조교수는 니시노 교수의 발표(관계 복원을 향한 움직임, 1년의 성과, 과제)에 대해 세심하게 논평했다. 아베 마코토 아시아경제연구소 상석주임조사연구원은 이 교수의 "2023년 일한관계가 새로운 단계에 진입한 가운데, 새로운 협력과 경쟁의 중층적 관계가 형성될 가능성이 있지만, 일한협력의 방향을 논의할 때는 정치적 상황을 고려할 필요가 있다" 는 주장에 동의하며 보충적 논평을 했다. 정미애 서울대 일본연구소 객원연구원은 고하리 교수의 관점에 전적으로 공감하지만, 토론자라는 입장에서 "선언을 발표할 수 있는 정치적 환경" 에 대해 질문을 던졌다.

휴식 후 제2부 '한일관계의 새로운 비전과 협력방향' 에서는 패널 토론이 진행되었다. 국민대 최희식 교수, 서울대 이정환 교수, 서울대 일본연구소 정지희 교수, 동북아역사재단 조윤수 선생, 니시노 교수, 고하리 교수, 아베 연구원 등 7명이 차례로 발언했다. 고하리 교수는 "일한양국이 각각 상대국을 어떻게 인식하는가라는 측면에서 불안해졌다. 앞으로 정권이 바뀌면 어떻게 될 것인가? 2019년 당시 일본이 한국을 보는 시각에서는 위안부, 징용공 문제를 다시 꺼내는 나라라는 인식이 있었다. 한편, 한국이 가진 불안도 이해할 수 있다. 일본에 대한 불만도 있을 것이다. 불안과 불만이 있더라도 불신을 초래하지 않도록 하는 것이 중요하다. 언론에는 정확한 보도를 부탁드린다. 규탄하는 보도는 '불신' 을 초래한다" 는 코멘트가 인상적이었다.

폐회에 앞서 아쓰미국제교류재단 이마니시 준코 상무이사는 "이번 포럼은 미래인력연구원뿐만 아니라 한국의 현대일본학회, 서울대 일본연구소와 공동으로 주최하여, 한국에서 열린 일한아시아미래포럼 중 최대 규모였다. 아쓰미재단은 일본 대학원에서 박사 논문을 작성 중인 젊은 연구자들을 지원하는 장학 재단으로, 현대일본학회 김웅희 회장, 서울대 일본연구소 남기정 소장은 1996년도 지원을 받았던 인연으로 그 후 30년간 교류를 지속해왔다. 이런 일은 매우 드물며, 오늘은 정말로 장학 재단으로서 보람을 느낀다" 고 감사의 말을 전했다.

마지막으로 일한아시아미래포럼의 존속에 중요한 역할을 한 인하대 김웅희

© 2024 SGRA

교수는 “한일관계는 격렬하게 오르락내리락하는 롤러코스터 같다. 일정한 동력이 있으면 롤러코스터는 탈선하지 않는다. 한일관계에도 그 동력이 작용하여 ‘산도 있고 골짜기도 있는’ 굴곡 있는 상황을 즐길 수 있게 되기를 바란다” 고 인사했다.

포럼이 끝난 후, 참가자들은 서울대 인근의 학생 거리에서 삼겹살과 ‘폭탄주’ 를 즐겼다.

(하라다 켄「第22回日韓アジア未来フォーラム『ジェットコースターの日韓関係――何が正常で何が蜃気楼なのか』報告」에서 전재)

■ 하라다 켄 (原田 健) / HARADA Ken
아쓰미국제교류재단 사무국장 . 가시마건설 (주), 일본건설업연합회 등을 거쳐 2023 년부터 아쓰미재단에서 근무 .

© 2024 SGRA

SGRA レポート　バックナンバーのご案内（보고서 지난호 안내）

SGRA レポート01　設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一　2001. 1. 30発行

SGRA レポート02　CISV国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛　2001. 1. 15発行

SGRA レポート03　渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎　2001. 3. 15発行

SGRA レポート04　第1 回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10発行

SGRA レポート05　第2 回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲　2001. 5. 10発行

SGRA レポート06　投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司　今西淳子　2001. 8. 30発行

SGRA レポート07　第3 回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊　2001. 10. 10発行

SGRA レポート08　第4 回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蒋 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男　2002. 1. 20発行

SGRA レポート09　第5 回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠　2002. 2. 28発行

SGRA レポート10　第6 回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三　2002. 6. 15発行

SGRA レポート11　投稿 「中国はなぜＷＴＯに加盟したのか」 金香海　2002. 7. 8発行

SGRA レポート12　第7 回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. ブレンサイン　2002. 10. 25発行

SGRA レポート13　投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト　2002. 12. 12発行

SGRA レポート14　第8 回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」＋宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30発行、英語版2003. 3. 6発行

SGRA レポート15　投稿 「中国における行政訴訟―請求と処理状況に対する考察―」 呉東鎬　2003. 1. 31発行

SGRA レポート16　第9 回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子　2003. 5. 30発行

SGRA レポート17　第10 回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣　日本語版2003. 3. 30発行、英語版2003. 6. 6発行

SGRA レポート18　第11 回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子　2003. 8. 30発行

SGRA レポート19　投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 栄濬
2003. 12. 4発行

SGRA レポート20　第12 回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：ＣＯＰ３の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊　2004. 3. 10発行

SGRA レポート21　日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6. 30発行

SGRA レポート22　渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか　どう解決するか」 明石康　2004. 4. 20発行

SGRA レポート23　第13 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ　2004. 2. 25発行

SGRA レポート24　投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ　2004. 10. 25発行

SGRA レポート25　第14 回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙　2005. 3. 31発行

SGRA レポート26　第15 回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊　2005. 1. 24発行

SGRA レポート27　第16 回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッヂ、朴 栄濬、渡辺 剛、伊藤裕子　2005. 7. 30発行

SGRA レポート28　第17 回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美　2005. 7. 30発行

SGRA レポート29　第18 回フォーラム・第4 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙　2005. 5. 20発行

SGRA レポート30　第19 回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠　2005. 12. 20発行

SGRA レポート31　第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20発行

SGRA レポート32　第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一　2006. 4. 10発行

SGRA レポート33　第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民　2006. 7. 10発行

SGRA レポート34　第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島薗 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ　2006. 11. 10発行

SGRA レポート35　第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊　2007. 3. 20発行

SGRA レポート36　第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋冨士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇　2007. 4. 20発行

SGRA レポート37　第1 回チャイナ・フォーラムin 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫　2007. 6. 10発行

SGRA レポート38　第6 回日韓フォーラムin 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正　2007. 8. 31発行

SGRA レポート39　第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦　2007. 11. 30発行

SGRA レポート40　第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチヤー・ムシカシントーン、今西淳子　2008. 5. 30発行

SGRA レポート41　第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島薗進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ　2008. 3. 15発行

SGRA レポート42　第2 回チャイナ・フォーラムin 北京＆新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄　日本語版、中国語版 2008. 1. 30発行

SGRA レポート43　渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均　2008. 3. 1発行

SGRA レポート44　第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25発行

SGRA レポート45　第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット　2008. 9. 20発行

SGRA レポート46　第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊　2009. 1. 10発行

SGRA レポート47　第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8発行

SGRA レポート48　第3 回チャイナ・フォーラムin 延辺＆北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く―
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15発行

SGRA レポート49　第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト　2009. 6. 30発行

SGRA レポート50　第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲　日本語版、韓国語Web 版 2009. 9. 25発行

SGRA レポート51　第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15発行

SGRA レポート52　第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25発行

SGRA レポート53　第4 回チャイナ・フォーラム in 北京＆上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO ～」近藤正晃ジェームス　2010. 4. 30発行

SGRA レポート54　第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史　シム・チュンキャット
金 範洙　張 健　2010. 5. 10発行

SGRA レポート55　第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 栄珠、王 剣宏、福田展淳　2010. 12. 15発行

SGRA レポート56　第5 回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10発行

SGRA レポート57　第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島薗 進、陳 継東 2011. 12. 30発行

SGRA レポート58　投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均　2011. 2. 15発行

SGRA レポート59　第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤　2012. 1. 10発行

SGRA レポート60　第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F･マキト　2011. 11. 30発行

SGRA レポート61　第41 回SGRA フォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川惠市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均　2012. 6. 18発行

SGRA レポート62　第6 回チャイナ・フォーラム in 北京＆フフホト講演録「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉 2012. 6. 15発行

SGRA レポート64　第43 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ　2012. 11. 20発行

SGRA レポート65　第44 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21 世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」赤堀侃司、影戸誠、曺圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄　2013. 2. 1発行

SGRA レポート66　渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994–1998 年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭 2013. 10. 20発行

SGRA レポート67　第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙　2014. 2. 25発行

SGRA レポート68　第7 回SGRA チャイナ・フォーラムin北京講演録「ボランティア・志願者論」（日本語・中国語・英語）　宮崎幸雄　2014. 5. 15発行

SGRA レポート69　第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へ－東アジア海洋秩序の現状と展望－」村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 栄濬 2014. 10. 20発行

SGRA レポート70　第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川 智、上原芳枝、ヴィラーグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英　2015. 4. 20発行

SGRA レポート71　第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会－福島第一原発事故から考える科学技術と倫理－」崔 勝媛、島薗 進、平川秀幸　2015. 5. 25発行

SGRA レポート72　第8 回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也　2015. 10. 20発行

SGRA レポート73　第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRA フォーラム講演録「アジア経済のダイナミズム一物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ド マン ホーン、李 鋼哲　2015. 11. 10発行

SGRA レポート74　第49回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉 傑、平野健一郎、南 基正　他15名　2016. 6. 20発行

SGRA レポート75　第50回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらし―環境と女性と未来に向けて」神﨑智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子　2016. 6. 27発行

SGRA レポート76　第9回SGRA チャイナ・フォーラム inフフホト＆北京講演録「日中200年―文化史からの再検討」劉 建輝　2020. 6. 18発行

SGRA レポート77　第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力―共進化アーキテキチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト　2016. 11. 10発行

SGRA レポート78　第51回SGRAフォーラム講演録「今、再び平和について―平和のための東アジア知識人連帯を考える―」南基正、木宮正史、朴栄濬、宋均営、林泉忠、都築勉　2017. 3. 27発行

SGRA レポート79　第52回SGRAフォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性（1）」劉傑、趙珖、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ　2017. 6. 9発行

SGRA レポート80　第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力―新たなアジア型モデルの模索―」金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲　2017. 5. 16発行

SGRA レポート81　第56回SGRAフォーラム講演録「人を幸せにするロボット―人とロボットの共生社会をめざして第２回―」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美　2017. 11. 20発行

SGRA レポート82　第57回SGRAフォーラム講演録「第２回　日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性―蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳　2018. 5. 10発行

SGRA レポート83　第58回SGRAフォーラム講演録「アジアを結ぶ？『一帯一路』の地政学」朱建栄、李彦銘、朴栄濬、古賀慶、朴准儀　2018. 11. 16発行

SGRA レポート84　第11回SGRAチャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本麿充、呉孟晋　2019. 5. 17発行

SGRA レポート85　第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」孫赫相、朱建栄、文炅錬　2019. 11. 22発行

SGRA レポート86　第59回SGRAフォーラム講演録「第３回　日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係―戦乱から安定へ―」三谷博、劉傑、趙珖、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔妊姫、趙軼峰　2019. 9. 20発行

SGRA レポート87　第61回SGRAフォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!?」沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙　2019. 3. 26 発行

SGRA レポート88　第12回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」刈間文俊、王衆一　2020. 9. 25発行

SGRA レポート89　第62回SGRAフォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…？――不都合な真実を超えて」ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵　2019. 11. 1発行

SGRA レポート90　第63回SGRAフォーラム講演録「第４回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生―19世紀における国際秩序の転換―」三谷博、大久保健晴、韓承勲、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方　2020. 11. 20発行

SGRA レポート91　第13回SGRA-Vカフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」林 泉忠　2020. 11. 20発行

SGRA レポート92　第13回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龑　2021. 6. 18発行

SGRA レポート93　第14回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 暁峰、塚本麿充、王 中忱、林 少陽　2021. 6. 18発行

SGRA レポート94　第65回SGRA-Vフォーラム講演録「第５回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠　2021. 10. 05発行

SGRA レポート95　第19回日韓アジア未来フォーラム講演録「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」
小此木 政夫、李 元徳、沈 揆先、伊集院 敦、金 志英、小針 進、朴 栄濬、西野 純也
2021. 11. 17発行

SGRA レポート96　第66回SGRAフォーラム講演録「第６回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性
人の移動と境界・権力・民族」塩出浩之、趙 阮、張 佳、榎本 渉、韓 成敏、秦 方、大久保健晴
2022. 6. 9発行

SGRA レポート97　第67回SGRAフォーラム講演録「『誰一人取り残さない』如何にパンデミックを乗り越えSDGs実現に向かうか―世界各地からの現状報告―」佐渡友 哲、フェルディナンド・C・マキト、杜 世鑫、ダルウィッシュ ホサム、李 鋼哲、モハメド・オマル・アブディン　2022 .2. 10発行

SGRA レポート98　第15回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「アジアはいかに作られ、モダンはいかなる変化を生んだのか？―空間アジアの形成と生活世界の近代・現代―」山室信一　2022. 6. 9発行

SGRA レポート99　第68回SGRAフォーラム講演録「夢・希望・嘘―メディアとジェンダー・セクシュアリティの関係性を探る―」ハンブルトン・アレクサンドラ、バラニャク平田ズザンナ、于寧、洪ユン伸　2022. 11. 1発行

SGRA レポート100　第20回日韓アジア未来フォーラム講演録「進撃のＫカルチャー――新韓流現象とその影響力」
小針 進、韓 準、チュ・スワン・ザオ　2022. 11. 16発行

SGRA レポート101　第69回SGRAフォーラム講演録「第７回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『歴史大衆化』と東アジアの歴史学」韓 成敏　2023. 3. 22発行

SGRA レポート102　第16回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「モダンの衝撃とアジアの百年―異中同あり、通底・反転するグローバリゼーション―　山室信一　2023. 6. 14発行

SGRA レポート103　第70回SGRAフォーラム講演録「木造建築文化財の修復･保存について考える」 竹口泰生、姜 璿慧、永 昕群、アレハンドロ・マルティネス、塩原フローニ・フリデリケ　2023. 11. 10発行

SGRA レポート104　第21回日韓アジア未来フォーラム講演録「新たな脅威（エマージングリスク）・新たな安全保障（エマージングセキュリティ）―これからの政策への挑戦―」 金 湘培、鈴木一人　2023. 11. 15発行

SGRA レポート105　第71回SGRAフォーラム講演録「20世紀前半、北東アジアに現れた『緑のウクライナ』という特別な空間」オリガ・ホメンコ、塚瀬 進、ナヒヤ、グロリア・ヤン ユー、マグダレナ・コウオジェイ
2023. 10. 30発行

SGRA レポート106　第72回SGRAフォーラム講演録「第８回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか―教育・メディア・研究―」金 泰雄、唐 小兵、塩出浩之、江 沛、福間良明、李 基勳、安岡健一、梁 知恵、陳 紅民　2024. 4. 12発行

SGRA レポート107　第17回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「東南アジアにおける近代〈美術〉の誕生」後小路雅弘
2024. 6. 13発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612　Email：sgra@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0108

第22回日韓アジア未来フォーラム・2024現代日本学会春季国際学術大会

ジェットコースターの日韓関係
——何が正常で何が蜃気楼なのか

제22회 한일아시아미래포럼・2024 현대일본학회 춘계국제학술대회

‘롤러코스터’ 한일관계, 무엇이 신기루인가?

編集・発行　（公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612　Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ：http://www.aisf.or.jp/sgra/
電子メール：sgra@aisf.or.jp

発行日　2024年11月14日
発行責任者　今西淳子
韓国語版監修　尹 在彦
印刷　（株）平河工業社

ⓒ関口グローバル研究会　禁無断転載　本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。
©Sekiguchi Global Research Association Copying is Prohibited. For inquiries or quotes, please contact us.

SGRA REPORT

SGRAレポート

NO. 108

第22回 日韓アジア未来フォーラム・2024現代日本学会春季国際学術大会

ジェットコースターの日韓関係——何が正常で何が蜃気楼なのか

SGRA
Sekiguchi Global Research Association
ATSUMI INTERNATIONAL FOUNDATION